

平成11年版

働く女性の実情

労働省女性局

平成11年版

働く女性の実情

労働省女性局

ま え が き

労働省女性局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は「Ⅰ 働く女性の状況」において、前年との比較を中心に平成10年、11年における働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、女性の失業状況及び男女間賃金格差について長期的な傾向を紹介しております。また、「Ⅱ 大卒女性の就業意識と就業行動」では、我が国の高学歴女性の労働力率は、大学卒業後は極めて高いものの、結婚、出産・育児等で低下し、子育てが一段落した年齢層では、再就職希望者が多いにもかかわらず、あまり上昇しないという特徴があることから、四年制大学卒の女性を中心に、その就業意識や就業行動から継続就業や再就業を阻害している原因を探りました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成12年3月

労働省女性局長

藤 井 龍 子

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総 務 庁－労働力調査、労働力調査特別調査、家計調査

労 働 省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、雇用管理調査、女性雇用管理基本調査、家内労働実態調査、家内労働概況調査

文 部 省－学校基本調査

厚 生 省－人口動態統計

I L O－Year Book of Labour Statistics

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

- (1) 企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替（最近は平成11年1月）による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は附属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

1 概 況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者	4
(3) 女性の完全失業者	5
(4) 女性の失業をめぐる状況	8
(5) 雇用者	15
3 労働市場の状況	20
(1) 入職・離職状況	20
(2) 新規学卒者の就職状況	20
4 労働条件の状況	23
(1) 平成10年の女性労働者の賃金	23
(2) 一般労働者の男女間賃金格差	26
(3) 労働時間	34
(4) 雇用管理	34
5 パートタイム労働者等の状況	40
(1) パートタイム労働者の就業状況	40
(2) パートタイム労働者の就業実態	42
6 家内労働	45
(1) 家内労働者の就業状況	45
(2) 家内労働者の労働条件	46

II 大卒女性の就業意識と就業行動

1 学歴別にみた女性の労働力率及び潜在的労働力率	48
(1) 年齢階級別労働力率－大卒女性に“きりん型”－	48
(2) 年齢階級別潜在的労働力率－40歳代までは80%前後の高い水準維持－	50

2 大卒女性の現状	52
(1) 新規大卒者の卒業後の状況	52
(2) 大卒女性のライフサイクル	57
3 大卒女性が継続就業しない要因と対応策	61
(1) 就業継続をするか否かを左右する意識	62
(2) 大学卒業時の働き方に対する志向と実際の働き方ー大卒時の就業 継続意思がその後の就業行動を支えるー	64
(3) 「仕事のやりがい」	67
(4) 対応策	74
4 大卒女性が中断後再就業しない要因と対応策	75
(1) 就業を希望する無業者の意識	76
(2) 就業を希望しない者の意識	93
(3) 対応策	95
5 まとめ	97

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成11年1月～12月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	100
(1) 改正男女雇用機会均等法の周知	100
(2) 個別紛争の解決援助及び適切な行政指導の実施	100
(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	101
(4) 母性健康管理対策の推進	102
(5) 女性労働者が能力発揮しやすい環境整備の促進	102
2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	103
(1) 育児・介護休業制度及び勤務時間の短縮等の措置の定着促進	103
(2) 育児又は家族の介護を行う労働者の深夜業を制限する制度の施行	104
(3) 育児休業者、介護休業者が職場復帰しやすい環境づくりの推進	104
(4) 育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい環境づくりの推 進	104
(5) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援対策の推進	106
(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	107

(7) 両立支援ハローワーク	107
(8) 「ファミリー・フレンドリー」企業の普及促進事業の推進	108
3 パートタイム労働対策の推進	108
(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組	109
(2) 短時間雇用管理者の選任勧奨及び活動の促進	109
(3) ㈱21世紀職業財団による雇用管理改善等援助事業の実施	109
(4) パートタイム労働者の雇用の安定	110
(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等	111
(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	111
4 家内労働対策の推進	111
(1) 家内労働法の周知徹底	111
(2) ワープロ作業に係る対策	112
(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	113
5 在宅ワーク対策の検討	113
6 女性の地位向上のための施策の推進	113
(1) 「女性と仕事の未来館」の設置・運営	114
(2) 女性起業家の支援施策の推進	114
(3) 「女性週間」の実施	114
7 女性の能力開発	114
8 国際協力の推進	115

付属統計表	付 1
-------------	-----

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

第1-1図	女性の年齢階級別労働力率……………	3
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-2図	配偶関係、年齢階級別労働力率の推移（女性）……………	4
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-3図	従業上の地位別女性就業者の割合……………	5
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-1表	年齢階級別完全失業率……………	6
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-4図	年齢階級別完全失業率……………	6
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-5図	年齢階級別完全失業率の推移……………	7
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-6図	男女別完全失業率の推移……………	8
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-7図	失業期間別、完全失業者の割合……………	9
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成11年2月）		
第1-8図	探している仕事の形態別完全失業者割合……………	9
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成11年2月）		
第1-9図	失業期間別、完全失業者割合の推移……………	10
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」		
第1-10図	離職理由別女性離職者の構成比の推移……………	11
資料出所：労働省「雇用動向調査」		
第1-11図	女性の離職者に占める「結婚・出産・育児等」による離職者 割合の推移……………	11
資料出所：労働省「雇用動向調査」		
第1-2表	結婚による女性（20～34歳層）の離職率の推移……………	12
資料出所：労働省「雇用動向調査」		

第1-12図	妊娠又は出産により退職した者の割合（30人以上規模）	13
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成9年度）		
第1-13図	女性、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者割合の推移	13
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）		
第1-14図	完全失業者に占める離職失業者の割合	14
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）		
第1-15図	雇用者数の推移（全産業）	15
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-16図	女性の年齢階級別雇用者割合	16
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-17図	産業別女性雇用者の増加状況及び女性比率	17
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-18図	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	19
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-19図	学歴別新規学卒就職者の割合	21
資料出所：文部省「学校基本調査」		
第1-20図	新規学卒就職率の推移	22
資料出所：文部省「学校基本調査」		
第1-21図	新規学卒就職者に占める職業別就職者の割合（4年制大学）	23
資料出所：文部省「学校基本調査」（平成11年）		
第1-3表	一般労働者の賃金実態	24
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）		
第1-22図	所定内給与額、対前年比の推移	24
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-23図	所定内給与額 男女間格差（男性＝100.0）	26
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-24図	産業別男女間賃金格差	27
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）		
第1-25図	産業別男女間賃金格差の推移	27
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		

第1-26図 金融・保険業における所定内給与額の男女間賃金格差の推移	28
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-27図 金融・保険業における男女別所定内給与額の推移	28
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-4表：中分類、金融・保険業における所定内給与額と労働者数の推移	29
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-28図 企業規模別男女間賃金格差の推移	30
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-29図 学歴別男女間賃金格差の推移	31
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-30図 年齢階級別男女間賃金格差	31
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)	
第1-31図 年齢階級別男女間賃金格差の推移	32
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-32図 年齢階級別所定内給与額の推移(女性)	33
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-33図 年齢階級別所定内給与額の推移(男性)	33
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-34図 配置転換の種類、配置転換の実施状況別企業割合(過去3年間)	37
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)	
第1-35図 女性管理職が少ない又は全くいない理由別企業割合(M. A.)	38
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)	
第1-36図 女性の活用の問題点別企業割合(M. A.)	39
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)	
第1-37図 短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の者)数の推移－非農林業－	41
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	

第1-38図	女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移	44
--------	---------------------------	----

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-39図	業種別女性家内労働者の割合	46
--------	---------------	----

資料出所：労働省「家内労働概況調査」（平成11年）

〈第Ⅱ部〉

第2-1図	女性の学歴、年齢階級別労働力率の推移	49
-------	--------------------	----

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

第2-2図	女性の学歴、年齢階級別潜在的労働力率の推移	51
-------	-----------------------	----

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

第2-3図	女性の学歴、年齢階級別労働力率及び潜在的労働力率（平成11年2月）	52
-------	-----------------------------------	----

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

第2-1表	大学等卒業者の就職状況	53
-------	-------------	----

資料出所：労働省・文部省「大学等卒業者就職状況調査」

労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

第2-4図	職業別大卒就職者の推移（女性）	56
-------	-----------------	----

資料出所：文部省「学校基本調査」

第2-5図	新規学卒採用教員数の推移（女性）	57
-------	------------------	----

資料出所：文部省「学校教員統計調査」

第2-2表	最終学歴別の平均初婚年齢	58
-------	--------------	----

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」

（平成4年）

第2-3表	最終学歴別にみた平均初婚年齢	58
-------	----------------	----

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」

（平成9年）

第2-4表	妻の最終学歴別子の平均出生間隔	59
-------	-----------------	----

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」

（平成9年）

第2-5表	妻の最終学歴別完結出生児数（結婚持続期間15～19年）	60
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」 （平成9年）		
第2-6図	学歴別女性のライフサイクルモデルの比較	60
資料出所：厚生省「簡易生命表」「完全生命表」「第11回出生動向基本調査」をもとに労働省女性局にて作成		
第2-7図	同一企業継続就業型の未婚・既婚別就業継続の理由	62
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）		
第2-8図	転職継続就業型の未婚・既婚別就業継続の理由	63
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）		
第2-9図	退職理由（退職無業者）	64
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）		
第2-6表	大卒時就業意識と結婚・出産後就業行動の一致度	65
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）		
第2-10図	キャリアパターン別就職時の「働き方」	65
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）		
第2-7表	大卒時就業意識別継続就業者の継続就業の上位理由（複数回答）	66
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）		
第2-11図	専攻分野別、大学卒業時に考えていた働き方（有業者）	67
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）		

第2-12図 卒業時の考え方別最初の勤務先に就職した理由（有業者／複数回答）	68
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）	
第2-13図 仕事のやりがいを最も大きく感じる時（有業者／複数回答）	68
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）	
第2-14図 仕事に関する志向性	69
資料出所：NTTデータシステム科学研究所「女性の就業と在宅ワークに関する調査」（平成11年）	
第2-15図 キャリアパターン別初職の職種	70
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（平成10年度）	
第2-16図 キャリアパターン別現職の職種	71
資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（平成10年度）	
第2-8表 希望職種（無業再就職希望者／複数回答）	71
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）	
第2-9表 職業大分類別求人倍率及び充足率	72
資料出所：労働省「職業安定月報」	
第2-10表 今後（おおよそ5年）、大卒等若年者で欠員と余剰が生じる職種（98年調査）	73
資料出所：日本労働研究機構「転換期の大卒採用と雇用管理に関する調査」（平成10年）	
第2-17図 年齢別就業希望（無業者）	76
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）	

第2-18図	働きたい理由（無業再就職希望者／複数回答）	77
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-19図	再就業の意欲（退職無業者）	78
	資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）	
第2-20図	再就業したい理由（退職無業者）	78
	資料出所：財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」 （平成10年度）	
第2-21図	いったん退職後、また働き始めた理由（複数回答）	79
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-22図	就業が可能となる状況（無業再就職希望者－そのうち働きたい 一人／複数回答）	80
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-23図	働けるようになる状況（複数回答）	81
	資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成 8年）	
第2-24図	再就職に向けた準備（無業再就職希望者／複数回答）	83
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-25図	当面、希望する就業形態（無業再就職希望者）	84
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-26図	長期的にみて希望する就業形態（無業再就職希望者）	86
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	

第2-27図 希望する年収（無業再就職希望者）	86
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-28図 仕事を選ぶ場合、最も重視すること（無業再就職希望者／複数回答）	87
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-29図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する仕事の内容	88
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）	
第2-30図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する職種（複数回答）	88
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）	
第2-31図 再就職が無理と考える理由（複数回答）	89
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	
第2-32図 年齢制限がある場合の上限（複数回答）（年齢制限が「ある」と回答した企業について）	90
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-33図 未充足求人職種の上限年齢	91
資料出所：日本労働研究機構「失業構造の実態調査結果（中間報告）」 （平成10年）	
第2-34図 求人が充足しなかった理由（複数回答）	92
資料出所：日本労働研究機構「失業構造の実態調査結果（中間報告）」 （平成10年）	
第2-35図 就業を希望しない理由（無業者／複数回答）	94
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 （平成10年）	

第2-36図 賃金制度の変化（複数回答）96

資料出所：日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に
関する調査」（平成10年）

1 概 況

平成11年の女性労働力人口は2,755万人、前年に比べ12万人の減（0.4%減）となり、昭和50年以降24年ぶりの減少となった。一方、男性は前年に比べ2万人の減（0.1%減）であった。また、労働力人口総数に占める女性の割合は40.6%で、前年より0.1%ポイント低下した。

労働力人口の減少に対し、女性の15歳以上人口が前年に比べ0.6%増加したため、女性の労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は、49.6%と前年より0.5%ポイント低下した。労働力率が50%を割ったのは、平成元年以降10年ぶりである。

女性の雇用者数は2,116万人で前年に比べ8万人減（0.4%減）で、前年に引き続き減少となった。一方、男性は前年に比べ28万人減（0.9%減）であった。雇用者総数に占める女性の割合は、男性雇用者数の減少のほうが大きかったため前年より0.1%ポイント増加し、39.7%であった。

女性雇用者総数が減少する中で、女性雇用者のうち週間就業時間35時間未満の短時間雇用者数（非農林業）は、前年より17万人増の773万人と前年比2.2%増で、休業者を除く女性雇用者（非農林業）に占める割合は37.4%（前年比0.9%ポイント増）であった。

その他、産業別には卸売・小売業、飲食店及びサービス業等で、職業別には保安・サービス職業従事者等の女性雇用者数の増加の動きがみられたが、一方、減少した主な産業・職業は産業別では製造業で16万人減少し、職業別では増加し続けていた事務従事者が10万人減と比較可能な昭和28年以降初めて減少した。

女性の完全失業者数は123万人で前年（111万人）に比べ12万人増（10.8%増）と、平成3年以降9年連続して増加し、完全失業率も4.5%（男性4.8%）と前年に比べ0.5%ポイント上昇し、比較可能な昭和28年以降で過去最高となった。

女性の非労働力人口は2,790万人で前年に比べ43万人増加（1.6%増）となった。

平成10年における女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額は、22万6,800円（前年比0.7%増）となり、増加はしたものの前年の伸び率（平成9年1.8%増）を下回った。

平成10年の規模5人以上事業所の女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は、139.2時間（前年比1.3%減）、うち所定内労働時間は134.7時間（同1.2%減）で、いずれも減少した。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

イ 女性の労働力人口は昭和50年以降24年ぶりの減少

総務庁統計局「労働力調査」によると、平成11年の女性の労働力人口（就業者＋完全失業者）は2,755万人で、前年に比べ12万人、0.4%の減（10年7万人増、0.3%増）で、昭和50年以降24年ぶりの減少となった。労働力人口のうち、就業者が24万人減、完全失業者は12万人増であった。一方、男性の労働力人口は4,024万人で、前年より2万人減であり、前年に引き続き減少した。労働力人口総数に占める女性の割合は、40.6%で前年より0.1%ポイント低下した（付表1）。

ロ 女性の労働力率は10年ぶりに50%を割る

女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成9年は前年より上昇したが、平成10年に前年より0.3%ポイント、平成11年には、同0.5%ポイント低下し49.6%となった。労働力率が50.0%を割ったのは平成元年以降10年ぶりである。一方男性の労働力率も前年より0.4%ポイント低下し、76.9%となった。

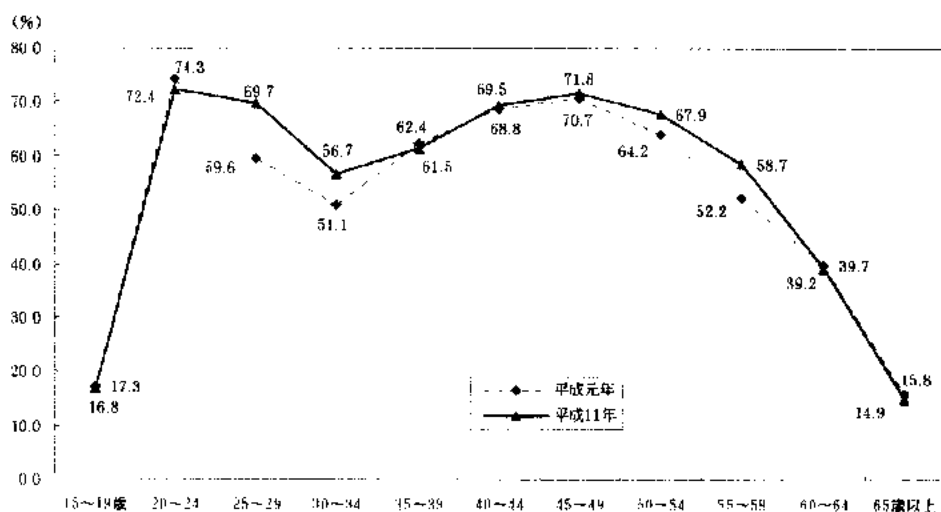
ハ ボトムが再び上昇した女性のM字型カーブ

女性の労働力率を年齢階級別にグラフにしてみると、20～24歳層（72.4%）と45～49歳層（71.8%）を左右のピークとし、30～34歳層（56.7%）をボトムとするM字型カーブを描いている。前年と比較すると、30～34歳層で0.9%ポイント、25～29歳層で0.7%ポイント上昇している一方、20～24歳層で1.0%ポイント、35～39歳層、40～44歳層で0.7%ポイント低下している。前年低下したM字型のボトムを形成している30～34歳層で再び上昇に転じた。

これを10年前（平成元年）と比べると、15～19歳層、20～24歳層、35～39歳層、65歳以上で若干低下しているものの、その他の年齢層においてはいずれも高まっており、M字型カーブは全体的に上方にシフトしている。25～29歳層では10.1%ポイントと大幅に上昇するとともに、M字型のボトムである30～34歳層でも5.6%ポイント上昇している。また、50～54歳層で3.7%ポイント、55～59歳層で6.5%ポイン

ト上昇と中高年齢層での上昇幅も大きい（第1-1図、付表2）。

第1-1図 女性の年齢階級別労働力率



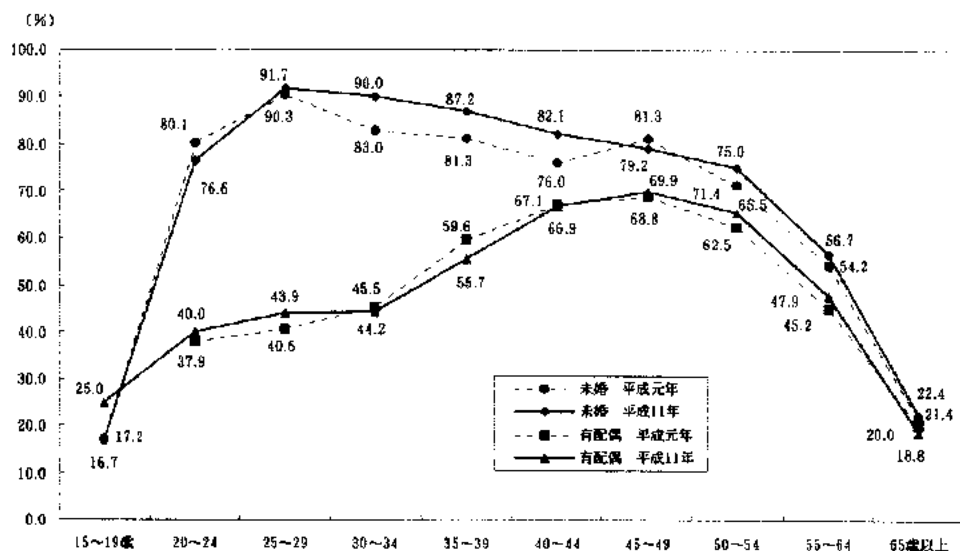
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

二 有配偶者の労働力率は再び低下

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では62.2%（前年差0.3%ポイント上昇）、有配偶では50.0%（同0.6%ポイント低下）、死別・離別では31.4%（同0.6%ポイント低下）となっている。未婚では昭和63年以降一貫して上昇しているが、有配偶では、平成3年を境に低下傾向を示しており、前年に引き続き低下した。前年には6年ぶりに上昇した死別・離別であるが、平成11年は再び低下している（付表3）。

年齢階級別にみた未婚者の労働力率を10年前（平成元年）と比較すると、30～34歳層、35～39歳層、40～44歳層で労働力率が上昇しており、この層が未婚の女性労働力率を押し上げている（第1-2図）。

第1-2図 配置関係、年齢階級別労働力率の推移（女性）



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ホ 増加が続く非労働力人口

女性の非労働力人口は2,790万人となり、前年と比べ43万人増加（前年比1.6%増）した。非労働力人口を主な活動状態別にみると、家事専業者は1,701万人（非労働力人口に占める割合61.0%）、通学は387万人（同13.9%）、高齢者などのその他は701万人（同25.1%）となっている。前年に比べ、家事専業者は28万人増加（前年比1.7%増）、通学者は2万人減少（同0.5%減）、その他は16万人増加（同2.3%増）であった。非労働力人口は平成4年から増加傾向にあるが、その増加幅は縮小する傾向にあった。しかし、厳しい雇用情勢の影響のためか平成10年以降は増加幅が拡大している（付表4）。

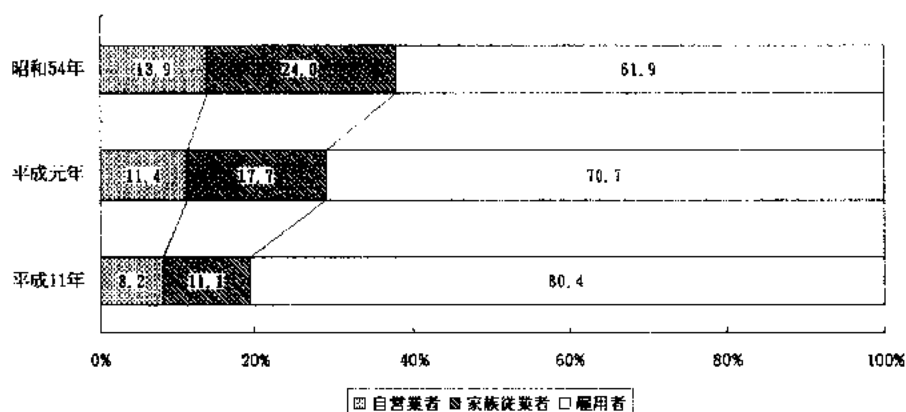
（2）就業者

イ 女性の就業者数は減少

総務庁統計局「労働力調査」によると、平成11年の女性の就業者数は2,632万人で前年より24万人減少（前年比0.9%減）した。男性の就業者数も3,831万人で前年より27万人減少（同0.7%減）し、前年に引き続き男女とも減少した（付表5）。

女性の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が2,116万人（女性の就業者総数に占める割合は80.4%）、家族従業者が291万人（同11.1%）、自営業者が217万人（同8.2%）であった。家族従業者は減少傾向が続く一方、雇用者は増加傾向にあったが、平成10年以降は2年連続で減少しており、平成11年においては前年に比べ8万人減少した。2年連続で増加していた自営業も、平成11年には前年より7万人減少した（前年比3.1%減）。家族従業者、自営業者の減少幅が大きいことにより、雇用者数は減少したが、就業者に占める雇用者数の割合は高まっている（第1-3図）。

第1-3図 従業上の地位別女性就業者の割合



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

(3) 女性の完全失業者

イ 完全失業者数、完全失業率ともに過去最高水準

総務庁統計局「労働力調査」によると、平成11年の女性完全失業者は123万人（前年差12万人増）となり男性（194万人、前年差26万人増）とともに大幅に増加した。平成11年の女性の完全失業率は4.5%と前年より0.5%ポイント上昇（男性は4.8%で前年より0.6%ポイント上昇）しており、男女ともこれまでにない高さとなった（付表8）。

ロ 若年層で大きく上昇

平成11年の女性の完全失業率を年齢階級別にみると、15～19歳層が9.5%と最も

高く、20～24歳層で7.9%、25～29歳層で7.1%と若年層が高く、45～49歳層で2.9%、50～54歳層で3.0%、65歳以上で0.5%など中高年齢層では比較的低くなっている。前年と比較するとほぼ各年齢層で上昇しており、特に20～24歳層で1.0%ポイント、50～54歳層で0.8%ポイント上昇している。

男性の完全失業率も、女性と同様に若年層が高くなっている（15～19歳層15.1%、20～24歳層9.3%）が、女性とは異なり60～64歳層で10.2%と高くなっているのが特徴的である。

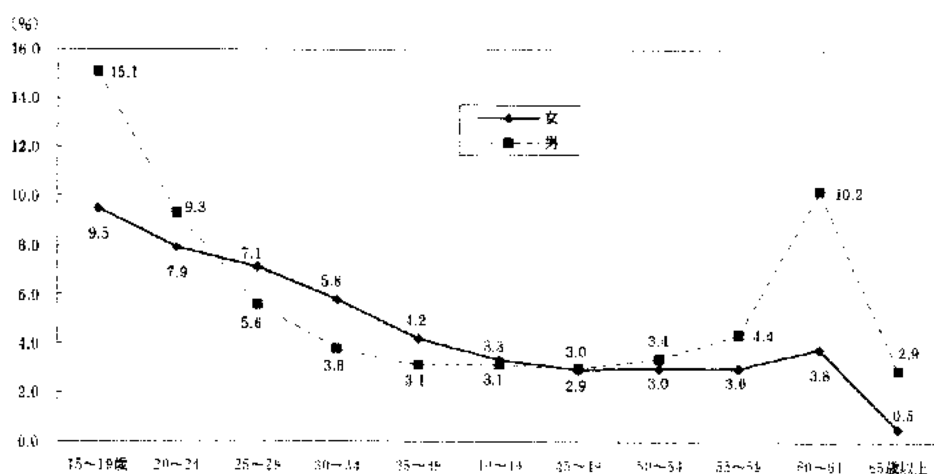
男女で比較すると、25歳から44歳までの各年齢層では女性の失業率が高く、特に30～34歳層では2.0%ポイント、25～29歳層では1.5%ポイント女性のほうが高くなっている（第1-1表、第1-4図）。

第1-1表 年齢階級別完全失業率

		(%)											
		計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
女	平成10年	4.0	9.1	6.9	6.7	5.6	3.7	2.9	2.4	2.2	2.8	3.1	0.6
	平成11年	4.5	9.5	7.9	7.1	5.8	4.2	3.3	2.9	3.0	3.0	3.8	0.5
	前年差	0.5	0.4	1.0	0.4	0.2	0.5	0.4	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1
男	平成10年	4.2	12.0	7.3	4.9	3.1	2.8	2.8	2.4	2.7	3.6	10.0	2.6
	平成11年	4.8	15.1	9.3	5.6	3.8	3.1	3.1	3.0	3.4	4.4	10.2	2.9
	前年差	0.6	3.1	2.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.6	0.7	0.8	0.2	0.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

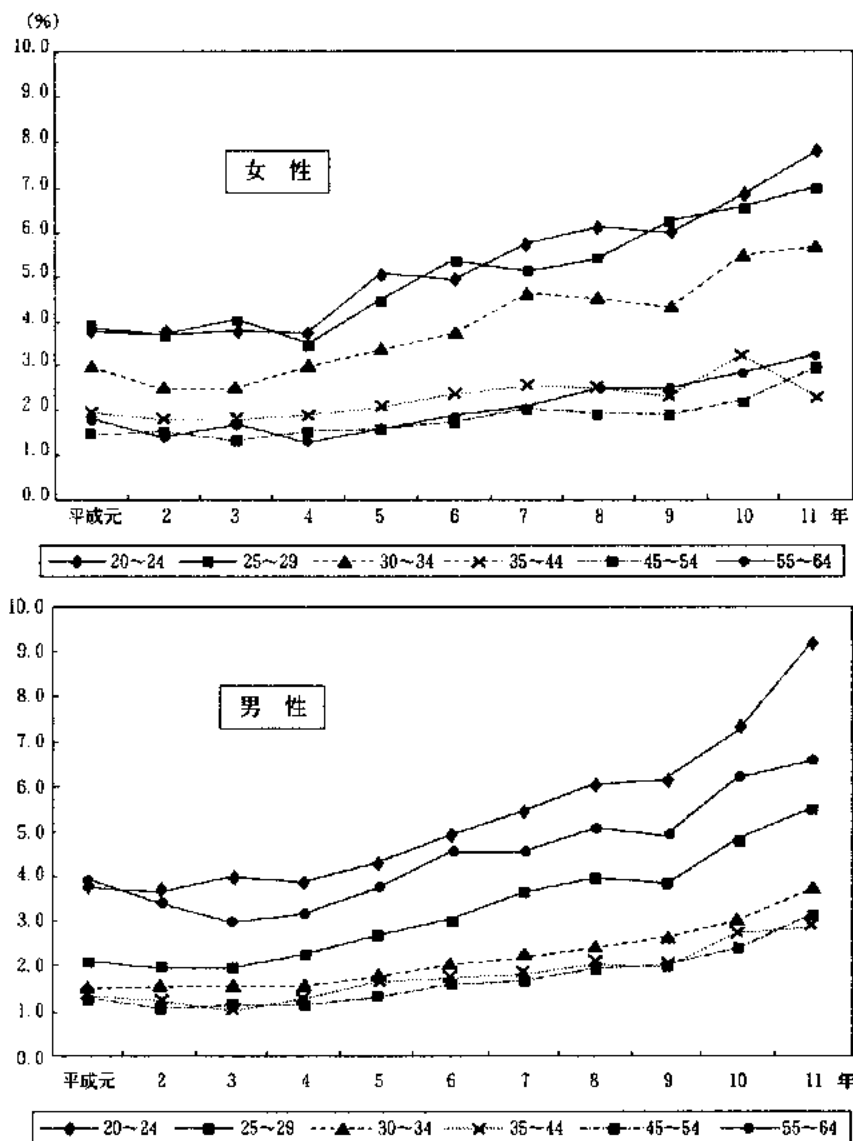
第1-4図 年齢階級別完全失業率



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」(平成11年)

年齢階級別の失業率を年推移でみると、男女とも若年層である20～24歳層、25～29歳層の失業率が上昇している。男性は高齢層である55～64歳層の失業率の上昇が、女性は30～34歳層の失業率の上昇が特徴的な動きとなっている。また、平成10年、11年の特徴としては、男女ともこれまで比較的安定的な動きを示していた45～54歳層などでも上昇していることがあげられる（第1－5図）。

第1－5図 年齢階級別完全失業率の推移



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ハ 非自発的な離職の割合が増加

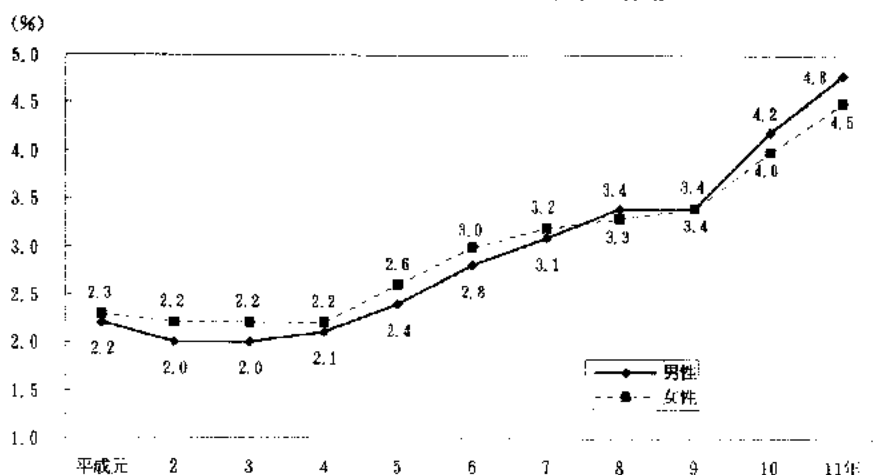
女性の完全失業者を求職理由別にみると、自発的な離職による者（自分又は家族の都合）が52万人（女性の完全失業者数に占める割合42.3%）、非自発的な離職による者（人員整理・事業所不振・定年等）が30万人（同24.4%）、学卒未就職者が6万人（同4.9%）、その他の者（収入を得たい、時間に余裕ができた等の理由で新たに仕事を探し始めた者）が30万人（同24.4%）となっており、例年どおり、自発的な離職者の割合が高い結果となっているが、その割合は前年と比べると、6.1%ポイントと大幅に低下し、逆に非自発的な離職者の割合が8.6%ポイント上昇している（付表9）。

（4）女性の失業をめぐる状況

イ 平成5年以降、失業率は年々上昇

バブル崩壊後、我が国経済は長期的にわたる低迷が続いたことから、平成5年以降は概ね、男女とも完全失業率は上昇傾向にあり、特に近年は雇用情勢の悪化により大幅に上昇し、平成11年は女性4.5%、男性は4.8%となり、比較可能な昭和28年以降で最も高水準になっている。バブル期以降で最も失業率が低かった年（女性は平成4年、男性は平成3年）と比較すると、女性は2.3%ポイント、男性は2.8%ポイント上昇している（第1-6図）。

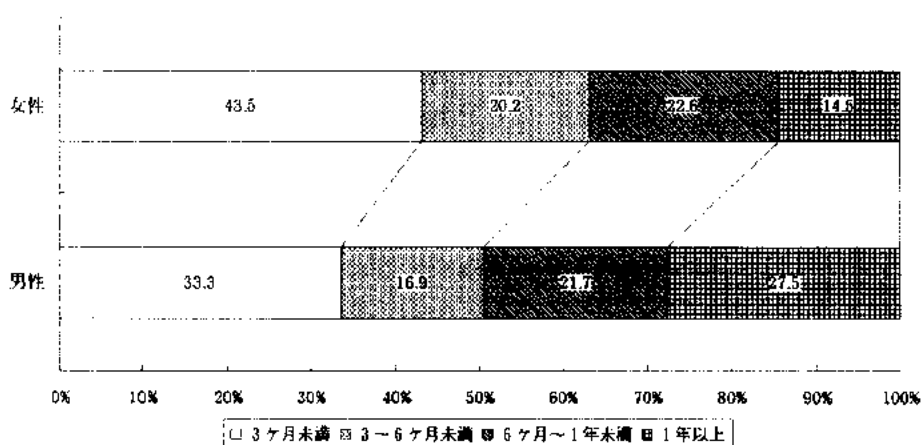
第1-6図 男女別完全失業率の推移



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

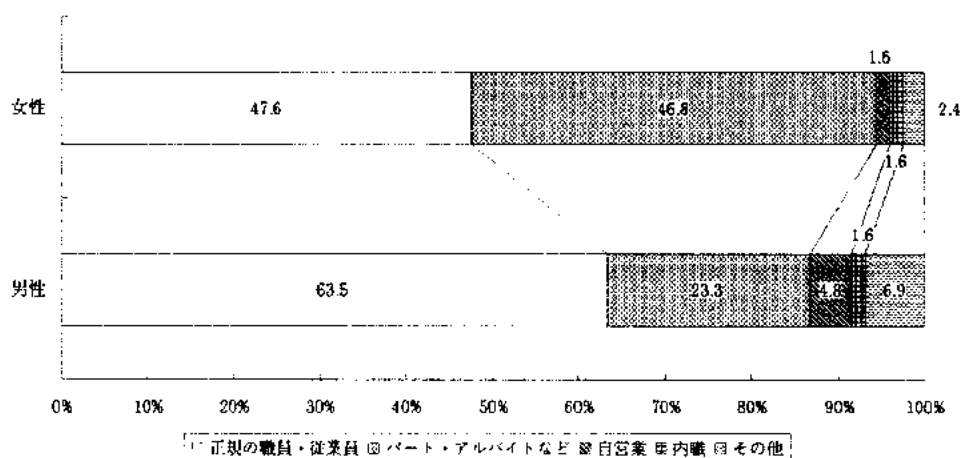
また、失業期間をみると、女性は男性に比べ短期間になっているが（失業期間3ヶ月未満の失業者の割合は女性43.5%、男性33.3%）、これは探している仕事の形態が「パート・アルバイト」としている女性失業者の割合が男性に比べ高いため（女性46.8%、男性23.3%）、主に「正規の職員・従業員」を探している男性失業者（女性47.6%、男性63.5%）に比べ職に就きやすいことや、女性の失業者の方が、若年者の割合が高いことが理由だと考えられる（第1-7図、第1-8図）。

第1-7図 失業期間別、完全失業者の割合



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成11年2月）

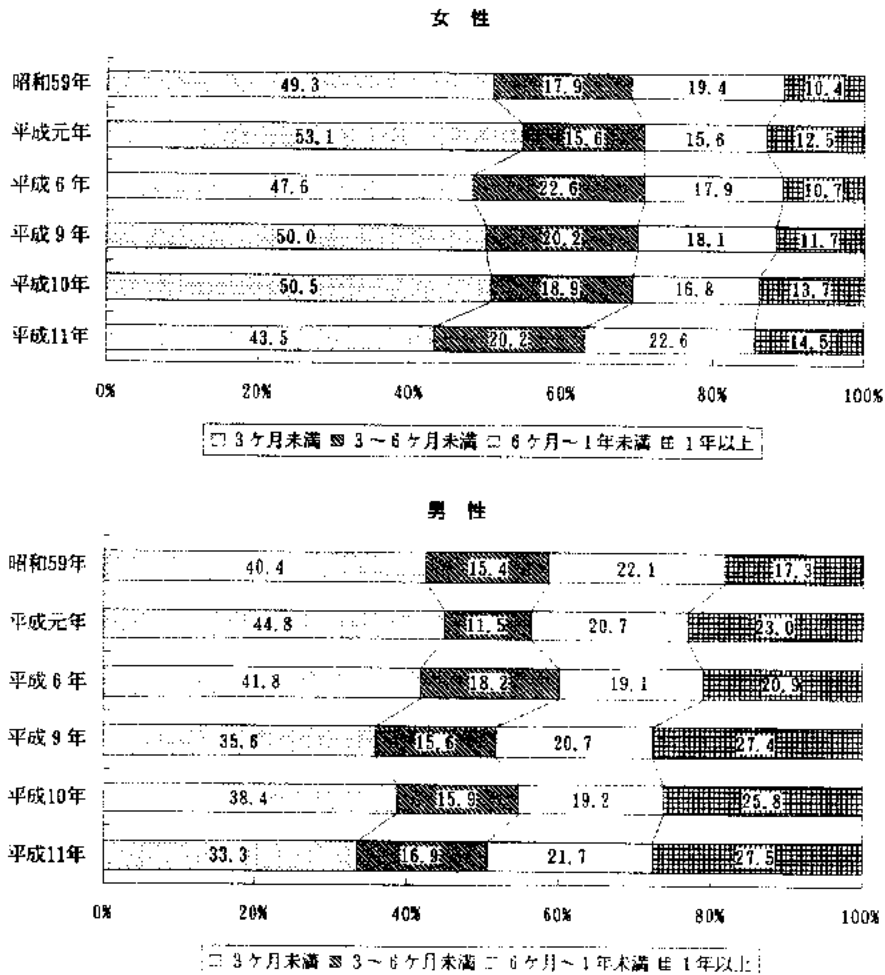
第1-8図 探している仕事の形態別完全失業者割合



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成11年2月）

しかし、女性の失業期間も厳しい雇用状況により、男性と同様長期化する傾向にある（第1－9図）。

第1－9図 失業期間別、完全失業者割合の推移



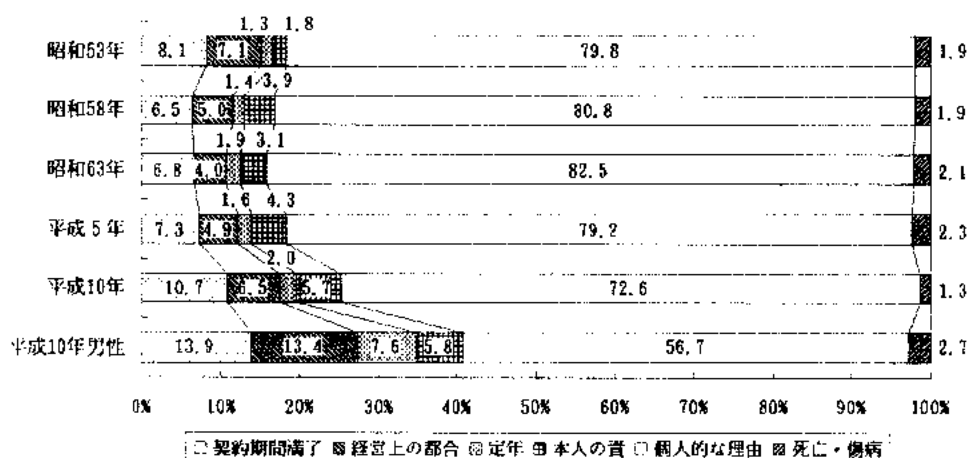
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

□ 「個人的な理由」による離職者割合が高いが、長期的には低下する傾向
 労働省「雇用動向調査」より女性離職者の離職理由をみると、女性は男性に比べ「個人的な理由」による離職者の割合が高い（平成10年女性72.6%、男性56.7%）。
 「個人的な理由」による離職者割合が女性で高くなっている理由としては「結婚

・出産・育児等の理由」による離職者が多いことによるものと思われる。

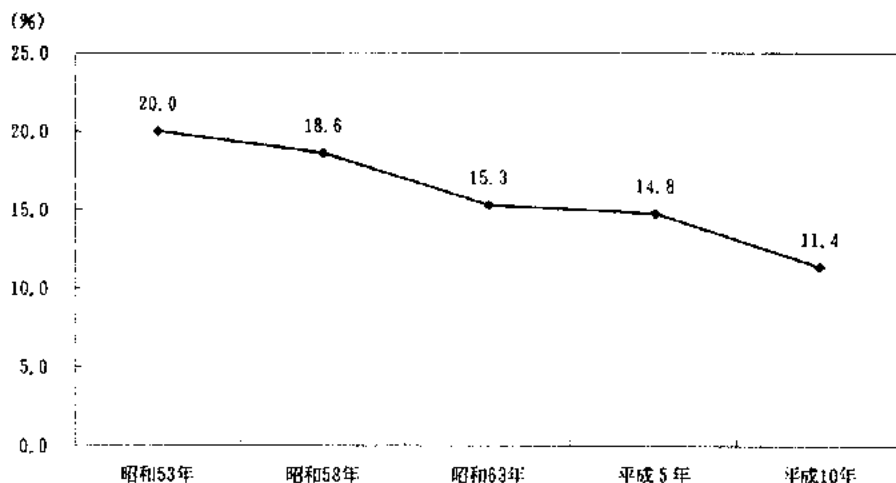
長期的にみると、近年「個人的な理由」による離職者割合は低下する傾向にあり、特に個人的な理由のうち「結婚・出産・育児等の理由」による離職者割合が低下している（第1-10図、第1-11図、付表32）。

第1-10図 離職理由別女性離職者の構成比の推移



資料出所：労働省「雇用動向調査」

第1-11図 女性の離職者に占める「結婚・出産・育児等」による離職者割合の推移



資料出所：労働省「雇用動向調査」

（注）平成5年から「介護」を含む。

「個人的な理由」による離職者の割合が低下しているのは、雇用状況の悪化による「契約期間満了」「経営上の都合」等の離職者割合が上昇しているためでもあるが、「結婚・出産・育児等の理由」による離職者割合が継続的に低下していることから、女性の離職理由の変化は、景気変動によるものだけではなく、構造的なものもあると考えられる。

女性労働者の場合、以前は結婚による離職者が多かったが、近年は結婚による離職者数は減少し、離職率も低下している（第1－2表）。一方、長期的にみると出産・育児による離職者数、離職率はそれほど変化していない。しかし、労働省「女性雇用管理基本調査」（平成9年度）より、妊娠及び出産した女性労働者のうち妊娠又は出産により退職した者の割合をみると、昭和60年以降は横這いであったが、平成6年度から平成9年度にかけては12.6%ポイント低下している（第1－12図）。

ライフスタイルの多様化による未婚率の上昇、女性労働者の就業継続意識の高まり、育児休業制度の定着等の就労環境の整備等を背景に、女性労働者の離職状況はこのような変化を示しているものと考えられる。

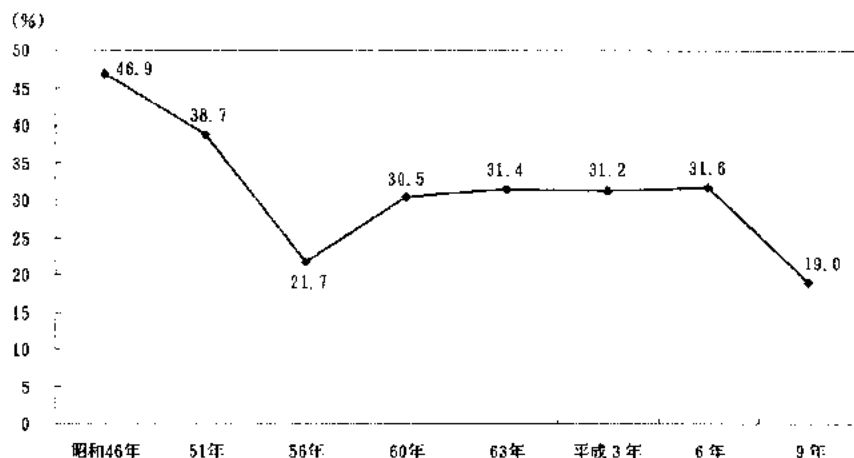
第1－2表 結婚による女性（20～34歳層）の離職率の推移

	常用労働者数 (千人)	結婚による離職者数 (千人)	結婚による離職率 (千人)
平成3年	5,686.8	227.2	4.0
平成4年	5,872.4	236.8	4.0
平成5年	5,652.0	211.8	3.7
平成6年	5,552.6	231.3	4.2
平成7年	5,756.0	224.0	3.9
平成8年	5,896.4	218.3	3.7
平成9年	5,766.7	193.9	3.4
平成10年	5,752.6	169.3	2.9

資料出所：労働省「雇用動向調査」

（注）離職率＝離職者数／1月1日現在の常用労働者数×100

第1-12図 妊娠又は出産により退職した者の割合（30人以上規模）

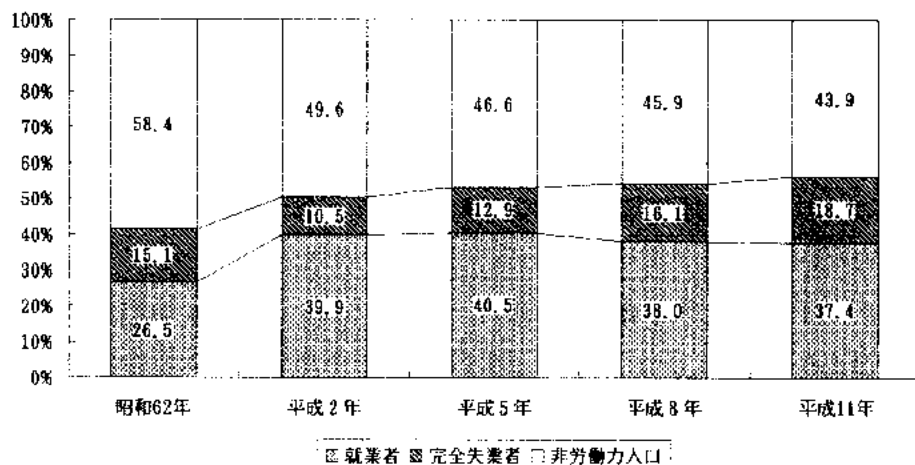


資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成9年度）

ハ 長期的に離職時に非労働力化する動きが弱まりつつある

「労働力調査特別調査」により、過去1年間の離職経験者のうち現在非労働力人口となっている者の割合をみると、長期的に縮小する傾向（昭和62年58.4%→平成5年46.6%→平成11年43.9%）にあり、離職した場合に直ちに労働市場から退出するという従来女性労働者によくみられた傾向が長期的に弱まりつつあることがみてとれる（第1-13図）。

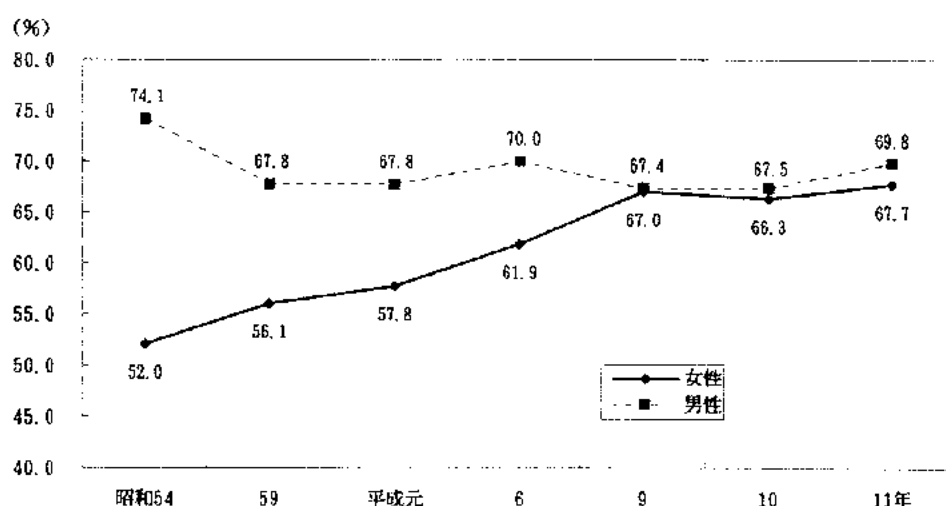
第1-13図 女性、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者割合の推移



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

完全失業者に占める離職失業者（求職理由が離職である失業者）の割合をみると、女性は労働市場から一度退出した後期間において再び参入する特徴があるため（期間においての労働市場への再参入であるため求職理由は離職には該当しないと考えられる）、以前は男性に比べ低い水準にあった（昭和54年女性52.0%、男性74.1%）が、長期的に上昇してきており平成9年以降ほぼ男性と同水準（平成9年女性67.0%、男性67.4%）になっている（第1-14図）。

第1-14図 完全失業者に占める離職失業者の割合



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

女性の離職失業者割合の上昇は、厳しい雇用状況によるものでもあるが、女性労働者の意識の変化等により、以前は離職した後、非労働力化する傾向が強かった女性離職者が、長期的な傾向としては、失業者として労働市場に留まるようになったためではないかと考えられる。

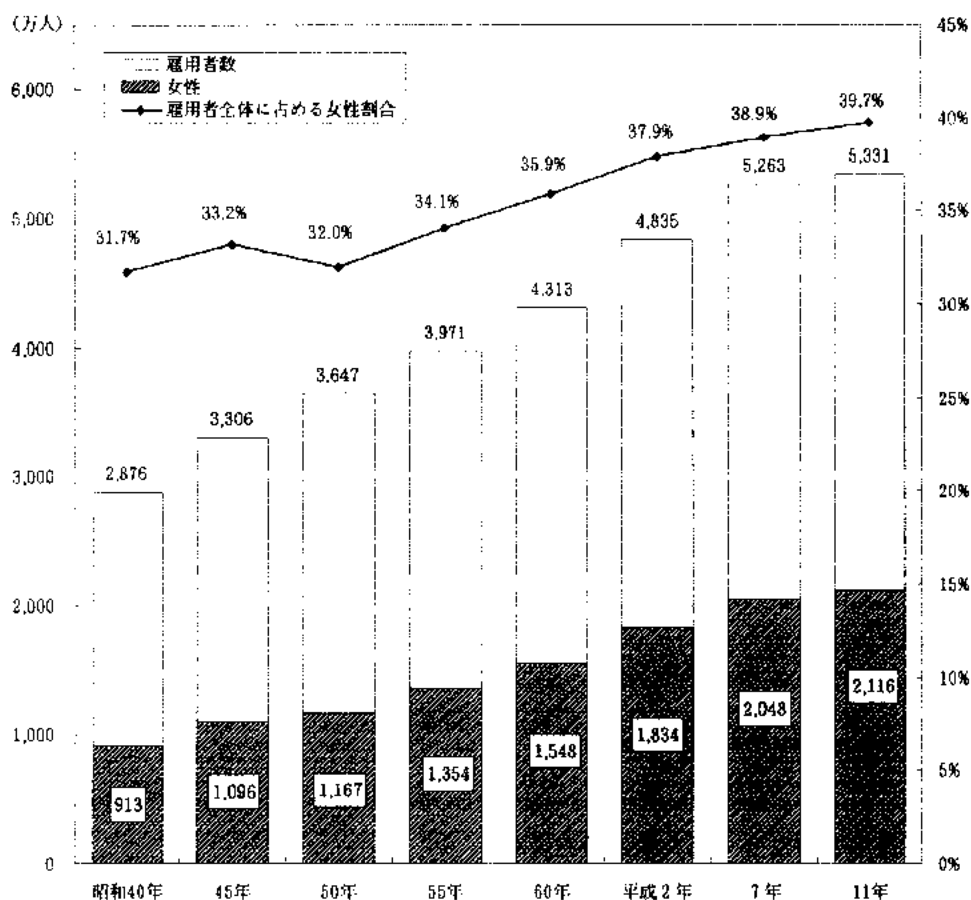
上記でみてきたように、離職した場合、非労働力化するといった女性労働者特有の動きは長期的に弱まりつつあり、失業者としてでも労働市場に留まる傾向が強くなっており、このことが長期的に女性の失業率を押し上げている一因となっている。

(5) 雇用者

イ 女性雇用者数は前年に引き続き減少

「労働力調査」によると、平成11年の女性雇用者数は2,116万人となり、平成10年に比べ8万人減少（前年比0.4%減）し、平成10年の3万人の減少に引き続き2年連続の減少となった。男性の雇用者数は3,215万人で前年より28万人減少（前年比0.9%減）となり、女性雇用者よりも男性雇用者数の減少が大きかったため、雇用者総数に占める女性の割合は39.7%と前年に比べ0.1%ポイント上昇した（第1-15図）。

第1-15図 雇用者数の推移（全産業）



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ロ 25～29歳層の雇用者が最も多い

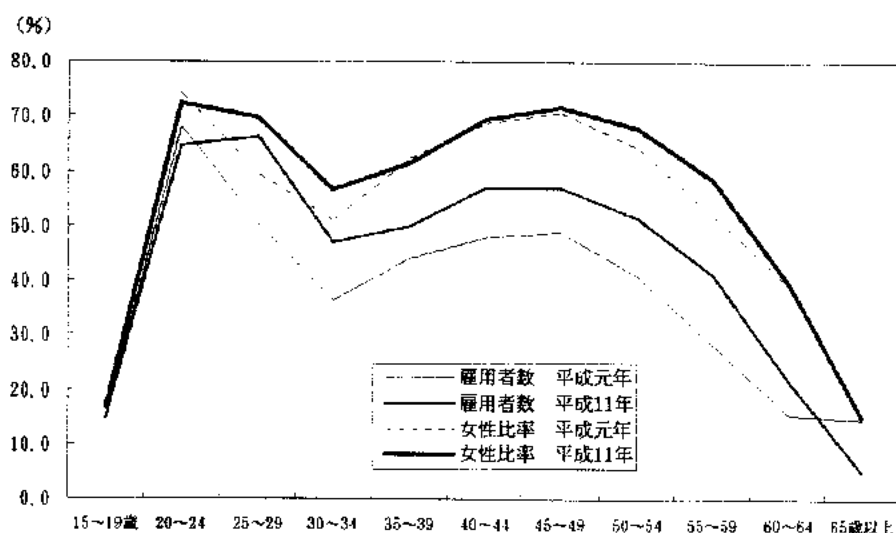
平成11年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは25～29歳層で296万人（女性雇用者総数に占める割合14.0%）であり、次いで20～24歳層の284万人（同13.4%）、45～49歳層の273万人（同12.9%）となっている（付表10）。

前年と比較すると50～54歳層（13万人増）、30～34歳層（8万人増）などで増加しているが、45～49歳層（19万人減）、20～24歳層（18万人減）などでは減少している。

また、女性の当該年齢人口に占める雇用者の割合を年齢階級別にみると、労働力率のM字型曲線に似た曲線を描く。若年層ほど労働力率のカーブに近づく傾向にあり、雇用者の割合も高くなっている（第1-16図）。

10年前と比較すると、ほぼどの年齢階級においても雇用者の割合は上昇している。

第1-16図 女性の年齢階級別雇用者割合



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ハ 雇用者数はサービス業が最も多い

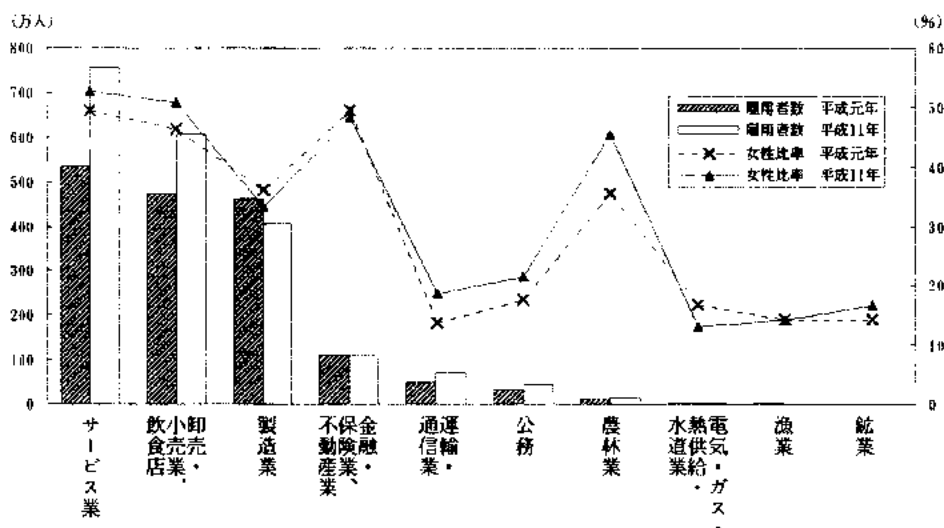
平成11年の女性の雇用者数を産業別にみると、サービス業が757万人（女性雇用者総数に占める割合35.8%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が606万人（同28.6%）、製造業が407万人（同19.2%）となっており、これら3業種だけで女

性雇用者の83.6%を占めている。

前年と比較すると、卸売・小売業、飲食店が10万人増加（前年比1.7%増）しており、ついでサービス業が4万人増加（同0.5%増）となっている。7年連続の減少となった製造業は前年より減少幅は小さいが16万人減少（同3.8%減）しており、金融・保険業では3万人の減少（同2.6%減）で4年連続の減少となっている。

産業別に女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、サービス業で52.8%、卸売・小売業、飲食店で50.7%、金融・保険業、不動産業で48.3%となっている。10年前と比較すると、製造業で2.8%ポイント、電気・ガス・熱供給・水道業で3.5%ポイント、金融・保険業、不動産業で1.0%ポイント低下しているが、運輸・通信業で4.9%ポイント、卸売・小売業、飲食店で4.3%ポイント、公務で4.0%ポイント上昇と上昇幅が大きい（第1-17図、付表11、12）。

第1-17図 産業別女性雇用者の増加状況及び女性比率



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

二 事務従事者で初めて減少

平成11年の女性雇用者数を職業別にみると、事務従事者が724万人（女性雇用者総数に占める割合34.2%）と最も多く、次いで、技能工、製造・建設作業者が337万人（同15.9%）、専門的・技術的職業従事者が332万人（同15.7%）、保安・サービス職業従事者が286万人（同13.5%）、販売従事者が257万人（同12.1%）となっ

ている。前年に比べ、保安・サービス職業従事者で13万人の増加（同4.8%増）となったほかは微増か減少となっている。技能工、製造・建設作業で11万人の減少（同3.2%減）となっているほか、増加を続けていた事務従事者でも10万人減（同1.4%）と比較可能な昭和28年以降初めての減少となった（付表13）。

ホ 30～99人規模以外で女性雇用者数が減少

平成11年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、1～29人規模が747万人（非農林業女性雇用者に占める割合35.6%）、30～99人規模が355万人（同16.9%）、100～499人規模が361万人（同17.2%）、500人以上規模が421万人（同20.0%）となっている。前年との比較において、30～99人規模で3万人の増加となったほかは全ての企業規模で減少している。一方、男性は全ての企業規模において前年より減少となった（付表14）。

ヘ 常雇は2年連続で減少

雇用形態別にみると、常雇（常用雇用）が1,675万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合79.7%）、臨時雇が358万人（同17.0%）、日雇が68万人（同3.2%）となっている。前年に昭和49年以降24年ぶりの減少となった常雇は、平成11年も引き続き23万人の減少（前年比0.9%減）となった。一方、臨時雇は15万人の増加となり、前年よりも増加幅（平成10年、11万人増）が拡大した（付表15）。

ト 有配偶者は前年に引き続き減少

平成11年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は1,195万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合56.9%）、未婚者は700万人（同33.3%）、死別・離別者は206万人（同9.8%）であった。前年と比べると、有配偶者は前年に引き続き6万人の減少（前年比0.9%減）となった。未婚者も5万人の減少（同0.7%減）であったが、死別・離別者は3万人の増加（同1.5%増）であった（付表16）。

チ 高学歴化が進む女性労働者

労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により平成10年6月における女性労働者（パートタイム労働者を除く）の学歴別構成比をみると、中卒が10.1%、高卒が53.3%、高専・短大卒が26.7%、大卒が9.9%となっており、前年に比べ高専・短大卒、大卒の割合が高まり、中卒、高卒の割合が低くなっている。この背景には、女性の短大、大学への進学率の高まりがある（付表21）。

産業別にみると、中卒、高卒では、製造業に従事する者の割合がそれぞれ53.9%、

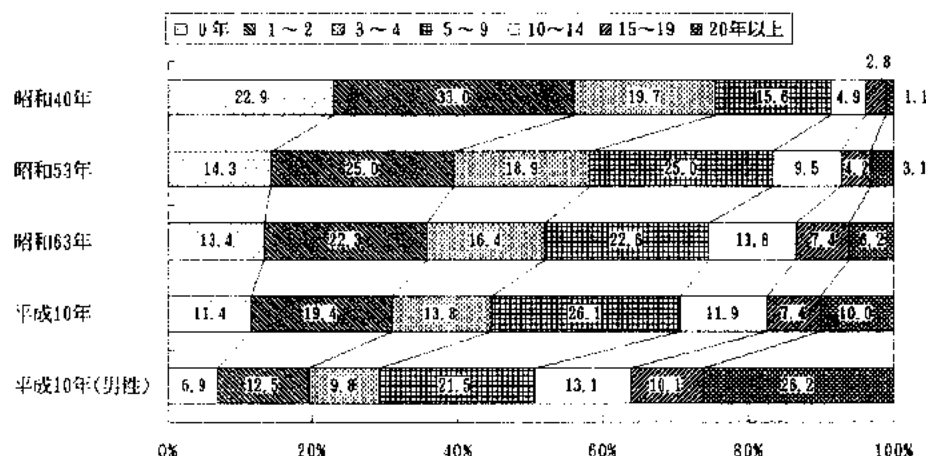
34.5%と最も高く、高専・短大卒及び大卒ではサービス業の割合がそれぞれ51.8%、44.9%と最も高くなっている。また、企業規模別にみると、学歴が高くなるにつれ規模の大きい企業に雇用される割合が高くなっている（付表22）。

リ 短期勤続者の割合が増加

「賃金構造基本統計調査」によると、平成10年の女性労働者の平均勤続年数は8.2年（男性13.1年）で、近年はば一貫して伸びてきたが、平成10年は前年に比べ0.2年短くなった。年齢階級別にみると50～54歳層、65歳以上でそれぞれ0.1年長くなった他は、短くなっているか、横這いのままである。昭和63年と比較すると年齢計では1.1年の伸びとなっており、年齢階級別でみると、若年層では若干短くなっているが、30歳以上では伸びており、55～59歳層では1.8年と最も伸びが大きい（付表23、24）。

女性労働者を勤続年数階級別にみると、勤続5～9年の者が26.1%（平成9年26.5%）と最も多い。次いで勤続1～2年の者が19.4%（同17.8%）となっている。勤続1～2年の者の割合は低下傾向にあったが、平成10年では上昇している。一方、勤続10年以上の者の割合は29.3%（同29.8%）と前年より0.5%ポイント低下し、勤続20年以上の者の割合も10.0%（同10.3%）と0.3%ポイント低下しており、長期勤続者の割合が減少している一方、短期勤続者の割合が平成10年になり増加している（第1-18図、付表25）。

第1-18図 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

3 労働市場の状況

(1) 入職・離職状況

イ 入職者の割合が大幅に減少

労働省「雇用動向調査」によると、平成10年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は268万6,400人（前年差5万8,900人減）、離職者数は292万8,300人（同12万9,100人増）であった。これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数150万6,300人（前年比7.1%減）、離職者数175万9,700人（同0.02%増）と、前年に比べ入職者数は11万4,800人の大幅な減少となった（付表27）。

ロ 転職入職者の割合が上昇

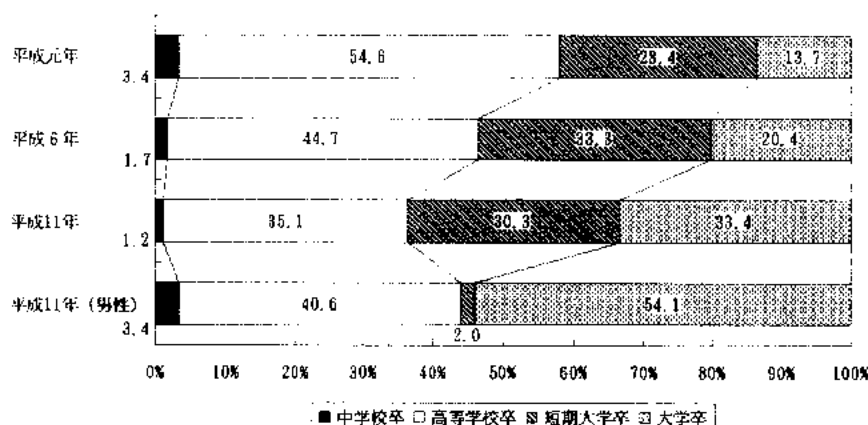
女性の入職者に占める割合を職歴別にみると、一般労働者では、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業経験がなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は17.4%（9年23.5%）、新規学卒者からの入職者の割合が26.5%（同27.2%）、転職入職者が56.0%（同49.3%）であった（付表29）。

(2) 新規学卒者の就職状況

イ 新規学卒就職者に占める大卒者の割合は引き続き上昇

文部省「学校基本調査」（平成11年度）により女性の平成11年3月の新規学卒就職者数を学歴別にみると、大学卒が11万7,609人（女性の新規学卒就職者総数に占める割合33.4%）、短大卒10万6,756人（同30.3%）、高校卒12万3,815人（同35.1%）、中学卒4,289人（同1.2%）となっている。女性の大学進学率の上昇に伴い大学卒の割合が年々上昇しており、前年に比べると3.0%ポイント上昇している。短大卒の割合は7年度をピークとして年々低下している（第1-19図、付表34-1）。

第1-19図 学歴別新規学卒就職者の割合



資料出所：文部省「学校基本調査」

ロ 高校卒業者の製造業への就職者の割合が5年ぶりに低下

平成11年3月の中学校卒業生数のうち女性は73万5,044人（前年差3,500人減）で就職者数は4,289人（同756人減）である。就職率（卒業者のうち就職者及び就職進学者の占める比率）は0.6%（10年0.7%）であった。

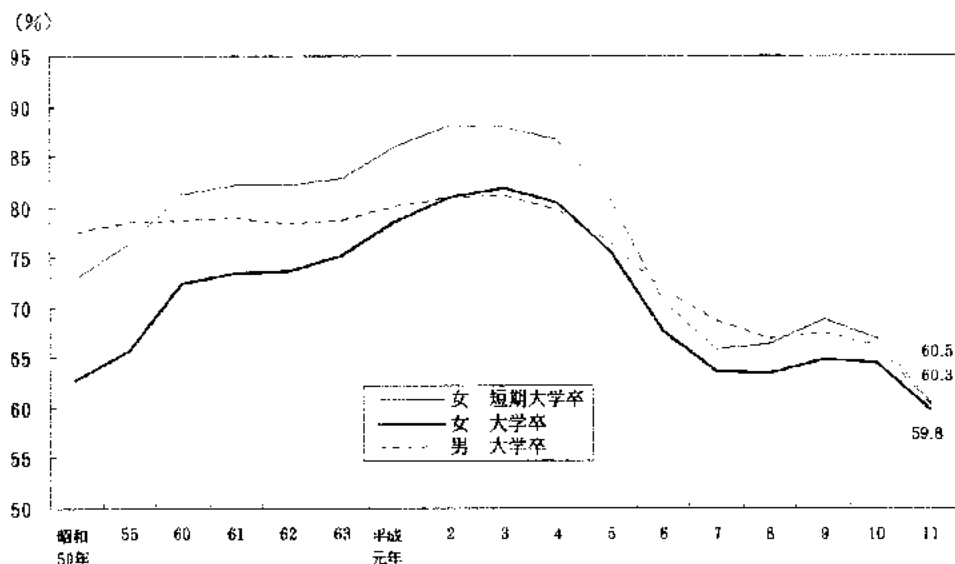
また高等学校卒業生数のうち女性は68万5,121人（前年差3万8,729人減）で就職者は12万3,815人（同2万4,320人減）、就職率は18.1%（10年20.5%）であり、進学率の上昇に加え、新規学卒労働市場の悪化により高卒者の就職率は低下している。就職者を産業別にみると、サービス業は34.0%（10年30.9%）、製造業は27.9%（同30.9%）、卸売・小売業、飲食店は25.4%とこの3産業で全体の87.3%を占めている。製造業の割合は5年ぶりに低下し、一方、サービス業の割合は3年ぶりに上昇している（付表34-3、35-1）。

ハ 短期大学卒業者の製造業への就職者の割合は大きく低下

平成11年3月の女性の短期大学卒業生数は17万6,429人（前年差1万3,405人減）で、このうち就職者数は10万6,756人（同2万481人減）であった。就職率は60.5%（9年67.0%）となり、前年に比べ6.5%ポイントと大きく低下した。

就職者の割合を産業別にみると、サービス業が47.1%（9年42.4%）と最も多く、卸売・小売業、飲食店18.2%（同19.3%）、金融・保険業14.0%（同14.2%）、製造業11.8%（15.0%）の順になっている。サービス業の割合は前年に続き上昇し、製造業の割合は大きく低下した（第1-20図、付表34-3、35-2）。

第1-20図 新規学卒就職率の推移



資料出所：文部省「学校基本調査」

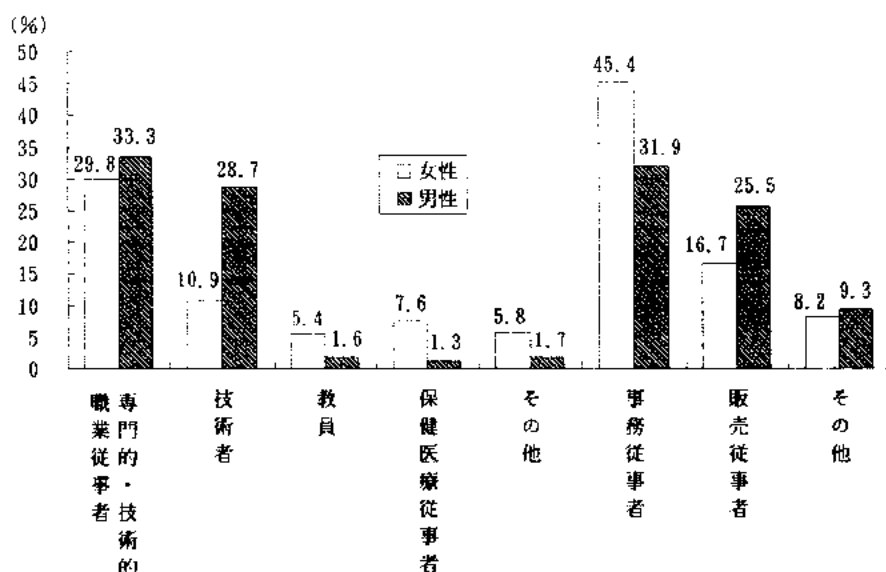
ニ 大学卒業者の事務従事者への就職者の割合は5年連続で低下

平成11年3月の女性の大学卒業生数は19万6,621人（前年差7,084人増）で、このうち就職者は11万7,609人（同4,735人減）であった。大学進学率の上昇に伴い卒業生数も増加している一方、新規学卒労働市場の悪化により就職者数は減少している。そのため就職率は59.8%と前年に比べ4.7%ポイント減と大きく低下した。なお、進学者を除いた就職率も64.7%（10年68.7%）と前年に比べ4.0%ポイント減となった。また、男性の大学卒業生の就職率も60.3%（同66.2%）と前年に比べ5.9%ポイント減であった（第1-20図、付表34-3）。

就職者数の割合を産業別にみると、サービス業が39.6%（10年37.2%）と最も多く、卸売・小売業、飲食店が18.9%（同20.1%）、製造業14.1%（同16.0%）の順になる。これら3産業で72.6%を占めている。製造業の割合が引き続き低下し、サービス業、金融・保険業の割合が上昇している（付表35-3）。

職業別にみると、事務従事者が45.4%（10年47.4%）と最も多く、専門的・技術的職業従事者が29.8%（同28.4%）でこれに続いている。事務従事者の割合は5年連続で低下している（第1-21図、付表36）。

第1-21図 新規学卒就職者に占める職業別就職者の割合（4年制大学）



資料出所：文部省「学校基本調査」（平成11年度）

4 労働者の状況

(1) 平成10年の女性労働者の賃金

イ 女性一般労働者の賃金は以前より増加

「賃金構造基本統計調査」によると、平成10年6月のパートタイム労働者を除く女性一般労働者（平均年齢37.2歳、平均勤続年数8.2年）のきまって支給する現金給与額は、22万6,800円（前年比0.7%増）で、そのうち所定内給与額は21万4,900円（同1.0%増）と、ともに前年より増加したが、伸び率はともに前年（1.8%増、1.5%増）を下回った。

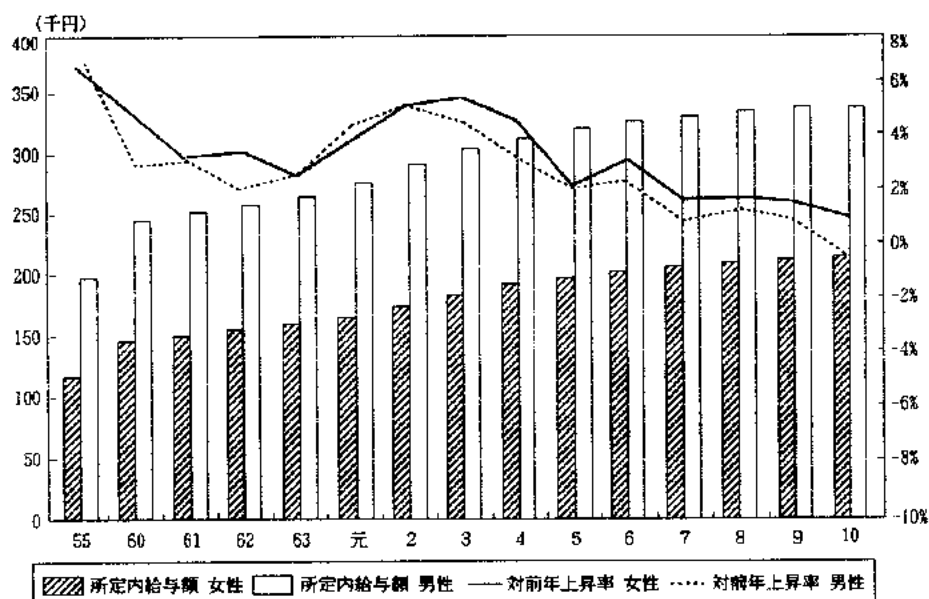
一方、男性一般労働者（平均年齢40.4歳、平均勤続年数13.1年）のきまって支給する現金給与額は36万7,900円（前年比1.0%減）で、そのうち所定内給与額は33万6,400円（同0.2%減）であり、女性の賃金が前年より増加したのに比べ、男性は減少している（第1-3表、第1-22図、付表43）。

第1-3表 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	きまって支給 する現金給与 額 (千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与その 他の特別給与 額 (千円)
総数	39.4	11.6	324.7	299.1	1102.3
女性	37.2	8.2	226.8	214.9	696.3
男性	40.4	13.1	367.9	336.4	1282.0

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

第1-22図 所定内給与額、対前年比の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

ロ 女性一般労働者の賃金は35～39歳層がピーク

女性の賃金(所定内給与額、以下同じ)を年齢階級別にみると、17歳以下では13万3,400円で、年齢が上昇するに従って緩やかに高くなり、35～39歳層の24万700円をピークとして40歳以降で低くなっている。

また、女性の賃金の対前年比を年齢階級別にみると、35～39歳層が2.6%増と増加率が最も高く、次いで30～34歳層が1.7%増となっている。55～59歳層のみ0.1%減と前年より減少している。

一方、男性の賃金を年齢階級別にみると、17歳以下では15万6,200円で、年齢の上昇に伴って賃金も高くなり50～54歳層で43万2,300円と最も高く、55歳以降で再び低くなっている。対前年比を年齢階級別にみると、17歳以下の3.5%増が最も変化が大きく、他の年齢階級では大きな変化はみられない。前年比が減になった階級は、25～29歳層、45～49歳層、50～54歳層となっている。

賃金の年齢間格差について20～24歳層を100.0としてみていくと、女性の場合最も格差が大きいのは、35～39歳層で130.7である。同様に男性についてみると50～54歳層が212.5と最も大きく、年齢間格差は女性の方が小さくなっている（付表44）。

ハ 企業規模が大きいほど賃金も高い

女性の賃金を企業規模別にみると、10～99人規模で19万8,300円（男性30万900円）、100～999人規模で21万5,800円（同32万5,700円）、1,000人以上規模では、24万300円（同38万9,300円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっている。

これを年齢階級別にみると、10～99人規模では35～39歳層（21万4,700円）、100～999人規模でも35～39歳層（24万5,500円）で最も高くなっており、その後年齢が上昇するにつれ緩やかに低下している。1,000人以上規模では、賃金は年齢とともに上昇し、50～54歳層（29万4,000円）で最も高くなっている（付表47）。

ニ 新規学卒就職者の初任給はほとんど変化がない

女性の新規学卒就職者（平成10年3月卒）の初任給は、中卒で12万9,000円、高卒で14万7,900円、高専・短大卒で16万1,800円、大卒事務系で18万4,100円、大卒技術系で19万2,500円であった。対前年比をみると、中卒、高卒、高専・短大卒、大卒事務系、大卒技術系でそれぞれ-2.1%、0.4%、0.5%、-0.1%、-0.3%と中卒、大卒では前年より減少しており、他の学歴でもほとんど伸びていない。

一方、男性の新規学卒就職者の初任給の対前年比をみると、前年大きく減少した中卒では1.3%と上昇しているほか、高卒、高専・短大卒、大卒事務系、大卒技術系でそれぞれ0.3%、-0.1%、0.8%、0.7%とこちらも低い伸びに止まっている。

また、初任給について男女の賃金格差について、男性を100.0としてみてみると、女性は中卒で90.0、高卒で94.5、高専・短大卒で95.9、大卒事務系で94.8、大卒技術系で97.6となっており、概ね高学歴になるほど格差は小さくなっている（付表48）。

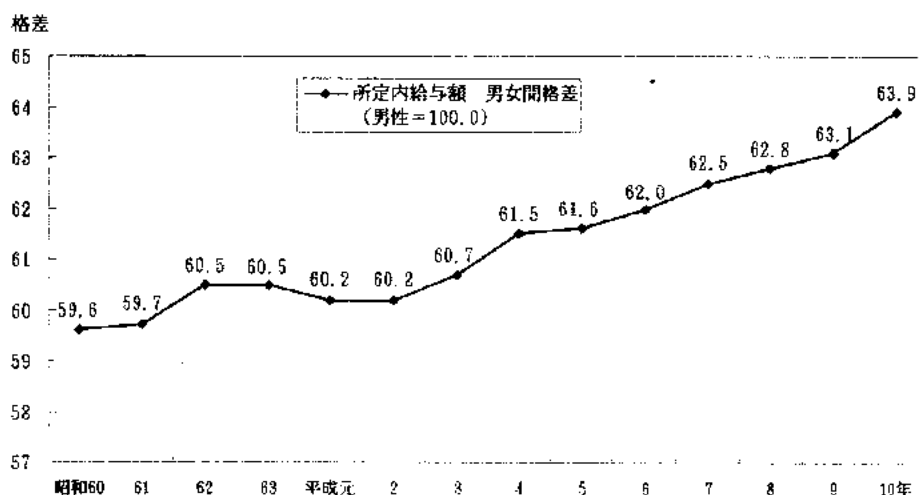
(2) 一般労働者の男女間賃金格差

イ 一般労働者の賃金の男女間格差は年々縮小

一般労働者における所定内給与額の男女間賃金格差の推移をみると、いわゆるバブル期にあった昭和62年から平成2年までの間は横這い又は拡大しているが、それ以降では、男女の賃金格差は年々縮小しており、平成10年においては、男性を100.0とした場合、女性は63.9となっている（第1-23図）。

このような男女間の賃金格差は、勤続年数、学歴構成、職務、職階、労働時間等が男女間で異なることによってもたらされていると考えられる。

第1-23図 所定内給与額 男女間格差（男性=100.0）

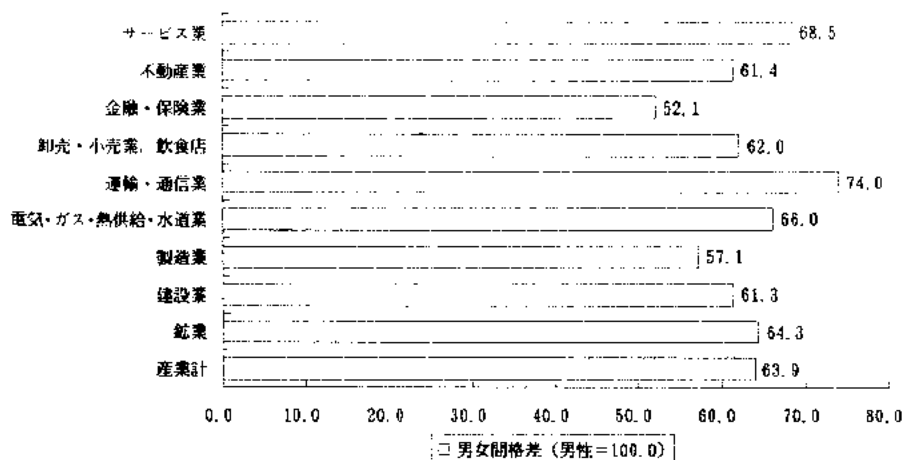


資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

ロ 金融・保険業の男女間賃金格差が最も大きく、近年、拡大傾向

産業別にみると、平成10年において男女間賃金格差が最も大きいのは金融・保険業（男性を100.0とした場合の女性比率52.1）であり、次いで製造業（同57.1）となっている。一方、男女間賃金格差が小さい産業は、運輸・通信業（同74.0）、サービス業（同68.5）となっている（第1-24図）。

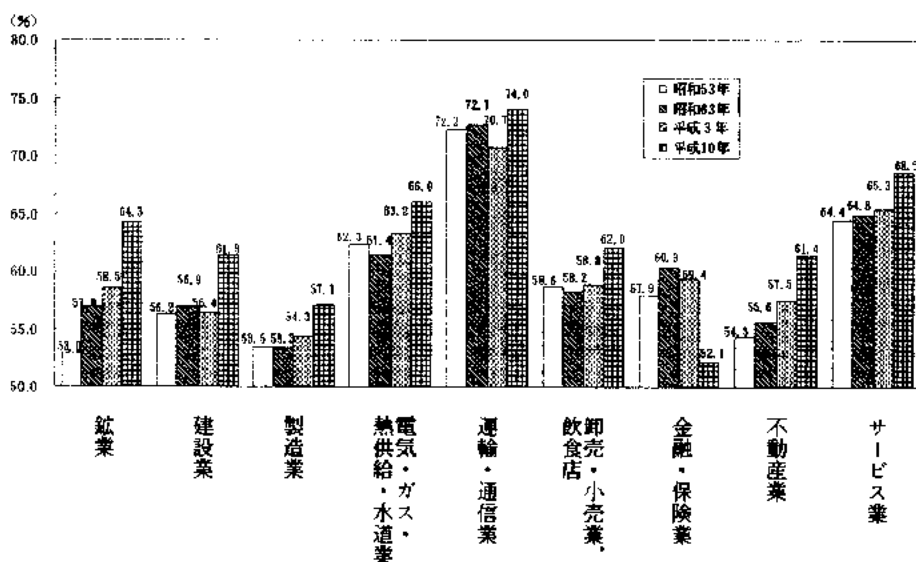
第1-24図 産業別男女間賃金格差



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

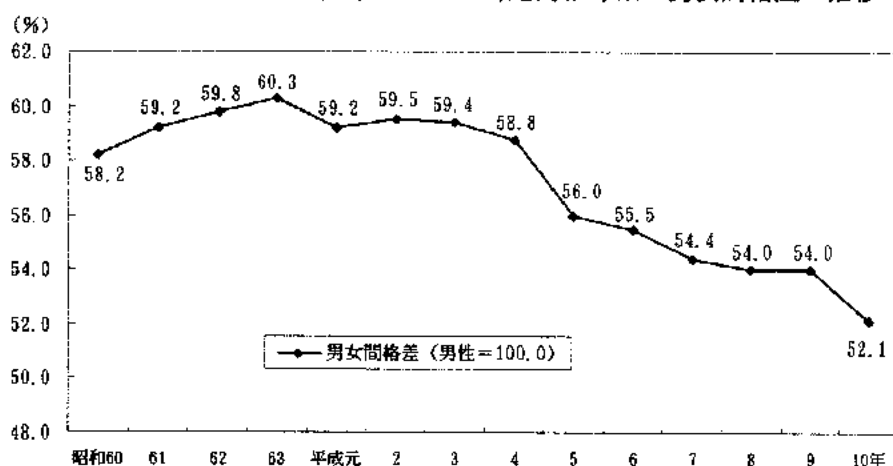
時系列でみると、ほとどの産業においても格差は縮小傾向にあるが、金融・保険業では平成2年以降男女間格差が拡大傾向にある（女性比率平成2年59.5→同平成10年52.1）（第1-25図、第1-26図）。

第1-25図 産業別男女間賃金格差の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-26図 金融・保険業における所定内給与額の男女間格差の推移

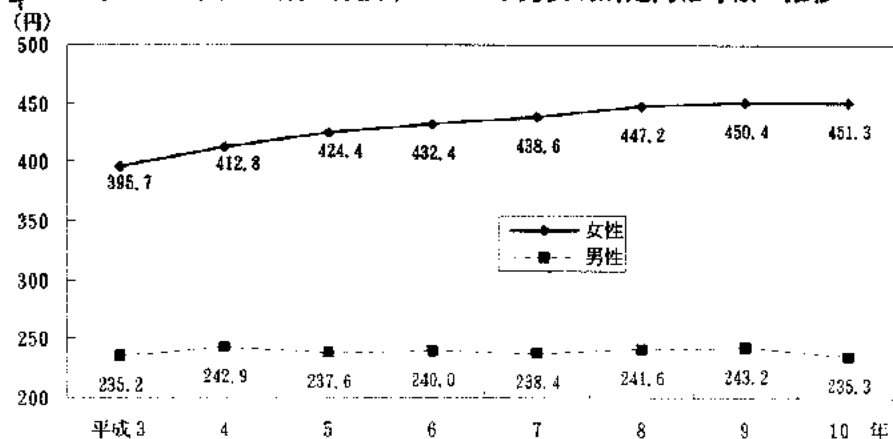


資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

これは、金融・保険業においては、男性の賃金が上昇しているのに対し、女性の賃金がほぼ横ばいになっていることによるものである（第1-27図）。

金融・保険業をより細かい分類で、平成3年と平成10年の賃金を比べてみると、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）の高卒女性でのみ大きく賃金が低下している。保険業における高卒女性の労働者数は、金融・保険業の女性労働者の中で最も多く、全体の3割以上を占めているため、全体に与える影響が大きく、この層の賃金の低下が金融・保険業の女性労働者全体の賃金の上昇を抑える形となっており、この結果、男女間賃金格差が拡大しているものである（第1-4表）。

第1-27図 金融・保険業における男女別所定内給与額の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-4表 中分類別、金融・保険業における所定内給与額と労働者数の推移

			平成3年		平成10年		賃金増減比
			所定内給与額	労働者数	所定内給与額	労働者数	
女性	J 金融・保険業	学歴計	千円	十人	千円	十人	%
		高卒	235.2	73786	235.3	56175	0.0
		高専・短大	248.8	44093	242.4	29391	-2.4
		大卒	197.7	20507	220.6	18659	11.6
	J 62銀行・信託業	学歴計	212.5	4853	249.0	6189	17.2
		高卒	203.3	15372	239.1	13428	17.6
		高専・短大	212.5	8200	261.0	5071	22.8
		大卒	184.7	5547	214.5	6350	16.1
	J 63中小企業等金融業	学歴計	222.0	1547	268.4	1776	20.9
		高卒	177.5	11627	211.7	5743	19.3
		高専・短大	177.1	7122	222.5	3117	25.6
		大卒	172.8	3833	195.6	2066	13.2
男性	J 66貸金業、投資業等非預金信用機関	学歴計	209.8	605	210.6	545	0.4
		高専・短大	J 63中小企業に含む		226.6	3666	
		大卒			226.0	1153	
		大卒			213.4	1883	
	J 68証券業、商品先物取引業	学歴計	245.8	877	250.6	4339	26.4
		高卒	198.2	7355	255.1	1539	24.4
		高専・短大	205.0	2617	233.6	1883	22.6
		大卒	190.6	3631	278.9	877	35.9
	J 69保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	学歴計	205.2	1073	232.4	2280	
		高卒	275.0	37433	236.4	27967	-14.0
		高専・短大	286.6	25073	239.4	18131	-16.5
		大卒	226.4	6886	231.6	5738	2.3
男性	J 金融・保険業	学歴計	208.4	1482	232.4	2280	11.5
		高卒	395.7	69656	451.3	61529	14.1
		高専・短大	416.2	23761	461.1	15207	10.8
		大卒	324.5	2094	377.1	1983	16.2
	J 62銀行・信託業	学歴計	390.6	42493	452.7	43899	15.9
		高卒	425.4	23762	470.5	22686	10.6
		高専・短大	467.0	8511	508.5	5448	8.9
		大卒	395.9	259	413.1	196	4.3
	J 63中小企業等金融業	学歴計	405.6	14584	461.0	16843	13.7
		高卒	337.2	19020	378.5	11858	12.2
		高専・短大	353.3	6789	411.8	3433	16.6
		大卒	293.9	497	309.3	372	5.2
女性	J 66貸金業、投資業等非預金信用機関	学歴計	330.3	11516	368.0	8006	11.4
		高専・短大	J 63中小企業に含む		392.1	4412	
		大卒			413.3	1112	
		大卒			305.4	252	
	J 68証券業、商品先物取引業	学歴計	391.3	3032	458.6	7043	18.2
		高卒	388.0	9082	476.3	1992	11.5
		高専・短大	427.1	2834	372.0	358	37.9
		大卒	269.7	456	458.6	4648	20.5
	J 69保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	学歴計	380.7	5606	424.6	714	18.6
		高卒	435.9	14475	495.7	13172	13.7
		高専・短大	423.3	4456	434.8	2705	2.7
		大卒	358.1	653	424.6	714	18.6

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

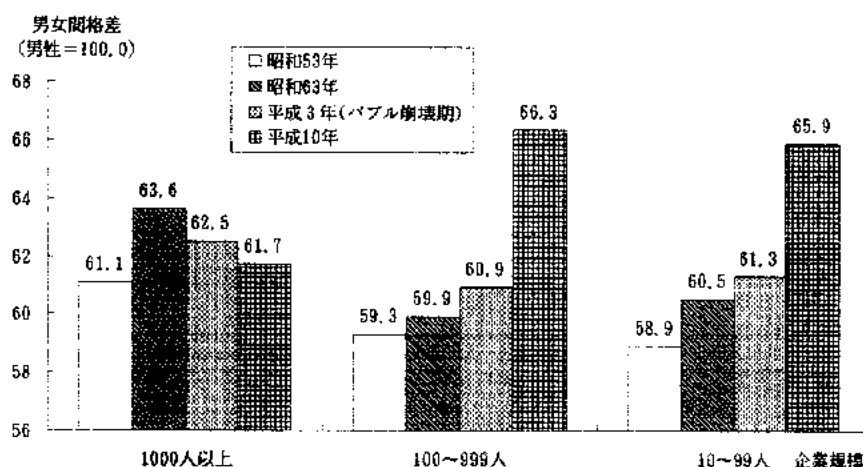
(注) 1 平成8年度産業分類変更

2 J 63、J 66は政府関係金融機関を除く

ハ 中小企業で格差が大きく縮小、大企業では格差が拡大傾向

企業規模別に男女間賃金格差をみると、平成10年において格差が最も大きいのは、1,000人以上規模の大企業である。以前は、10～99人、100～999人規模の企業のほうが格差が大きかったが、中小企業では格差縮小傾向にあり、特に近年はその傾向が強くなっている。一方、大企業では昭和63年以降格差は拡大傾向にある（第1－28図）。

第1－28図 企業規模別男女間賃金格差の推移



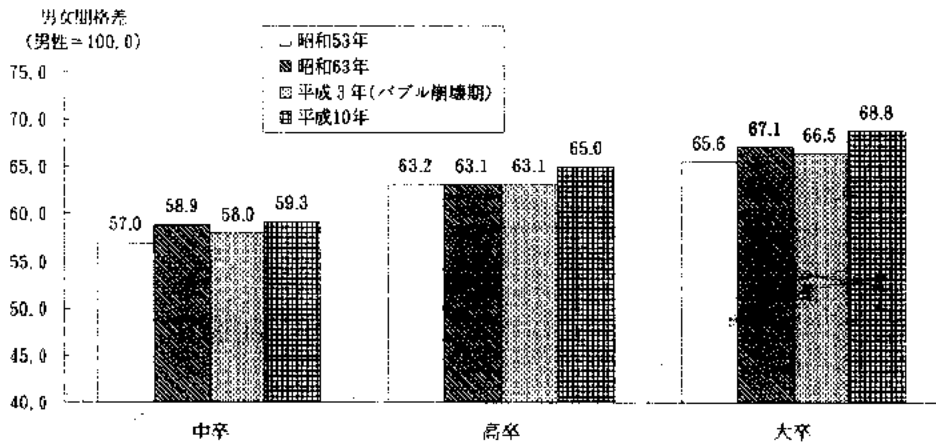
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

中小企業で賃金格差の縮小が進んでいる要因としては、中小企業に勤める女性のうち、賃金格差が比較的小さい産業であるサービス業に勤める労働者の割合が拡大していることによると考えられ、一方、大企業で賃金格差が拡大傾向にある要因としては、高齢層の労働者割合の増加（後述のとおり高齢層では格差が拡大している）していること等によると考えられる。

ニ 高学歴ほど格差は小さい

学歴別に男女間賃金格差をみると、平成10年において格差が最も大きいのは中卒であり、学歴が高くなるにつれて格差は縮小している。時系列でみると、それほど大きな変化ではないが、どの学歴においても格差は縮小する傾向にある（第1－29図）。

第1-29図 学歴別男女間賃金格差の推移

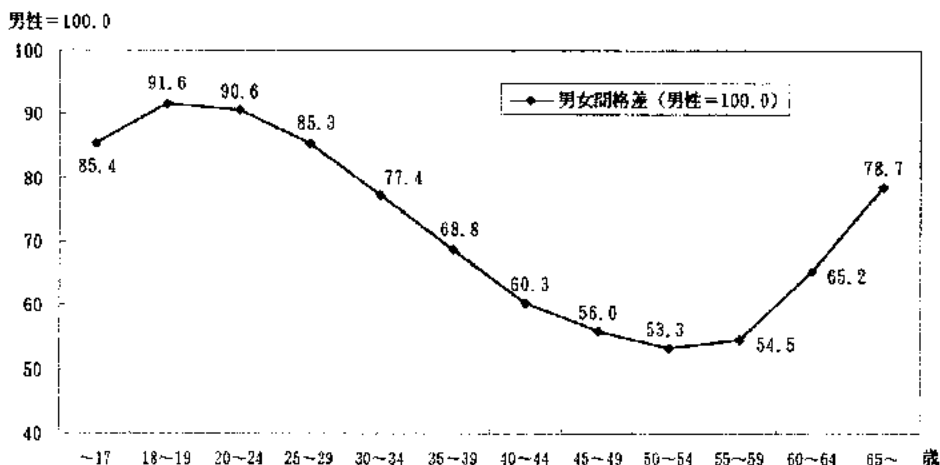


資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

ホ 高齢層では格差が拡大

年齢階級別に男女間賃金格差をみると、平成10年においては、年齢が上がるに伴い格差が拡大し、50～54歳層で格差が最大となっている。時系列でも、同じような傾向となっているが、格差が最も大きい年齢層が高齢層へシフトしている（昭和53年は40～44歳層、昭和63年は45～49歳層、平成3年及び平成10年は50～54歳層）（第1-30図）。

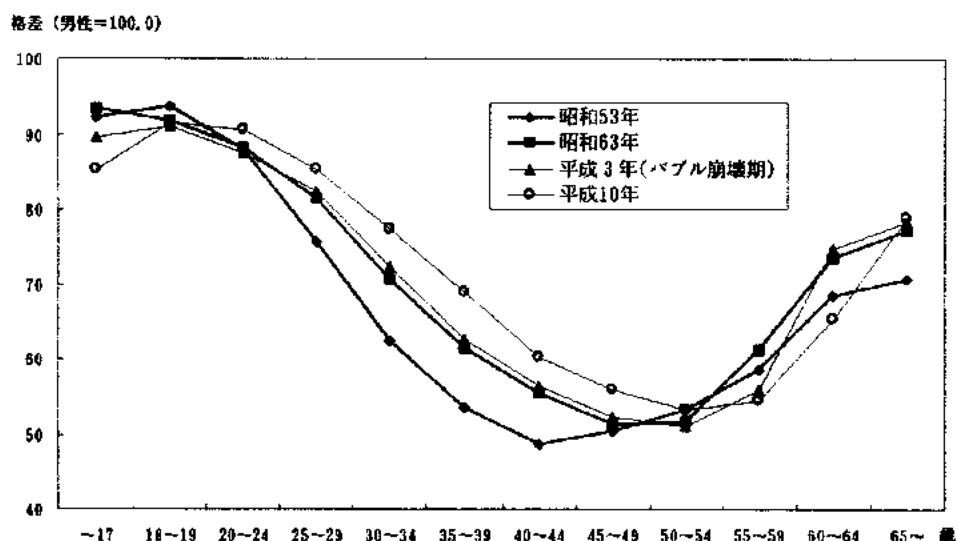
第1-30図 年齢階級別男女間賃金格差



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）

その結果、時系列でみると50歳未満の年齢階級層においては格差は縮小する傾向にあるが、50歳以上の高齢層では逆に格差が拡大している（第1-31図）。

第1-31図 年齢階級別男女間賃金格差の推移

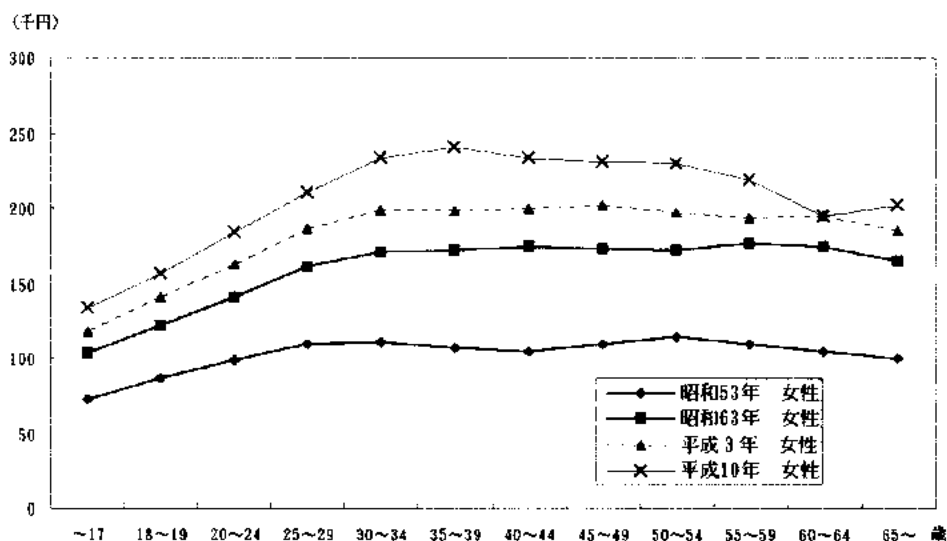


資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

高齢層で男女間賃金格差が拡大しているのは、女性の賃金カーブが、30～34歳層をピークに、それ以降はほぼ横ばいとなるのに対し、男性の賃金カーブは、50歳前後までは賃金が上昇するいわゆる年功カーブを描いているため、男性の賃金がピークとなる年齢層が男女間賃金格差の最も大きい層となる。

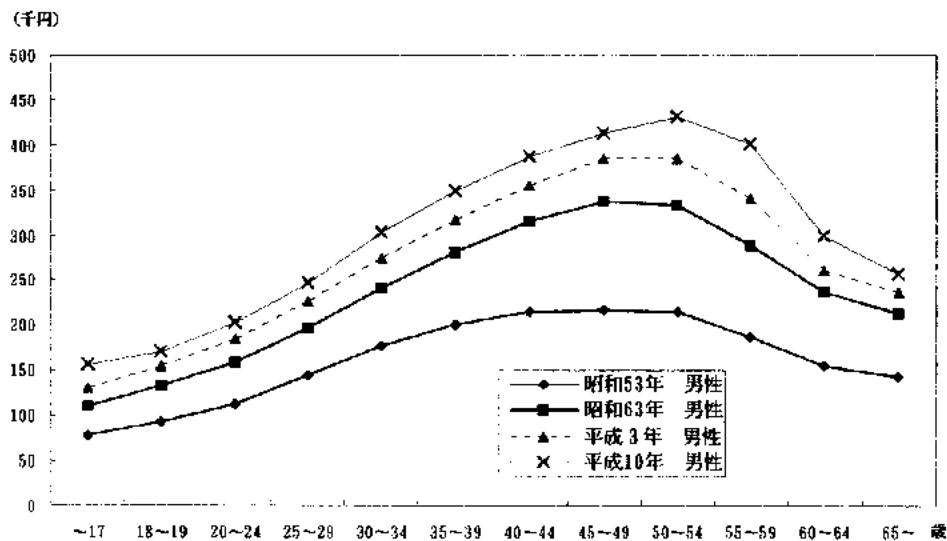
男性の所定内給与額の賃金カーブをみると、ピークの位置が高齢化しているため、格差が最も大きい層も高齢化し、それに伴って50歳以上の高齢層での賃金格差が拡大していると考えられる（第1-32図、第1-33図）。

第1-32図 年齢階級別所定内給与額の推移（女性）



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-33図 年齢階級別所定内給与額の推移（男性）



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

(3) 労働時間

イ 所定外労働時間が減少

労働省「毎月勤労統計調査」によると、平成10年の女性の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は139.2時間（前年比1.3%減）で、うち所定内労働時間は134.7時間（同1.2%減）、所定外労働時間は4.5時間（同6.3%減）となった。総実労働時間、所定内労働時間は2年連続で減少し、3年連続で増加していた所定外労働時間が4年ぶりに減少した。一方、男性の総実労働時間（事業所規模5人以上）は166.4時間（前年比1.0%減）で、うち所定内労働時間は153.6時間（同0.4%減）、所定外労働時間は12.8時間（同7.2%減）であった。

他方、事業所規模30人以上についてみると、女性の総実労働時間は141.0時間（同1.3%減）で、うち所定内労働時間は135.7時間（同0.9%減）とともに2年連続で減少し、所定外労働時間は5.3時間（同10.2%減）と平成5年以来の減少となった。男性は総実労働時間は165.2時間（同1.0%減）、うち所定内労働時間は150.5時間（同0.1%減）、所定外労働時間は14.7時間（同8.7%減）となっている。

平均月間出勤日数（事業所規模5人以上）は、女性では19.5日、男性では20.4日で、ともに前年より0.1日の減少であった（付表49）。

女性1人の平均月間労働時間（事業所規模5人以上）を産業別にみると、総実労働時間では鉱業（153.0時間）が最も長く、次いで建設業（152.5時間）、製造業（146.4時間）の順となっている。パートタイム労働者の占める割合が高い卸売・小売業、飲食店では127.2時間と最も短い。所定内労働時間でも順位は変わらず、鉱業（149.3時間）、建設業（149.1時間）、製造業（141.2時間）であり、卸売・小売業、飲食店（124.0時間）となっている。事業所規模30人以上についてみると、総実労働時間では建設業（155.0時間）が最も長く、次いで鉱業（154.4時間）、製造業（148.8時間）の順になっている。所定内労働時間でも建設業（149.2時間）、鉱業（148.8時間）、製造業（142.6時間）が長く、卸売・小売業、飲食店（124.4時間）が最も短くなっている（付表50）。

(4) 雇用管理

平成11年4月1日より改正男女雇用機会均等法が施行され、女性の就業環境等が大きく変化してきている。少子・高齢化が進行するなかで、女性労働力の活用が重

要視されている。

改正男女雇用機会均等法の施行直前に実施された「平成10年度女性雇用管理基本調査」により、女性の活用状況をみていく。

イ 「いずれの職種・コースとも男女とも募集」の割合が最も高い

新規学卒者又は中途採用者の募集状況をみると、いずれの区分でも「いずれの職種・コースとも男女とも募集」とする企業の割合が最も高く、四年制大学卒事務・営業系で71.7%、四年制大学卒技術系で62.2%、短大・高専卒事務・営業系55.5%、短大・高専卒技術系59.7%、高校卒事務・営業系46.2%、高校卒技術系42.3%、中途採用者で42.7%となっている。

一方、「いずれの職種・コースとも女性のみ募集」とする企業割合は、短大・高専卒事務・営業系25.2%、高校卒事務・営業系23.9%である一方、「いずれの職種・コースとも男性のみ募集」が四年制大学卒技術系で24.7%、高校卒技術系で37.1%みられる（付表51）。

また採用の状況をみると、新規学卒者では四年制大学卒事務・営業系では「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が47.5%と最も高く、四年制大学卒技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」が最も高く46.6%となっている。短大・高専卒と高校卒では事務・営業系では「いずれの職種・コースとも女性のみ採用」（それぞれ46.8%、38.5%）が、技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」（それぞれ36.5%、52.5%）が最も高くなっている。

中途採用者については、「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が33.6%と最も高くなっている（付表52）。

ロ コース別雇用管理制度は、金融・保険業、大企業の導入割合が高い

コース別雇用管理制度を「導入している」とする企業の割合は7.0%で、平成7年度の「女子雇用管理基本調査」より2.3%ポイント上昇している。「導入している」企業を産業別にみると、金融・保険業が42.0%と最も高く、平成7年度調査と比較しても8.0%ポイント上昇している。また、企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど「導入している」とする企業割合が高く、5,000人以上規模で53.0%、1,000～4,999人規模で41.1%となっている。

「コース転換制度あり」の企業割合は61.2%であり、「コース転換の仕方」をみると、いわゆる「一般職」から「総合職」への転換が55.9%と高く、「総合職」か

ら「一般職」への転換は27.8%となっている。

いわゆる「総合職」について「採用あり」とする企業のうち「男性のみ採用」が最も高く53.7%、「男女とも採用」は42.4%となっている。一方、いわゆる「一般職」について「採用あり」とする企業のうち「女性のみ採用」が最も高く60.8%、「男女とも採用」は35.8%となっている。いずれのコースとも「男女とも採用」が平成7年度調査より増加している（付表53）。

ハ 転居を伴う配置転換は「男性のみ実施」が多い

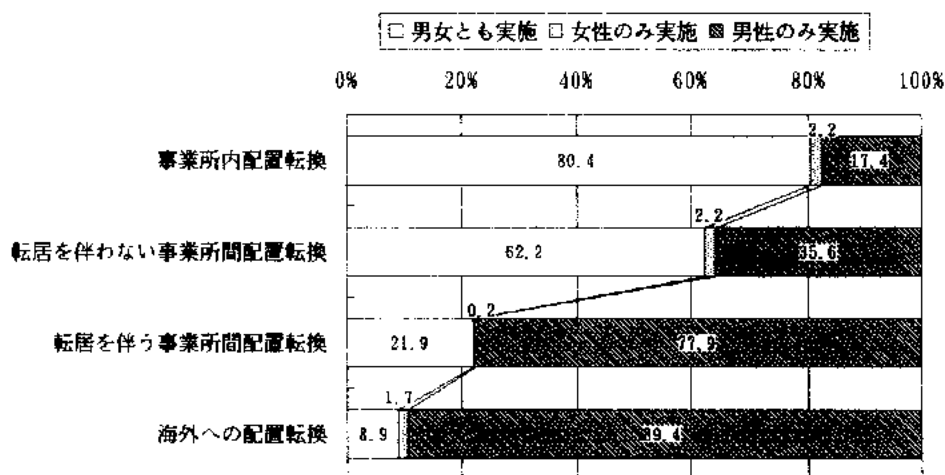
部門別に配置状況をみると、各部門とも「いずれの職場にも男女とも配置」しているとする企業割合が最も高く、その割合が高い部門は「人事・総務・経理」88.4%、「企画・調査・広報」81.2%、「情報処理」79.3%となっている。

一方、「女性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「人事・総務・経理」10.0%であり、「男性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「営業」37.8%、「研究・開発・設計」26.6%「生産」25.9%となっている（付表54）。

女性のみ配置の理由としては「女性の特質・感性を生かすことができる」、「技能や資格を持つ女性がいる」、「男性の適任者がいない」などになっている。男性のみ配置の理由としては「女性の適任者がいない」、「技能や資格を持つ女性がいな」、「配置を希望する女性がいな」が挙げられている。

過去3年間に配置転換を行った企業についてその実施状況をみると、事業所内配置転換、転居を伴わない事業所間配置転換については、「男女とも実施」とする企業割合が高いが、転居を伴う事業所間配置転換では77.9%、海外への配置転換については89.4%の企業が、「男性のみ実施」としている（第1-34図）。

第1-34図 配置転換の種類、配置転換の実施状況別企業割合（過去3年間）



資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

二 管理職全体に占める女性の割合は課長、係長で増加

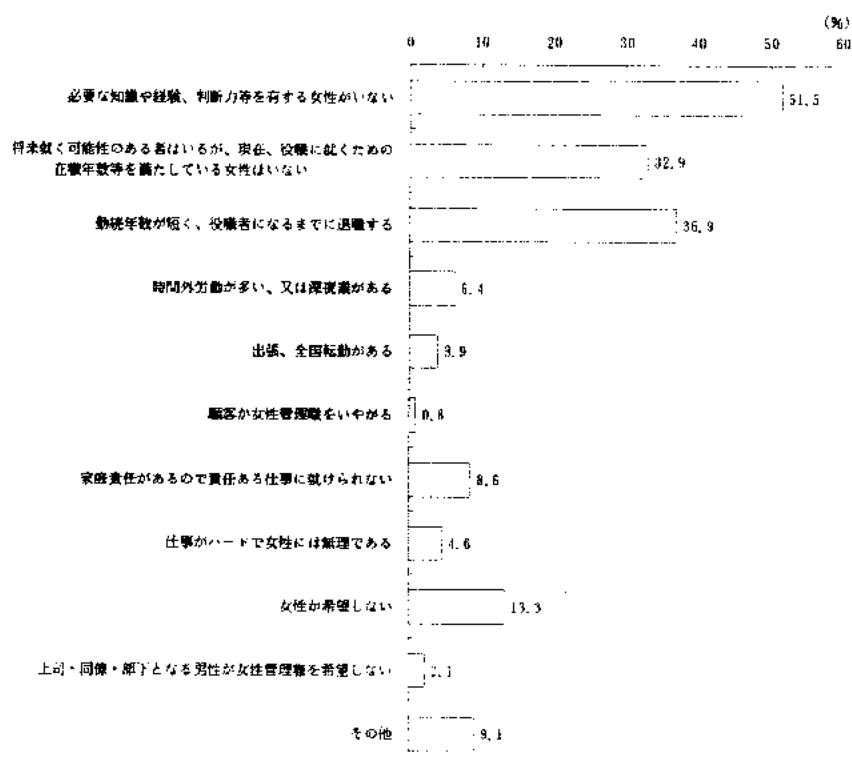
役職別に女性管理職を有する企業割合をみると、部長相当職7.1%（平成7年度8.4%）、課長相当職20.1%（同18.0%）、係長相当職39.6%（同42.4%）となっている。また、役職別に管理職全体に占める女性の割合は、部長相当職では全体の1.2%（同1.5%）、課長相当職では2.4%（同2.0%）、係長相当職では7.8%（同7.3%）となっている。

産業別にみると、金融・保険業、サービス業において女性管理職を有する企業割合が高く、金融・保険業では部長相当職8.1%、課長相当職36.7%、係長相当職71.0%、サービス業では、それぞれ11.8%、27.7%、50.1%となっている。

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない理由としては、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」とする企業割合が51.5%と最も高く、次いで「勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する」36.9%、「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職者に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない」32.9%となっている（第1-35図）。

第1-35図 女性管理職が少ない又は全くいない理由別企業割合（M. A.）

（女性管理職が少ない（1割未満）、全くいない役職区分が1つでもある企業＝100）



資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

ホ 教育訓練は男女とも実施が最も多い

新人職員研修、管理職研修、業務の遂行に必要な能力を付与する研修、その他の研修について、「いずれの教育訓練も男女とも実施」した企業割合がそれぞれ82.9%、54.2%、71.6%、75.2%と最も高くなっている。管理職研修については「男性のみ実施した教育訓練あり」が45.3%と高いが、これには女性対象者がいなかったものも含まれる（付表55）。

ヘ 住宅等の貸与では「男性のみ対象」がみられる

「生活資金の貸付制度」「住宅資金の貸付制度」「定期的な金銭給付制度」「資産形成のための金銭給付制度」については、ほとんど「男女とも対象」になっている。「世帯用住宅の貸与」「独身寮も貸与」については「男女とも対象」が最も高いが、「男性のみ対象」もそれぞれ16.4%、29.6%みられる（付表56）。

ト セクハラ防止のための具体的対策を行っていない企業が8割を占める

セクシュアルハラスメントの防止のための取組については、「労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している」企業割合が64.1%と高いが、その他の取組に対しては、「行っていない」が8割を占め、このうち2割程度の企業が、「今後取り組む予定あり」としている（付表57）。

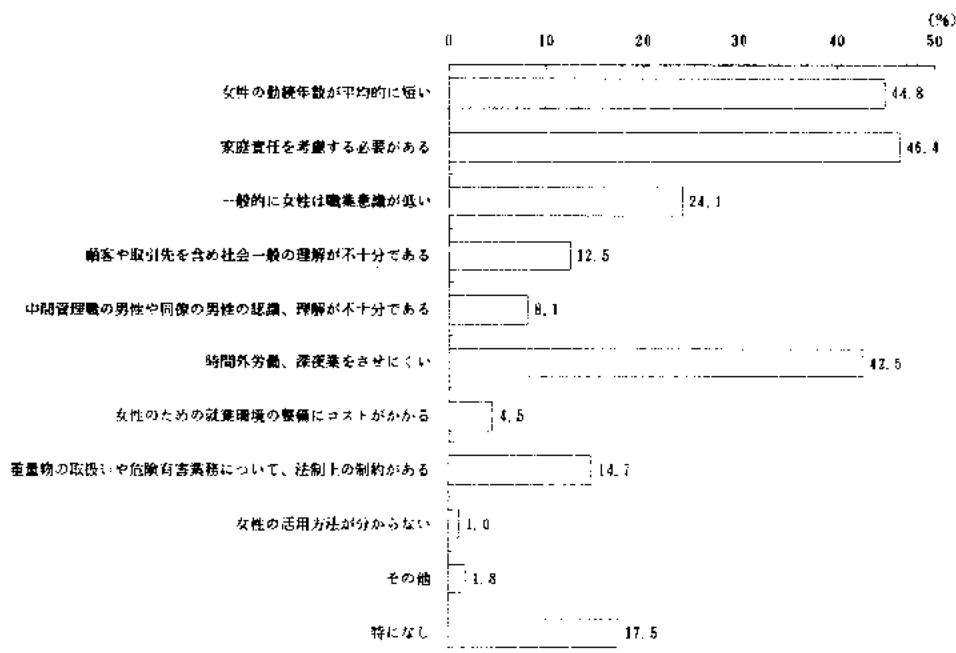
相談体制については、女性が仕事をする上での相談や苦情、不満のうち「男女均等取扱い」「セクシュアルハラスメント」についてみると、「上司が相談を受ける」とする企業割合はそれぞれ66.6%、63.3%と最も高く、次いで「人事労務担当部署が相談を受ける」がそれぞれ56.1%、51.7%となっている。

チ 女性の活用に応じた問題点、取組

女性の活用に応じた問題点をみると、「家庭責任を考慮する必要がある」が46.4%と最も高く、次いで「女性の勤続年数が平均的に短い」が44.8%と多くなっている（第1-36図）。

第1-36図 女性の活用の問題点別企業割合（M. A.）

（全企業=100）



資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

女性の活用に当たって企業が行っている取組についてみると、「性別により評価することのないよう人事考課基準を明確に定める」38.9%、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に活用する」29.3%、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する」27.9%となっている（付表58）。

女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴い女性雇用管理が変わるとする企業は6割程度みられ、変化の内容としては、「女性が配置される部署が広がる」28.6%、「責任ある職務につく女性が増える」28.1%、「女性の時間外労働が増える」が27.5%となっている（付表59）。

5 パートタイム労働者の状況

(1) パートタイム労働者の就業状況

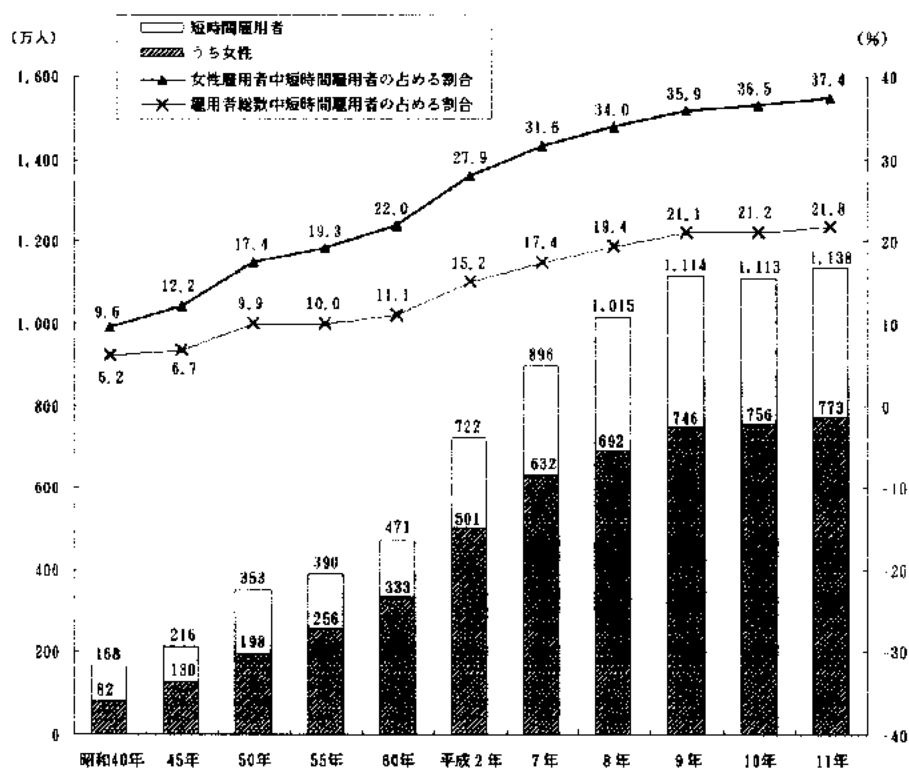
イ 女性の短時間雇用者数は4年連続で増加

総務庁統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成11年には、1,138万人（男女計）となり、前年に比べ25万人とかなりの増加（前年比2.2%増）となった。

平成11年の非農林業雇用者総数（休業者を除く）は5,226万人で、前年に比べ35万人減少（0.7%減）しており、非農林業雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は21.8%と前年より0.6%ポイント上昇した。

平成11年の女性の短時間雇用者数は773万人（短時間雇用者総数の67.9%）で、前年に比べ17万人増加し、4年連続の増加となった。女性の非農林業雇用者2,065万人（休業者を除く）に占める短時間雇用者の割合は37.4%であり、非農林業雇用者数の減少と短時間雇用者数の増加により前年に比べ0.9%ポイントの上昇となった（第1-37図、付表63）。

第1-37図 短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の者)数の推移-非農林業-



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

(注) 雇用者数は休業者を除く

□ 新規求人倍率、有効求人倍率ともに2年連続の低下

労働省「職業安定業務統計」より、平成11年のパートタイム労働者の求人・求職状況をみると、新規求人数(男女計)は、月平均で14万7,694人で、前年に比べ1万1,112人増(前年比8.1%増)となり、前年は5年ぶりの減少であったが再び増加となった。新規求職者(男女計)は、月平均8万6,068人であり、8,142人増(前年比10.4%増)となった。新規求人倍率は1.72倍で前年(1.75倍)より0.03ポイント低下した。また、有効求人倍率も1.11倍となり前年(1.16倍)より0.05ポイント低下している(付表66)。

ハ 労働移動は引き続き活発

労働省「雇用動向調査」により、平成10年の労働市場における女性パートタイム

労働者の動きをみると、入職者は118万100人（前年比5.0%増）、離職者数は116万8,600人（同12.4%増）となった。また、入職率（在籍者に対する入職者の割合）と離職率（在籍者に対する離職者の割合）をみると、入職率は25.9%（前年差0.6%ポイント上昇）、離職率は25.6%（同2.2%ポイント上昇）と前年に比べともに上昇しており、女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発化している。

また、パートタイム労働者の職歴別入職者状況をみると、入職者に占める一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業経験がなかった者で新規学卒者以外の者）の割合は44.4%（平成9年46.6%）であり、転職入職者の割合は49.5%（同43.2%）となっており、転職入職者の割合が高まっている（付表29）。

（注）「雇用動向調査」によるパートタイム労働者は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者又は、その事業所の一般労働者と1日の労働時間が同じでも、1週の所定内労働日数が少ない者をいう。

（2）パートタイム労働者の就業実態

イ 製造業では短時間雇用者数も減少

総務庁統計局「労働力調査」により平成11年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が290万人で最も多く（女性の短時間雇用者総数に占める割合は37.5%）、次いでサービス業が253万人（同32.7%）、製造業が124万人（同16.0%）となっており、これら3産業で86.3%が雇用されている。

前年との増減をみると、卸売・小売業、飲食店が14万人増（前年比5.1%増）、サービス業が8万人増（同3.3%増）と増加しているが、製造業では4万人の減少（同3.1%減）となっている（付表64）。

企業規模別に女性の短時間雇用者数をみると、1～29人規模が313万人で最も多く、女性の短時間雇用者全体の40.5%を占め、次いで、500人以上規模が155万人で20.1%となっている。前年と比較すると、女性の短時間雇用者はどの規模においても増加しており、構成比に大きな変化はみられない（付表65）。

ロ 若年層の女性パートタイム労働者の割合が増加

女性パートタイム労働者の年齢構成について、労働省「賃金構造基本統計調査」により平成10年の状況をみると、調査対象の女性パートタイム労働者のうち35～44歳層が22.9%（9年23.8%）、45～54歳層が32.5%（同34.9%）、55～64歳層で15.7%（同16.4%）となっている。一方前年わずかに減少した若年層では、20歳未満の

割合が5.3%（同4.3%）、20～29歳層の割合が14.2%（同11.9%）と増加している（付表67）。

ハ 平均勤続年数は5年ぶりに短縮

女性パートタイム労働者の平均勤続年数は労働省「賃金構造基本統計調査」によると平成10年は平均4.8年であり、前年に比べ0.3年短縮し、5年ぶりの短縮となった。企業規模別では、1,000人以上で4.7年、100～999人及び10～99人では4.8年となっている。

産業別では、製造業が6.1年と最も長く、次いで卸売・小売業、飲食店が4.4年、サービス業が4.2年、金融・保険業が4.0年の順になっている（付表68）。

ニ 労働時間、労働日数ともに減少

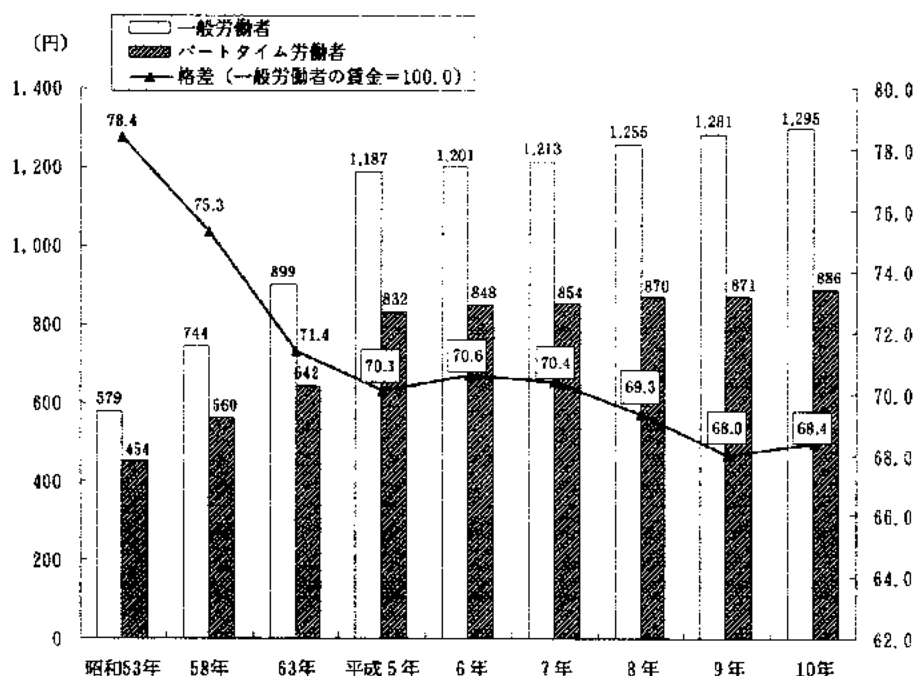
「賃金構造基本統計調査」によると、女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間は5.5時間で前年より0.2時間減となった。実労働日数も19.4日と前年より0.6日減となった。産業別では製造業が、実労働時間（6.1時間）、実労働日数（20.1日）と他の産業に比べやや長い傾向がみられる（付表69）。

ホ 1時間当たり所定内給与額は増加、年間賞与、その他特別給与額は6年連続で低下

「賃金構造基本統計調査」により女性パートタイム労働者の賃金をみると、1時間当たりの所定内給与額は886円で、前年に比べ15円増加し前年比では1.7%増となり、前年の増加率（0.1%）を大幅に上回った。

また、女性パートタイム労働者と女性一般労働者との賃金格差についてみると、平成10年は、一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを100.0とした場合、パートタイム労働者は68.4となった。賃金格差は近年拡大傾向にあるが、平成10年においては0.4%ポイント縮小となった（第1-38図）。

第1-38図 女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢階級別にみると、25～29歳が954円と最も高く、次いで30～34歳が916円、55～59歳が899円となっている。産業別にみると、金融・保険業1,025円（9年970円）と最も高く、サービス業1,016円（同982円）、卸売・小売業、飲食店846円（同843円）、製造業825円（同814円）の順になっている。企業規模別にみると、1,000人以上規模で904円（同887円）、100～999人規模901円（同889円）、10～99人規模では861円（同842円）となっている（付表70）。

女性パートタイム労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、6万4,800円となっており、平成5年以来6年連続で低下している。産業別にみると、金融・保険業が10万5,800円と最も高く、次いで製造業の9万5,800円、サービス業の6万2,900円、卸売・小売業、飲食店の4万7,400円となっている。企業規模では、100～999人規模が7万700円、1,000人以上規模が6万9,100円、10～99人規模で5万6,300円の順になっている（付表71）。

（注）「賃金構造基本統計調査」によるパートタイム労働者は、1日の所定労働時間又は、1週間の労働日数が事業所における一般労働者より少ない常用労働者をいう。

6 家内労働

(1) 家内労働者の就業状況

イ 家内労働者数は引き続き減少

労働省「家内労働概況調査」によると、平成11年の家内労働者数は、36万5,147人で、前年に比べ5万3,867人（前年比12.9%減）の減少となった。

男女別にみると、女性は33万9,104人、男性は2万6,043人であり、前年と比較すると、女性は5万397人（同12.9%減）、男性は3,470人（同11.8%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は34万507人（家内労働者総数に占める割合93.2%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専属的家内労働者」は2万1,058人（同5.8%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は3,583人（同1.0%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表72）。

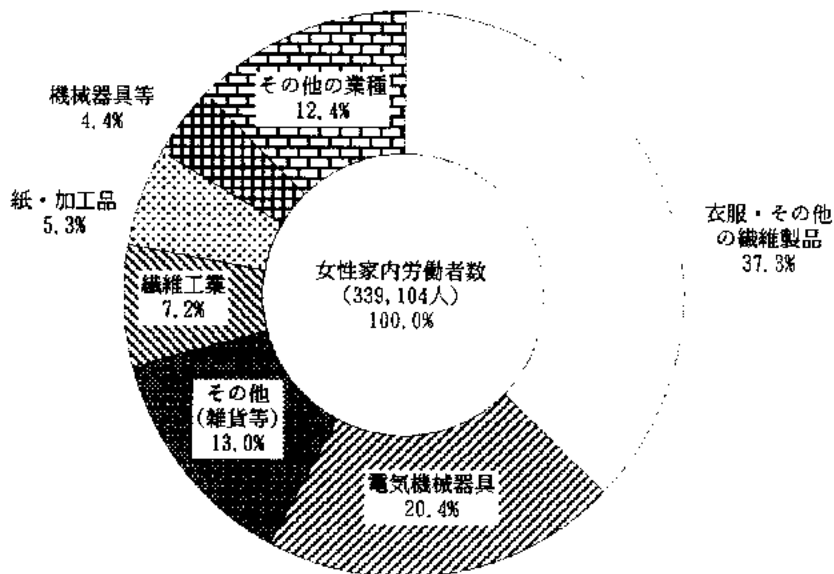
家内労働者数は、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じ、以後減少が続いている。家内労働法が制定された昭和45年と比べると、平成11年では20%程度まで減少している。

（注）家内労働者とは、物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対価を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

ロ 業種では繊維関係が多い

労働省「家内労働概況調査」により、平成11年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服・その他の繊維製品」が12万6,484人（女性の家内労働者総数に占める割合37.3%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が6万9,165人（同20.4%）、「その他（雑貨等）」が4万4,243人（同13.0%）、「繊維工業」が2万4,270人（同7.2%）となっており、これら4業種で女性の家内労働者全体の77.9%を占めている（第1-39図、付表73）。

第1-39図 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：労働省「家内労働概況調査」（平成11年）

ハ 女性家内労働者は年齢、経験年数ともに上昇

「家内労働実態調査」により、平成10年度の家内労働者の年齢構成をみると、女性では50～60歳未満が28.8%と最も多く、次いで40～50歳未満が23.1%、60～70歳未満が21.9%の順となっている。

平均年齢は女性が52.6歳、男性が60.8歳となっており、前回調査（平成8年度）と比べると、女性は1.4歳高くなっているが、男性は0.1歳低くなっている。

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は、女性では「10年以上」が47.6%、「3～6年未満」が17.8%、「6～10年未満」が16.8%となっている。男性では「10年以上」が67.5%を占めている。平均経験年数は女性は11.1年、男性は20.1年である。平均年齢の変化にともなって、女性の平均経験年数は上昇している。

(2) 家内労働者の労働条件

イ 平均就業日数、平均就業時間ともに低下

労働省「家内労働実態調査」によると、平成10年9月における家内労働者の月間平均就業日数は、女性が18.3日、男性が20.7日となっている。また、1人当たりの

1日平均就業時間は女性5.3時間、男性8.1時間であり、前回調査（平成8年度）よりも平均就業日数が女性1.1日減、男性1.0日減、平均就業時間は女性0.2時間減、男性0.6時間減、とともに低下している。

□ 平均工賃月収額は低下

家内労働者1人当たりの平均工賃月収額（必要経費を除く）は、女性は4万2,135円、男性は16万2,323円であり、男女とも前回調査（女性4万3,410円、男性17万7,855円）より低下している。特に男性は1万5,532円減と大幅に低下した。1時間当たりの平均工賃額をみると、女性は485円、男性は877円であり、男性は前回調査よりも32円減であったが、女性は43円増であった。

はじめに

昭和61年に男女雇用機会均等法が施行されて十数年が経過し、この間、女性の雇用者数の増加、勤続年数の伸長や職域の拡大がみられ、我が国に特徴的な年齢階級別労働力率曲線のM字型のボトムアップが緩やかではあるものの進んできた。特に、四年制大学卒以上の女性は、企業の雇用管理の改善に伴い、総合職等中核的な役割を果たす者として採用され、その活躍ぶりがさまざまなメディアで取り上げられており、国際化、情報化の急速な進展の中で、幅広い分野での人材としての活用に期待が集まっているところである。一方、総合職として採用されながら、様々な理由により退職、転職せざるを得なかった女性も多く、また、依然として四年制大学卒（以下「大卒」という。）の女性の就職活動には、男性に比べまだまだ困難が伴う場合が多く見られる。

少子・高齢化が進行する中で女性の労働力が期待されているが、転換期にある我が国の産業と企業が国際的に競争力を保持し発展していくためには、潜在的能力が高い高学歴の女性が能力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であるといえる。

そこで、大卒女性を中心に、その就業意識や就業行動から継続就業や再就業を阻害している原因を探り、今後の施策に資するものとする。

1 学歴別にみた女性の労働力率及び潜在的能力

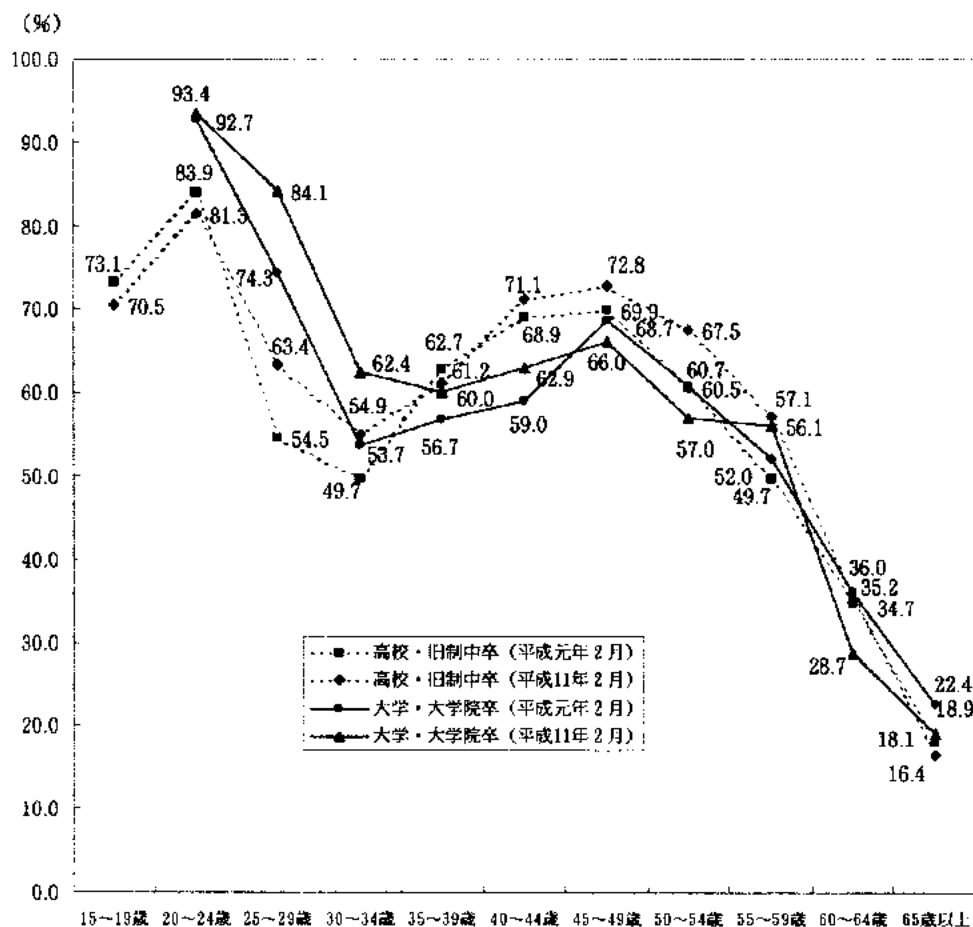
（1）年齢階級別労働力率—大卒女性は“きりん型”—

総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成元年、平成11年の各2月、特別集計）により学歴別に女性の労働力率をみると、高校・旧制中卒（同調査を引用する場合において以下「高卒」という。）の女性の労働力率は、平成元年、平成11年ともに20～24歳層を左の山、30～34歳層を谷、45～49歳層を右の山とするやや左上がりのM字型カーブになっている。平成元年と平成11年を比べると、働く女性の増加を背景に全体として上方移動している。

一方、大学・大学院卒（同以下「大卒」という。）の女性の労働力率をみると、

平成元年、平成11年ともに、卒業後の20～24歳層は大半が労働市場に出て90%以上であるが、その後、35～39歳層（平成元年は30～34歳層）まで低下し、35～39歳層では高卒の労働力率を下回る水準となっている。特に平成11年は、40歳以上の年齢層の労働力率は高卒ほど顕著に上昇せず、60%前後ではば横ばいといった状態となっており、高卒が45～49歳層で70%以上まで労働力率が高まるのと対照的である。その結果、大卒の労働力率のカーブはM字型ではなく、いわば“きりん型”―首の部分（若年層）が極めて長く（高く）て、背中（中高年層）が平坦である―となっていると言ってよい（第2－1図）。

第2－1図 女性の学歴、年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

我が国の女性の平均的な働き方を表す言葉として、この労働力率のカーブがM字型であることが特徴と言われて久しい。すなわち、20歳代の若い頃に働いて、結婚・出産・育児でいったん退職し、家庭に入る者が多いが、育児が一段落した時点で再び就職をするというライフパターンを持つ者が多いというイメージがあるが、このように学歴別に見てみると、大卒女性は必ずしもそのようなパターンを描いていないことがわかる。

整理してみると、一つ目は、大学卒業後の労働力率は極めて高く、ほとんどが就職しているが、30歳代前半までに結婚・出産・育児などで退職し、非労働力化する人の割合が高卒に比べても多いことが挙げられる。なぜ、非労働力化する人の割合がこのように高いのか、本人たちの意識の面から分析する必要がある。

二つ目には、大卒は35～39歳層の労働力率の落ち込みが大きく、この年齢層がボトムとなっており、高卒のボトムが30～34歳層であることと違った動きを示していることが挙げられる。これは、後述するように（2の(2)）、卒業年齢と関係し、晩婚化、晩産化の影響と思われる。

三つ目には、35～39歳層で落ち込んだ後、40歳、50歳にかけてわずかしき労働力率が上昇せず、したがって、35歳以降になると、高卒の労働力率の方が高くなっていることが挙げられる。これも、本人たちの意識においてはどう捉えられているか見る必要がある。

（2）年齢階級別潜在的労働力率－40歳代までは80％前後の高い水準維持－

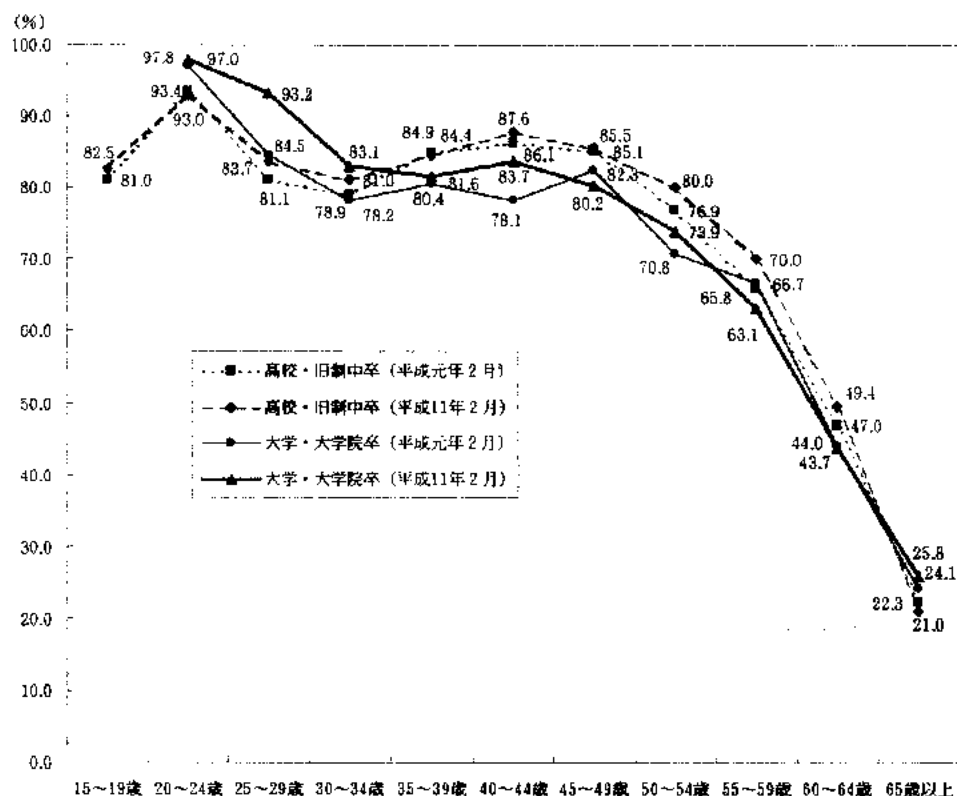
上記(1)でみたとおり30～50歳代の高卒女性の労働力率は60％前後を推移し、高卒女性のように40歳代になっても労働力率の顕著な上昇はみられないことから、非労働力化している者のうち就業を希望するものの状況について、それらの者に労働力人口を加えて算出した潜在労働力率から学歴、年齢階級別に見てみることにする。

高卒女性の潜在的労働力率は、平成元年、平成11年ともに20～24歳層を左の山、30～34歳層を谷、40～44歳層を右の山とする緩やかなM字型を描き、労働力率のカーブとはほぼ同じ傾向で推移している。

これに対し、大卒女性の潜在的労働力率は、平成元年、平成11年ともにM字型ではなく、20～24歳層をピークに、40歳代までは80％前後の高い水準を維持する。特に、35～39歳層では、上記(1)のとおり労働力率が60％前後まで落ち込むのに対し、

潜在的労働力率は80%を上回る水準を示していることから類推すると、結婚、出産・育児等で退職する者のうちかなり多くの者が現実には就業を希望していたと言うこともできる（第2-2図）。

第2-2図 女性の学歴、年齢階級別潜在的労働力率の推移



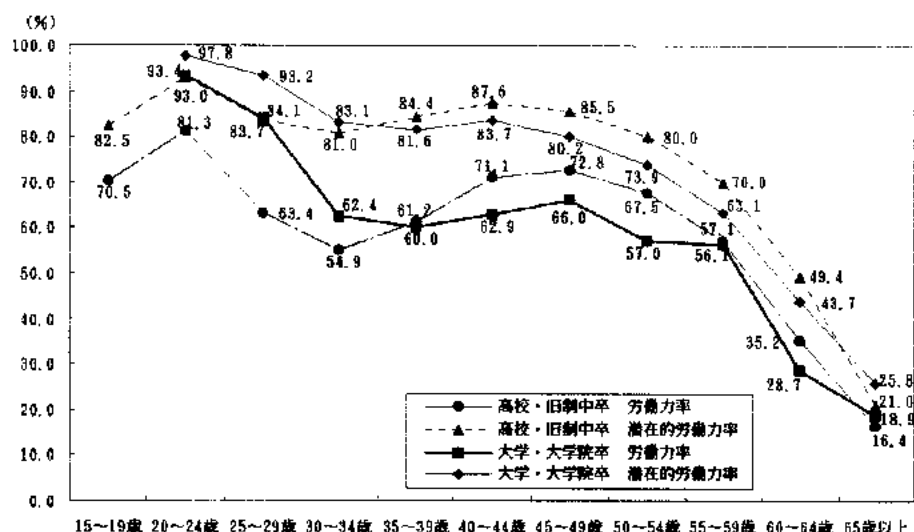
資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

さらに、平成11年の大卒と高卒の労働力率と潜在的労働力率をそれぞれ比べると、40～54歳の年齢層では高卒の労働力率が大卒の労働力率を上回りその差は大きいが、潜在的労働力率では差がかなり縮小している。このことから、この年齢層において高卒に比べ大卒の就業希望者が多いものと考えられる（第2-3図）。

以上のことから、大卒女性は卒業後はほとんどの者が就業するものの、結婚期から出産・育児期にかけて、高卒女性より労働市場から退出する者が多く出る。また、その間もまたその後も働きたいという潜在的意欲を持つ者は高卒女性よりも多くな

っているにもかかわらず、初期の子育てが一段落すると見られる40歳以降においても労働市場に戻る者はそれほど多くなく、無業者のままでいる者が多いといえる。

第2-3図 女性の学歴、年齢階級別労働力率及び潜在的労働力率(平成11年2月)



資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」を労働省にて特別集計

2. 大卒女性の現状

上記1の(1)でみたとおり、大卒女性は卒業後は大半が労働市場に出るにもかかわらず、就業継続又は再就業をしない、あるいはできないという特徴があるが、その理由を探るため、まず、卒業後の状況やライフサイクルについてみる。

(1) 新規大卒者の卒業後の状況

イ 新規学卒者の就職状況等－低下傾向にある就職率－

労働省及び文部省の共同調査「大学等卒業生就職状況調査」(各年4月1日現在)により新規学卒者の就職状況の推移をみると、平成8年3月卒の大卒女性は就職希望率76.9%に対し就職率(就職希望者に占める就職者の割合)90.9%、平成9年3月卒は就職希望率75.8%に対し就職率92.2%、平成10年3月卒は就職希望率76.7%に対し就職率90.5%、平成11年3月卒は就職希望率73.4%に対し就職率89.2%で就職希望率、就職率ともに若干の上下を繰り返しているが、やや低下傾向にあ

る。一方、高卒女性の就職率について労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」(各年3月末現在)によると、平成8年3月卒95.1%、平成9年3月卒95.5%、平成10年3月卒95.1%、平成11年3月卒91.6%と90%以上を確保し続けており、高卒女性と比較して大卒女性はやや厳しい状況になっていることが窺える(第2-1表)。

第2-1表 大学等卒業者の就職状況

(%)

区 分	年 度	女 性		
		大 学	短 大	高 卒
就職希望率	平成7年度	76.9(▲1.3)	77.8(▲2.9)	
	8年度	75.8(▲1.1)	80.8(▲3.0)	
	9年度	76.7(▲0.9)	76.3(▲4.5)	
	10年度	73.4(▲3.3)	71.3(▲5.0)	
就 職 率	平成7年度	90.9(▲5.5)	90.9(▲12.0)	95.1(▲0.6)
	8年度	92.2(▲1.3)	90.5(▲0.4)	95.5(▲0.4)
	9年度	90.5(▲1.7)	86.6(▲3.9)	95.1(▲0.4)
	10年度	89.2(▲1.3)	88.4(▲1.8)	91.6(▲3.5)

資料出所：労働省・文部省「大学等卒業者就職状況調査」

(注)平成7年度の調査は、文部省の単独調査である。

労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

このように大卒女性の就職が以前より厳しくなっていることは、学校基本調査でも確認できるところで、大学卒業後(5月1日現在)の女性の就職率(ここでは就職進学者を除いた学校卒業者に占める就職者の割合)の推移をみると、平成3年の86.1%をピークに減り始め、バブル崩壊以降の平成6年には70%台にまで落ち込み、その後も就職率は下がり続け、平成11年は64.7%となっている(付表34-3)。

30歳未満の有業者(中退含む)時の状況を聞いている労働省「若年者就業実態調査」(平成9年)によると、学校卒業後、正社員または派遣労働者(以下「正社員等」という。)としてすぐ就職した大卒女性は87.4%で、高卒女性(82.7%)より卒業後すぐに就職している者が多いことがわかる。

この「正社員等としてすぐ就職しなかった者」に対して、すぐ就職しなかった理

由をきいたところ、大卒女性では「就職口がなかった」を挙げる者が3割強(31.1%)で最も多く、高卒女性(17.8%)に比べ厳しい就職状況にあることが窺われる。また、大卒女性は「就職口はあったが自分の希望する条件に合わなかった」者(19.5%)が高卒女性(14.0%)よりも多い一方、「正社員等として仕事に就く気がなかった」者は1割弱(9.1%)に過ぎず、高卒女性(23.3%)よりかなり少なくなっている。なお、こうした傾向は男性でも同様となっている(付表74)。

では、大卒女性の仕事に対する考え方は変わってきているのか。

これについて、昭和60年と平成9年の同調査で比較すると、昭和60年には半数近かった「仕事は生活充実のため必要」とする考え方が平成9年には4割(41.9%)に、また、「仕事は社会人としての義務」とする考え方が11.3%から8.1%に減少している。逆に、「仕事は生計維持のため必要」とする考え方が昭和60年の25.6%から平成9年には31.1%へと、また、「仕事は生きがい実現のため必要」という考え方が13.4%から17.0%へと増加している。

他方、高卒女性の仕事に対する考え方は、昭和60年と平成9年とでは大きくは変わっておらず、「仕事は生計維持のため必要」と「仕事は生活充実のため必要」がそれぞれ4割近くを占めており、大卒女性との比較の観点からは、平成9年では、「仕事は生きがい実現のため必要」と考える者が9.6%と大卒女性の17.0%より少なく、「仕事は生計維持のため必要」と考える者が39.4%と大卒女性の31.1%より多いことが挙げられる(付表75、付表76)。

以上のことから、大卒女性は、経済的自立や生きがいを実現するために就職する意欲は強いものの、就職口が高卒女性より少ないという厳しい状況にあり、加えて、就職口はあっても自己実現が図れる仕事や自分が希望する条件に合う就職口がない場合には、妥協せずにすぐに就職しない者が高卒女性よりも多いものと推察される。

□ 大学での専攻分野と卒業後の職業分野－専攻分野の多様化と職業分野の拡大－
大学で学んだ専攻分野とその後の職業との間に関連がみられるのか。

文部省「学校基本調査」によると、大学における女性の専攻分野は、平成元年には文学、史学、哲学等の「人文科学」が36.3%、法学、経済学、社会学等の「社会科学」が19.1%、「教育」が14.5%と上位を占めていたが、「人文科学」と「教育」は年々減少し、「社会科学」が増加傾向にあり、平成11年には「人文科学」が31.0%(5.3%ポイント減)、「社会科学」が28.6%(9.5%ポイント増)、「教育」が9.2

% (5.3%ポイント減)となっている。また、平成元年には2.5%に過ぎなかった女性の「工学」専攻者が平成11年には5.2%と2.7%ポイント増え、農学も平成元年の2.4%から3.2%へとやや伸びているが、他方、「家政」は平成元年の6.8%から平成11年は4.7%へ減少している(付表40)。

このように、かつては女性が在籍する学部は特定の分野に限られていたが、女性自身の意識の変化、価値観の多様化からか、専攻分野が多様化してきている。

では、学校での教育・職業指導が就職に当たってどう影響したか。

前出の「若年者就業実態調査」(平成9年)によると、大卒女性の半数以上(53.2%)が学校で学んだこと(「学校教育」)は仕事に「役立たなくてもよいと思った」としており、また、学校での「職業指導」が役に立ったと思っている者は2割強である(「かなり役立った」2.7%+「役立った」22.7%)。しかし、これを文理別にみると、文科系の女性では全体の大卒女性と同じ傾向であるが、理科系では「学校教育」を仕事に「役立てようと思った」者が7割近く(67.7%)を占め、「職業指導」についても役に立ったと思っている者が3割を超える(「かなり役立った」3.8%+「役立った」29.7%)。ただし、「職業指導はなかった、または、職業指導は受けなかった」とする者が文科系で26.5%、理科系で24.5%いる(付表77)。

次に、卒業後にどのような職業に就いているのか。

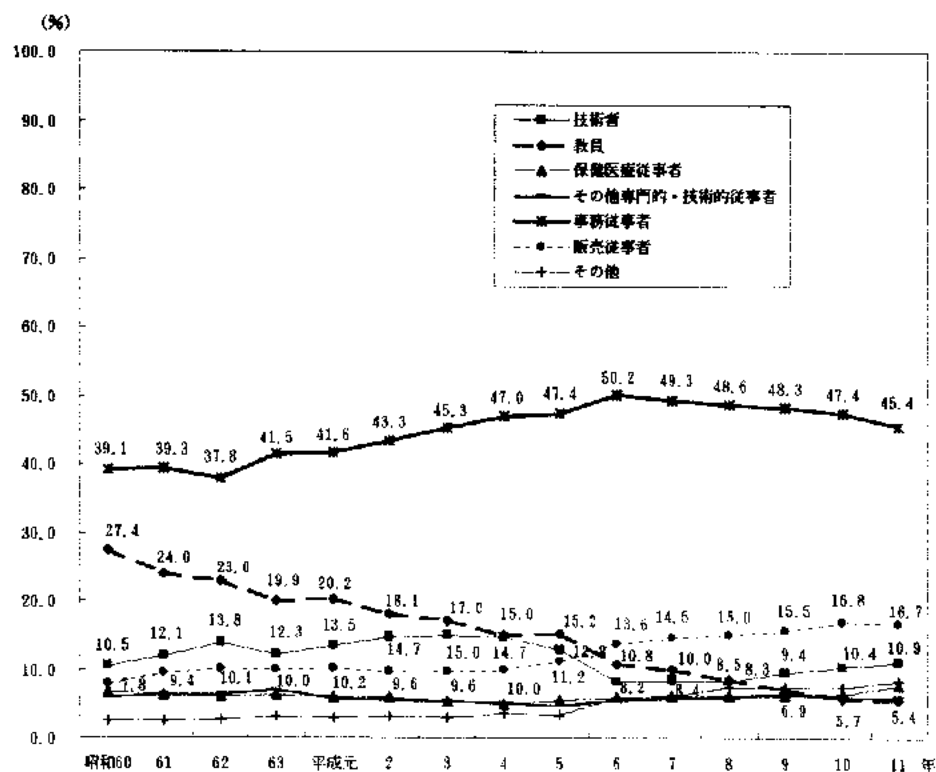
同調査によると、大卒女性は、昭和60年は「事務の仕事」(57.1%)と「専門的・技術的・管理的な仕事」(35.2%)で9割以上を占めており、「販売の仕事」に就いている者は4.3%しかいない。平成9年になるとやはり「事務の仕事」が54.1%で多いことに変わりはないが、次いで「サービス・保安の仕事」が18.2%(昭和60年は「サービスの仕事」2.9%)、「販売の仕事」が13.1%(昭和60年4.3%)に増え、職業の種類が広がる傾向がみられる(付表78、付表79)。

この傾向は「学校基本調査」でもみられる。職業別に就職状況の推移をみると、「事務従事者」が多い(平成11年45.4%)ことに変わりはないが、平成6年の50.2%をピークに減少傾向にある。昭和60年には27.4%であった「教員」は少子化を背景に新規学卒者からの採用数が少なくなっていることから減少を続けており、平成11年には5.4%へと激減(22.0%ポイント減)する一方、小売・卸売店主・販売店員・外交員等の「販売従事者」が7.8%から16.7%へと8.9%ポイント増加している。

また、建築技術者・情報処理技術者等の「技術者」はバブル期には1割強を占め、平成6年に8.2%に落ちたものの、その後再び増加傾向にあり、平成11年は10.9%となっている（第2-4図、第2-5図、付表80）。

以上のように、大卒女性は専攻分野の多様化に伴い、職業分野も広がっており、特に理科系では、就職するに当たって大学で学んだ知識技能を役立てようと考え、実際に学校での職業指導が役立ったと感じている者が文科系より多いことから、大学で学ぶ知識技能や大学での職業指導等が、その後の職業に役立っているかどうかは専攻分野により違いが出ていることがわかる。ただし、職業指導については、4人に1人がそもそも受けていないという状況がある。

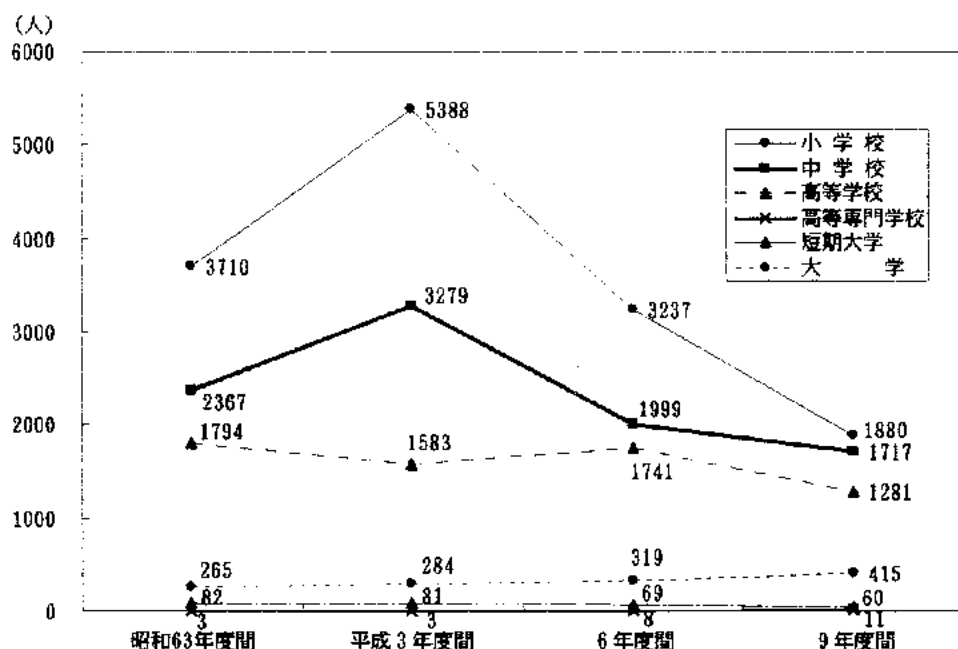
第2-4図 職業別大卒就職者の推移（女性）



資料出所：文部省「学校基本調査」

（注）保健医療従事者には、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

第2-5図 新規学卒採用教員数の推移（女性）



資料出所：文部省「学校教員統計調査」

(注) 1. 「新規学卒」者とは、学校を卒業してすぐに採用されたものである。

2. 「年度間」とは、各年4月1日から翌年3月31日までをいう。

(2) 大卒女性のライフサイクル

イ 晩婚化、晩産化の進展—20歳代後半に結婚、30歳前に第1子出産—

大卒女性の年齢階級別労働力率において、谷となる年齢層は高卒女性よりも高い35～39歳層であったが、はたしてその年齢層は大卒女性のライフサイクルにおいてどのような時期に当たると考えられるか。

まず、学歴別に女性の平均初婚年齢はどのようなになっているか。

国立社会保障・人口問題研究所「第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（平成4年）により妻の平均初婚年齢を最終学歴別にみると、1977～82年に結婚した「高校」卒の妻の平均初婚年齢は24.53歳、「大学以上」卒では25.99歳で1.46歳の差があったが、1982～87年に結婚した妻では「高校」卒が24.95歳、「大学以上」卒が26.79歳と1.84歳の差となり、1987～92年に結婚した妻になると「高校」卒が25.18歳、「大学以上」卒が27.33歳で格差が2.15歳と拡がりつつある。また、「大学以上」卒の妻の平均初婚年齢を1987～92年に結婚した者と1977～82年

に結婚した者とを比べると、10年間で1.34歳高くなっている。以上のように、高学歴の妻ほど晩婚化の傾向にあることがわかる（第2-2表）。

第2-2表 最終学歴別の平均初婚年齢

夫婦・結婚年次		中学校	高校	専修学校	短大・高専	大学以上
夫	1977～82年	28.51歳	27.08	27.62	28.19	27.93
	1982～87年	27.22	27.28	27.31	26.52	28.56
	1987～92年	27.03	27.74	28.06	27.74	29.27
妻	1977～82年	24.98歳	24.53	24.80	24.97	25.99
	1982～87年	24.73	24.95	25.29	25.82	26.79
	1987～92年	23.61	25.18	26.06	26.53	27.33

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」（平成4年）

「第11回出生動向基本調査」（平成9年）では、調査時点より過去10年間（1987～97年）に結婚した妻の最終学歴別に平均初婚年齢を出しているが、「大学以上」は27.4歳、「高校（共学）」は25.3歳となり、やはり高学歴の妻ほど晩婚であることが裏付けられる（第2-3表）。

第2-3表 最終学歴別にみた平均初婚年齢

夫または妻の最終学歴	夫	妻
中学校	26.1歳	22.8歳
高校（共学）	27.8	25.3
高校（別学）	27.9	25.6
専修・短大	28.3	26.4
大学以上	29.7	27.4
総数	28.5歳	26.0歳

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」（平成9年）

（注）：調査時点（平成9年6月1日）より過去10年間に結婚した夫婦についての比較

次に、晩婚化は当然ながら出産に大きな影響を及ぼしているものと推測できるが、出産年齢はどの位か。

前出の「第11回出生動向基本調査」における「大学以上」卒の妻の平均初婚年齢（27.4歳）、結婚から第1子出産までの平均出生間隔（23.51月）及び第1子出生後第2子出産までの平均出生間隔（35.48月）をもとに子の出生順位別に母の平均年齢を算出してみると、第1子出産は29.4歳、第2子出産は32.4歳であり、「高校」卒の妻の平均出産年齢（それぞれ26.8歳、29.6歳）より3歳近く高くなっている（第2-4表）。

第2-4表 妻の最終学歴別子の平均出生間隔

第1子の平均出生間隔		第2子の平均出生間隔	
中 学	16.53月	中 学	34.99月
高 校	19.07	高 校	33.63
短大・高専	19.98	短大・高専	33.59
大 学 以 上	23.51	大 学 以 上	35.48
そ の 他	19.45	そ の 他	36.89
不 詳	20.00	不 詳	41.94
合 計	19.49	合 計	33.95

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」（平成9年）

なお、妻の最終学歴別に完結出生児数（注）をみると、「高校」卒が2.20人、「短大・高専」卒が2.25人、「大学以上」卒が2.19人となっており、上記でみたように高学歴者ほど結婚・出産年齢は高くなるものの、出産する子どもの数は学歴による差はないことがわかる（第2-5表）。

（注）夫婦が結婚し、出生活動を行い、その後十分に時間が経過して子どもを生まなくなった時点の子どもの数。我が国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられないので、「出生動向基本調査」では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

第2～5表 妻の最終学歴別完結出生児数（結婚持続期間15～19年）

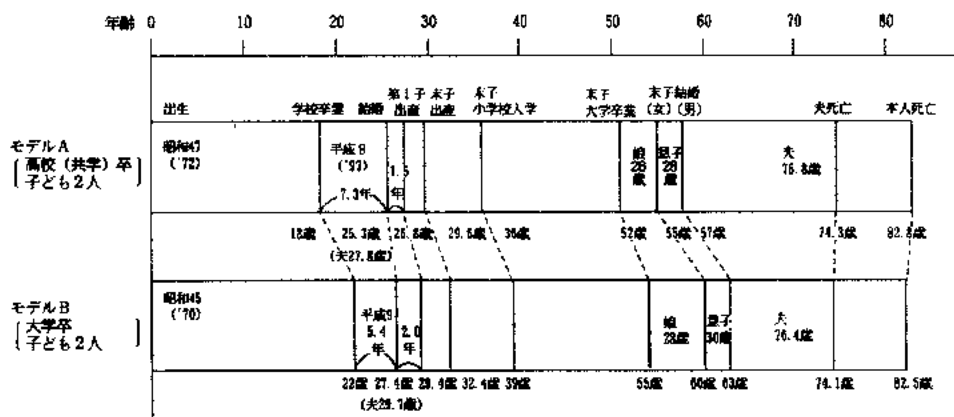
学 歴	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
中 学 校	2.24人 (39.5%)	2.22 (27.2%)	2.22 (13.8%)	2.19 (5.8%)
高 校	2.23 (50.1%)	2.15 (60.6%)	2.22 (64.6%)	2.20 (61.5%)
短大・高専	2.26 (6.3%)	2.16 (7.3%)	2.20 (12.2%)	2.25 (21.4%)
大 学 以 上	1.93 (2.9%)	2.32 (3.8%)	2.12 (6.8%)	2.19 (10.3%)

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」（平成9年）

ロ 学歴別ライフサイクルモデルの比較

さらに、学歴別に女性の平均的なライフサイクルを比較してみるため、厚生省の各種調査を基に最終学歴が高校と大学であるモデル図を作成し、平成9年に結婚した高卒をモデルA、大卒をモデルB（ただし、数値は大学院卒を含む。）として設定する（第2－6図）。

第2－6図 学歴別女性のライフサイクルモデルの比較



資料出所：厚生省「簡易生命表」「完全生命表」「第11回出生動向基本調査」をもとに労働省女性局にて作成

前出「第11回出生動向基本調査」(平成9年)から平均初婚年齢、子どもの数、子どもを出産した年齢などを算出すると、モデルAは、18歳で高校を卒業し、25.3歳で結婚、26.8歳で第1子を出産し、29.6歳で末子である第2子出産、36歳で末子が小学校に入学し、その末子が大学を卒業するのは52歳の時で、モデルBは、22歳で大学を卒業し、27.4歳で結婚、29.4歳で第1子を出産し、32.4歳で第2子(末子)出産、39歳で末子が小学校に入学し、末子が大学を卒業するのは55歳の時となる。

モデルAが、学校を卒業して結婚するまでの期間は7.3年、結婚してから第1子を出産するまでの期間は1.5年であり、モデルBではそれぞれ5.4年、2.0年である。

女性が就業を継続する上で最も大きな問題となるのは出産、育児であるが、出産を機に退職すると仮定すると、就業期間は高校卒のモデルAで8.8年、大学卒のモデルBで7.4年となる。その後、末子が小学校に入学し、初期の子育てが一段落したところで再就業しようとする頃は、モデルAで36歳、Bで39歳となっている。

以上のことから、平均的な大卒女性は、20歳代後半に結婚、30歳代前半までに子供2人を出産し、30歳代は子育ての真っ最中であり、結婚、出産・育児等で退職した者が末子の小学校入学を機に再就業しようとする頃は40歳前後になっている。他方、平均的な高卒女性は、20歳代半ばで結婚、30歳になるまで子供2人を出産し、30歳代前半は子育て、末子の小学校入学を機に再就業しようとする頃は30歳代半ばになっている、というライフサイクルが考えられる。

3 大卒女性が継続就業しない要因と対応策

女性のワークスタイルは、主に、就業を中断することのない継続就業型(同一企業継続就業型+転職継続就業型)、就業を一時中断した後再就業する就業中断型、退職した後無業のままでいる退職無業型の3類型に分けることができる。以下は、まず、大卒女性について、継続就業をするか、退職するかをの要因を探るとともに、継続就業を阻害している要因がある場合には、その対応策について考えていくこととする。

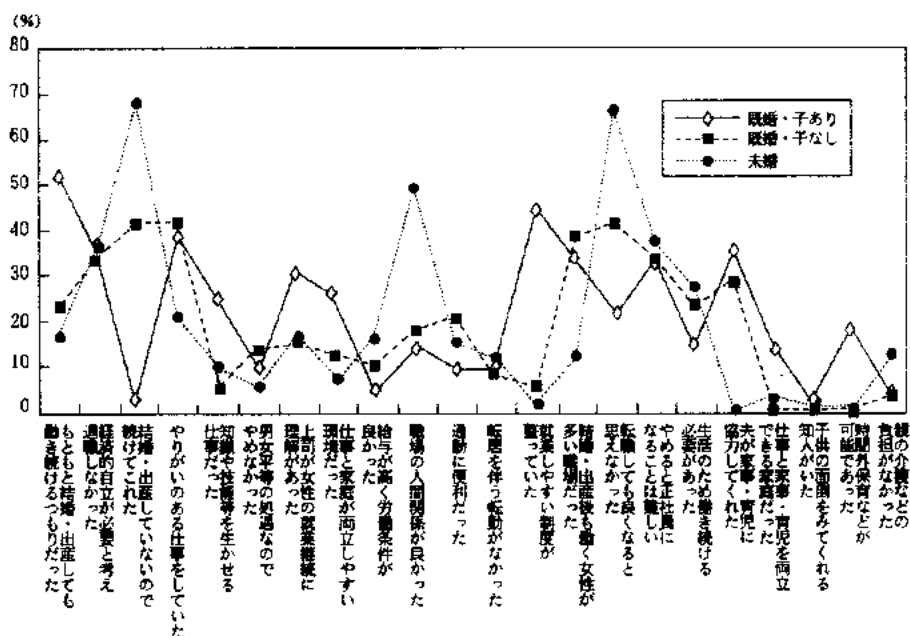
(1) 就業継続をするか否かを左右する意識

イ 就業を継続している理由—もともと結婚・出産しても働き続けるつもりだった—

上記1の(1)でみたとおり、大卒女性は結婚・出産・育児期にいったん労働市場から退出した後は、再就業する者があまり多くないため、再度労働力率が顕著に上昇することはないという傾向がみられることから、財団法人東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)により、大卒(短大含む。)女性の就業継続者のうち出産経験者について就業継続理由をみることにする。

同一企業での継続就業者は、「もともと結婚・出産しても働き続けるつもりだった」、「就業継続しやすい制度が整っていた」、「やりがいのある仕事をしてきた」、「夫が家事・育児に協力してくれた」を就業継続理由として挙げる者が多い(第2-7図)。

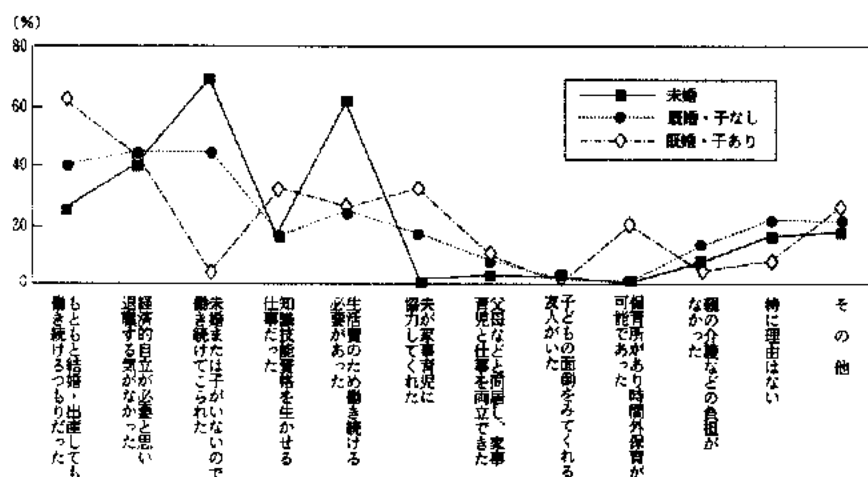
第2-7図 同一企業継続就業型の未婚・既婚別就業継続の理由



資料出所：(財)東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)

また、転職による継続就業者の就業継続理由をみても、「もともと結婚・出産しても働き続けるつもりだった」、「経済的自立が必要と思い退職する気がなかった」、「知識技能資格を生かせる仕事だった」、「夫が家事・育児に協力してくれた」を挙げる者が多く、同一企業で就業を継続している理由と類似の傾向にある（第2-8図）。

第2-8図 転職継続就業型の未婚・既婚別就業継続の理由



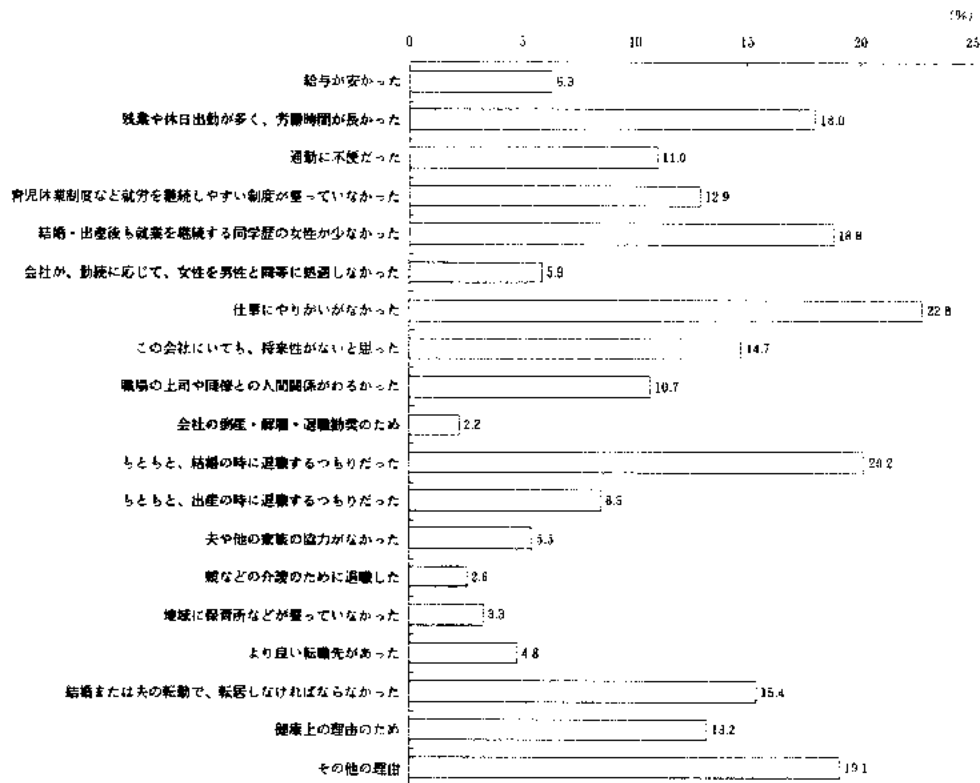
資料出所：(財)東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)

□ 仕事をやめた理由ー仕事にやりがいなかったー

一方、同調査により大卒の退職無業者が仕事をやめた理由をみると、「仕事にやりがいなかった」が最も多く、次いで「もともと結婚時に退職するつもりだった」、「結婚・出産後も就業を継続する同学歴の女性が少なかった」、「残業や休日出勤が多く、労働時間が長かった」を挙げる者が多い（第2-9図）。

上記イ及びロから、大卒女性が仕事をやめるか否かの大きな要因は、大学卒業時における働き方に対する志向（もともと継続就業するつもりか、退職するつもりか等）、仕事のやりがいの有無、労働時間の長短や就業継続しやすい制度の有無等の労働条件、家族の協力の有無であると思われる。

第2-9図 退職理由（退職無業者）



資料出所：（財）東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（平成10年度）

（2）大学卒業時の働き方に対する志向と実際の働き方—大卒時の就業継続意思がその後の就業行動を支える—

上記(1)から、大学卒業時における働き方に対する志向が、継続就業するか否かに大きな影響を与えていることが考えられるが、大学卒業時の働き方に対する志向が実際にその後の働き方にどのような影響を与えているのだろうか。

日本労働研究機構が平成10年に行った「高学歴女性と仕事に関するアンケート」により、大学卒業時の働き方に対する志向と出産を経験した後の実際の就業行動を比較した場合、大卒時に就業継続志向型だった者は、その6割弱は出産を経験しても継続就業をしており、結婚・出産により就業中断した者は3割弱、退職した者はわずか6%となっており、やはり、大学卒業時の就業継続意思がその後の就業行動を支えていることがわかる（第2-6表）。

第2-6表 大卒時就業意識と結婚・出産後就業行動の一致度(%)

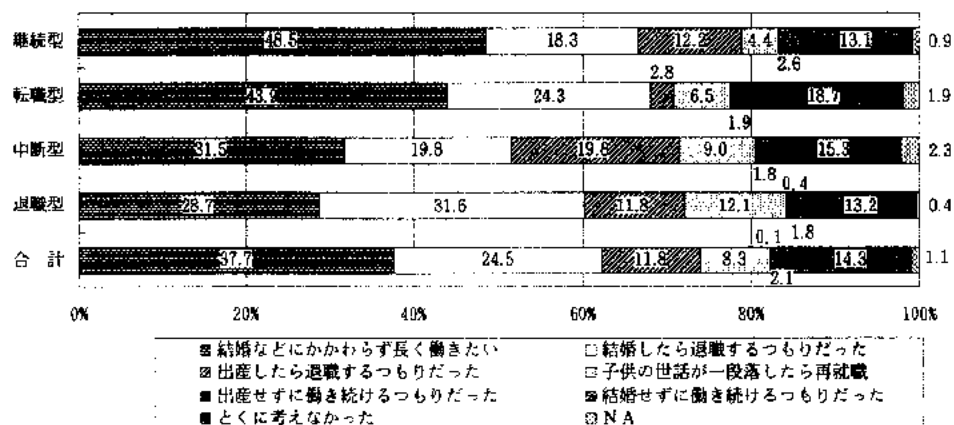
大卒時就業意識/就業行動	未就業	継続就業	出産中断	結婚中断	その他中断	出産退職	結婚退職	その他退職	計
就業継続	0.3	57.1	17.1	11.6	8.4	2.3	2.9	0.3	100
出産中断	3.5	15.3	47.2	20.8	9.7	0.7	2.1	0.7	100
結婚中断	4.8	13.1	16.7	48.8	11.9	2.4	2.4	—	100
出産退職	—	28.0	24.0	14.0	12.0	6.0	8.0	8.0	100
結婚退職	3.8	21.2	10.6	26.0	11.5	1.9	22.1	2.9	100
その他	21.1	42.1	10.5	7.9	15.8	—	2.6	—	100
合計	3.0	35.9	22.2	19.7	10.1	2.1	5.8	1.2	100

資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」(平成10年)

(注) 一致度とは、大卒時に各就業意識を持っていた者のうち、実際それに対応した行動をとっている者の割合。

前出「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」においても、実際に継続就業している大卒女性は他の働き方をしている者と比較して初職入職時に継続就業を志向している者の割合が高くなっており(同一企業継続就業型では48.5%、転職継続就業型では43.9%)、上記の調査結果を裏付けている(なお、この調査は、出産未経験者も含んでいる。)(第2-10図)。

第2-10図 キャリアパターン別就職時の「働き方」



資料出所：(財)東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)

また、「高学歴女性と仕事に関するアンケート」により、出産経験後も継続就業している大卒女性がなぜ働き続けるかについて、大学卒業時の働き方に対する志向別にみたところ、就業継続志向型以外の者は「働いて生活に経済的な余裕を持ちなかった」とする者が多いが、就業継続志向型の者は「もともと結婚・出産しても働き続けるつもりであった」という大学卒業時の就業継続意思を挙げる者が多く、ここからも、大学卒業時の就業継続意思がその後の就業行動を支えていることがわかる（第2-7表）。

第2-7表 大卒時就業意識別継続就業者の継続就業の上位理由（複数回答）

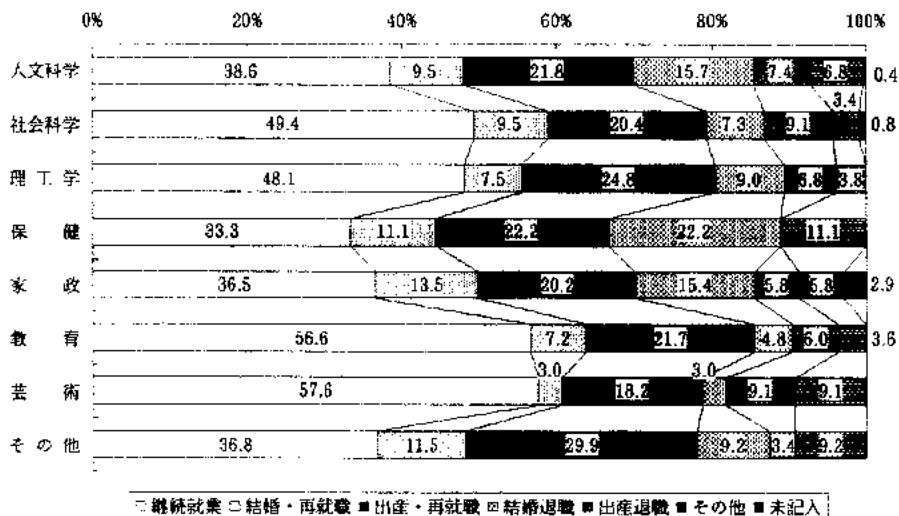
既婚・子供有り

就業継続	出産中断	結婚中断	出産退職	結婚退職
①もともと働き続けるつもり72%	①経済的余裕 46%	①経済的余裕 46%	①経済的余裕 43%	①経済的余裕 62%
②経済的余裕 41%	②能力・資格活用 41%	①能力・資格活用 46%	①やりがいのある 仕事 43%	②保育所・両親等 両立環境良52%
③能力・資格活用 31%	③保育所・両親等 両立環境良36%	①やりがいのある 仕事 46%	③能力・資格活用 36%	③再就職条件悪化 29%
	③再就職条件悪化 36%			

資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

なお、専攻分野別に大学卒業時の働き方に対する志向を同アンケートで見ると、教育、社会科学、理工学を専攻した者で継続就業志向を持つ者は約半数にのぼっており、人文科学や家政、保健を専攻する者で就業継続志向を持つ者より10%ポイント以上多い状況になっていることから、専攻分野と継続就業意思とは相互に影響を及ぼしており、結果として就業継続行動にも影響を与えていることが考えられる（第2-11図）。

第2-11図 専攻分野別、大学卒業時に考えていた働き方（有業者）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

(3) 「仕事のやりがい」

イ 仕事に関する考えー適性・能力と仕事とのマッチング、スペシャリスト志向ー

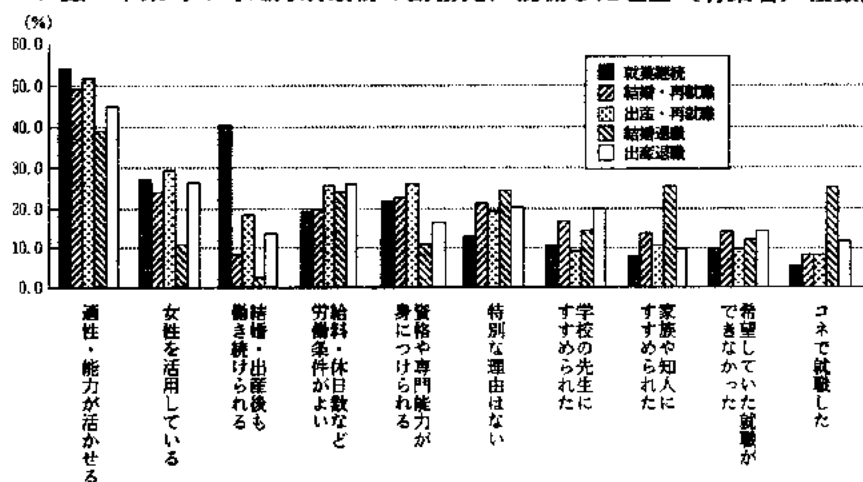
上記(1)から、仕事のやりがいも継続就業するか否かの大きな要因のひとつであると考えられるが、それでは、仕事のやりがいを感じるか否かは何で決まってくるのか。以下、仕事のやりがいを感じる要因を探っていくこととする。

仕事のやりがいは、どのような仕事を志向しているかなど仕事に関する考え方に深く関わりと考えることから、「高学歴女性と仕事に関するアンケート」により、大卒女性有業者について最初の勤務先に就職した理由を見てみると、「自分の適性に合った、自分の能力を活かせる仕事ができると思った」が最も多い（第2-12図）。

また、同アンケートで、有業者に対して仕事のやりがいを最も大きく感じるときをきいたところ、「自分の仕事が評価されたとき」（75.1%）と「仕事の達成感を味わったとき」（73.5%）が圧倒的に多い（第2-13図）。

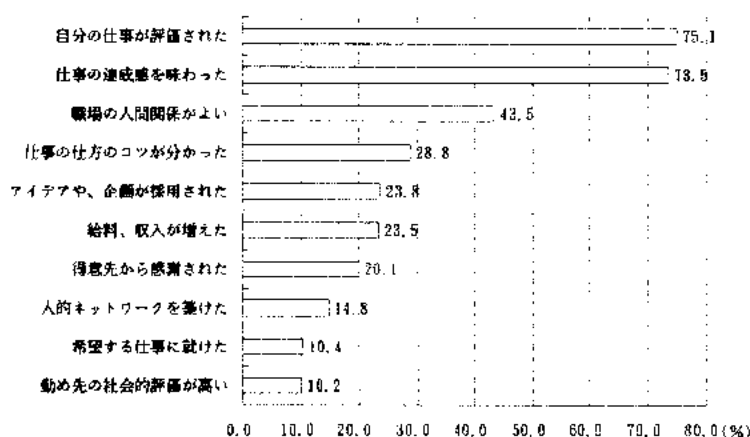
N T Tデータシステム科学研究所の「女性の就業と在宅ワークに関する調査」（平成11年）によると、首都圏在住の大卒女性に仕事に関する考え方について、どちらの考えに近いか二者択一できいたところ、管理職よりはスペシャリスト、能力を適正に評価されない長期間の雇用よりは短期間の雇用でも適正な能力評価、気楽

第2-12図 卒業時の考え方別最初の勤務先に就職した理由（有業者／複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

第2-13図 仕事のやりがいを感じるとき（有業者／複数回答）

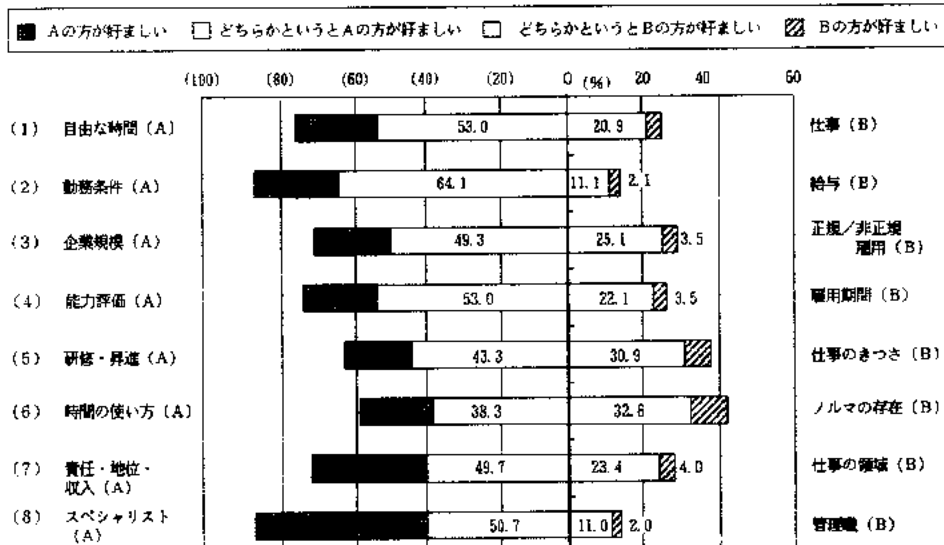


資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

な仕事よりはきつくても研修や昇進の機会のある仕事、アシスタントよりは責任ある地位への昇進、を志向していることがわかる（第2-14図）。

以上から、大卒女性はスペシャリストや責任ある地位を志向しており、自己の適性・能力と仕事とのマッチングや、仕事に際しての必要な研修機会の付与、自己の能力・仕事に対する適正な評価と昇進が、仕事のやりがいにつながり、ひいては就業継続に結びついていくと考えられる。

第2-14図 仕事に関する志向性



	(A)	(B)
(1)★	仕事よりも自分の自由な時間や家庭生活を充実させたい	自由時間や家庭生活を充実させるよりもやりがいの持てる仕事をしたい
(2)★	仕事内容や勤務の場所が希望するものであれば、給与は多少希望に合わなくともよい	仕事内容や勤務の場所が多少希望するものでなくとも、給与が高いほうがよい
(3)★	企業の規模は小さくても、正社員で働くほうがよい	正社員で働かなくても、大きな企業で働くほうがよい
(4)★	自分の能力をきちんと評価してくれれば、短期間の雇用でもよい	能力を多少過小評価されても長期間勤めたい
(5)★	十分な研修や昇進のチャンスが与えられれば仕事が多少きつくてもよい	気楽に仕事ができれば、研修や昇進のチャンスが与えられなくともよい
(6)☆	常にノルマはあるが、時間の使い方を自分で決められる	時間の使い方は上司の指示に従うが、ノルマはない
(7)☆	一定期間勤めると人材育成や目標の達成など責任も重くなるが、地位や収入が高くなる	一定期間勤めても地位や収入が高くないが、アシスタントとして決まった領域で人の役に立つ
(8)☆	自分の知識・技術を磨きスペシャリストをめざす	いろいろな部署で経験を積み管理職をめざす

※★の項目は、㈱ニッセイ基礎研究所「高学歴女子労働者の調査研究」(1993)より引用

☆の項目は、日本労働研究機構「女性の就業・キャリア意識と就業行動に関する研究」(1997)より引用

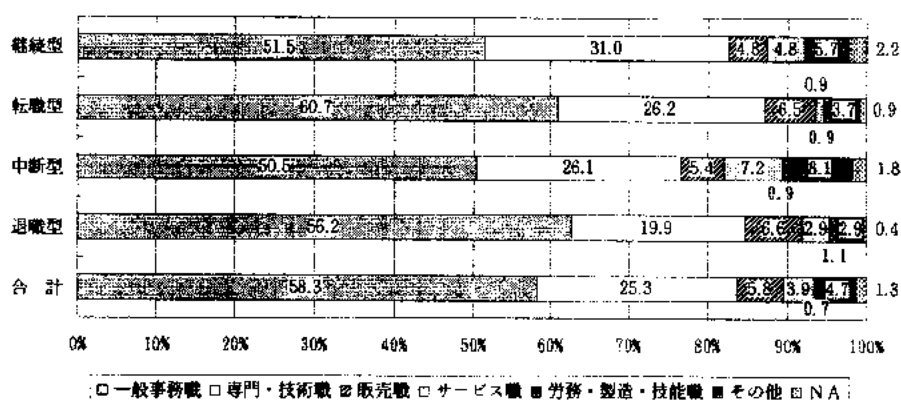
資料出所：N T Tデータシステム科学研究所「女性の就業と在宅ワークに関する調査」(平成11年)

□ 実際の仕事の種類－専門・技術職が多い継続就業型－

それでは、スペシャリストや責任ある地位を志向し、自己の適性・能力と仕事とのマッチングを重視している大卒女性は、実際にどのような仕事に就いているのか。

「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」でワークスタイル別に大学卒業後初めて就いた職（初職）の種類をみると、どのワークスタイルでも「一般事務職」が半数を超えているものの、同一企業継続就業型では「専門・技術職」が3割強と他のワークスタイルに比べ高い割合を占めているのに対して、退職無業型で「一般事務職」の割合が高く（66.2%）、「専門・技術職」は低い（19.9%）（第2-15図）。

第2-15図 キャリアパターン別初職の職種

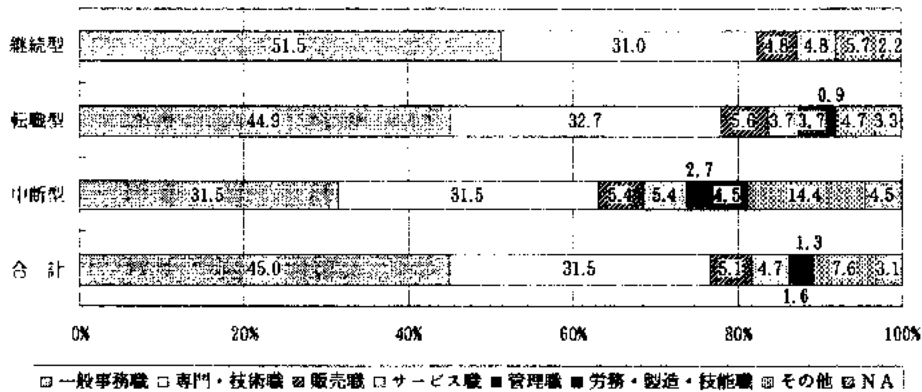


資料出所：(財)東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)

また、転職継続就業型では、転職前の職種は「一般事務職」が60.7%を占め、「専門・技術職」が26.2%であるのに対して、転職後は「一般事務職」の占める割合が44.9%に低下し、「専門・技術職」が32.7%に上昇しており、ワークスタイル別の特徴が出ている（第2-16図）。

以上から、大卒女性は、「一般事務職」に就いている場合には相対的に就業継続につながらない場合が多く、逆に「専門・技術職」に就いている場合には就業につながっている場合が多いことがわかるが、これは、「一般事務職」の方が「専門・技術職」よりも、スペシャリスト志向、責任の重い地位志向という大卒女性の仕事に対する志向性との乖離が相対的に大きく、結果として仕事のやりがいを感じられない場合が多いことによると推定される。

第2-16図 キャリアパターン別現職の職種



資料出所：(財)東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」(平成10年度)

ハ 企業が求める人材等の状況－希望者が多い事務職の厳しい求人状況－

大卒女性は自己の適性・能力と仕事とのマッチングを重視していることから、上記では大卒女性が実際に就いている仕事についてみてきたが、それでは、仕事を供給する側、つまり企業・産業界はどのような仕事を行える人材を必要としているのか。これについても求人の動向等から見てみることにする。

前出の「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によると、就業希望者が希望する職種(複数回答)としては、「事務職」が半数を占め最も多く、次いで「専門・技術職」(32.8%)、「教育職」(27.5%)が続いている(第2-8表)。

しかしながら、労働省「職業安定業務月報」(平成11年8月)により職業別に求人倍率をみると、女性の求職者が多い事務的職業の倍率が最も低くなっている(第2-9表)。

第2-8表 希望職種(無業再就職希望者/複数回答)

				(%)
経営・管理職	5.8	保安・サービス職業	10.0	
事務職	50.0	運輸・通信の職業	2.0	
看護職	5.8	製造の職業・技術職	5.5	
教育職	27.5	その他	16.8	
専門・技術職	32.8	未記入	1.0	
営業・販売職	13.0			

資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」(平成10年)

第2-9表 職業大分類別求人倍率及び充足率

職業別		項目	11年8月	10年8月
			計	計
求人倍率 (倍)		合計	0.74	0.81
	A	専門的・技術的職業	1.09	1.23
	B	管理的職業	0.93	0.94
	C	事務的職業	0.33	0.33
	D	販売の職業	1.02	1.16
	E	サービスの職業	0.99	1.14
	F	保安の職業	2.03	2.13
	G	農林漁業の職業	1.03	1.06
	H	運輸・通信の職業	0.85	0.96
	I	技能工、採掘・製造・建設の職業及び労務の職業	0.83	0.93
充足率 (%)		合計	27.6	24.8
	A	専門的・技術的職業	18.6	16.6
	B	管理的職業	27.5	22.1
	C	事務的職業	41.6	42.6
	D	販売の職業	18.6	16.2
	E	サービスの職業	22.2	20.2
	F	保安の職業	30.2	26.9
	G	農林漁業の職業	38.1	33.1
	H	運輸・通信の職業	36.2	30.0
	I	技能工、採掘・製造・建設の職業及び労務の職業	30.8	26.7

資料出所：労働省「職業安定月報」

(注) 求人倍率：新規求人数／新規求職申込件数

充足率：(就職件数／新規求人数) × 100

その上、日本労働研究機構「転換期の大学採用と雇用管理に関する調査」(平成10年)によると、今後(おおよそ5年)、大卒等若年者に関して、社内で欠員となるとされる職種は、「営業」、「開発」、「設計」、「情報処理」等であり、余剰になるとされる職種は、「その他の事務職」、「営業」、「総務」、「経理」等である。なお、「営業」は欠員と余剰の双方に挙げられているが、業種、企業規模からみると営業を欠員とした企業は「卸・小売・飲食業」、従業員「300名未満」の企業が多く、また、余剰とした企業は「製造業」、従業員「1,000以上3,000名未満」の企業が多い(第2-10表)。

第2-10表 今後（おおよそ5年）、大卒等若年者で欠員と余剰が生じる職種
（98年調査）

（複数回答、数はその職種をそれぞれ1位、2位であげた全社数）

今後、欠員の生じる職種			今後、余剰の生じる職種		
1	営 業	187	1	その他の事務職	168
2	開 発	117	2	営 業	70
3	設 計	95	3	総 務	68
4	情報処理	76	4	経 理	55
5	その他の技術職	49	5	製 造	45
6	経 理	44	6	その他の技術職	24
7	店頭販売	43	7	設 計	23
8	生 産	40	8	工程管理	19
9	その他の営業・販売職	35	9	情報処理	18
10	工程管理	33	10	生 産	18
11	その他の事務職	31	11	開 発	17
12	企 画	29	12	人事・教育	17
13	セールスエンジニア	27	13	企 画	16
14	総 務	26	14	その他の営業・販売職	15
15	人事・教育	23	15	店頭販売	12
16	サービス業	22	16	その他の現業職	9
17	研 究	19	17	サービス業	8
18	海外業務	19	18	研 究	8
19	その他の専門職	18	19	事 務 職	8
20	製 造	17	20	その他の専門職	7

資料出所：日本労働研究機構「転換期の大卒採用と雇用管理に関する調査」（平成10年）

以上のように、現在事務的職業の求人状況は厳しくなっており、今後も産業構造の変化や情報化の進展、技術革新等に伴い、単純、定型的業務が縮小傾向にある中で、一般的な事務職は社内では余剰が生じ、求人が減少することが予想される。また、少子化の中で教育職に対する求人も一層減少することが予想される。

一方、上記のように事務職や教育職に就くことを希望する大卒女性は依然として多いため、大卒女性の仕事に対する意識が変わらない限り、希望職種と求人側との間のミスマッチは引き続き起こるものと考えられる。

(4) 対応策

イ 学校教育と職業選択－進路指導と関連付けた情報提供、カウンセリングの実施－

上記(1)(2)でみたように、継続就業するか否かは大学卒業時にすでに形成されている継続就業意思の有無に大きく関わっていることから、男女を問わず学校教育の早い段階から自己の適性や仕事について考えていくよう意識啓発を行い、結果として複数のワークスタイルから自己の適性や能力に合った働き方を自由に選択できるようにすることが望まれる。

また、上記(1)でみたように、継続就業するもうひとつの大きい要因は仕事のやりがいであるが、上記(3)でみたように、大卒女性は自己の適性・能力と仕事内容のマッチングを重視しており、仕事に対する志向性（スペシャリスト志向、責任ある地位志向）と現実の仕事内容とのギャップがある場合には仕事のやりがいが感じられない傾向が窺われた。このギャップが生じる原因としては、そもそも自分の適性とはどのようなものであり、それに見合った仕事とは何か、スペシャリストとしての仕事とは何か、キャリアアップの可能性がある仕事とは何か、今後の産業に必要とされる仕事とは何かなどの職業に関する情報を十分に把握せずに就職していることが考えられる。

このため、産業・企業構造の変化や、産業界の動き（単純・定型的な業務に対するニーズが縮小傾向にあるなど）を踏まえた適切な職業選択のための情報提供やカウンセリングを行うことが必要である。また、このような情報提供やカウンセリングは、上記(2)でみたように専攻分野がその後の就業行動と密接な関連を持つことから、学校教育の早い段階で、進路指導と関連付けて行うことが必要である。

ロ 企業のポジティブ・アクションの促進等－女性の能力発揮促進のための積極的取組－

上記(3)イでみたとおり、大卒女性については、仕事に際しての必要な研修機会の付与、自己の能力や仕事に対する適正な評価と昇進が仕事のやりがいにつながっており、これがひいては、就業継続に結びついているといえる。

しかし、前出の「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」で職場における同学歴の男女の処遇についての平等感をきいたところ、新入社員研修やOff-JT、OJTなどの職務能力の養成については、男女平等と感じている者は多いが、昇進・昇格や管理職への登用、希望するコース・職掌への配置などキャリア形成に関しては不

平等感が強い。

このように男女の処遇についての不平等感が強いと、女性は仕事のやりがいもなくし、ひいては、退職無業者に転じてしまい、女性の能力を活用できないということになりかねない。

このような状況の下で、性別にとらわれない雇用管理を徹底するため、男女雇用機会均等法に基づき男女の均等取扱いの確保対策の充実・強化を図ることが必要である。

また、男女均等な雇用管理が制度面で実現されても、実際には女性の能力が十分に活かし切れていないという事態がみられるが、少子・高齢化が進展し、女性の労働力の有効活用が喫緊の課題となっている状況の下では、このような事態は早急に改善していくことが必要であることから、企業においては、女性の能力活用の障害となる問題点の分析・検討をした上で、昇進・昇格基準や管理職への登用を進めるための人事考課基準の明確化、女性の能力発揮の促進を図るために必要な研修の実施など、女性の能力発揮促進のための積極的取組を進めていくことも重要である。

ハ 仕事と家庭責任とを両立しやすい環境の整備－柔軟な労働時間制度の普及－

さらに、上記(1)でみたとおり、労働時間の長短や就業継続しやすい制度の有無等の企業における労働条件や、家族の協力の有無など、仕事と家庭責任とを両立しやすい環境にあるかどうか、継続就業するか否かを分ける要因となっている。

このため、企業においては、正社員のフレックスタイム制度や短時間勤務制度などの労働時間の柔軟性を高める制度を普及していくことが重要である。また、男女ともに、育児休業を取りやすく、職場に復帰しやすい環境の整備や、そのような職場の雰囲気醸成を図ることも重要である。

家庭においても、家事や育児の負担が女性に偏ることなく、家族の共同で行われることが望まれる。

4 大卒女性が中途退社しない要因と対応策

上記1(1)でみたとおり、大卒女性の年齢階級別の労働力率は“きりん型”で、30歳代以上の労働力率は6割前後を推移し、右の山に当たる40歳代においても労働力率はあまり上昇しない。しかしながら、その年齢層の潜在的労働力率は8割と高く、就業意欲のある者が多いことがわかった。

このため、主に30歳以上の大卒女性を中心に、仕事を中断したのち、再就業するか無業のままとなるかの要因を探るとともに、再就業を阻害している要因がある場合には、その対応策について考えていくこととする。

(1) 就業を希望する無業者の意識

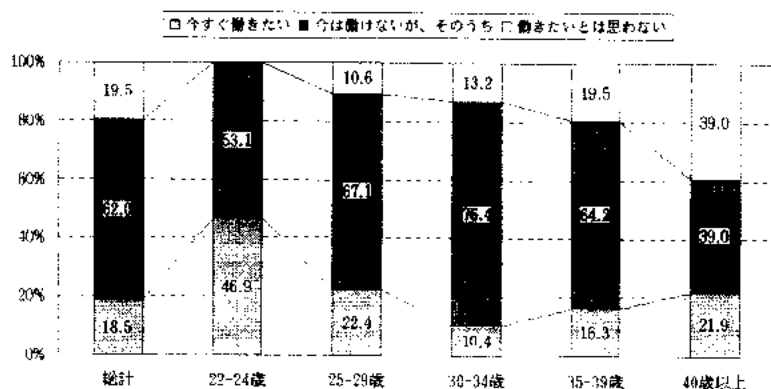
イ 就業希望の有無—40歳以上に多い「今すぐ働きたい」—

現在、働いていない大卒女性はどうのような就業意識、意欲を持っているのか。

前出の「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によると、無業者（就業経験のない者8.7%を含む。）のうち、子育ての負担が最も重いと考えられる30～34歳でも就業希望者（「今すぐ働きたい」＋「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」）は86.8%、35～39歳では80.5%、40歳以上でも60.6%に達している。就業希望のうち、「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」とする者が各年齢層とも最も多いものの、「今すぐ働きたい」とする者は30～34歳でも1割（10.4%）あり、年齢層が高くなるにつれて高まり、40歳以上では2割強（21.9%）となる（第2-17図）。

このように、30～34歳の者は就業意欲はあるが、上記2(2)ロで作成したライフサイクルのちょうど出産・育児期に当たると考えられることから「今は働けないが、そのうち働きたい」とする者が多く、子どもの手が離れたと思われる40歳以上で「今すぐ働きたい」者が多くなる。

第2-17図 年齢別就業希望（無業者）



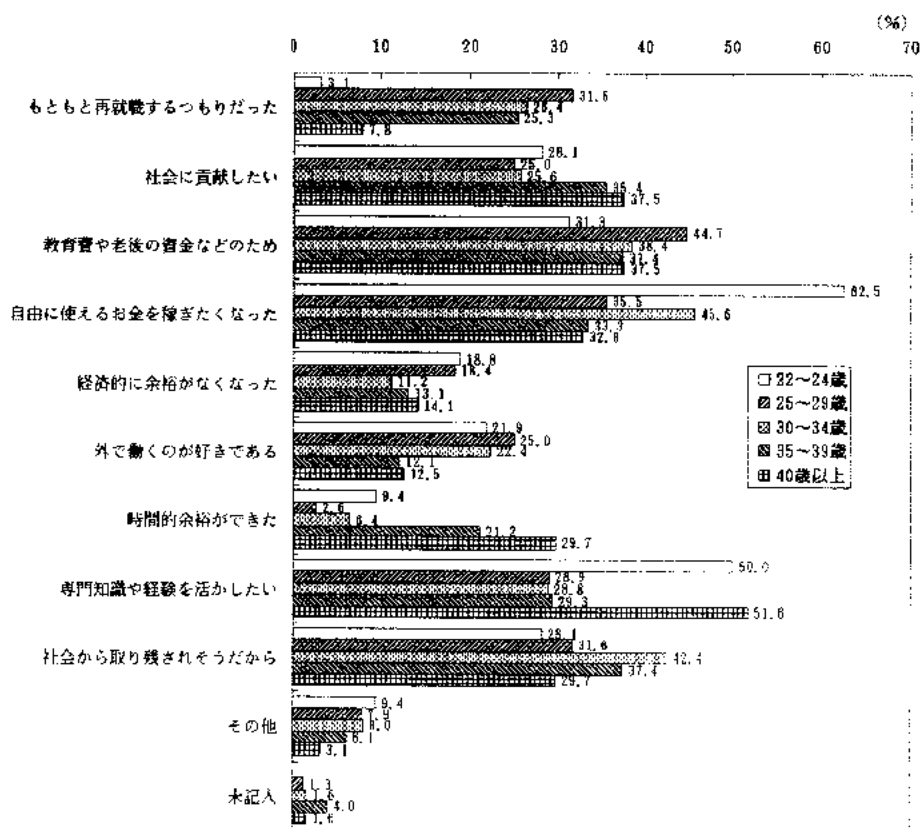
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

□ 就業を希望する理由－社会との関わり、自己実現のため－

まず、就業希望者の働きたい理由は何か。

「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によると、30～34歳では「自由に使えるお金を稼ぎたい」45.6%が最も多いが、「社会から取り残されそうだから」42.4%が次いで多く、ある程度のキャリアを形成し、離職後ほどない期間にある女性の職務復帰への焦りのようなものが感じ取れる。35～39歳では「社会から取り残される」が「教育費や老後の資金などのため」と同じく37.4%で最も多くなっており、40歳以上では「専門知識や経験を活かしたい」51.6%が最も多くなっている。また、35～39歳、40歳以上の年齢層いずれも「社会に貢献したい」とする者の割合も高く（それぞれ35.4%、37.5%）、子育ての負担が軽くなる年齢層では、社会貢献や、知識や経験を活かし自己実現を図るために就職したいという者が多くなっている（第2-18図）。

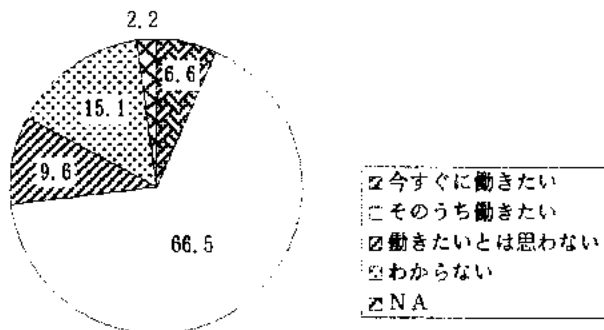
第2-18図 働きたい理由（無業再就職希望者／複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

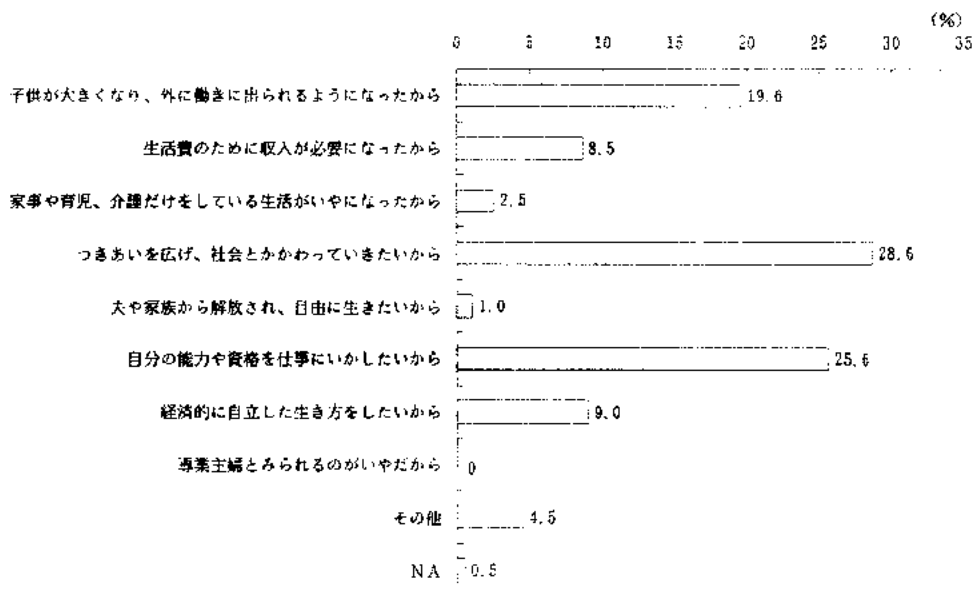
前出「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」でも、73.1%の者が就業希望（「今すぐ働きたい」6.6%+「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」66.5%）を持っており、働きたい理由としては「つきあいを広げ、社会とかかわっていききたいから」28.6%、「自分の能力や資格を仕事にいかしたいから」25.6%とやはり社会貢献や、知識や経験を活かした自己実現を挙げる者が多くなっている（第2-19図、第2-20図）。

第2-19図 再就業の意欲（退職無業者）



資料出所：（財）東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（平成10年度）

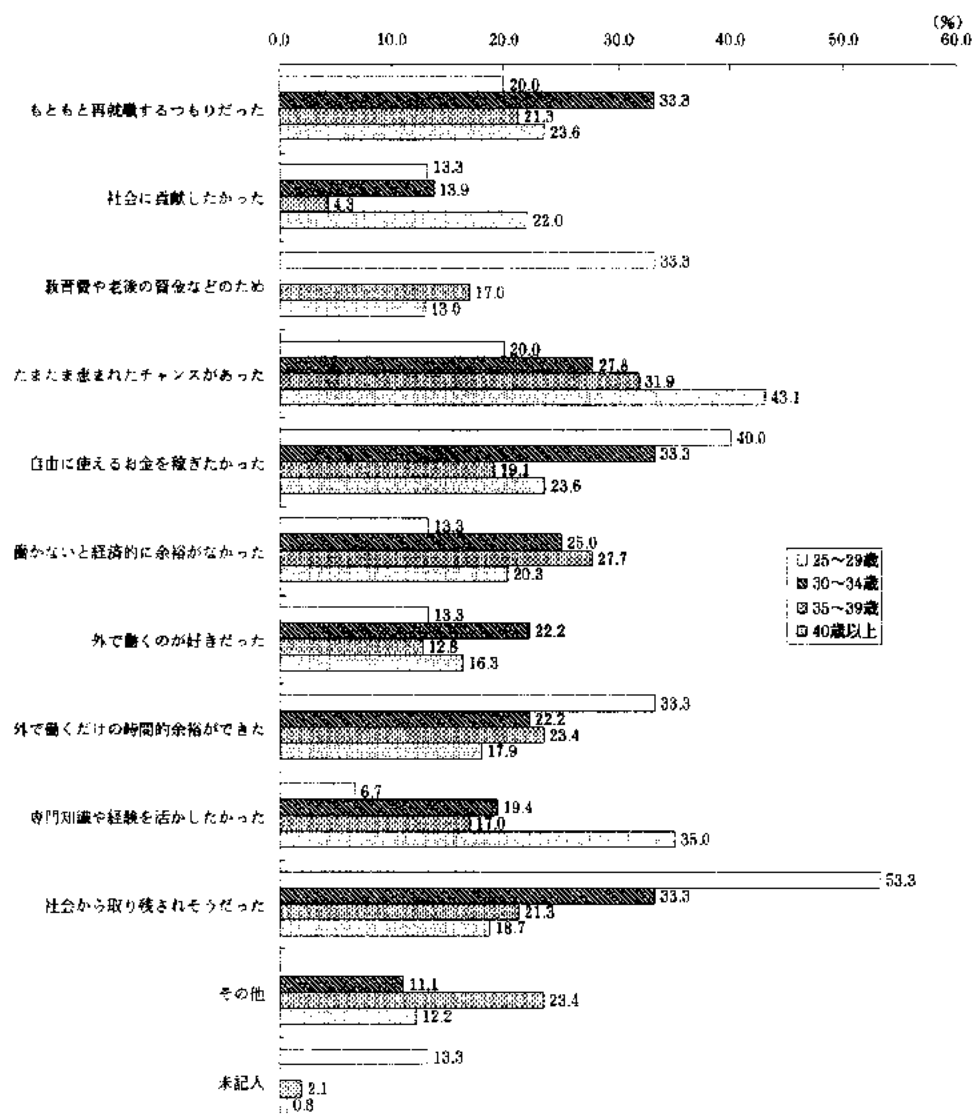
第2-20図 再就業したい理由（退職無業者）



資料出所：（財）東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（平成10年度）

このことは「高学歴女性と仕事に関するアンケート」において、再就職した者の再就職した理由として、「たまたま恵まれたチャンスがあった」が最も多いものの、40歳以上では「専門知識や経験を活かしたかった」がこれに次いで多くなっている（35.0%）こととも符合している（第2-21図）。

第2-21図 いったん退職後、また働き始めた理由（複数回答）



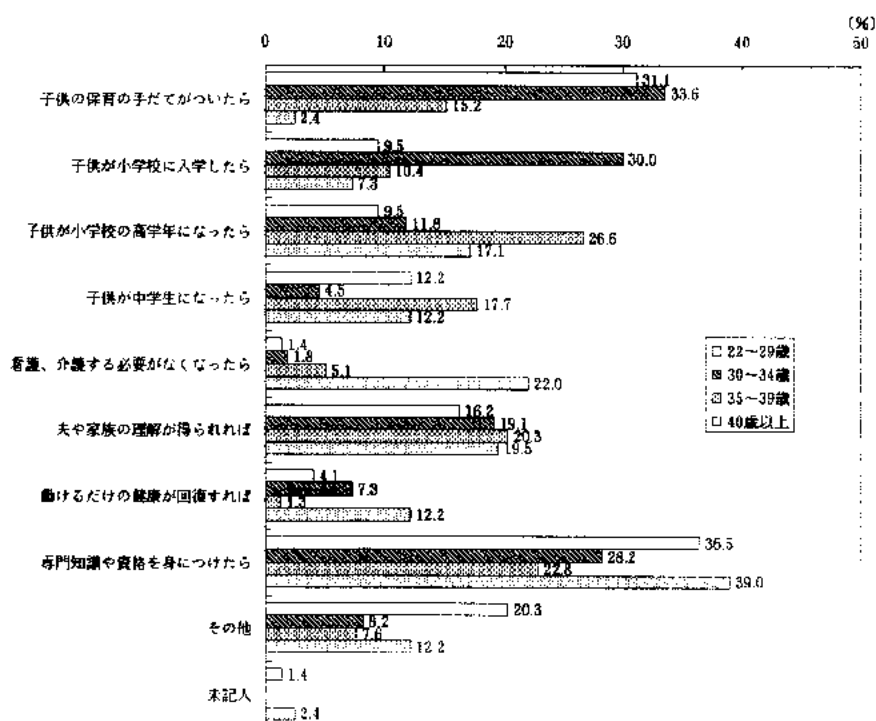
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

ハ そのうち働きたい者の就業のための条件—30歳代は子供の成長、40歳以上では専門知識や資格の習得—

では、就業希望者のうち「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」者がどうすれば働けるようになるのか。

就業が可能となる状況は年齢層によって差がみられ、30～34歳では「子供の保育の手だてが済んだら」、あるいは「子供が小学校に入学したら」働けるようになると考えているが、35～39歳になると「子供が小学校の高学年になったら」が増え、「子供が中学生になったら」も多い。このように、30歳代前半の頃は、子供の保育態勢が整うか、子供が小学校に入学したら働く心づもりでいるが、いざ子供が小学校に入学した後、つまり30歳代後半になると、子供が小学校高学年になってからや中学校に入学してからと考える者が多くなり、子供の成長につれ、自らの就業を先送りしているかのようにもみえる。

第2-22図 就業が可能となる状況
(無業再就職希望—そのうち働きたい—者／複数回答)



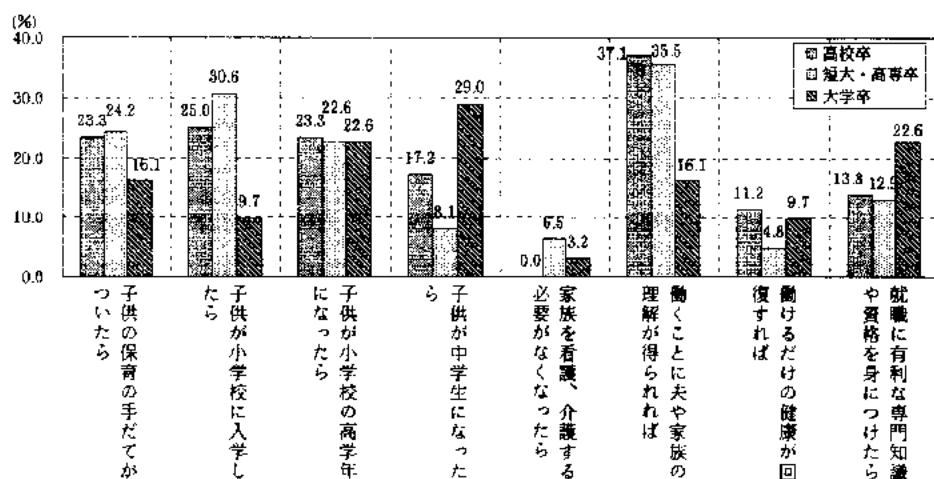
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

一方、40歳以上では、「専門知識や資格を身につけたら」というように、再就職に当たって専門知識や資格の習得の必要性を挙げる者が多い。子育てに長期間専念し、離職期間が長くなれば、従前習得していた就業に必要な知識経験が通用しなくなるものの表れともみることができるが、能力開発への意欲の高さなど前向きな姿勢が窺われる（第2-22図）。

ちなみに、就業希望のある女性が働けるようになる状況は学歴により違いがあるのか。

日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）によれば、高卒女性は「働くことに夫や家族の理解が得られれば」働けるようになるとする者が最も多く（37.1%）、大卒女性はその半分にも満たない（16.1%）。また、大卒女性は「子供が小学校に入学したら」就職できるとする者（9.7%）が高卒（25.0%）の3分の1しかいないが、逆に「子供が中学生になったら」とする者（29.0%）が高卒女性（17.2%）の倍近くとなっている（第2-23図）。

第2-23図 働けるようになる状況（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

このことから、大卒女性は自分の意思により就業するか否かを決めており、また、高卒女性より長期間子育てに専念するため離職期間が長くなる傾向にあるといえる。

では、現実将来の再就職に向けてどのような準備を行っているか。

「新聞広告・チラシ・店頭募集などに気をつけている」がいずれの年齢層でも4割を超えているほか、「ワープロ、パソコンの勉強」は30歳以上の年齢層で15%を超えており、40歳以上では23.4%に達している。このように、40歳以上の人は離職してから一定の年数が経過していると考えられ、情報通信機器の操作の習得を課題となっていることが窺える。30～34歳、35～39歳では「特に何も準備していない」者もそれぞれ28.0%、24.2%と多くなっており、子育て負担の重さが窺える。子育て負担が軽減される40歳以上ではワープロ等のほか「自宅で専門の勉強」、「仕事に関する雑誌や本を読む」、「専門学校や各種学校へ通った」がそれぞれ1～2割で他の年齢層よりも比較的高くなっており、専門知識や資格を身につけたら働きたいとする考えがそのまま表れている（第2-24図）。

ニ 希望する就業形態—将来的には正社員志向—

就業希望者が当面希望する就業形態としては、パートを挙げる者が多いものの、長期的な働き方としては正社員を希望する者が多くなっている。また、情報通信機器の発達に伴い、自宅でできる仕事への希望も高まっている。

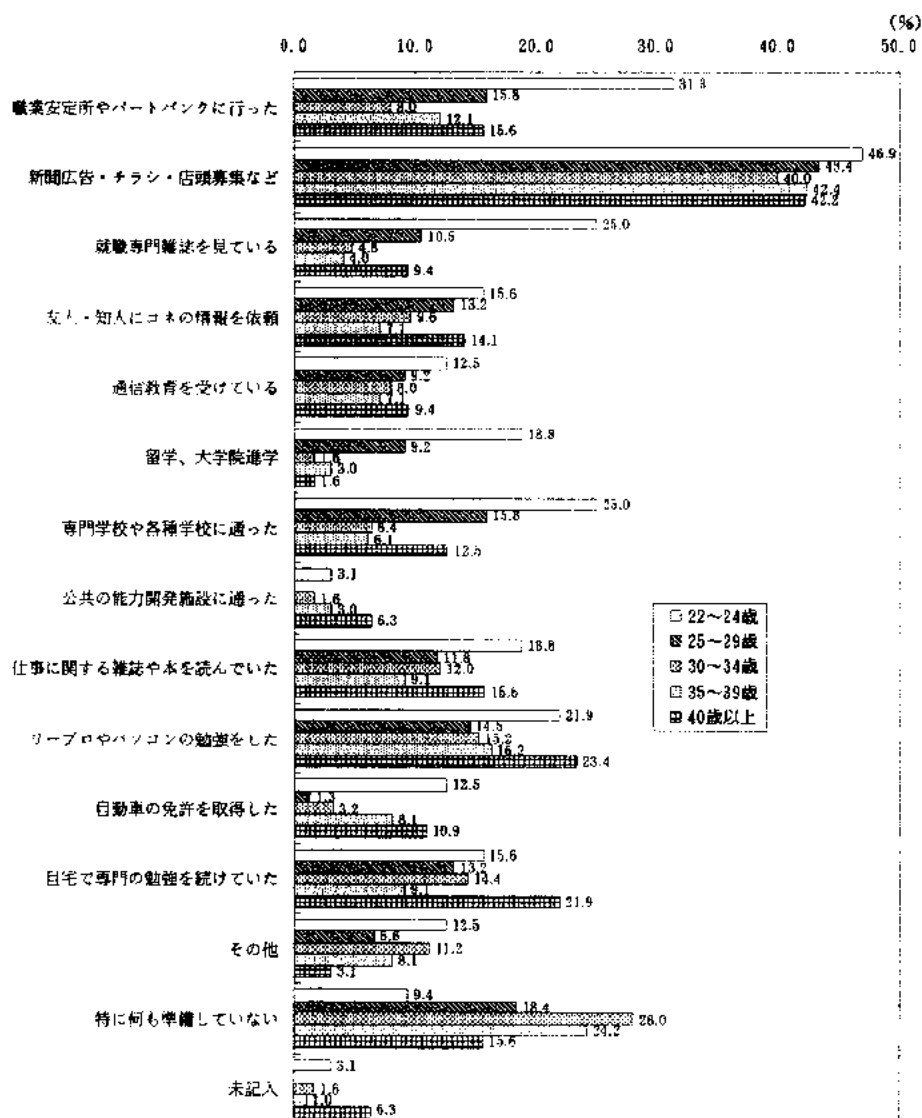
大卒女性の無業者が当面希望する働き方は、30～34歳では正社員希望とパート希望が拮抗しているが、35歳以上は正社員希望が低下し、35～39歳では45.5%、40～49歳では48.2%とパート希望が最も多くなっている。子供のいる者となると、パートが45.6%、正社員が22.3%とパート希望者が倍となっており、仕事と家庭の両立を考慮していることが窺われる。

一方、「自宅でできる仕事をしたい」との希望も30歳以上で増えている。これは、情報通信機器を使って働くことができる在宅ワークを念頭においていると思われるが、30～34歳17.6%、35～39歳20.2%、40歳以上16.1%であり、子供のいる者での希望割合は18.4%、子供のいない者では7.9%と差が開いており、育児や家庭との両立を図る働き方としての希望が高いことが窺える（第2-25図）。

しかし、「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によると、就業希望者が長期的にみて希望する就業形態としては、「正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職したい」に「パートで再就職し、経験を積んだ後正社員になって働きたい」と「パートで再就職し、資格や専門性を身につけた後、正社員に転職したい」等を合計した正社員志向の割合は、30～34歳では48.8%と半数近く、35～39歳では41.5%、40歳以上でも36.0%を占めている。これに対し、「パートでずっと働き続けたい」

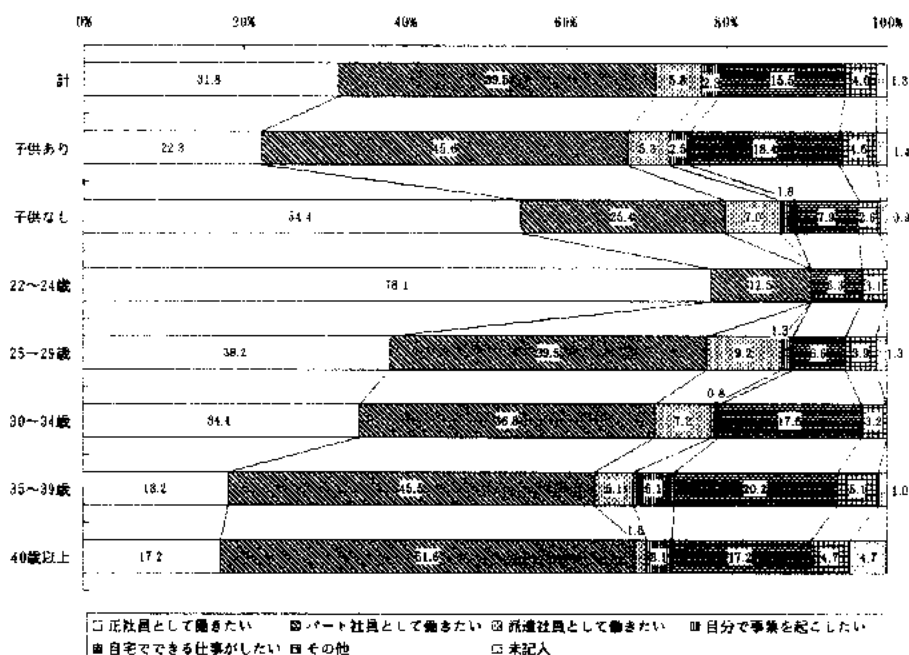
は30～34歳で9.6%、35～39歳で14.1%、40歳以上でも31.3%にとどまっており、正社員志向の高いことがわかる。特に、30歳代では2人に1人が正社員になって長期的に働きたいと考えていることが窺われる。

第2-24図 再就職に向けた準備（無業再就職希望者／複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

第2-25図 当面、希望する就業形態（無業再就職希望者）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

また、子供がいる場合でも、15.9%はずっと正社員で働くという正社員志向であり、これにそのうち正社員になりたい者を合わせると正社員志向の者は半数近く（44.2%）、「パートですずっと働き続ける」とする者（17.7%）をはるかに上回っている。

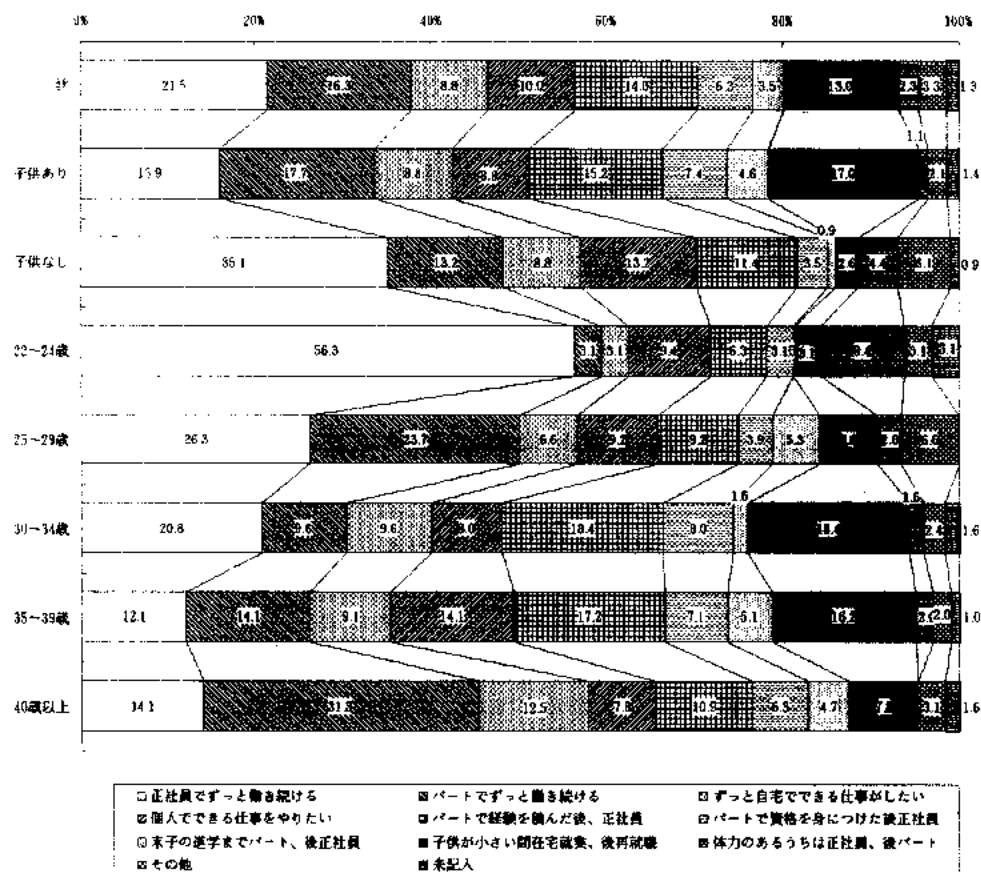
なお、子供がいる者で、「子供が小さい間在宅就業、後再就職」という働き方を希望する者は17.0%、「ずっと自宅でできる仕事をしたい」者は8.8%となっており、長期的な働き方として在宅ワークを望む者はそれほど多くない状況である（第2-26図）。

就業希望形態について学歴別にみた前出「女性と仕事に関するアンケート」では、35~44歳では、高卒、専門学校卒、短大卒と比べてパート希望が47.6%と2割以上少なく、正社員希望は14.3%ではあるが相対的に多くなっており、また「自宅でできる仕事」が28.6%と高くなっているのが特徴的である。

ちなみに、「高学歴女性と仕事に関するアンケート」では、就業希望者の希望年収額としては、30~34歳では103万円未満が40.8%、103万~135万円未満が10.4%、

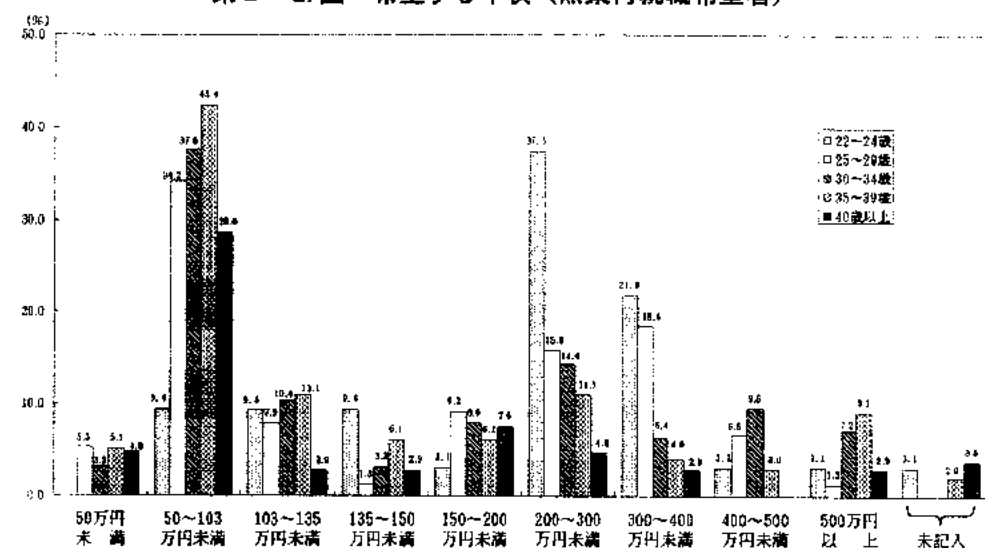
30～34歳ではそれぞれ47.5%、11.1%、40歳以上ではそれぞれ33.4%、2.9%でいずれも103万円未満が3割から5割前後を占めており、税制などを意識した結果となっている（第2-27図）。

第2-26図 長期的にみて希望する就業形態（無業再就職希望者）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

第2-27図 希望する年収（無業再就職希望者）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

ホ 希望する仕事の条件－仕事内容と勤務時間帯を重視－

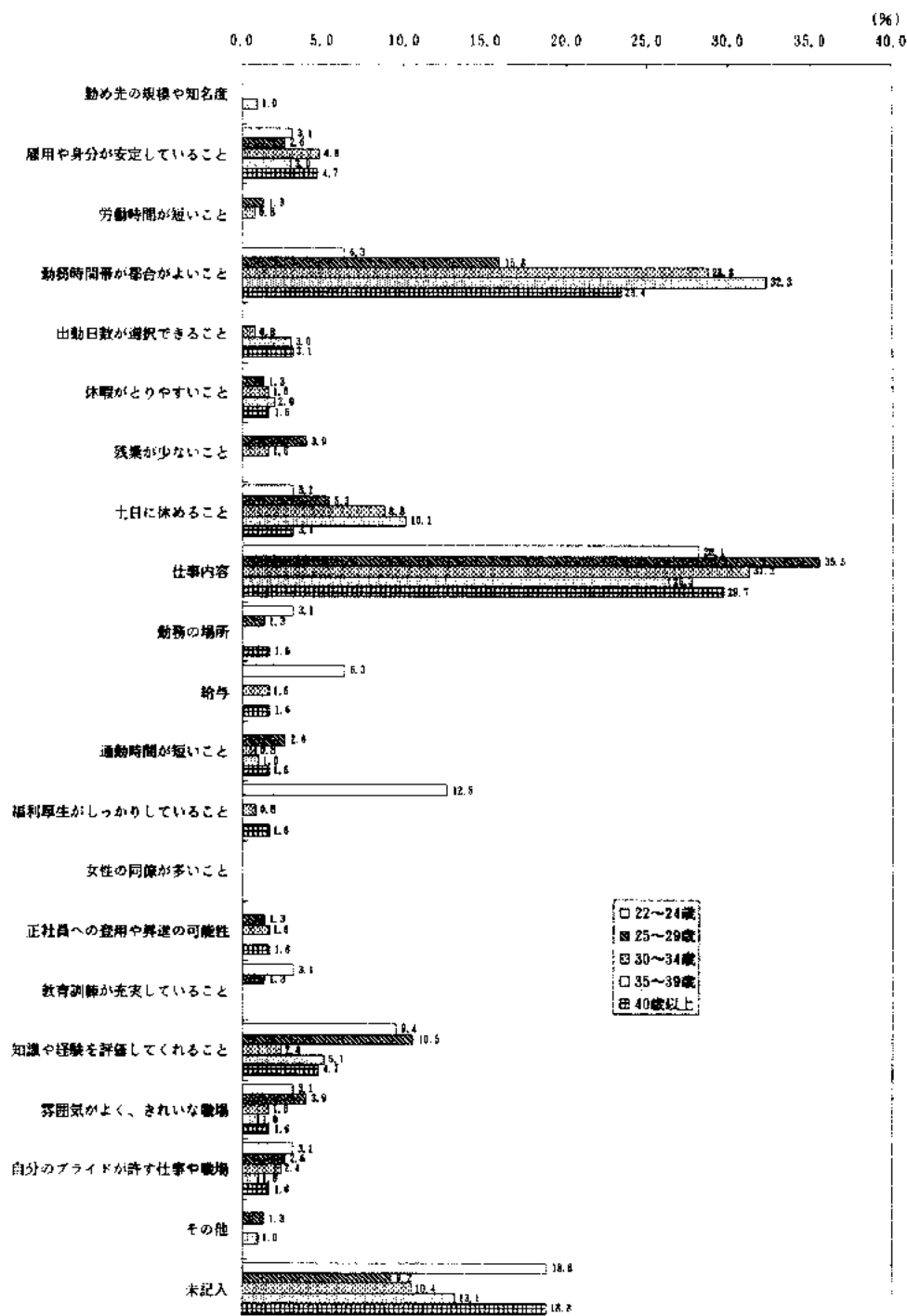
就業希望者が新しい仕事を選ぶ場合に最も重視することは何か。

「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によると、就業希望者が新しい仕事を選ぶ場合に最も重視することとしては、「仕事内容」と「勤務時間帯が都合がよいこと」の2つが大きな割合を占めているが、後者に「土日に休めること」や「休暇がとりやすいこと」など勤務時間の柔軟性にかかるものを加えてみると、30歳以上の年齢層は勤務時間を重視しているといえる。勤務時間重視は、30～34歳では42.4%（仕事内容重視31.2%）、35～39歳では47.4%（同26.3%）、40歳以上では31.2%（同29.7%）と35～39歳で特に大きく差が開いている。子供のある者では43.6%（同27.2%）で、これらから子育てとの両立重視の意向が窺える。しかしながら、40歳以上で仕事内容重視のウェイトが相対的に高まっているといえる（第2-28図）。

「女性と仕事に関するアンケート」では、学歴別に無業女性が希望する仕事内容について聞いているが、「資格や経験、専門性を生かせる仕事」を挙げる者が高卒の17.5%に比べ、大卒では26.3%とかなり高くなっている（第2-29図）。

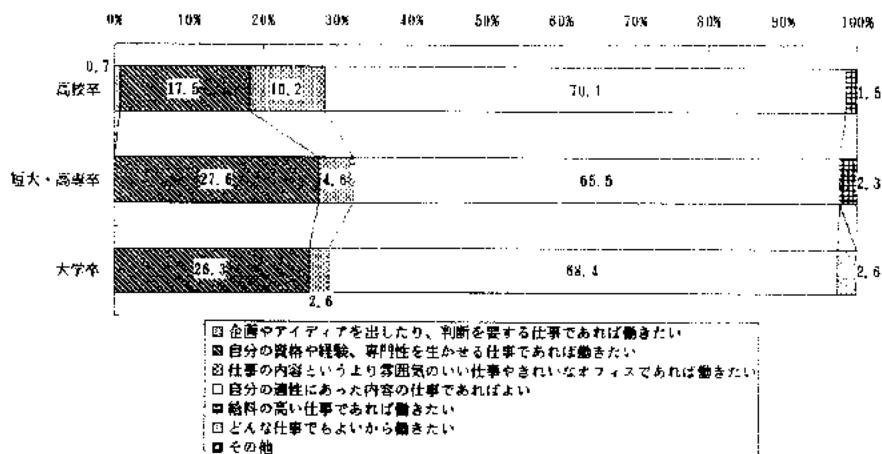
また、同アンケートでは、再就職を希望する者の希望職種についてみているが、大卒は他学歴同様事務職が過半数を占めているものの、他学歴と比べて「教育職」や「専門・技術職」の希望が多く、「製造の職業・技能職」では少なくなっている（第2-30図）。

第2-28図 仕事を選ぶ場合、最も重視すること（無業再就職希望者／複数回答）



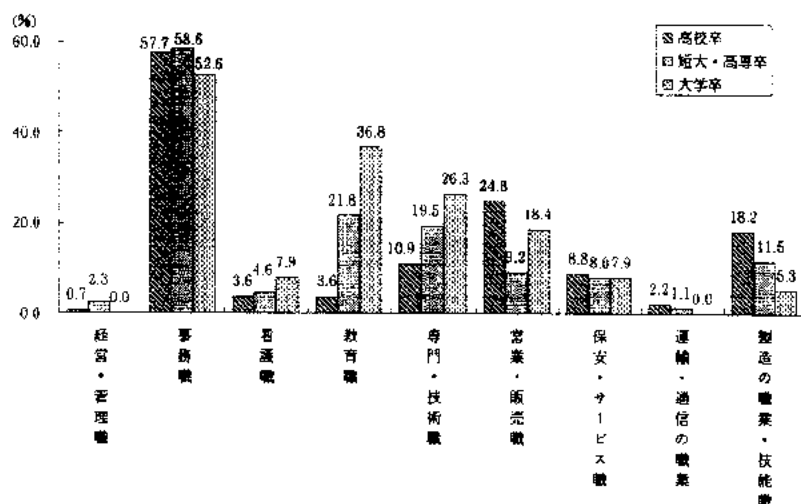
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

第2-29図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する仕事内容



資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)

第2-30図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する職種(複数回答)



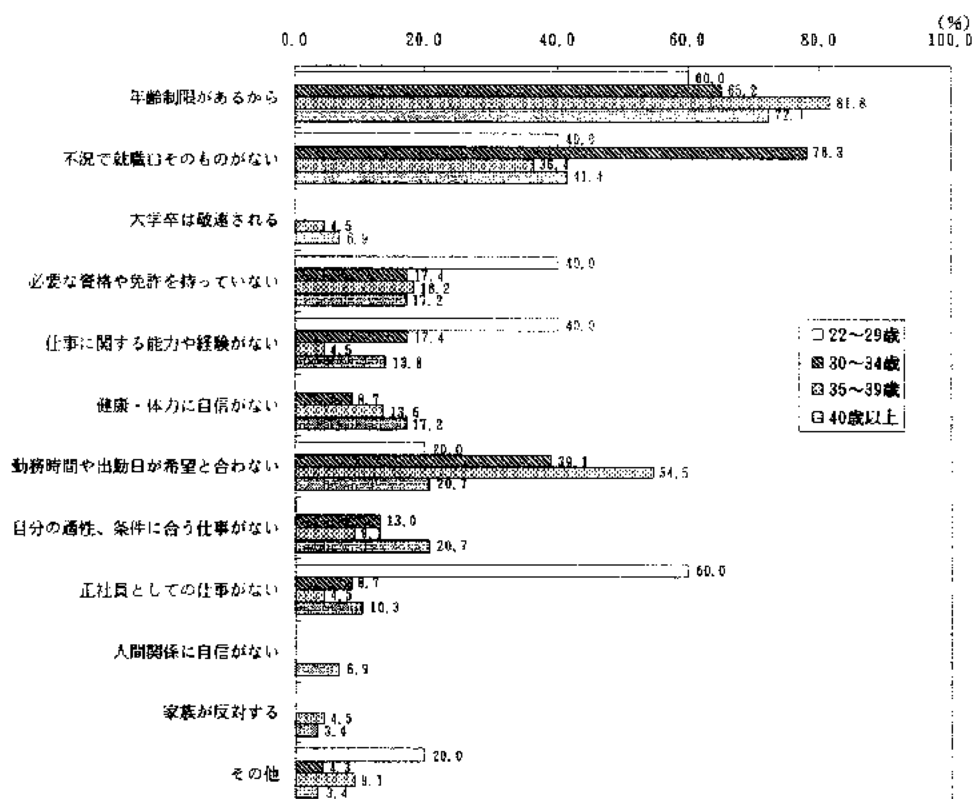
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)

へ 希望する条件の仕事への再就職が無理と考える理由—年齢制限—

「高学歴女性と仕事に関するアンケート」において、再就職を希望しているが、将来希望する条件の仕事に再就職することが無理と答えた者は19.8%である。それらの者にその理由を聞いたところ、雇用情勢を反映した「不況で就職口そのものがない」50.6%も多いが、「年齢制限があるから」72.2%が最も多い。特に、35～39

歳では81.8%、40歳以上では72.4%の者が年齢制限があるから再就職が無理と考えており、年齢制限が女性の再就職にとってかなり厳しい要件になっていることがわかる。このほか、「勤務時間や出勤日が希望と合わない」(35.4%)、「必要な資格や免許を持っていない」(19.0%)、「仕事に関する能力や経験がない」(13.9%)、「自分の適性、条件に合う仕事がない」(13.9%) ことが、再就職が無理と考える理由として挙げられている(第2-31図)。

第2-31図 再就職が無理と考える理由(複数回答)



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」(平成10年)

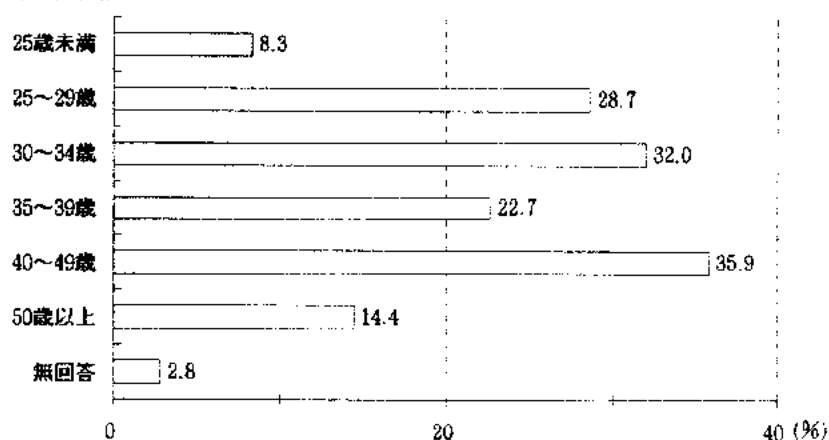
このことから、年齢制限という企業側の問題以外に、仕事と家庭の両立を可能とする働き方を希望したり、再就職に当たって能力開発が必要であると考えている者が多いことが窺われる。

企業内で長期に人材を形成していくという我が国の雇用慣行のもとでは、中途採

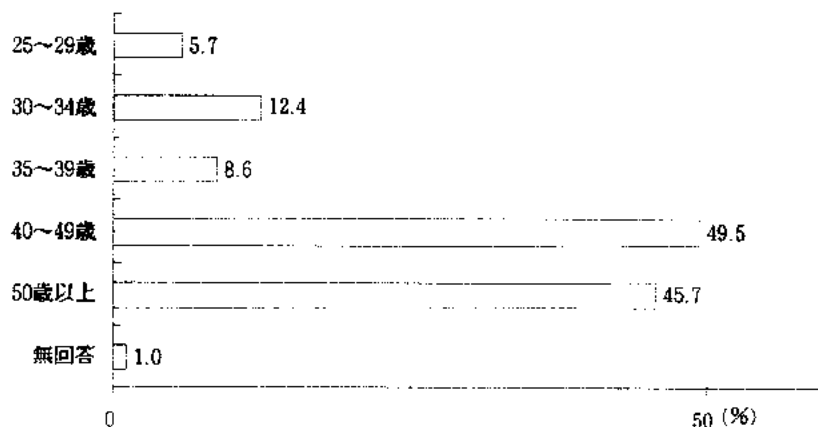
用者の採用は年齢を一定以下に限って行うのがこれまで一般的とされてきている。いささか古いが、ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)によると、中途採用において女性の非正規社員については40歳以上の年齢層まで門戸が開放されているのに対し、正社員では20歳代後半から30歳代前半を上限とする企業と40～49歳を上限とする企業と大きく2つの年齢層を山とする分布がみられることから、正社員希望の40歳以上の大卒女性にとって、厳しい状況にあるといえる(第2-32図)。

第2-32図 年齢制限がある場合の上限(複数回答)
(年齢制限が「ある」と回答した企業について)

〈正社員〉



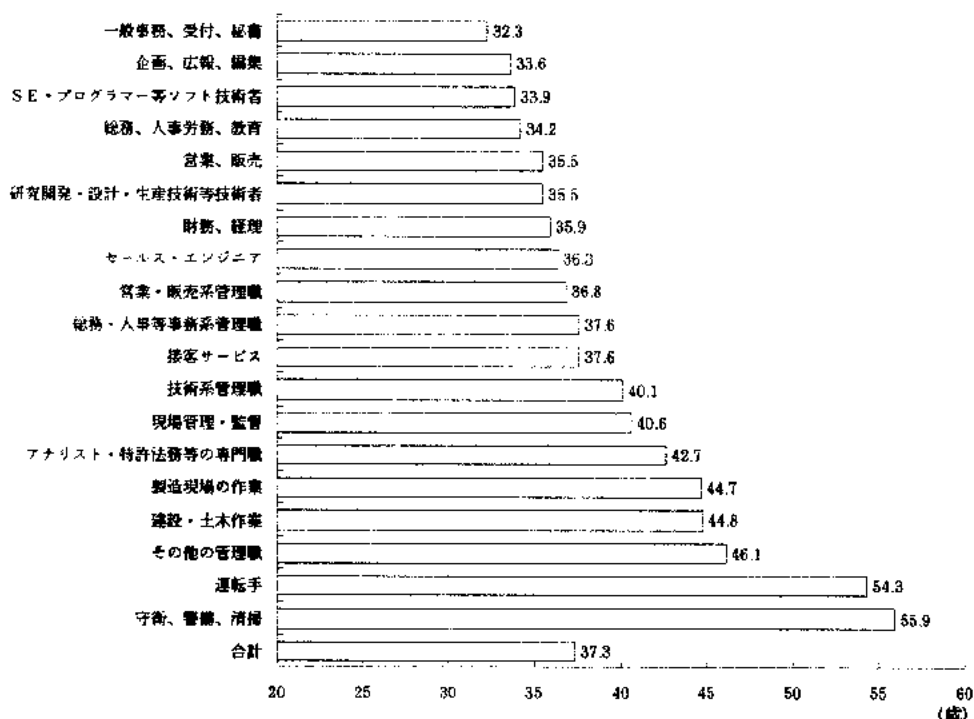
〈非正社員〉



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

また、「失業構造の実態調査結果（中間報告）」（平成10年）では、求人が充足しなかった企業において、年齢制限を設けている企業は83.9%であり、その上限年齢は全職種平均で37.3歳、最も低いのは一般事務32.3歳であるが、女性の場合はそれが足かせとなっているといえる（第2-33図）。

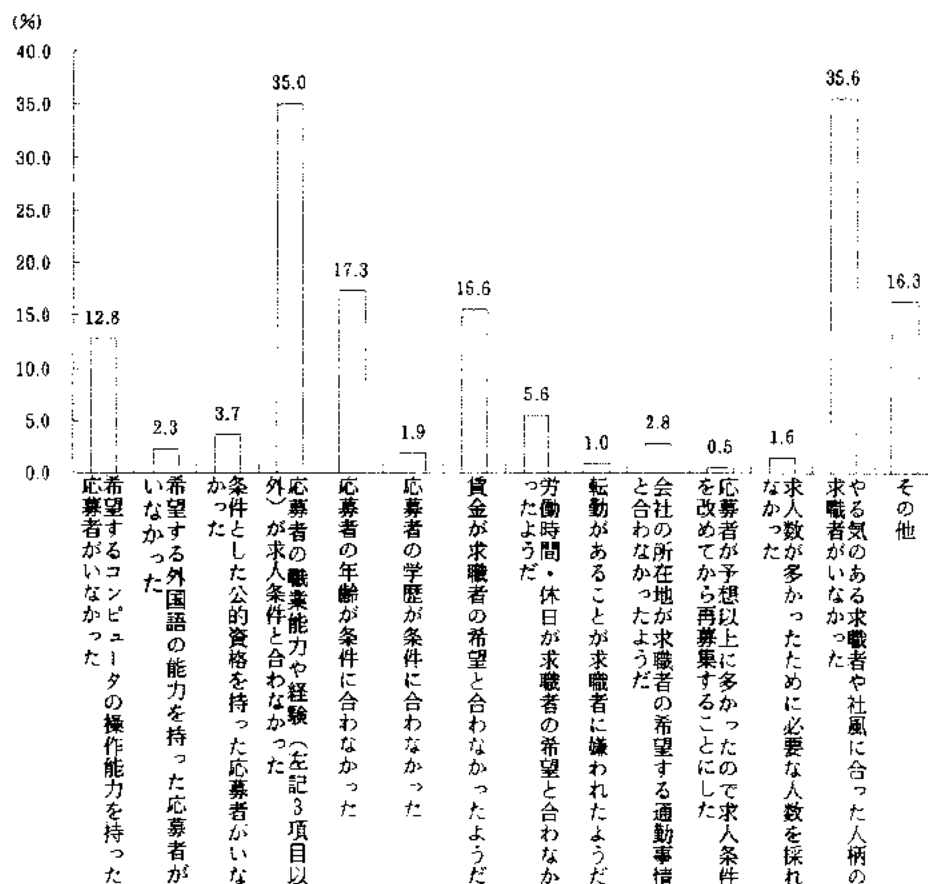
第2-33図 未充足求人職種の上限年齢



資料出所：日本労働研究機構「失業構造の実態調査結果（中間報告）」（平成10年）

企業側が挙げる求人が充足しなかった理由としては、「やる気のある求職者や社風に合った人柄の求職者がいなかった」（35.6%）や「応募者の職業能力や経験が求人条件と合わなかった」（35.0%）を挙げる企業が多く、「応募者の年齢が条件に合わなかった」は17.3%と比較的低い（第2-34図）。しかし、実際には今見たように女性には年齢制限のために再就職が阻まれていると考える者が多く、年齢制限がネックとなっているといえる。企業にとっても、やる気のある、職業能力のある人材を求めるのであれば、年齢制限はその障害になるものと考えられる。

第2-34図 求人が充足しなかった理由（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「失業構造の実態調査結果（中間報告）」（平成10年）

ト 再就職に当たって求められる公的・私的サービス

「高学歴女性と仕事に関するアンケート」において、就業希望者に再就職に当たってどのような公的サービスや企業サービスが必要かを聞いたところ、さまざまな要望が出されている。

公的なものとして求められているものは、まずは求人情報サービスの充実である。情報通信の発達、OA化の進展とともに、大卒女性の情報通信機器への習熟度は均等法世代以降著しく向上していると言われており、情報提供の側においてもこれに応えられるよう、例えばインターネットやファクスを活用し、必要な情報に自宅からでもアクセスできるような仕組みを整えることが必要である。また、情報提供が十分に行われにくい中小企業などの情報についても積極的に提供できるようにする

ことが求められている。これらは、求人側の企業との連携を図りながら公的なサービスとして充実を図ることが期待される。

また、企業側への要望としては、再就職時の年齢制限の年齢の引き上げの要望が強いほか、家事育児との両立を図るため、フレックスタイム制、短時間勤務等の勤務時間の弾力化、在宅勤務等を求めるものが多くなっている。

以上のことから、無業者の多くは育児が一段落したら経済的理由もさることながら、社会とのつながりや自己実現を求めて、就職に有利な専門知識や資格を身につけるなどして再就業することに意欲を持っていることがわかる。仕事を選ぶ際に重視することは勤務時間の弾力化、融通性にかかるものが多いが、年齢の高まりにつれ、仕事内容重視へのウェイトが高まっている。当面はパート志向、将来的には正社員志向とする者が多いのも子育てが一段落してフルに働きたいという意向の表れであり、同じ傾向とみることができる。また、自宅でできる仕事の希望が高いのも大卒女性がその能力を活かしながら家庭生活や個人生活との両立を図ろうとする意向の表れと考えられる。

しかしながら、こうした大卒の無業の女性たちが子育てが一段落し、知識や資格を身につけて再就職しようとしても、上記2の(2)ロの学歴別ライフサイクルでみるとおり、すでに30歳代後半から40歳代という年齢を迎えており、上記へでみたように企業の中途採用時の年齢制限によって再就職が阻まれるという実態がある。加えて、再就職が困難な理由としては、近年の不況により採用そのものが少なくなっていることもあるが、女性の側の勤務時間重視の意向が採用する側と合わないことや、離職期間が長かった分自分の能力に不安を抱き、資格や免許を取得し、新たな能力開発を行わないと再就職が難しいと考えている者が多いことが窺われる。

(2) 就業を希望しない者の意識

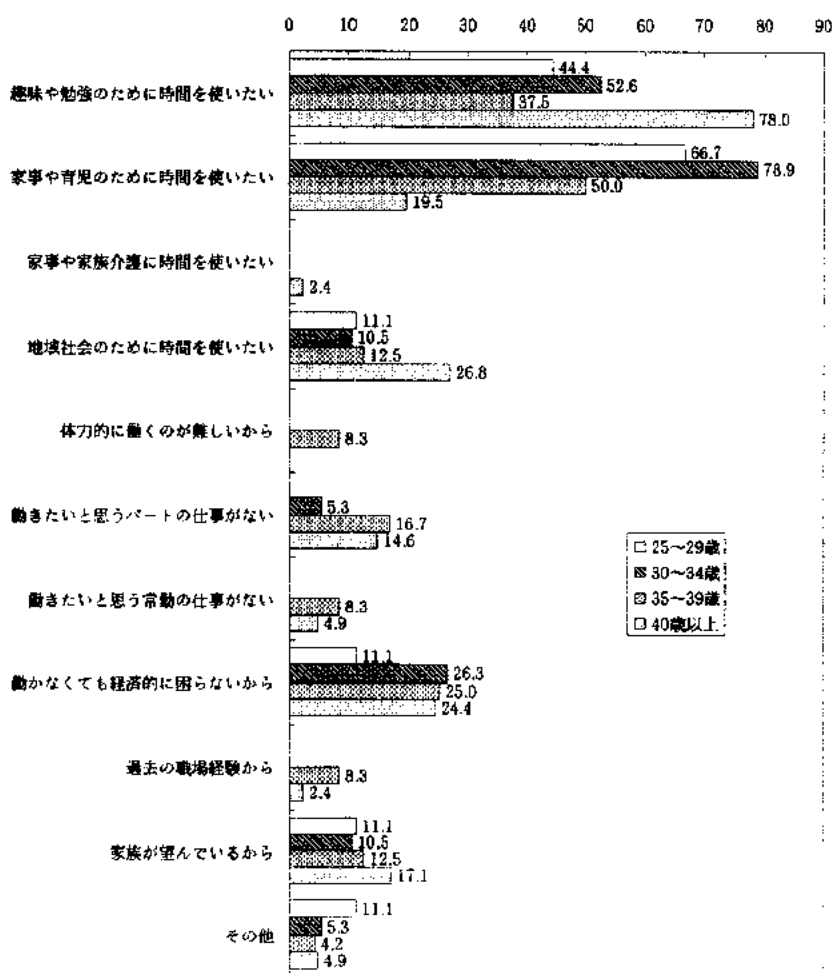
イ 再就職しない理由－30歳代は育児負担、40歳代では趣味や自己啓発のため－

「高学歴女性と仕事に関するアンケート」では、無業者のうち就業を希望しない者は5人に1人あり、年齢が高くなるにつれて増加し、35～39歳では19.5%、40歳以上では39.0%となっている（第2-17図）。

就業を希望しない理由としては、「家事・育児のために時間を使いたい」を挙げ

る者の割合が、育児負担が最も重いと考えられる30～34歳で8割近くと高くなって
いるが、年齢が高くなるにつれて少なくなっていく。また、「自分の趣味や勉強の
ために時間を使いたい」とする者は育児負担があると考えられる30歳代では4～5
割であるが、40歳以上では8割近くと高まる。さらに、「地域社会のために時間
を使いたい」とする者は30歳代では1割と多くないものの、年齢が高くなるにつれ増
えていることが特徴的である。一方、常勤・パートを問わず「働きたいと思う仕事
がない」とする者は35～39歳では4人に1人にも達しており、40歳以上でも19.5%
いる（第2-35図）。

第2-35図 就業を希望しない理由（無業者／複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

(3) 対応策

イ 職業能力の開発等—インターネット活用による情報提供の整備、ビジネスキャリア制度の周知・推進—

大卒女性は、上記 2 (2) ロの学歴別ライフサイクルでもみたとおり、育児期を終了して労働市場に再参入しようとする年齢が他の学歴グループより高くなる傾向にあり、また、上記 4 (1) ハでみたとおり、子供が小学校に入学あるいは高学年になったら再就業できるとする者も多いように離職期間が長くなる傾向にあることから、再就業に当たって情報提供を行ったり、職業能力を高めていく必要性が高いが、大卒女性はスペシャリスト志向が強く、ほとんどが就業経験もあり、潜在的には高い職業能力を持ちうることから、その意欲と適性に応じて再就職のための情報提供や職業能力の向上を支援することが重要である。その際には、上記 (1) ハでみたとおり就業希望者が再就業のための自己啓発の必要性を認識しつつも実際に自己啓発を行っている者がそれほど多くないことから職業能力向上の手法に関する情報を十分に把握していない可能性も考えられ、これらの手法自体に関する情報の提供も必要である。

このため、行政としては、例えば、自宅でインターネットを活用し、再就職準備に向けた自己診断や当人に適した雇用分野の職業情報の提供を受けることができるシステムの整備、ホワイトカラーの職業能力の習得を支援するビジネスキャリア制度の周知やその推進などが必要である。

さらには、専門的な知識を高め、能力開発を要望する者に対する再教育の場としての、大学への社会人入学の推進も望まれる。

また、大卒女性は一定程度の職業能力を過去に習得している者が多く、その適正な評価を望んでおり、その評価システムについても検討が必要であり、その確立により、中途採用の機会が拡大することが期待される。

ロ 柔軟な働き方への転換—年齢制限の緩和・解消、正社員の短時間勤務等—

企業においては、男女を問わず労働市場への再参入を阻害している大きな要因である求人の年齢制限についてその緩和・解消を図るとともに、勤務時間を重視する再就業希望の女性のニーズに対応した、正社員のフレックスタイム制、短時間勤務制度などの本格的活用の方法を普及していくことも必要である。

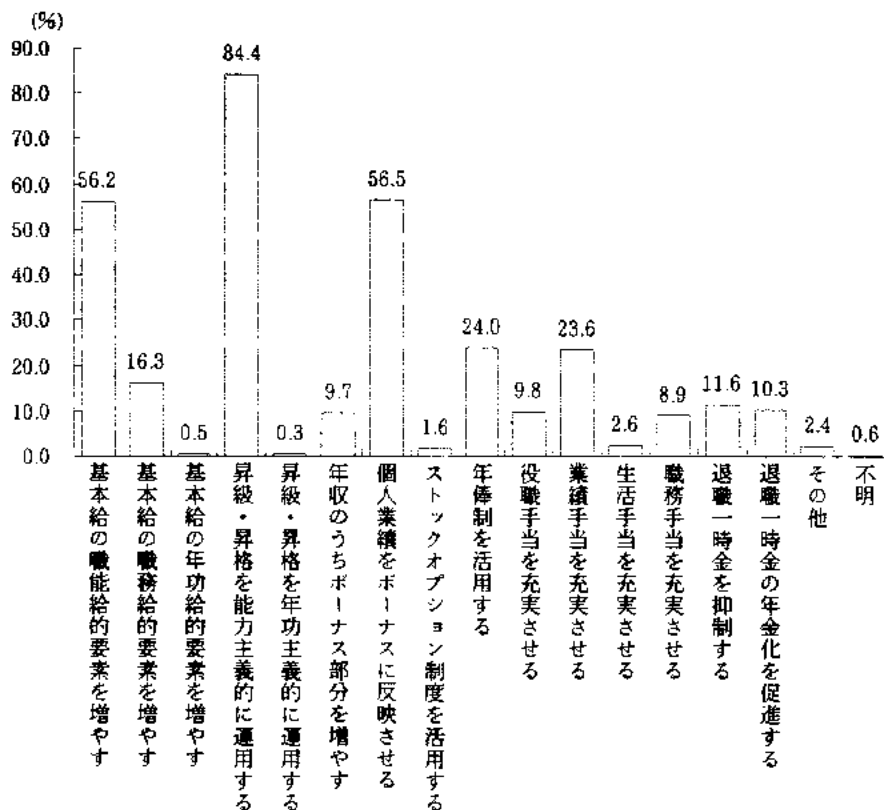
また、行政としては、人材の有効活用等の観点から求人の際に年齢制限の緩和を

図ることが望ましい旨の啓発を行うことが重要である。

なお、日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」（平成10年）によると、賃金制度における能力主義化、実績重視主義化が進んでいる（第2-36図）。このように賃金制度が職務又は業績、成果が反映される方向に変われば、中途採用者を公平に評価しやすくなるので、年齢要件が緩和される可能性が大きくなるものと思われる。

また、子どもが小さい間は自宅での仕事を希望する者も少なくないことから、在宅ワークが良好な働き方となるよう、健全な発展を図る必要がある。

第2-36図 賃金制度の変化（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」（平成10年）

ハ 女性の就労にかかる諸制度の周知－税制、社会保険制度－

新たに就労すれば当然ながら税や社会保険料の支払い義務が生じうるが、こうした制度の内容が的確に理解されていないことが多く、就業調整を行うために女性の能力活用を妨げる実態もみられる。また、中には制度を誤解し、就業調整を行っていると思われる実態もみられる。これらについては個人の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立的なものとするという視点にも配慮し、検討されるべきものであるが、併せて現行制度について誤解が生じないよう理解した上で就業することが求められ、そのための周知を図ることが必要である。

5 まとめ

我が国の大学や大学院を卒業した女性の労働力率は、女性一般にいわれるM字型ではなく、高いところから始まって結婚、出産・育児期で低下し、子育てが一段落した年齢層でもあまり上昇しないという“きりん型”であるという特徴がある一方、非労働力化している女性でも再就業の希望を持つ者が多い。

大卒女性が就業を継続、あるいは、結婚、出産・育児後再就業できるようになることは、女性にとっては自分のワークスタイルの選択の可能性を広げるとともに、企業にとっては潜在能力の高い労働力を活用できることになり、少子化時代の労働力確保に大きく寄与するものと思われる。

このため、第Ⅱ部では、潜在的能力の高い高学歴女性が能力発揮をすることができる環境整備を図るため、就業継続や再就業を阻害している原因を明らかにしてきたところである。

まず、大卒女性が継続就業するか否かを左右する大きな要因としては、大学卒業時の働き方に対する志向、就業後の仕事のやりがいの有無、継続就業しやすい労働条件や職場環境、家族の協力の有無であるといえる。

卒業後の就業行動に大きく影響を与えている要因としては、大学卒業時にすでに形成されている継続就業意思の有無、大学での専攻分野、仕事のやりがい－これには、自己の適性・能力や仕事に対する志向性と実際の仕事内容とがマッチングしているか否かの本人の認識が深くかかわっている－が挙げられることから、自己の適性や能力に合った働き方を選択することができるよう、男女を問わず学校教育の早い段階から、自己の適性や仕事について考えるための意識啓発を行うとともに、進

路指導と関連付けて、自己の適性やそれに見合った仕事とは何か、などの適切な職業選択のための情報提供やカウンセリングを行うことが必要である。

しかしながら、適職と考えて就職しても、自己の能力や仕事に対する適正な評価がなされず、職場における男女の処遇について不平等感を強く感じると、仕事に対するやりがいがなくし、継続就業の意欲を喪失してしまうおそれがある。女性が性により差別されることなく、その能力を十分に発揮することができるよう男女雇用機会均等法が大幅に改正されたが、法に基づき男女の均等な取扱いを確保することに加えて、男女労働者の間に事実上生じている差に着目し、このような差の解消を目指して女性の能力発揮の促進について、企業が積極的かつ自主的に必要な研修の実施など具体的な取組を進めていくことが重要である。

また、本来、家庭責任は男女を問わず担うものであり、家族の一員としての役割を果たしながら充実した職業生活を送ることができるよう、労働時間の柔軟性を高める制度の普及や育児休業制度を取りやすく、職場復帰しやすい環境の整備、そのような雰囲気醸成を図ることも重要である。

さらに、結婚、出産後も就業を継続するためには、夫や家族の協力と理解が大きいことから、家庭においても、家事や育児などの負担が女性に偏ることのないよう家族の共同で行われることが望まれる。

次に、仕事を中断した大卒女性の再就業の問題であるが、これらの者の多くは経済的理由もさることながら、社会との関わりや自己実現のため、子育てが一段落したら就職に有利な専門知識や資格を身につけるなどして再就業したいとの意欲を持っている。また、将来的には正社員志向であるが、当面はパートでの就業を希望する者が多いが、この点も、勤務時間帯などから見て仕事と家庭との両立を図りたい意向の表れと考えられる。

しかしながら、こうした大卒女性が子育てが一段落し、知識や資格を身につけて再就業しようとする頃は40歳前後であり、企業が設ける中途採用者に対する年齢制限によって再就業が阻まれるという実態がある。年齢制限に加えて、再就業を困難にしている要因としては、女性側の勤務時間重視の意向が企業側と合わないことや、離職期間が長かった分自分の能力に不安を抱き、新たな能力開発を行わなければ再就業が難しいと考えている者が多いことが考えられる。

大卒女性は、スペシャリスト志向が強く、大半が就業経験があり、潜在的には高

い職業能力を持ちうることから、その意欲と能力に応じて再就業のための情報提供を行うことや職業能力の回復、向上を支援することが重要である。

行政としては、再就職準備に向けた自己診断や適性に合った雇用分野の職業情報の提供を受けることができるシステムの整備、ホワイトカラーの職業能力の習得を支援するビジネスキャリア制度の周知やその推進などが必要である。

さらには、専門的な知識を高め、能力開発を要望する者に対する再教育の場としての、大学への社会人入学の推進も望まれる。

労働市場への再参入を阻害している大きな要因である求人の年齢制限については、企業においてもその緩和・解消を図るとともに、行政は、人材の有効活用等の観点から年齢制限の緩和を図ることが望ましい旨の啓発を行うことが重要である。また、勤務時間を重視するニーズに対応した、正社員のフレックスタイム制、短時間勤務制度などの本格的活用の方法を普及していくことも必要である。

さらに、子どもが小さい間は、自宅での仕事を希望する者も少なくないことから、育児期にある者の仕事と家庭の両立を可能とする柔軟な就業形態の一つとして、在宅ワークの健全な発展を図る必要がある。

今後、これらの取組を企業、行政が一体となって行うことにより、働くことを希望する高学歴の女性がその能力を十分に活かせる社会を実現していくことが重要である。

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

(1) 改正男女雇用機会均等法の周知

イ 改正男女雇用機会均等法の周知

働く女性が性により差別されることなく、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するとともに、働きながら安心して子供を産むことができる環境をつくることは、働く女性のためだけでなく、少子・高齢化の一層の進展の中で、今後引き続き我が国経済社会の活力を維持していくためにも、きわめて重要な課題である。

このため、労働省では男女雇用機会均等法の強化、女性労働者に対する時間外・休日労働、深夜業の規制の解消等を盛り込んだ「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」を第140回国会に提出し、同法は平成9年6月11日に成立した。

改正男女雇用機会均等法の成立から、平成11年4月1日の全面施行までの間に、事業主、労働者をはじめ関係者に対し、説明会の開催等により、改正法の趣旨、内容についてその周知徹底を図るとともに、特に募集・採用については、新聞社、求人広告関係団体・企業に対しても法の趣旨に沿った求人広告の取扱いについての協力要請を行った。

改正法の施行後においても、引き続きあらゆる機会をとらえて中小・零細企業に重点をおいて周知に努めている。

ロ 第14回男女雇用機会均等月間（6月）

第14回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「改正法がバージョンアップしました！－女性がその能力を十分発揮できる職場づくりを－」と定め、改正法の周知や女性労働者の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）を促すための広報啓発活動を展開した。

(2) 個別紛争の解決援助及び適切な行政指導の実施

イ 個別紛争の解決援助

女性少年室においては、女性労働者と事業主の間の均等取扱いに関する個別具体

的な紛争に関し、女性少年室長の助言、指導、勧告や第三者機関である機会均等調停委員会（学識経験者3人の構成）の調停により、紛争の迅速かつ円滑な解決を図っている。

また、個別紛争の解決の援助に係る女性少年室や機会均等調停委員会の役割や機能について、あらゆる機会・媒体を通じて周知に努めるとともに、均等法改正により、個別紛争解決の援助申請を行ったことを理由とする事業主の労働者に対する不利益取扱いが禁止されたこと、関係当事者の一方からの申請により調停ができるようになったことについても周知を図っている。

ロ 均等法遵守のための行政指導

均等法の内容に沿った男女均等な雇用管理が実現されるよう、女性少年室において、計画的な事業場訪問等により、各企業の雇用管理制度とその運用実態を把握し、均等法違反が明らかになった場合は、是正指導を行っている。

ハ 女子学生の就職問題に関する施策

女子学生の就職問題については、景気が低迷する中で厳しい状況にあり、女性少年室では、年間を通し、女子学生からの相談に応じるとともに大学の就職担当者等と連携をとり、募集・採用、就職活動の実態把握に努め、均等法上問題のある企業を把握した場合は必要な指導を行っている。

また、女子学生が的確な職業選択等ができるよう、セミナーの開催や就職ガイドブックの作成配布を行い、女子学生に対する意識啓発を図るとともに、高等学校の進路指導担当者を対象にセミナーを開催している。

(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

均等法の改正により、職場におけるセクシュアルハラスメントの防止のための事業主の雇用管理上の配慮義務の規定が新設され、配慮すべき事項の具体的内容についての指針が平成11年4月より適用された。

女性少年室では、職場におけるセクシュアルハラスメントの防止のために、女性労働者からの相談について、プライバシーに配慮しつつ事案に即した解決に努めるとともに、事業主の対応が均等法に照らし問題がある場合には、是正指導を行っている。

また、11年度より女性少年室にセクシュアルハラスメントカウンセラーを設置し、

相談対応の充実を図っている。

さらに、事業主がセクシュアルハラスメント防止対策を効果的に実施することができるよう、(財)21世紀職業財団を通じて、具体的取組のノウハウを提供する講習会の実施や企業からの具体的取組に関する相談への対応等の事業を行っている。

(4) 母性健康管理対策の推進

イ 男女雇用機会均等法上の母性健康管理

女性の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が増加するとともに、少子化が一層進展していることから、職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子どもを産むことができる条件を整備するため、労働基準法の母性保護規定（産前・産後休業、妊産婦等に係る危険有害業務の就業制限等）の遵守を徹底させるとともに、男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理の措置について指導を行っている。特に、事業主が通勤緩和等母性健康管理の措置を適切に講ずるためには、医師の指導事項が事業主に明確に伝わる事が重要であることから、平成10年4月より「母性健康管理指導事項連絡カード」の様式を定め、厚生省の協力を得ながらこの利用を呼びかけている。

また、事業所内の母性健康管理に携わる者の資質を高め、事業主や女性労働者からの相談に対し、必要な措置の実施に当たって適切な助言を行うことができるようにするため、(財)女性労働協会を通じ、産業医等産業保健スタッフ（保健婦・士、看護婦・士、衛生管理者等）に対し母性健康管理研修会を行っている（平成11年度は全国24ヵ所で実施）。さらに、郡市区医師会を通じて、事業主が母性健康管理推進体制を整備することが困難な小規模事業所に対し、母性健康管理相談事業を実施している（同全国51ヵ所）。

ロ 労働基準法上の母性保護

産前産後休業等の労働基準法に定められた母性保護規定が遵守されるよう事業主に対し、監督、指導等を行っている。

(5) 女性労働者が能力発揮しやすい環境整備の促進

女性労働者がその能力を十分発揮して充実した職業生活を送ることができるようにするためには、雇用の場において、制度上の男女均等が確保されるだけでなく、

過去の経緯から男女労働者の間に事実上生じている差を解消するための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）が重要である。

均等法の改正によりポジティブ・アクションの促進についての規定が新設されたことから、女性少年室では、各事業所において人事労務管理の方針の決定に携わる者を機会均等推進責任者として選任し、ポジティブ・アクションを推進することを中心に女性が能力発揮しやすい職場環境をつくるための積極的な取組を行うよう、選任勧奨に努めている。

また、「企業の自主的取組のガイドライン」と現状の分析及び問題点の発見のためのワークシートを策定、普及することにより、ポジティブ・アクションの重要性、手法についての事業主の理解を深めるとともに、(財)21世紀職業財団を通じて、トップセミナーや業種別使用者会議等を開催し、ポジティブ・アクションに係る企業の具体的取組を援助している。

なお、6月の男女雇用機会均等月間において、男女機会均等及び母性保護の分野で、女性労働者の能力発揮を促進し、その活用を図るため積極的取組を推進している「均等推進企業」に対し、「労働大臣努力賞」及び「女性少年室長賞」の表彰を行った。

2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

少子・高齢化が進む中で、労働者が生涯を通じて充実した職業生活を営むためには、仕事と育児や家族の介護とを両立させつつ、その能力や経験を活かすことのできる環境を整備することが極めて重要である。

このため、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（以下「育児・介護休業法」という。）に基づき、育児・介護休業制度等の定着を促進するとともに、労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための事業を総合的、体系的に推進する施策を実施している。

なお、育児・介護休業法に基づき指定された(財)21世紀職業財団において、平成7年10月から、国が行う両立支援のための事業の一部を実施しているところである。

(1) 育児・介護休業制度及び勤務時間の短縮等の措置の定着促進

平成11年4月に介護休業制度等が義務化されたことから、育児・介護休業制度等

の定着を図るため、10月の「仕事と家庭を考える月間」を中心に積極的な広報啓発活動を行うとともに、集団説明会及び個別指導を実施している。

さらに、一定要件を満たした雇用保険被保険者が育児休業、介護休業を取得した場合、雇用保険から支給されることになっている育児休業給付、介護休業給付や、育児休業期間中の社会保険（健康保険、厚生年金保険）の被保険者本人負担分の保険料の免除についての周知に努めている。

（2）育児又は家族の介護を行う労働者の深夜業を制限する制度の施行

男女雇用機会均等法等の改正に伴い創設され平成11年4月から施行された、育児又は家族の介護を行う一定範囲の労働者の深夜業の制限の制度について、事業主、労働者をはじめ関係者に対し、周知徹底のための啓発活動を展開している。

（3）育児休業者、介護休業者が職場復帰しやすい環境づくりの推進

育児休業又は介護休業をする労働者の職場適応性や職業能力の低下を防止し、回復を図る措置（職場復帰プログラム）を講じた事業主に対し、育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金（対象労働者1人当たり中小企業18万円、大企業13万円を限度）を支給している。

（4）育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい環境づくりの推進

イ 育児・介護費用助成事業の実施

育児や家族の介護を行う労働者が安心して働き続けるためには、育児、介護サービスに係る費用の負担を軽減し、これらのサービスを利用しやすくすることも必要である。

このため、育児又は家族の介護のためにベビーシッター、ホームヘルパー、家政婦（夫）等を利用する従業員に対し、それに要する費用を補助した事業主や、ベビーシッター会社、シルバー・サービス会社等と契約し、そのサービスを従業員の利用に供した事業主に対して、「育児・介護費用助成金（育児・介護雇用安定助成金）」として、その補助又は負担した費用の一定割合（中小企業については2／3、大企業については1／2）を助成している。ただし、労働者1人当たり年間30万円かつ1事業所当たり年間360万円を限度とする。

また、以上のような労働者の育児・介護サービス利用料を援助する制度を新たに設け、最初の利用者が生じた場合は、前期に加え一定額（中小企業については40万円、大企業については30万円）を支給している。

□ 事業所内託児施設助成金の活用の促進

事業所内託児施設は、労働者の仕事と育児との両立を図る支援策として有効な措置である。そのため、労働者のための託児施設を事業所内（労働者の通勤経路又はその近接地域を含む。）に設置する事業主・事業主団体に対し、「事業所内託児施設助成金（育児・介護雇用安定助成金）」として、その設置に要した費用の1/2（限度額2,300万円）、運営に要した費用の1/2（最長5年間、限度額年間379万2千円、平成10年度からの運営時間の延長や体調不調児に対応できる運営を行った場合の限度額の上乗せあり）、また、定員増又は安静室等の整備による増築についても、増築に要した費用の1/2（限度額1,150万円）を支給している。

ハ ^{フレーフレー!}2020テレフォン事業（育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業）の推進

育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児・介護等に関する各種サービスを必要に応じ受けることができるよう、これらに関する相談を受けるとともに、地域における具体的情報を提供する「^{フレーフレー!}2020テレフォン事業」を実施している。また、平成10年10月からは、フレーフレー・テレフォン事業の一環として、保育サービス提供者の養成講座を実施し、講座修了者を「保育サポーター」として登録、育児情報の一つとして提供している。

ニ 両立支援セミナーの実施

仕事と育児又は介護とを両立させることの困難に直面する前に、両立に当たっての心構えや基礎的な知識を有していることは、将来、育児・介護を行いながら職業生活を送り切る上で効果的である。

このため、これらの問題に直面する前の労働者等を対象に、各人のライフプランを念頭に置きつつ、その際の心構えや仕事をしながら育児や介護を送り切るために役立つ知識についての講義やビデオ視聴、体験談の発表等を内容とする「仕事と育児両立支援セミナー」「仕事と介護両立支援セミナー」を実施している。

ホ ファミリー・サポート・センター事業（仕事と育児両立支援特別援助事業） の推進

急な残業や突発的な子供の病気の際などの変動的、変則的な保育需要に対応するため、地域において育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者（労働者）の相互援助活動を行う会員組織（ファミリー・サポート・センター）を設置し、会員による相互援助活動を支援する市町村等に対し、必要な経費の補助を行っている。

ヘ 勤労者家庭支援施設の整備等

男女労働者の職業生活と家庭生活との両立支援に資する施設として、仕事と育児・介護との両立等に必要な相談、指導、講習、実習（介護機器の使用実習を含む。）等を行い、一時的に乳幼児や高齢者を預かる機能を有する勤労者家庭支援施設を整備することとし、設置する地方公共団体に対し補助（1／3補助。限度額：新設1億円、増改築0.5億円）を行っている。

なお、働く婦人の家の設置に対する補助については、平成6年度限りで廃止されたが、既存の働く婦人の家の運営については、従前どおり指導を行っている。

ト 保育サービス講習等の実施

共働き家庭の子育てを支援することを希望する主婦等を対象に、保育に関する一定の知識や経験を付与することにより、保育サービスを提供する者の養成を図る保育サービス講習を実施している。

また、老人介護の分野に再就職を希望する主婦等を対象に、老人介護者の養成を図る老人介護講習を実施している。

(5) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援対策の推進

イ 再就職希望登録者支援事業の推進

育児、介護等の理由による退職者が、それらが一段落した後に再就職することを希望しても、時間の経過とともに、職業意識や職業能力を持続することが難しくなり、円滑な再就職が困難となる場合が多いのが現状である。

このため、育児、介護等により退職した者で、将来的に再就職を希望する者を登録し、希望したときに円滑な再就職ができるよう、登録者に対して、両立支援情報、業界情報等の定期的提供、再就職準備セミナーの開催、個別相談・指導及び割引券の発行による自己啓発のための教育訓練に対する援助を実施している。

ロ 育児、介護等による退職者に対する再雇用制度の普及促進

再雇用制度は、育児、介護等のために退職し、再び元の職場に就職を希望する者のニーズに応え、その能力を有効に発揮する機会を確保する効果的な制度である。

このため、好事例集等企業向け資料を活用することにより、制度の普及促進を図っている。

ハ 女性就業援助促進事業の実施

地方公共団体の設置する女性就業援助施設に対し国の補助（1／3相当）を行い、再就職を希望する女性の就業を促進するため、ワープロ、パソコン、経理事務、介護などの就業に必要な技術講習等を実施するとともに、就業に関する広範な相談、指導及び情報提供を行っている。

(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母などがその適性、能力にふさわしい職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- ① 女性就業援助施設における技術講習を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する受講旅費の支給（最高日額1,470円）
- ② 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- ③ 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給（平均月額13万9,770円）
- ④ 母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1）
- ⑤ 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万3,900円）
- ⑥ 母子家庭の母等の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進について社会一般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施

(7) 両立支援ハローワーク

平成11年4月からの改正男女雇用機会均等法の施行に伴い、従来設置されてきた

レディス・ハローワークの事業内容と名称を改め、就業の意欲と能力がありながら育児・介護・家事の負担のためにすぐに就業できない者等に対し、育児・介護・家事と職業の両立を支援することを目的として、札幌・仙台・千葉・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州に「両立支援ハローワーク」を設置している。

(8) 「ファミリー・フレンドリー」企業の普及促進事業の推進

平成11年度より、仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う「ファミリー・フレンドリー」企業の普及促進を図る事業を総合的に実施している。

イ シンポジウムの開催

厚生省との共催により、少子化が進み、男女共同参画社会が求められる時代における新たな家族や企業のあり方をテーマとするシンポジウムを平成11年10月30日に日本青年館大ホールにおいて開催した。

ロ 「ファミリー・フレンドリー」企業表彰の実施

家族的責任を有する労働者に配慮し、他の企業の模範となる取組を行う企業を「ファミリー・フレンドリー」企業として表彰を行っている。

平成11年度は、「労働大臣優良賞」（1企業）、「労働大臣努力賞」（4企業）、及び「女性少年室長賞」（33企業）の表彰を行った。

ハ 育児・介護雇用環境整備助成金（育児・介護費用安定助成金）の支給

「ファミリー・フレンドリー」企業を目指して、育児又は家族の介護等を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備等を図るための計画を作成し、女性少年室長の認定を受け、それに基づき調査研究、相談、指導その他の援助等を行う中小企業事業主団体に対し、当該措置の実施に要した費用の2/3（限度額：1団体当たり1事業年度200万円）を支給している。

3 パートタイム労働対策の推進

労働省では、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）及び「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）の周知徹底に努めるとともに、

パートバンク、パートサテライト等の設置等による需給調整機能の強化、パートタイム労働者に対する職業能力の開発等総合的なパートタイム労働対策を次のように積極的に推進している。

(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組

例年、種々の機会をとらえて、パートタイム労働法及び指針の周知活動を行っているところであるが、平成11年度においては、指針の改正が行われた（4月から適用）ことから、特に改正指針の周知を重点的に行った。

また、毎年11月上旬に設定されている「パートタイム労働旬間」においても、全国の女性少年室を中心に集団説明会を開催する等により、法及び指針の周知徹底に努めている（平成11年度のスローガン「働きやすい環境づくり みんなで実現 パートの指針」）。

(2) 短時間雇用管理者の選任勧奨及び活動の促進

パートタイム労働法は、常時10名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に對し、短時間雇用管理者を選任するよう努めることを要請している。このため、事業主等に対する説明会の開催や個別指導等の実施等により、短時間雇用管理者の選任勧奨に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした雇用管理改善のための講習会を開催している。

(3) (財)21世紀職業財団による雇用管理改善等援助事業の実施

短時間労働援助センターとして指定された(財)21世紀職業財団において、以下のパートタイム労働者の雇用管理改善等援助事業を行っている。

イ 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

(イ) 中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主が、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための計画を作成し、その計画に基づき、その雇用するパートタイム労働者に対して一定の福利厚生制度等（定期健康診断、結婚手当金等の慶弔金、保険・共済の負担等）の措置を実施する等、他の事業主の模範となる取組を行う場合、それに要する費用の一部（一定額）を助成するものである。また、平成11年度よりキャリアアップ制度が追加され

た。

(0) 事業主団体短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主の団体が、構成事業主の雇用するパートタイム労働者の雇用管理の改善等のために労働条件の適正化及び雇用管理の改善に関する情報提供、講習の実施等の活動を行う場合に経費の3分の2（最高限度額1,000万円）を助成するものである。

ロ 雇用管理アドバイザーによる情報提供、相談援助の実施

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する雇用管理アドバイザーを設置し、アドバイザーにより、

- ・パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス
- ・事業主や人事・労務担当者等に対する雇用管理改善セミナー
- ・短時間雇用管理者等を対象とする能力向上研修

等を行うことにより、労使等に対し、関係法令、制度等の必要な情報、雇用管理の好事例や技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための情報等を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

ハ パートタイム労働者雇用管理自主的改善事業の実施

自主点検及び優良事業所表彰を行うなどにより、事業主による自主的な雇用管理の改善等を促している。

ニ パートタイム労働者の能力活用に関する業種別使用者会議の開催

企業の取組の好事例の紹介、情報交換等を行うことにより、パートタイム労働者の能力活用を図るための環境整備を行っている。

(4) パートタイム労働者の雇用の安定

イ パートバンク・パートサテライトの設置等、需給調整機能の充実

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」（平成10年度末までに85ヵ所設置）、中規模都市に「パートサテライト」（平成10年度末までに95ヵ所）を設置し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

ロ 雇用労務相談の実施

パートバンクに、雇用・労働問題に精通した専門の相談員を配置し、従業員の職

場定着、労働条件、福利厚生、職場の人間関係等の雇用管理に関する相談に幅広く対応している。

ハ 雇用保険の適用の拡大

一定の要件を満たすパートタイム労働者に対する雇用保険の適用が図られている。

(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等

職業能力開発促進センター及び都道府県立職業能力開発校においても、パートタイム求職者に対するワープロ入門・パソコン入門等の10日間程度の短期の普通職業訓練を実施している。

また、公共職業安定所においては、パートタイム労働者に職業に関する知識等を付与する「パートタイマー職業教室」を実施している。

(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者について中小企業退職金共済制度への加入促進を図るため、最低掛金月額の特例（通常の労働者は、5,000円であるが、パートタイム労働者は2,000円）が設けられている。

4. 家内労働制度の推進

家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、次の施策を推進している。

(1) 家内労働法の周知徹底

イ 家内労働旬間の実施

家内労働法の周知徹底と遵法意識の高揚を図り、家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を一層促進するために毎年5月下旬に「家内労働旬間」を設定し、平成11年度は「受ける前 確認しよう 委託の条件」をスローガンに、集中的に広報活動、監督指導等を行った。

ロ 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、家内労働の委託条件の明確化を図ることが重要であることから、家内労働者に仕事を委託するにあたっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家

内労働手帳の交付の徹底を図っている。

家内労働手帳の様式は、取扱いが容易にできるようにするため、「伝票式家内労働手帳」をモデル様式として普及・定着に努めている。

ハ 工賃支払いの確保

原則として工賃は、通貨で全額、家内労働者から物品が納入された日から1ヵ月以内に委託者が支払わなければならない、工賃不払いについては、関連する情報を的確に把握するとともに、必要に応じ監督指導を実施するなど、法違反の防止及びその早期解決に努めている。

ニ 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者について工賃の改善を図るため、家内労働審議会等の意見に基づき、都道府県及び各業種の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成11年3月末現在決定件数182件）。現在、平成10年度を初年度とする「第6次最低工賃新設・改正計画」に基づき、計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知に努めている。

ホ 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保に努めるとともに、委託者団体等による自主的な災害防止活動の促進を図っている。

また、粉じん作業、有機溶剤作業、鉛作業に従事する家内労働者に対しては、中央労働災害防止協会に委託して行う特殊健康診断を実施し、職業性疾病の早期発見及び実態把握に努めている。

なお、家内労働者及びその補助者であって、プレス機械、動力機械などを使用する危険な作業や、有機溶剤、鉛等を使用する有害な作業に従事する者のうち一定の要件を満たす場合は、労災保険に特別加入することができることとされており、その制度の周知の徹底と加入の促進を図っている。

(2) ワープロ作業に係る対策

在宅でのワープロ作業については、「家内労働法におけるワープロ作業の取扱いについて」（平成2年3月31日付け基発第184号・婦発第57号通達）により、フロッピーディスク等の提供がある場合家内労働法の適用があるものとしている。これを受け、「長野県出版業・印刷業・製版業・筆耕業最低工賃」においてワープロ入力

の最低工賃が設定されている。

(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入のうたい文句で高額を受講料で講習を受けさせられたり、あるいは高額の機械を買わされたりしたにもかかわらず、仕事が回されず予定していた収入が得られないなどのいわゆる「インチキ内職」については、家内労働法上の問題が認められる場合には、監督指導等を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報活動を行い、注意の喚起を図っている。

5 在宅ワーク対策の検討

近年の情報通信機器の高度化、パソコン等情報通信機器の普及により、個人が自宅等において相当高度な仕事を行うことが容易になりつつあり、現実にも個人が在宅で自営的に働く在宅ワークが増加してきている。こうした働き方については、仕事と家庭の両立をはじめとして、専門性を活かしつつ、自らのペースで柔軟・弾力的に働ける就労形態として、社会的な関心も極めて大きなものとなっている。

このため、平成10年7月から、在宅就労問題研究会において実態の把握・分析と施策のあり方について検討を進めているが、平成11年7月に中間報告がとりまとめられた。今後、本報告の指摘を踏まえ、在宅ワークの適正な実施を確保するためのガイドラインの策定、周知・啓発を行うとともに、在宅ワーカー等に対する情報提供、相談体制の整備等による支援を行うこととしている。

6 女性の地位向上のための施策の推進

真の男女平等を推進していくためには、意識面において今なお根深く残っている固定的な男女の役割分担意識等を是正するとともに、女性が男性に比べて不利な立場におかれているという状況を改善するための対策を積極的に講じていくことも必要である。

このため、働く女性に対する支援事業を総合的に展開するとともに、啓発活動を行い、あらゆる分野への女性の参画の促進に努めている。

(1) 「女性と仕事の未来館」の設置・運営

女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開するための拠点として建設を進めてきた「女性と仕事の未来館」を開館し、開館後は当施設において、女性の能力発揮のためのセミナーや相談、女性起業家支援、女子生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等を行い、働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少ない女性の能力発揮を支援するための事業を実施することとしている（平成12年1月全面開館）。

(2) 女性起業家の支援施策の推進

近年、就労機会が多様化する中で、自ら事業を起こすことを希望する女性が増加しつつあるが、女性は、起業、事業運営に役立つ職業経験が少ないなどの理由により、困難に直面するケースが少なくない。

このため、「女性と仕事の未来館」において、起業を希望する女性等を対象に起業家支援セミナー、コンサルティング及び起業家交流会等の支援事業を実施する。

(3) 「女性週間」の実施

日本の女性が初めて参政権を行使した昭和21年4月10日を記念して、昭和24年から毎年4月10日に始まる1週間を「女性週間」とし、女性の地位向上のための広報、啓発活動を行っている。

平成11年は「21世紀に向けて 自分らしい生き方ができる社会を創ろう」をテーマとして実施した。また、静岡県と共催で、静岡市において全国会議を開催した。

7 女性の能力開発

職業訓練は、国、都道府県、雇用・能力開発機構（平成11年9月までは雇用促進事業団）等の行う公共職業訓練と事業主やその団体等民間で行われる職業訓練に大別される。

公共職業能力開発施設が行う職業訓練には、普通職業訓練、高度職業訓練の2種類があり、これらの訓練を行う施設は全国で322校で平成11年度における職業訓練実施規模は約55万人（10年度3号補正分も含む。）であった。

公共職業能力開発施設への入校者に占める女性の割合（9年度）は、新規学卒者

向け訓練では22.1%、離転職者向け訓練では47.8%となっている。訓練科目別では洋裁科、CAD製図科、インテリアサービス科、情報ビジネス科、OA事務科、経理事務科、介護サービス科等で女性の割合が高い。

また、大都市部及びその周辺の職業能力開発促進センター並びに都市部の職業能力開発校において、パートタイム求職者に対する短期訓練を実施している。

民間における職業訓練で、公共職業訓練と同水準の教科、訓練期間、設備等によって行う認定職業訓練は、平成10年度において、事業主が単独で行うものが433ヵ所、事業主等の団体で行うものが1,070ヵ所である。10年4月に在校した長期間課程訓練の訓練生のうち、女性は12.9%（前年14.7%）である。訓練科目では、和裁科、洋裁科、美容科の3科で全体の47.7%を占めている。

8 国際協力の推進

女性の地位の向上、男女平等の実現は国際的問題であり、国際社会における我が国の果たすべき役割、我が国への期待も一層増大していることから、国際協力を積極的に推進している。

「女性と仕事の未来館」運営事業の一つとして、我が国の女性労働関係者と開発途上国の女性労働関係者との相互交流を行い、我が国のこれまでの女性労働の経験、就労支援策に関する情報提供と技術的支援を実施する等、「開発と女性」の視点を踏まえて、開発途上国への援助を推進していくこととしているほか、国連、ILO、OECD等国际機関の諸行事に積極的に参加・協力している。

付属統計表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表 1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移……………	付 5
付表 2	年齢階級別15歳以上人口、労働力人口及び労働力率の推移……………	付 6
付表 3	配偶関係別女性労働力率の推移……………	付 10
付表 4	主な活動状態別女性非労働力人口の推移……………	付 11
付表 5	従業上の地位別就業者数の推移……………	付 12
付表 6	従業上の地位別就業者数の構成比の推移……………	付 14
付表 7	産業別就業者数及び構成比の推移……………	付 16
付表 8	完全失業者数及び完全失業率の推移……………	付 18
付表 9	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移……………	付 19

(雇用状況等)

付表10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移……………	付 20
付表11	産業別雇用者数の推移……………	付 22
付表12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移……………	付 24
付表13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移……………	付 26
付表14	企業規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 28
付表15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 30
付表16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 31
付表17	年齢階級、配偶関係別女性労働力率及び雇用者の割合（非農林業）……………	付 31
付表18	有配偶女性の就業状態の推移……………	付 32
付表19	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合－典型的一般世帯－……………	付 33

付表20	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	付 34
付表21	学歴別女性労働者数及び構成比の推移	付 35
付表22	学歴、産業、企業規模別女性の労働者の割合	付 35
付表23	平均年齢及び平均勤続年数の推移	付 36
付表24	年齢階級別平均勤続年数の推移	付 37
付表25	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	付 37
付表26	役職に占める女性割合の推移	付 38
付表27	就業形態別入職・離職状況の推移	付 39
付表28	女性の産業別入職・離職状況の推移	付 40
付表29	女性の職歴別入職状況の推移	付 41
付表30	年齢階級別女性の一般未就業者入職者数及び転職入職者数並び に構成比	付 42
付表31	女性の就業の動機別入職者数の割合	付 44
付表32	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	付 45
付表33	年齢階級、離職理由別女性離職者の割合	付 46
付表34	学歴別新規学卒就業者数、構成比及び就職率の推移	付 47
付表35	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	付 50
付表36	職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	付 53
付表37	学校種類別進学率の推移	付 54
付表38	新規学卒者の就職状況	付 55
付表39	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成 比の推移	付 56
付表40	関係学科別大学在学学生数の構成比の推移	付 57
(賃金・労働時間等)		
付表41	常用労働者1人平均月間現金給与額	付 57
付表42	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	付 58
付表43	きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び男女間賃金格 差の推移	付 60
付表44	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金 格差	付 60

付表45	女性労働者の学歴別所定内給与額、年齢階級間賃金格差……………	付 61
付表46	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金 格差、男女間賃金格差……………	付 62
付表47	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額……………	付 63
付表48	新規学卒者の初任給額の推移……………	付 64
付表49	常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移……………	付 65
付表50	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数……………	付 66
付表51	新規学卒者及び中途採用者の募集状況別企業割合……………	付 68
付表52	新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合……………	付 68
付表53	産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合……………	付 68
付表54	部門、配置状況別企業割合……………	付 69
付表55	教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合……………	付 69
付表56	福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合……………	付 69
付表57	セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別 企業割合……………	付 70
付表58	女性の活用に当たっての取組事項、取組状況別企業割合……………	付 70
付表59	産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の 考え方別企業数割合（M. A.）……………	付 71

（家計）

付表60	勤労者世帯の家計収支の推移……………	付 72
付表61	核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（勤労 者世帯）……………	付 73

（パートタイム労働者の状況）

付表62	雇用形態別役員を除く雇用者数の推移……………	付 74
付表63	短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 75
付表64	産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 76
付表65	規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……………	付 77
付表66	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）……………	付 78
付表67	年齢階級別女性パートタイム労働者数……………	付 78
付表68	産業、規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移……………	付 79

付表69	産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たりの所定 内実労働時間及び実労働日数の推移……………	付 80
付表70	年齢階級、産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間 当たりの所定内給与額の推移……………	付 81
付表71	産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特 別給与額の推移……………	付 82
(家内労働)		
付表72	家内労働従事者数の推移……………	付 83
付表73	業種別家内労働者別の推移……………	付 84
(新規大卒者の卒業後の状況)		
付表74	学歴、学校卒業直後の正社員等経験の有無、正社員等としてす ぐ就職しなかった主な理由別若年者割合(平成9年)……………	付 85
付表75	学歴、仕事に対する考え方別若年者の割合(昭和60年)……………	付 86
付表76	学歴、仕事に対する考え方別若年者割合(平成9年)……………	付 86
付表77	学歴、学校教育、職業指導の影響別若年者割合(平成9年)……………	付 87
付表78	学歴、現在の職種別若年者の割合(昭和60年)……………	付 87
付表79	学歴、今の会社での職種別若年者割合(平成9年)……………	付 88
付表80	採用前の状況別採用教員数の推移……………	付 89
(その他)		
付表81	人口動態の推移……………	付 90
付表82	主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占 める女性の割合……………	付 92
付表83	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率……………	付 94
付表84	主要国の従業上の地位別就業者数の構成比……………	付 96
付表85	主要国の産業別雇用者数及び構成比……………	付 97
付表86	主要国の職業別就業者数及び構成比……………	付 98
付表87	主要国の非農林業部門における労働者の賃金の男女格差……………	付 99

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力人口	労働力率 (B)/(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男	昭和 35 年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,962	5,650	3,249	63.0	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	61	9,587	6,020	3,513	62.8	100.0
	62	9,720	6,084	3,584	62.6	100.0
	63	9,849	6,166	3,635	62.6	100.0
	平成 元	9,974	6,270	3,655	62.9	100.0
	2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
女	昭和 35 年	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	40	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	45	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	50	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	55	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	60	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	61	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
	62	10,728	6,793	3,924	63.3	100.0
	63	10,783	6,779	3,989	62.9	100.0
	平成 元	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	2	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
計	昭和 35 年	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	40	4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
	45	4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
	50	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	55	4,925	2,395	2,506	48.6	39.8
	60	4,995	2,429	2,542	48.6	39.9
	61	5,059	2,473	2,563	48.9	40.1
	62	5,120	2,533	2,564	49.5	40.4
	63	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	平成 元	5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
	2	5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
女	昭和 35 年	5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
	40	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	45	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	50	5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
	55	5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
	60	5,519	2,767	2,747	50.1	40.7
	61	5,552	2,755	2,790	49.6	40.6
	平成 元	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	2	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	3	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	4	4,099	3,336	754	81.4	62.7
男	昭和 35 年	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	40	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	45	4,662	3,626	1,007	77.8	60.2
	50	4,726	3,655	1,043	77.3	60.1
	55	4,790	3,693	1,071	77.1	59.9
	60	4,854	3,737	1,091	77.0	59.6
	61	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	62	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	63	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	平成 元	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	2	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
計	昭和 35 年	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	40	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	45	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	50	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	55	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別15歳以上人口、

(1) 人 口

(万人)

年		総数	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	
人	男	昭和60年	9,465	890	820	782	910	1,063	918	823	792	697	536	1,233
		61	9,587	931	818	778	864	1,125	876	836	806	714	587	1,272
		62	9,720	964	829	779	831	1,102	892	858	813	729	598	1,324
		63	9,849	984	853	785	804	1,039	948	875	815	747	626	1,371
		平成元年	9,974	998	876	790	794	968	996	915	807	756	652	1,422
		2	10,089	1,003	890	811	781	911	1,057	907	809	770	670	1,480
		3	10,199	992	932	813	775	866	1,119	865	822	785	687	1,544
	女	4	10,283	967	954	817	777	830	1,097	884	844	794	704	1,613
		5	10,370	933	977	841	784	804	1,035	940	861	796	722	1,678
		6	10,444	895	994	863	787	792	964	986	899	787	730	1,747
	計	7	10,510	860	998	878	804	780	906	1,047	891	789	743	1,813
	8	10,571	829	988	921	801	772	862	1,107	849	801	756	1,884	
	9	10,661	805	962	946	818	779	829	1,090	872	829	769	1,962	
	10	10,728	785	932	969	842	785	802	1,029	927	846	772	2,039	
	11	10,783	768	897	986	864	788	791	959	974	883	785	2,107	
女	昭和60年	4,863	434	402	388	453	528	461	414	400	357	301	727	
	61	4,925	454	400	385	430	559	439	420	407	365	311	755	
	62	4,995	470	406	385	412	548	446	431	411	372	322	790	
	63	5,059	479	418	388	399	517	473	440	412	381	332	821	
	平成元年	5,120	486	428	389	393	481	496	460	408	385	342	852	
	2	5,178	488	434	399	387	452	526	456	409	393	349	885	
	3	5,233	483	454	399	384	430	557	434	415	400	356	921	
	4	5,281	471	467	403	385	412	546	443	426	405	364	959	
	5	5,326	454	478	415	387	399	515	470	435	406	374	994	
	6	5,366	436	485	426	389	393	480	493	454	401	378	1,032	
	7	5,402	419	487	432	397	387	452	523	450	402	385	1,068	
8	5,435	404	481	452	396	383	429	533	429	408	392	1,107		
9	5,481	392	470	466	404	385	412	544	439	421	397	1,150		
10	5,519	382	455	477	416	389	399	514	466	430	399	1,192		
11	5,552	375	438	485	427	390	394	479	489	450	395	1,231		
男	昭和60年	4,602	456	418	395	457	535	458	410	392	340	236	506	
	61	4,662	478	418	393	434	566	437	416	400	349	255	517	
	62	4,726	495	422	394	419	554	446	426	402	357	276	534	
	63	4,790	505	435	397	406	522	475	435	403	366	294	550	
	平成元年	4,854	512	448	401	401	487	500	455	399	371	311	570	
	2	4,911	514	458	412	394	458	531	451	400	378	321	585	
	3	4,965	509	478	414	392	436	562	431	407	385	330	623	
	4	5,002	496	487	414	393	418	551	441	418	389	340	655	
	5	5,044	479	499	426	396	405	519	470	427	390	348	684	
	6	5,078	459	508	437	398	399	484	494	445	386	352	715	
	7	5,108	442	512	446	406	393	455	524	441	387	358	745	
8	5,136	425	507	468	405	389	433	554	420	392	365	777		
9	5,180	413	492	480	414	393	417	546	433	407	372	812		
10	5,209	402	477	491	426	396	404	515	461	415	373	846		
11	5,232	394	459	501	437	398	398	480	485	433	370	877		

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

労働力人口及び労働力率の推移

(%)

年		総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
構	男	昭和60年	100.0	9.4	8.7	8.3	9.6	11.2	9.7	8.7	8.4	7.4	5.7
		61	100.0	9.7	8.5	8.1	9.0	11.7	9.1	8.7	8.4	7.4	5.9
		62	100.0	9.9	8.5	8.0	8.5	11.3	9.2	8.8	8.4	7.5	6.2
		63	100.0	10.0	8.7	8.0	8.2	10.5	9.6	8.9	8.3	7.6	6.4
		平成元年	100.0	10.0	8.8	7.9	8.0	9.7	10.0	9.2	8.1	7.6	6.5
		2	100.0	9.9	8.8	8.0	7.7	9.0	10.5	9.0	8.0	7.6	6.6
		3	100.0	9.7	9.1	8.0	7.6	8.5	11.0	8.5	8.1	7.7	6.7
	女	4	100.0	9.4	9.3	7.9	7.6	8.1	10.7	8.6	8.2	7.7	6.8
		5	100.0	9.0	9.4	8.1	7.6	7.8	10.0	9.1	8.3	7.7	7.0
	計	6	100.0	8.6	9.5	8.3	7.5	7.6	9.2	9.4	8.6	7.5	7.0
		7	100.0	8.2	9.5	8.4	7.6	7.4	8.6	10.0	8.5	7.5	7.1
成	女	8	100.0	7.8	9.3	8.7	7.5	7.3	8.2	10.5	8.0	7.6	7.2
		9	100.0	7.6	9.0	8.9	7.7	7.3	7.8	10.2	8.2	7.8	7.2
		10	100.0	7.3	8.7	9.0	7.8	7.3	7.5	9.6	8.6	7.9	7.2
		11	100.0	7.1	8.3	9.1	8.0	7.3	7.3	8.9	9.0	8.2	7.1
	男	昭和60年	100.0	8.9	8.3	8.0	9.3	10.9	9.5	8.5	8.2	7.3	6.2
		61	100.0	9.2	8.1	7.8	8.7	11.4	8.9	8.5	8.3	7.4	6.3
		62	100.0	9.4	8.1	7.7	8.2	11.0	8.9	8.6	8.2	7.4	6.4
		63	100.0	9.5	8.3	7.7	7.9	10.2	9.3	8.7	8.1	7.5	6.6
		平成元年	100.0	9.5	8.4	7.6	7.7	9.4	9.7	9.0	8.0	7.5	6.7
		2	100.0	9.4	8.4	7.7	7.5	8.7	10.2	8.8	7.9	7.6	6.7
		3	100.0	9.2	8.7	7.6	7.3	8.2	10.6	8.3	7.9	7.6	6.8
		4	100.0	8.9	8.8	7.6	7.3	7.8	10.3	8.4	8.1	7.7	6.9
		5	100.0	8.5	9.0	7.8	7.3	7.5	9.7	8.8	8.2	7.6	7.0
		6	100.0	8.1	9.0	7.9	7.2	7.3	8.9	9.2	8.5	7.5	7.0
比	女	7	100.0	7.8	9.0	8.0	7.3	7.2	8.4	9.7	8.3	7.4	7.1
		8	100.0	7.4	8.9	8.3	7.3	7.0	7.9	9.8	7.9	7.5	7.2
		9	100.0	7.2	8.6	8.5	7.4	7.0	7.5	9.9	8.0	7.7	7.2
		10	100.0	6.9	8.2	8.6	7.5	7.0	7.2	9.3	8.4	7.8	7.2
		11	100.0	6.8	7.9	8.7	7.7	7.0	7.1	8.6	8.8	8.1	7.1
	男	昭和60年	100.0	9.9	9.1	8.6	9.9	11.6	10.0	8.9	8.5	7.4	5.1
		61	100.0	10.3	9.0	8.4	9.3	12.1	9.4	8.9	8.6	7.5	5.5
		62	100.0	10.5	8.9	8.3	8.9	11.7	9.4	9.0	8.5	7.6	5.8
		63	100.0	10.5	9.1	8.3	8.5	10.9	9.9	9.1	8.4	7.6	6.1
		平成元年	100.0	10.5	9.2	8.3	8.3	10.0	10.3	9.4	8.2	7.6	6.4
		2	100.0	10.5	9.3	8.4	8.0	9.3	10.8	9.2	8.1	7.7	6.5
		3	100.0	10.3	9.6	8.3	7.9	8.8	11.3	8.7	8.2	7.8	6.6
		4	100.0	9.9	9.7	8.3	7.9	8.4	11.0	8.8	8.4	7.8	6.8
		5	100.0	9.5	9.9	8.4	7.9	8.0	10.3	9.3	8.5	7.7	6.9
		6	100.0	9.0	10.0	8.6	7.8	7.9	9.5	9.7	8.8	7.6	6.9
		7	100.0	8.7	10.0	8.7	7.9	7.7	8.9	10.3	8.6	7.6	7.0
		8	100.0	8.3	9.9	9.1	7.9	7.6	8.4	10.8	8.2	7.6	7.1
		9	100.0	8.0	9.5	9.3	8.0	7.6	8.1	10.5	8.4	7.9	7.2
		10	100.0	7.7	9.2	9.4	8.2	7.6	7.8	9.9	8.9	8.0	7.2
		11	100.0	7.5	8.8	9.6	8.4	7.6	7.6	9.2	9.3	8.3	7.1

(2) 労働力人口及び労働力率の推移

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

及び労働力率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
労働力率 (%)	女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0		59.0		46.7		25.6
		40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6		60.2		45.3		21.6
		45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
		50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
		55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
		60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
		61	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2
		62	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4
		63	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7
		平元	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8
		2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9
	男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2		95.9		85.6		56.9
		40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1		96.3		86.7		56.3
		45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
		50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
		55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
		60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
		61	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2
		62	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6
		63	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8
		平元	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8
		2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
		3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0
		4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2
		5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7
		6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6
		7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
		8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7
		9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7
		10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9
		11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5

付表3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.8	54.3	45.2	36.2
55	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
61	48.6	53.3	51.1	32.4
62	48.6	53.0	51.3	31.9
63	48.9	53.3	51.6	31.7
平成 元	49.5	54.2	52.3	31.7
2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表 4 主な活動状態別女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
非 勞 働 力 人 口 (万 人)	昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
	40	1,853	1,188	341	323
	45	2,032	1,373	323	335
	50	2,342	1,603	336	403
	55	2,391	1,560	370	461
	60	2,472	1,528	407	537
	61	2,506	1,542	416	547
	62	2,542	1,536	435	571
	63	2,563	1,533	448	582
	平成 元	2,564	1,522	452	590
	2	2,562	1,514	451	597
	3	2,561	1,512	450	599
	4	2,590	1,553	446	591
	5	2,639	1,595	441	603
	6	2,669	1,610	432	626
	7	2,698	1,637	424	636
	8	2,712	1,662	410	641
	9	2,716	1,652	403	661
	10	2,747	1,673	389	685
	11	2,790	1,701	387	701
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.4 (36.9)	14.3	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	61	100.0	61.5 (31.3)	16.6	21.8
	62	100.0	60.4 (30.8)	17.1	22.5
	63	100.0	59.8 (30.3)	17.5	22.7
	平成 元	100.0	59.4 (29.7)	17.6	23.0
	2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3
	10	100.0	60.9 (30.3)	14.2	24.9
	11	100.0	61.0 (30.6)	13.9	25.1

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

付表5 従業上の地位別

区 分		全 産 業				計	
		計	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者		
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370	1,273
		40	4,730	939	915	2,876	1,046
		45	5,094	977	805	3,306	842
		50	5,223	939	628	3,646	618
		55	5,536	951	603	3,971	532
		60	5,807	916	559	4,313	464
		61	5,853	912	546	4,379	450
		62	5,911	915	549	4,428	446
		63	6,011	910	543	4,538	434
		平成 元	6,128	896	531	4,679	419
	女	2	6,249	878	517	4,835	411
		3	6,369	859	489	5,002	391
		4	6,436	843	456	5,119	375
		5	6,450	814	418	5,202	350
		6	6,453	796	407	5,236	345
		7	6,457	784	397	5,263	340
		8	6,486	765	382	5,322	330
		9	6,557	772	376	5,391	324
		10	6,514	761	367	5,368	317
		11	6,462	754	356	5,331	307
女	昭和 35 年	1,807	285	784	738	661	
	40	1,878	273	692	913	553	
	45	2,003	285	619	1,096	442	
	50	1,953	281	502	1,167	323	
	55	2,142	293	491	1,354	272	
	60	2,304	288	461	1,548	231	
	61	2,327	286	452	1,584	224	
	62	2,360	284	455	1,615	222	
	63	2,408	284	448	1,670	216	
	平成 元	2,474	281	437	1,749	208	
	2	2,536	271	424	1,834	204	
	3	2,592	265	402	1,918	192	
	4	2,619	263	375	1,974	181	
	5	2,610	251	343	2,009	167	
	6	2,614	240	334	2,034	164	
	7	2,614	234	327	2,048	162	
	8	2,627	222	315	2,084	157	
	9	2,665	223	308	2,127	153	
	10	2,656	224	301	2,124	151	
	11	2,632	217	291	2,116	142	
男	昭和 35 年	2,629	721	277	1,632	612	
	40	2,852	666	223	1,963	493	
	45	3,091	692	186	2,210	401	
	50	3,270	658	127	2,479	295	
	55	3,394	658	112	2,617	260	
	60	3,503	628	99	2,764	233	
	61	3,526	626	94	2,795	226	
	62	3,551	631	94	2,813	224	
	63	3,602	626	95	2,868	219	
	平成 元	3,654	615	94	2,929	211	
	2	3,713	607	93	3,001	206	
	3	3,776	594	87	3,084	199	
	4	3,817	580	81	3,145	194	
	5	3,840	562	75	3,193	183	
	6	3,839	556	72	3,202	181	
	7	3,843	550	70	3,215	178	
	8	3,858	543	67	3,238	174	
	9	3,892	550	68	3,264	171	
	10	3,858	537	66	3,243	166	
	11	3,831	538	66	3,215	157	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

就業者数の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
456	723	94	3,164	550	338	2,276
394	593	59	3,684	545	322	2,817
363	451	29	4,251	614	354	3,277
303	286	29	4,605	637	343	3,617
253	249	30	5,004	698	354	3,941
218	218	28	5,343	698	341	4,285
213	208	29	5,403	699	338	4,350
211	206	29	5,465	703	343	4,399
206	198	31	5,576	704	344	4,507
197	191	31	5,709	699	341	4,648
195	187	29	5,839	682	330	4,806
186	175	30	5,977	673	313	4,972
182	161	33	6,061	661	295	5,086
175	144	32	6,100	639	275	5,170
172	140	33	6,108	624	266	5,203
170	137	34	6,116	615	260	5,229
161	134	35	6,155	604	248	5,287
162	129	33	6,232	610	247	5,358
156	127	33	6,197	605	240	5,334
152	122	33	6,057	602	234	5,298
85	539	37	1,146	200	245	701
78	455	20	1,325	195	237	893
77	355	10	1,561	208	264	1,086
80	235	8	1,630	201	267	1,159
57	206	9	1,870	236	286	1,345
41	182	9	2,072	248	279	1,539
40	174	11	2,103	246	278	1,574
39	173	10	2,138	245	282	1,604
38	167	11	2,193	245	281	1,660
36	161	11	2,266	245	276	1,738
37	157	11	2,332	235	268	1,823
33	147	12	2,400	232	255	1,907
34	135	12	2,438	230	240	1,962
34	120	12	2,443	217	223	1,997
33	118	13	2,450	206	216	2,021
33	115	14	2,451	201	212	2,034
31	112	14	2,471	192	203	2,069
31	108	14	2,511	192	200	2,113
29	107	15	2,506	195	194	2,110
26	102	15	2,445	190	188	2,101
371	184	57	2,018	350	93	1,575
316	138	39	2,259	350	85	1,924
285	96	20	2,690	406	90	2,191
223	51	21	2,975	435	75	2,458
196	43	21	3,134	462	69	2,597
177	36	19	3,270	450	62	2,745
173	34	19	3,301	453	61	2,776
172	33	19	3,327	458	61	2,795
168	31	20	3,384	458	63	2,848
161	30	20	3,443	454	64	2,910
159	30	18	3,507	448	62	2,984
152	28	19	3,577	441	58	3,065
148	26	20	3,623	432	55	3,125
141	23	20	3,657	422	52	3,173
139	22	20	3,658	417	50	3,181
136	22	20	3,665	414	48	3,195
131	22	21	3,685	412	45	3,218
131	21	19	3,721	418	47	3,245
127	20	19	3,692	410	46	3,225
126	20	18	3,612	412	46	3,196

付表6 従業上の地位別就

区 分		全 産 業				計			
		計	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者				
就 業 者 数 の 構 成 比	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4	100.0		
		40	100.0	19.9	19.3	60.8	100.0		
		45	100.0	19.2	15.8	64.9	100.0		
		50	100.0	18.0	12.0	69.8	100.0		
		55	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0		
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0		
		61	100.0	15.6	9.3	74.8	100.0		
		62	100.0	15.5	9.3	74.9	100.0		
		63	100.0	15.1	9.0	75.5	100.0		
		平成 元	100.0	14.6	8.7	76.4	100.0		
		2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0		
	女	3	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0		
		4	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0		
		5	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0		
		6	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0		
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0		
		8	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0		
		9	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0		
		10	100.0	11.7	5.6	82.4	100.0		
		11	100.0	11.7	5.5	82.5	100.0		
		女	昭和 35 年	40	100.0	15.8	43.4	40.8	100.0
				45	100.0	14.5	36.8	48.6	100.0
50	100.0			14.2	30.9	54.7	100.0		
55	100.0			14.4	25.7	59.8	100.0		
60	100.0			13.7	22.9	63.2	100.0		
61	100.0			12.5	20.0	67.2	100.0		
62	100.0			12.3	19.4	68.1	100.0		
63	100.0			12.0	19.3	68.4	100.0		
平成 元	100.0			11.8	18.6	69.4	100.0		
2	100.0			11.4	17.7	70.7	100.0		
3	100.0			10.7	16.7	72.3	100.0		
男	4		100.0	10.2	15.5	74.0	100.0		
	5		100.0	10.0	14.3	75.4	100.0		
	6		100.0	9.6	13.1	77.0	100.0		
	7		100.0	9.2	12.8	77.8	100.0		
	8		100.0	9.0	12.5	78.3	100.0		
	9		100.0	8.5	12.0	79.3	100.0		
	10		100.0	8.4	11.6	79.8	100.0		
	11		100.0	8.4	11.3	80.0	100.0		
	昭和 35 年		100.0	8.2	11.1	80.4	100.0		
	(%)		男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1	100.0
				40	100.0	23.4	7.8	68.8	100.0
45		100.0		22.4	6.0	71.5	100.0		
50		100.0		20.1	3.9	75.8	100.0		
55		100.0		19.4	3.3	77.1	100.0		
60		100.0		17.9	2.8	78.9	100.0		
61		100.0		17.8	2.7	79.3	100.0		
62		100.0		17.8	2.6	79.2	100.0		
63		100.0		17.4	2.6	79.6	100.0		
平成 元		100.0		16.8	2.6	80.2	100.0		
2		100.0		16.3	2.5	80.8	100.0		
女		3	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0		
		4	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0		
		5	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0		
		6	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0		
		7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0		
		8	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0		
		9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0		
		10	100.0	13.9	1.7	84.1	100.0		
		11	100.0	14.0	1.7	83.9	100.0		

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

業者数の構成比の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
47.3	46.2	6.4	100.0	12.9	6.3	80.5
47.3	46.2	6.5	100.0	12.9	6.3	80.5
47.5	45.6	7.1	100.0	12.6	6.2	80.8
47.0	45.6	7.4	100.0	12.2	6.0	81.4
47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
24.8	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
17.9	77.7	4.9	100.0	11.7	13.2	74.8
17.6	77.9	4.5	100.0	11.5	13.2	75.0
17.6	77.3	5.1	100.0	11.2	12.8	75.7
17.3	77.4	5.3	100.0	10.8	12.2	76.7
18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
76.5	15.0	8.4	100.0	13.7	1.8	84.1
76.8	14.7	8.5	100.0	13.8	1.8	84.0
76.7	14.2	9.1	100.0	13.5	1.9	84.2
76.3	14.2	9.5	100.0	13.2	1.9	84.5
77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5

付表7 産業別就業者

区 分		総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,340	1,242	1,854
		40	4,730	1,113	1,507	2,109
		45	5,094	886	1,791	2,409
		50	5,223	661	1,841	2,710
		55	5,536	577	1,926	3,026
		60	5,807	509	1,992	3,283
		61	5,853	495	1,986	3,350
		62	5,911	489	1,966	3,432
		63	6,011	475	2,021	3,486
		平成 元	6,128	463	2,069	3,566
		2	6,249	451	2,099	3,669
	女	3	6,369	427	2,160	3,752
		4	6,436	411	2,194	3,801
		5	6,450	383	2,176	3,891
		6	6,453	374	2,157	3,922
		7	6,457	367	2,125	3,965
		8	6,486	356	2,121	4,009
		9	6,557	350	2,134	4,073
		10	6,514	343	2,050	4,121
		11	6,462	335	2,008	4,119
		就 業 者 数 (万 人)	女	昭和 35 年	1,807	679
40	1,878			573	468	837
45	2,003			451	574	975
50	1,953			331	535	1,085
55	2,142			283	605	1,250
60	2,304			244	651	1,400
61	2,327			236	648	1,436
62	2,360			232	639	1,479
63	2,408			226	657	1,517
平成 元	2,474			219	682	1,562
2	2,536			215	692	1,618
男	3		2,592	201	711	1,669
	4		2,619	190	711	1,706
	5		2,610	176	689	1,745
	6		2,614	172	667	1,775
	7		2,614	169	649	1,796
	8		2,627	164	640	1,823
	9		2,665	159	638	1,868
	10		2,656	158	598	1,900
	11		2,632	151	574	1,907
	男		昭和 35 年	2,629	661	856
40		2,852	540	1,039	1,272	
45		3,091	436	1,217	1,433	
50		3,270	330	1,306	1,627	
55		3,394	294	1,322	1,771	
60		3,503	265	1,340	1,883	
61		3,526	259	1,338	1,915	
62		3,551	256	1,327	1,952	
63		3,602	248	1,364	1,971	
平成 元		3,654	243	1,386	2,004	
2		3,713	235	1,407	2,051	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 第1次産業……農業、林業、漁業
 第2次産業……鉱業、建設業、製造業
 第3次産業……上記以外の産業

数及び構成比の推移

区 分			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	30.2	28.0	41.8
		40	100.0	23.5	31.9	44.6
		45	100.0	17.4	35.2	47.3
		50	100.0	12.7	35.2	51.9
		55	100.0	10.4	34.8	54.7
		60	100.0	8.8	34.3	56.5
		61	100.0	8.5	33.9	57.2
		62	100.0	8.3	33.3	58.1
		63	100.0	7.9	33.6	58.0
		平成 元	100.0	7.6	33.8	58.2
		2	100.0	7.2	33.6	58.7
	女	3	100.0	6.7	33.9	58.9
		4	100.0	6.4	34.1	59.1
		5	100.0	5.9	33.7	60.3
		6	100.0	5.8	33.4	60.8
		7	100.0	5.7	32.9	61.4
		8	100.0	5.5	32.7	61.8
		9	100.0	5.3	32.5	62.1
		10	100.0	5.3	31.5	63.3
		11	100.0	5.2	31.1	63.7
	計	昭和 35 年	100.0	37.6	21.4	41.0
		40	100.0	30.5	24.9	44.6
		45	100.0	22.5	28.7	48.7
		50	100.0	16.9	27.4	55.6
		55	100.0	13.2	28.2	58.4
		60	100.0	10.6	28.3	60.8
		61	100.0	10.1	27.8	61.7
		62	100.0	9.8	27.1	62.7
		63	100.0	9.4	27.3	63.0
		平成 元	100.0	8.9	27.6	63.1
		2	100.0	8.5	27.3	63.8
	男	3	100.0	7.8	27.4	64.4
		4	100.0	7.3	27.1	65.1
		5	100.0	6.7	26.4	66.9
		6	100.0	6.6	25.5	67.9
		7	100.0	6.5	24.8	68.7
		8	100.0	6.2	24.4	69.4
		9	100.0	6.0	23.9	70.1
		10	100.0	5.9	22.5	71.5
		11	100.0	5.7	21.8	72.5
	女	昭和 35 年	100.0	25.1	32.6	42.3
		40	100.0	18.9	36.4	44.6
		45	100.0	14.1	39.4	46.4
		50	100.0	10.1	39.9	49.8
		55	100.0	8.7	39.0	52.2
		60	100.0	7.6	38.3	53.8
		61	100.0	7.3	37.9	54.3
		62	100.0	7.2	37.4	55.0
		63	100.0	6.9	37.9	54.7
		平成 元	100.0	6.7	37.9	54.8
		2	100.0	6.3	37.9	55.2
		3	100.0	6.0	38.4	55.1
		4	100.0	5.8	38.9	54.9
		5	100.0	5.4	38.7	55.9
		6	100.0	5.3	38.8	56.0
		7	100.0	5.2	38.4	56.4
		8	100.0	5.0	38.4	56.6
		9	100.0	4.9	38.4	56.7
		10	100.0	4.8	37.6	57.5
		11	100.0	4.8	37.4	57.8

付表 8 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完 全 失 業 者 数 (万人)			完 全 失 業 率 (%)		
	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

		女 性					男 性				
		総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 離 職 に よ る 者
完全失業者数 (万人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	61	67	14	28	3	18	99	37	29	4	23
	62	69	15	29	3	18	104	43	28	4	24
	63	64	12	29	3	17	91	32	28	4	23
	平成元	59	10	27	3	16	83	26	26	3	22
	2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	61	100.0	20.9	41.8	4.5	26.9	100.0	37.4	29.3	4.0	23.2
	62	100.0	21.7	42.0	4.3	26.1	100.0	41.3	26.9	3.8	23.1
	63	100.0	18.8	45.3	4.7	26.6	100.0	35.2	30.8	4.4	25.3
	平成元	100.0	16.9	45.8	5.1	27.1	100.0	31.3	31.3	3.6	26.5
	2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9	
10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4	
11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区	分	総数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60歳 以上
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,370	314	743	520	587	584	165	29		
		40	2,876	309	584	408	689	584	165	43		
		45	3,306	258	681	481	399	395	800	226	66	
		50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	276	89
		55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	102
		60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	100
		61	4,379	141	529	507	505	671	541	500	434	101
		62	4,428	141	539	517	494	663	549	517	439	103
		63	4,538	143	558	531	486	635	594	538	451	108
	女	平成元	4,679	149	578	545	483	608	633	576	459	118
		2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	129
		3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	147
		4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	163
		5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	172
		6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	177
		7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	183
		8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	190
		9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	202
		10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	204
		11	5,331	114	573	723	577	536	555	656	630	207
	計	昭和35年	738	157	265	116	127	167	34	5		
		40	913	157	251	99	158	167	34	7		
		45	1,096	138	317	124	89	106	252	59	12	
		50	1,167	79	266	156	111	119	134	119	85	18
		55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	25
		60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	30
		61	1,584	70	266	171	146	225	203	186	152	30
		62	1,615	69	271	180	146	225	204	195	154	31
		63	1,670	69	283	188	145	217	219	206	160	32
	女	平成元	1,749	75	292	197	144	212	238	225	167	36
		2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	40
		3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	46
		4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	50
		5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	53
		6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	54
		7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	55
		8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	57
		9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	62
		10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	62
		11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	63
	男	昭和35年	1,632	157	478	404	460	417	131	24		
		40	1,963	152	333	310	531	417	131	37		
		45	2,210	120	365	358	310	288	548	166	54	
		50	2,479	70	304	444	368	317	290	253	170	71
		55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	77
		60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	70
		61	2,795	72	262	337	359	446	338	313	282	71
		62	2,813	72	268	337	348	438	345	322	285	71
		63	2,868	74	275	343	341	417	374	332	291	76
	女	平成元	2,929	74	285	348	339	396	395	351	292	82
		2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	89
		3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	101
		4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	113
		5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	119
		6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	123
		7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	129
		8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	133
		9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	140
		10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	142
		11	3,215	52	289	427	377	340	331	383	378	143

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 64	65歳 以上
構 成	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3	18.1	19.0				0.7
	40	100.0	18.0	28.8	11.3	18.1	19.1			3.9	0.8
	45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	23.0		5.4	1.1
	50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	11.5	7.3	6.9	1.5
	55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	1.8
	60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	1.9
	61	100.0	4.4	16.8	10.8	9.2	14.2	12.8	11.7	9.6	1.9
	62	100.0	4.3	16.8	11.1	9.0	13.9	12.6	12.1	9.5	1.9
	63	100.0	4.1	16.9	11.3	8.7	13.0	13.1	12.3	9.6	1.9
	平成元	100.0	4.3	16.7	11.3	8.2	12.1	13.6	12.9	9.5	2.1
	2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	2.2
	3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	2.4
	4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	2.5
	5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	2.6
	6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	2.7
	7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	2.7
	8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	2.7
	9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	2.9
	10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	2.9
	11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	3.0
比 (%)	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5	27.8	30.2				1.6
	40	100.0	8.0	17.4	16.2	14.0	13.0	21.8		6.9	1.9
	45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	13.0	24.8		7.5	2.4
	50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	11.7	10.2	6.9	2.9
	55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	2.9
	60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	2.5
	61	100.0	2.6	9.4	12.1	12.8	16.0	12.1	11.2	10.1	2.5
	62	100.0	2.6	9.5	12.0	12.4	15.6	12.3	11.4	10.1	2.5
	63	100.0	2.6	9.6	12.0	11.9	14.5	13.0	11.6	10.1	2.6
	平成元	100.0	2.5	9.7	11.9	11.6	13.5	13.5	12.0	10.0	2.8
	2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	3.0
	3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	3.3
	4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	3.6
	5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	3.7
	6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	3.8
	7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	4.0
	8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	4.1
	9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	4.3
	10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	4.4
	11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	4.4
女性 15歳以上人口に占める 雇用者数の割合 (%)	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1	20.3	11.3				1.6
	40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3	19.9			8.9	2.0
	45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5		13.6	3.0
	50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.2	27.0	16.3	3.6
	55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	33.1	38.5	37.5	32.1	4.1
	60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	4.1
	61	32.2	15.4	66.5	44.4	34.0	40.3	46.2	44.3	37.3	4.0
	62	32.3	14.7	66.7	46.8	35.4	41.1	45.7	45.2	37.5	3.9
	63	33.0	14.4	67.7	48.5	36.3	42.0	46.3	46.8	38.8	3.9
	平成元	34.2	15.4	68.2	50.6	36.6	44.1	48.0	48.9	40.9	4.2
	2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	4.5
	3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	5.0
	4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	5.2
	5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	52.2	52.2	48.1	5.3
	6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	5.2
	7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	5.1
	8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	58.0	49.9	5.1
	9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	5.4
	10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	5.2
	11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	5.1

とは合わない。

付表11 産業別雇

区 分		全 産 業	農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業		
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和 35 年	2,370	94	26	42	198	
		40	2,876	59	24	29	268	
		45	3,306	29	18	18	305	
		50	3,646	29	17	15	377	
		55	3,971	30	15	10	427	
		60	4,313	28	15	8	414	
		61	4,379	29	15	8	415	
		62	4,428	29	15	8	412	
		63	4,538	31	14	7	436	
		平成 元	4,679	31	14	7	451	
		2	4,835	29	13	6	462	
	女	3	5,002	30	13	6	479	
		4	5,119	33	13	6	497	
		5	5,202	32	12	6	523	
		6	5,236	33	9	6	536	
		7	5,263	34	10	5	544	
		8	5,322	35	10	6	551	
		9	5,391	33	9	6	563	
		10	5,368	33	8	6	548	
		11	5,331	33	7	6	544	
		女	昭和 35 年	738	37	3	4	29
			40	913	20	2	3	40
45	1,096		10	2	2	45		
50	1,167		8	1	1	49		
55	1,354		9	2	1	58		
60	1,548		9	3	1	57		
61	1,584		11	2	1	56		
62	1,615		10	2	1	57		
63	1,670		11	2	1	62		
平成 元	1,749		11	2	1	67		
2	1,834		11	2	1	72		
男	3	1,918	12	2	1	79		
	4	1,974	12	2	1	81		
	5	2,009	12	2	1	84		
	6	2,034	13	2	1	86		
	7	2,048	14	2	1	87		
	8	2,084	14	2	1	88		
	9	2,127	14	2	1	92		
	10	2,124	15	2	1	89		
	11	2,116	15	1	1	86		
	男	昭和 35 年	1,632	57	23	38	169	
		40	1,963	39	22	25	228	
45		2,210	20	16	16	260		
50		2,479	21	16	14	327		
55		2,617	21	13	9	369		
60		2,764	19	12	7	357		
61		2,795	19	13	7	359		
62		2,813	19	13	7	354		
63		2,868	20	12	6	374		
平成 元		2,929	20	12	6	384		
2		3,001	18	11	5	390		

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

用 者 数 の 推 移

製 造 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金 融・保 險 業、不動産業	サービス業	公 務
799		232		449	388	142
993		287		593	465	158
1,144	28	311	610	121	558	161
1,138	32	314	711	157	659	196
1,135	30	331	825	177	788	199
1,235	33	324	912	199	940	199
1,229	32	333	938	207	969	197
1,215	31	328	962	216	1,008	198
1,245	31	331	990	216	1,034	194
1,276	30	347	1,016	225	1,084	189
1,306	30	353	1,047	241	1,142	195
1,357	33	356	1,080	244	1,194	199
1,382	33	363	1,102	244	1,231	204
1,367	35	371	1,121	244	1,272	209
1,340	39	371	1,126	243	1,302	215
1,308	42	381	1,138	244	1,327	218
1,307	37	389	1,160	239	1,361	214
1,307	36	390	1,172	235	1,408	215
1,258	37	385	1,188	238	1,432	217
1,223	38	385	1,196	232	1,434	214
269		26		166	182	23
333		31		239	219	25
390	3	40	257	57	265	25
361	4	38	290	74	312	31
386	4	39	351	82	368	33
435	4	41	408	90	464	35
435	4	44	423	97	475	35
428	4	44	437	102	493	34
440	4	44	453	106	512	33
460	5	48	471	111	537	33
471	4	51	493	121	567	36
489	4	54	516	124	595	37
494	5	59	538	123	618	38
488	5	61	544	123	646	39
470	5	63	552	123	672	41
457	5	65	560	123	686	42
455	6	66	573	119	711	42
451	5	71	586	117	737	43
423	4	74	596	115	753	46
407	5	72	606	112	757	46
530		206		283	206	119
660		256		354	246	133
754	25	271	354	64	294	136
776	28	276	421	86	346	165
749	26	293	474	95	400	166
800	29	283	504	109	476	164
795	28	289	515	110	493	162
788	27	285	525	113	514	164
805	27	287	537	110	522	162
816	25	299	544	114	547	156
834	26	302	555	120	575	159
868	28	301	563	120	598	163
889	28	304	564	121	614	166
879	30	310	577	121	626	170
870	34	308	574	121	630	174
851	37	315	578	121	641	176
852	32	323	587	119	650	171
856	31	319	586	118	670	172
835	33	311	592	123	679	171
816	32	312	589	121	677	168

付表12 産業別雇用者数の構成比及び

区 分			全 産 業	農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業
雇 用 者 数 の 構 成 比 (%)	女	昭和 35 年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7
		61	100.0	0.7	0.1	0.1	3.5
		62	100.0	0.6	0.1	0.1	3.5
		63	100.0	0.7	0.1	0.1	3.7
		平成 元	100.0	0.6	0.1	0.1	3.8
		2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9
	男	3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3
		10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2
		11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1
		昭和 35 年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9
		61	100.0	0.7	0.5	0.3	12.8
		62	100.0	0.7	0.5	0.2	12.6
		63	100.0	0.7	0.4	0.2	13.0
		平成 元	100.0	0.7	0.4	0.2	13.1
		2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4
		10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1
		11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2
雇 用 者 総 数 に 占 め る 女 性 の 割 合 (%)	女 性 比 率	昭和 35 年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6
		40	31.7	33.9	8.3	10.3	14.9
		45	33.2	34.5	11.1	11.1	14.8
		50	32.0	27.6	5.9	6.7	13.0
		55	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8
		61	36.2	37.9	13.3	12.5	13.5
		62	36.5	34.5	13.3	12.5	13.8
		63	36.8	35.5	14.3	14.3	14.2
		平成 元	37.4	35.5	14.3	14.3	14.9
		2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0
		7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0
		8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0
		9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3
		10	39.6	45.5	25.0	16.7	16.2
		11	39.7	45.5	14.3	16.7	15.8

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

雇用者総数に占める女性の割合の推移

製 造 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金 融・保 険 業、不動産業	サービス業	公 務
36.4		3.5		22.5	24.7	3.1
36.5		3.4		26.2	24.0	2.7
35.6	0.3	3.6	23.4	5.2	24.2	2.3
30.9	0.3	3.3	24.9	6.3	26.7	2.7
28.5	0.3	2.9	25.9	6.1	28.7	2.4
28.1	0.3	2.6	26.4	5.8	30.0	2.3
27.5	0.3	2.8	26.7	6.1	30.0	2.2
26.5	0.2	2.7	27.1	6.3	30.5	2.1
26.3	0.2	2.6	27.1	6.3	30.7	2.0
26.3	0.3	2.7	26.9	6.3	30.7	1.9
25.7	0.2	2.8	26.9	6.6	30.9	2.0
25.5	0.2	2.8	26.9	6.5	31.0	1.9
25.0	0.3	3.0	27.3	6.2	31.3	1.9
24.3	0.2	3.0	27.1	6.1	32.2	1.9
23.1	0.2	3.1	27.1	6.0	33.0	2.0
22.3	0.2	3.2	27.3	6.0	33.5	2.1
21.8	0.3	3.2	27.5	5.7	34.1	2.0
21.2	0.2	3.3	27.6	5.5	34.6	2.0
19.9	0.2	3.5	28.1	5.4	35.5	2.2
19.2	0.2	3.4	28.6	5.3	35.8	2.2
32.5		12.6		17.3	12.6	7.3
33.6		13.0		18.0	12.5	6.8
34.1	1.1	12.3	16.0	2.9	13.3	6.2
31.3	1.1	11.1	17.0	3.5	14.0	6.7
28.6	1.0	11.2	18.1	3.6	15.3	6.3
28.9	1.0	10.2	18.2	3.9	17.2	5.9
28.4	1.0	10.3	18.4	3.9	17.6	5.8
28.0	1.0	10.1	18.7	4.0	18.3	5.8
28.1	0.9	10.0	18.7	3.8	18.2	5.6
27.9	0.9	10.2	18.6	3.9	18.7	5.3
27.8	0.9	10.1	18.5	4.0	19.2	5.3
28.1	0.9	9.8	18.3	3.9	19.4	5.3
28.3	0.9	9.7	17.9	3.8	19.5	5.3
27.5	0.9	9.7	18.1	3.8	19.6	5.3
27.2	1.1	9.6	17.9	3.8	19.7	5.4
26.5	1.2	9.8	18.0	3.8	19.9	5.5
26.3	1.0	10.0	18.1	3.7	20.1	5.3
26.2	0.9	9.8	18.0	3.6	20.5	5.3
25.7	1.0	9.6	18.3	3.8	20.9	5.3
25.4	1.0	9.7	18.3	3.8	21.1	5.2
33.7		11.2		37.0	46.9	16.2
33.5		10.8		40.3	47.1	15.8
34.1	10.7	12.9	42.1	47.1	47.5	15.5
31.7	12.5	12.1	40.8	47.1	47.3	15.8
34.0	13.3	11.8	42.5	46.3	49.2	16.6
35.2	12.1	12.7	44.7	45.2	49.4	17.6
35.4	12.5	13.2	45.1	46.9	49.0	17.8
35.2	12.9	13.4	45.4	47.2	48.9	17.2
35.3	12.9	13.3	45.8	49.1	49.5	17.0
36.1	16.7	13.8	46.4	49.3	49.5	17.5
36.1	13.3	14.4	47.1	50.2	49.6	18.5
36.0	12.1	15.2	47.8	50.8	49.8	18.6
35.7	15.2	16.3	48.8	50.4	50.2	18.6
35.7	14.3	16.4	48.5	50.4	50.8	18.7
35.1	12.8	17.0	49.0	50.6	51.6	19.1
34.9	11.9	17.1	49.2	50.4	51.7	19.3
34.8	16.2	17.0	49.4	49.8	52.2	19.6
34.5	13.9	18.2	50.0	49.8	52.3	20.0
33.6	10.8	19.2	50.2	48.3	52.6	21.2
33.3	13.2	18.7	50.7	48.3	52.8	21.5

付表13 職業別雇用者数、構成比及び

区 分		総 数	専 門 的 ・ 技 術 的	職 業 従 事 者	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	保 安 ・ サ ー ビ ス	農 林 漁 業 作 業 者	運 作 ・ 業 通 信 者	採 掘 作 業 者	技 術 工 ・ 製 造 ・ 建 設 作 業 者	勞 務 作 業 者
雇 用 者 数 (万 人)	男	昭和35年	2,370	180	79	474	167	197	73	95	35	892	222
		40	2,876	202	116	629	238	232	59	184	20	882	222
		45	3,306	246	131	723	344	267	42	219	10	1,123	199
		50	3,646	304	205	775	427	315	41	220	9	1,216	132
		55	3,971	364	217	867	497	342	40	229	4	1,260	148
		56	4,037	377	226	886	506	317	43	220	4	1,272	184
		57	4,098	394	217	909	537	315	41	220	4	1,269	187
		58	4,208	415	212	933	572	333	42	221	4	1,281	192
		59	4,265	443	210	954	584	333	38	212	3	1,288	194
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
		61	4,379	457	209	963	606	352	41	214	3	1,326	203
	女	62	4,428	515	219	963	628	357	40	208	4	1,277	211
		平成元	4,538	539	223	995	651	355	40	205	3	1,294	223
		2	4,679	570	229	1,033	669	364	41	213	3	1,314	235
		3	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342	245
		4	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367	252
		5	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384	265
		6	5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403	281
		7	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404	280
		8	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390	280
		9	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398	288
		10	5,381	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414	297
		11	5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360	302
			5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334	302
	女	昭和35年	738	60	2	170	58	108	24	5	2	240	
		40	913	76	4	251	88	127	14	22	1	220	70
		45	1,096	100	5	339	112	150	10	22	1	291	66
		50	1,167	135	11	376	129	160	9	17	0	287	43
		55	1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314	54
		56	1,391	182	12	457	161	158	9	13	0	324	74
		57	1,418	187	12	471	169	159	10	13	0	317	79
		58	1,486	201	12	485	178	171	10	13	0	332	82
		59	1,518	206	13	500	183	170	10	12	0	341	80
		60	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86
		61	1,584	217	15	522	192	179	11	11	0	352	83
	男	平成元	1,615	227	16	532	203	183	10	10	0	346	86
		2	1,670	235	16	556	212	182	10	10	0	355	91
		3	1,749	244	18	589	220	187	11	10	0	370	98
		4	1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378	102
		5	1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385	104
		6	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385	110
		7	2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387	116
		8	2,034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119
		9	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120
		10	2,084	315	21	716	256	255	13	12	0	367	123
		11	2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371	128
			2,124	332	20	734	256	273	13	12	0	348	131
			2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131
		昭和35年	1,632	120	78	304	109	89	49	89	33	652	
	女	40	1,963	126	111	378	151	105	44	162	19	662	452
		45	2,210	146	127	384	231	117	32	197	9	831	133
		50	2,479	169	193	400	299	155	32	203	9	929	68
		55	2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946	94
		56	2,646	195	214	429	345	159	34	207	4	948	110
		57	2,690	207	205	439	353	156	31	207	4	953	108
		58	2,722	214	200	448	394	161	31	208	4	949	110
		59	2,747	235	197	454	401	163	29	200	3	948	113
		60	2,764	239	193	447	398	169	28	199	3	964	118
		61	2,795	240	193	440	414	173	30	203	3	975	120
	男	平成元	2,813	268	203	431	426	174	30	198	4	931	125
		2	2,868	305	207	439	439	173	30	196	3	938	132
		3	2,929	325	211	444	449	177	30	203	3	944	137
		4	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965	144
		5	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982	148
		6	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999	155
		7	3,183	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017	165
		8	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030	161
		9	3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026	160
		10	3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031	165
		11	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043	169
			3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012	171
			3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997	171

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分	年	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的	職 業 従 事 者	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	保 安 ・ サ ー ビ ス	職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 者	採 掘 作 業 者	技 能 工 ・ 製 造 ・ 建 設 作 業 者	労 務 作 業 者
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	16.1	3.6	0.7	0.3	35.9			
	40	100.0	8.7	0.5	28.8	10.1	15.5	1.6	2.5	0.1	25.2			8.0
	45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	13.7	0.9	2.0	0.1	26.6			8.0
	50	100.0	11.6	0.8	32.2	11.1	13.7	0.8	1.5	0.0	24.6			3.7
	55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2			4.0
	56	100.0	13.1	0.9	32.9	11.6	11.4	0.6	0.9	0.0	23.3			5.3
	57	100.0	13.2	0.8	33.2	11.9	11.2	0.7	0.9	0.0	22.4			5.6
	58	100.0	13.5	0.8	32.6	12.0	11.5	0.7	0.9	0.0	22.3			5.5
	59	100.0	13.7	0.9	32.9	12.1	11.2	0.7	0.8	0.0	22.5			5.3
	60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7			5.6
	61	100.0	13.7	0.9	33.0	12.1	11.3	0.7	0.7	0.0	22.2			5.2
	62	100.0	14.1	1.0	32.9	12.6	11.3	0.6	0.6	0.0	21.4			5.3
	63	100.0	14.1	1.0	33.3	12.7	10.9	0.6	0.6	0.0	21.3			5.4
	平成 元	100.0	14.0	1.0	33.7	12.6	10.7	0.6	0.6	0.0	21.2			5.6
	2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6			5.6
	3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1			5.4
	4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5			5.6
	5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3			5.8
	6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4			5.9
	7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8			5.9
	8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6			5.9
	9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4			6.0
	10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4			6.2
	11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9			6.2
比 (%)	昭和 35 年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	5.8	3.2	5.8	2.2	42.8			
	40	100.0	6.6	5.8	19.8	7.9	5.5	2.3	8.5	1.0	34.6			8.0
	45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	5.3	1.4	8.9	0.4	37.6			6.0
	50	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	6.3	1.3	8.2	0.4	37.5			3.5
	55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1			3.6
	56	100.0	7.4	8.1	16.2	13.0	6.0	1.3	7.8	0.2	35.8			4.2
	57	100.0	7.7	7.6	16.4	13.7	5.8	1.2	7.7	0.1	35.6			4.0
	58	100.0	7.9	7.3	16.5	14.5	5.9	1.1	7.6	0.1	34.9			4.0
	59	100.0	8.6	7.2	16.5	14.6	5.9	1.1	7.3	0.1	34.5			4.1
	60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9			4.3
	61	100.0	8.6	6.9	15.7	14.6	6.2	1.1	7.3	0.1	34.9			4.3
	62	100.0	10.2	7.2	15.3	15.1	6.2	1.1	7.0	0.1	33.1			4.4
	63	100.0	10.6	7.2	15.3	15.3	8.0	1.0	6.8	0.1	32.7			4.6
	平成 元	100.0	11.1	7.2	15.2	15.3	8.0	1.0	6.9	0.1	32.2			4.7
	2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2			4.8
	3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8			4.8
	4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8			4.9
	5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9			5.2
	6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2			5.0
	7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9			5.0
	8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8			5.1
	9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0			5.2
	10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2			5.3
	11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0			5.3
雇用者総数に占める女性の割合 (%)	昭和 35 年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	54.8	32.9	5.3	5.7	26.9			
	40	31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	54.7	23.7	12.0	5.0	24.9			31.5
	45	33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	56.2	23.8	10.0	10.0	25.9			33.2
	50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	50.8	22.0	7.7	9.0	23.6			32.6
	55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9			36.5
	56	34.5	48.3	5.3	51.6	31.8	49.8	20.9	5.9	0.0	25.5			40.2
	57	34.6	47.5	5.5	51.8	31.5	50.5	24.4	5.9	0.0	25.0			42.2
	58	35.3	48.4	5.7	52.0	31.1	51.4	23.8	5.9	0.0	25.9			42.7
	59	35.6	47.0	6.2	52.4	31.3	51.1	26.3	5.7	0.0	26.5			41.2
	60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7			42.2
	61	36.2	47.5	7.2	54.2	31.7	50.9	26.8	5.1	0.0	26.5			40.9
	62	36.5	44.1	7.3	55.2	32.3	51.3	25.0	4.8	0.0	27.1			40.8
	63	36.8	43.6	7.2	55.9	32.6	51.3	25.0	4.9	0.0	27.4			40.8
	平成 元	37.4	42.8	7.9	57.0	32.9	51.4	26.8	4.7	0.0	28.2			41.7
	2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2			41.6
	3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2			41.3
	4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8			41.5
	5	38.6	42.6	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6			41.3
	6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6			42.5
	7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2			42.9
	8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3			42.7
	9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2			43.1
	10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6			43.4
	11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3			43.4

付表14 企業規模別雇用者数

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公		
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423	
	40	2,817	867	408	356	733	376	
	45	3,277	1,063	482	464	867	394	
	50	3,618	1,199	542	506	911	452	
	55	3,941	1,349	616	565	916	487	
	60	4,285	1,426	673	654	1,017	503	
	61	4,350	1,457	687	674	1,020	500	
	62	4,399	1,477	690	681	1,039	503	
	63	4,507	1,508	715	708	1,065	499	
	平成元	4,648	1,550	742	741	1,103	497	
	2	4,806	1,589	771	776	1,148	508	
	3	4,972	1,635	793	815	1,200	514	
	4	5,086	1,659	806	833	1,254	520	
	5	5,170	1,683	823	840	1,278	531	
	6	5,203	1,679	829	858	1,282	541	
	7	5,229	1,705	839	864	1,271	538	
	8	5,287	1,735	860	889	1,252	533	
	9	5,358	1,754	873	905	1,261	545	
	10	5,334	1,755	845	901	1,268	543	
	11	5,298	1,742	843	890	1,256	540	
	雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	701	272	88	67	116	103
		40	893	324	129	114	188	104
45		1,086	403	166	155	247	112	
50		1,159	440	182	158	242	134	
55		1,345	521	222	187	253	160	
60		1,539	590	257	233	288	168	
61		1,573	604	262	243	296	167	
62		1,605	613	266	245	308	169	
63		1,659	623	281	261	323	167	
平成元		1,738	650	292	271	352	169	
2		1,823	674	305	290	373	174	
3		1,906	703	317	312	391	179	
4		1,962	717	327	320	410	182	
5		1,997	721	338	329	415	188	
6		2,021	722	341	337	419	197	
7		2,034	735	341	339	417	196	
8		2,069	748	354	350	412	197	
9		2,113	754	361	364	423	201	
10		2,110	755	352	362	428	203	
11		2,101	747	355	361	421	205	
雇 用 者 数 (万人)		昭和35年	1,575	473	199	163	332	319
		40	1,924	543	279	243	545	273
	45	2,190	659	316	309	619	282	
	50	2,458	759	360	347	669	318	
	55	2,596	828	394	378	663	327	
	60	2,745	836	416	421	729	335	
	61	2,776	853	426	432	724	333	
	62	2,794	864	424	436	731	333	
	63	2,848	885	433	447	742	332	
	平成元	2,909	901	450	470	751	328	
	2	2,983	914	466	485	775	334	
	3	3,065	932	477	503	808	336	
	4	3,125	942	479	513	844	337	
	5	3,173	962	485	511	864	343	
	6	3,182	957	488	521	863	344	
	7	3,195	969	497	525	854	342	
	8	3,218	987	506	538	840	336	
	9	3,254	999	513	541	837	343	
	10	3,225	1,001	493	539	840	339	
	11	3,196	994	489	529	835	335	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

及び構成比の推移（非農林業）

区	分	総	数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公	
構	男	昭和35年	100.0	32.7	12.6	10.1	19.7	18.6	
		40	100.0	30.8	14.5	12.6	26.0	13.3	
		45	100.0	32.4	14.7	14.2	26.5	12.0	
		50	100.0	33.1	15.0	14.0	25.2	12.5	
		55	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4	
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7	
		61	100.0	33.5	15.8	15.5	23.4	11.5	
		62	100.0	33.6	15.7	15.5	23.6	11.4	
		63	100.0	33.5	15.9	15.7	23.6	11.1	
		女	平成元	100.0	33.3	16.0	15.9	23.7	10.7
			2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
	3		100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3	
	4		100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2	
	5		100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3	
	6		100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4	
	7		100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3	
	8		100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1	
	9		100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2	
	10		100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2	
	11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2		
	成	女	昭和35年	100.0	42.1	13.6	10.4	18.0	15.9
			40	100.0	37.7	15.0	13.3	21.9	12.1
45			100.0	37.1	15.3	14.3	22.7	10.3	
50			100.0	38.0	15.7	13.6	20.9	11.6	
55			100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9	
60			100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9	
61			100.0	38.4	16.7	15.4	18.8	10.6	
62			100.0	38.2	16.6	15.3	19.2	10.5	
63			100.0	37.6	16.9	15.7	19.5	10.1	
男			平成元	100.0	37.4	16.8	15.6	20.3	9.7
			2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4	
		4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3	
		5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4	
		6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7	
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6	
		8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5	
		9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5	
		10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6	
11		100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8		
比		男	昭和35年	100.0	31.8	13.4	11.0	22.3	21.5
			40	100.0	28.9	14.8	12.9	29.0	14.5
	45		100.0	30.1	14.4	14.1	28.3	12.9	
	50		100.0	30.9	14.6	14.1	27.2	12.9	
	55		100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6	
	60		100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2	
	61		100.0	30.7	15.3	15.6	26.1	12.0	
	62		100.0	30.9	15.2	15.6	26.2	11.9	
	63		100.0	31.1	15.2	15.7	26.1	11.7	
	女		平成元	100.0	31.0	15.5	16.2	25.8	11.3
			2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0	
		4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8	
		5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8	
		6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8	
		7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7	
		8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4	
		9	100.0	30.7	15.8	16.6	25.7	10.5	
		10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5	
	11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5		

付表15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		計				女				男			
		總 数	常 雇	臨時雇	日雇	總 数	常 雇	臨時雇	日雇	總 数	常 雇	臨時雇	日雇
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,069	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	61	4,350	3,913	319	118	1,573	1,277	235	62	2,776	2,636	84	57
	62	4,399	3,944	342	113	1,605	1,295	250	60	2,794	2,650	92	53
	63	4,507	4,032	356	119	1,659	1,338	259	62	2,848	2,695	97	57
	平成元	4,648	4,155	372	122	1,738	1,401	273	63	2,909	2,753	98	58
	2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53	
構 成 比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	61	100.0	90.0	7.3	2.7	100.0	81.2	14.9	3.9	100.0	95.0	3.0	2.1
	62	100.0	89.7	7.8	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.8	3.3	1.9
	63	100.0	89.5	7.9	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.6	3.4	2.0
	平成元	100.0	89.4	8.0	2.6	100.0	80.6	15.7	3.6	100.0	94.6	3.4	2.0
	2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 常 雇……………次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……………1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……………日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

(単位 万人・%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	595 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
61	1,574 (100.0)	500 (31.8)	925 (58.8)	148 (9.4)
62	1,604 (100.0)	516 (32.2)	942 (58.7)	146 (9.1)
63	1,660 (100.0)	538 (32.4)	971 (58.5)	149 (9.0)
平成元年	1,738 (100.0)	564 (32.5)	1,017 (58.5)	157 (9.0)
2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表17 年齢階級、配偶関係別女性労働力率及び雇用者の割合（非農林業）

(単位 %)

	未 婚		有 配 偶		死別・離別	
	平成元年	平成11年	平成元年	平成11年	元年	11年
計	53.3(48.4)<93.2>	61.9(54.3)<94.7>	51.6(32.7)<63.2>	50.6(36.5)<75.0>	31.3	32.0
15～19歳	16.4(15.5)<96.2>	17.2(14.6)<96.4>	* (*) < * >	* (*) < * >	*	*
20～24	80.1(74.4)<96.5>	77.8(69.1)<97.8>	39.0(31.0)<85.7>	40.4(34.0)<89.5>	50.0	100.0
25～29	89.3(82.1)<94.4>	91.5(82.1)<96.3>	39.7(31.4)<80.6>	43.5(36.8)<89.1>	66.7	87.5
30～34	84.8(72.3)<91.9>	90.1(78.0)<94.0>	45.5(30.7)<68.7>	44.3(35.5)<83.3>	81.8	93.3
35～39	80.0(65.6)<87.5>	88.6(72.3)<91.9>	58.6(41.1)<69.7>	57.1(45.2)<83.4>	87.5	95.0
40～44	73.9(60.0)<83.3>	82.1(64.3)<85.7>	66.4(45.9)<69.3>	67.4(54.7)<83.7>	86.7	89.3
45～49	75.0(62.5)<83.3>	80.8(62.5)<83.3>	67.4(46.5)<68.4>	70.6(55.6)<81.5>	83.8	87.2
50～54	73.3(57.1)<80.0>	76.2(58.3)<82.4>	61.6(38.3)<61.9>	65.3(49.1)<76.7>	75.0	83.0
55～64	53.8(33.3)<66.7>	58.6(40.0)<75.0>	44.7(20.4)<45.6>	48.0(29.9)<63.9>	45.7	57.3
65歳以上	23.1(9.1)<66.7>	16.7(9.4)<50.0>	21.9(5.0)<22.4>	20.4(6.1)<31.0>	11.5	10.5

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は当該年齢人口に占める雇用者の割合である。

< > 内は当該年齢就業者数に占める雇用者の割合である。

付表18 有配偶女性の就業状態の推移

区 分		昭和55年	50年	平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
実 数 (万人)	女子15歳以上人口	4,591	4,863	5,178	5,233	5,281	5,326	5,366	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552
	有配偶	2,959	3,073	3,161	3,169	3,192	3,208	3,220	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308
	労働力人口	1,455	1,570	1,667	1,686	1,687	1,675	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,653
	就業者	1,435	1,543	1,545	1,661	1,663	1,647	1,636	1,523	1,625	1,649	1,627	1,609
	自営業主	206	201	185	179	176	168	157	151	141	141	138	135
	家族従業者	448	421	386	367	343	313	305	298	286	282	273	263
	雇用者	780	918	1,070	1,112	1,141	1,164	1,170	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206
	完全失業者	19	28	22	25	24	27	31	32	33	33	40	44
	非労働力人口	1,495	1,488	1,482	1,471	1,498	1,530	1,551	1,574	1,591	1,594	1,622	1,651
構 成 比 (%)	女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	64.5	63.2	61.0	60.6	60.4	60.2	60.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	労働力人口	(49.2)	(51.1)	(52.7)	(53.2)	(52.9)	(52.2)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)
	就業者	(48.5)	(50.2)	(52.0)	(52.4)	(52.1)	(51.3)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)
	自営業主	(7.0)	(6.5)	(5.9)	(5.6)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)
	家族従業者	(15.1)	(13.7)	(12.2)	(11.6)	(10.7)	(9.8)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)
	雇用者	(26.4)	(29.9)	(33.9)	(35.1)	(35.7)	(36.3)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)
	完全失業者	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)
	非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(46.9)	(46.4)	(46.9)	(47.7)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表19 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 —典型的な一般世帯—

妻と夫の就業状態		平成 元年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
世 帯 数 (万世帯)	総 数	2,626	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827
	妻も夫ともに就業者	1,243	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	783	943	908	927	949	956	929
	夫就業者、妻非就業者	1,067	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036
	うち夫非農林業雇用者	930	930	955	937	921	889	912
	妻就業者、夫非就業者	58	77	80	87	83	91	94
	うち妻非農林業雇用者	43	61	64	71	67	75	76
	妻も夫ともに非就業者	238	282	296	327	346	346	386
	子供のいる世帯総数	1,888	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785
	妻も夫ともに就業者	973	1,013	951	934	962	957	920
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	618	713	665	676	689	691	667
	夫就業者、妻非就業者	808	759	768	748	714	695	721
	うち夫非農林業雇用者	721	698	700	680	651	626	650
	妻就業者、夫非就業者	28	37	37	41	37	43	42
	うち妻非農林業雇用者	22	31	30	34	31	38	22
	妻も夫ともに非就業者	66	69	76	84	87	87	98
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	47.3	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	29.8	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9
	夫就業者、妻非就業者	40.6	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8	36.6
	うち夫非農林業雇用者	35.4	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3
	妻就業者、夫非就業者	2.2	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3
	うち妻非農林業雇用者	1.6	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7
	妻も夫ともに非就業者	9.1	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	51.5	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	32.7	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4
	夫就業者、妻非就業者	42.8	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4
	うち夫非農林業雇用者	38.2	37.1	38.1	37.6	36.1	35.1	36.4
	妻就業者、夫非就業者	1.5	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4
	うち妻非農林業雇用者	1.2	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1	1.2
	妻も夫ともに非就業者	3.5	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」(各年2月)

注) 1 典型的な一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

2 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

付表20 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分			総 数	末 子 の 年 齢							
				0～ 3歳	4～ 6歳	7～ 9歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上	
平成11年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,888	371	202	188	211	168	229	518	
		労働力人口	1,016	108	95	110	138	116	157	293	
		就 業 者	1,002	105	95	109	136	115	154	289	
		非農林業雇用者	701	75	64	76	99	82	112	192	
		35時間未満	322	33	34	40	50	39	52	74	
		35時間以上	378	43	31	36	49	43	60	117	
		完全失業者	14	3	1	2	3	1	2	3	
		非労働力人口	863	262	106	77	72	52	70	224	
		就業希望者	438	142	63	46	43	28	37	77	
構成比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	労働力人口	53.8	29.1	47.0	58.5	65.4	69.0	68.6	56.6		
	就 業 者	53.1	28.3	47.0	58.0	64.5	68.5	67.2	55.8		
	非農林業雇用者	37.1	20.2	31.7	40.4	46.9	48.8	48.9	37.1		
	35時間未満	17.1 (45.9)	8.9 (44.0)	16.8 (53.1)	21.3 (52.6)	23.7 (50.5)	23.2 (47.6)	22.7 (46.4)	14.3 (38.5)		
	35時間以上	20.0 (53.9)	11.6 (57.3)	15.3 (48.4)	19.1 (47.4)	23.2 (49.5)	25.6 (52.4)	26.2 (53.6)	22.6 (60.9)		
	完全失業者	0.7	0.8	0.5	1.1	1.4	0.6	0.9	0.6		
	非労働力人口	45.7	70.6	52.5	41.0	34.1	31.0	30.6	43.2		
	就業希望者	23.2	38.3	31.2	24.5	20.4	16.7	16.2	14.9		
平成11年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,785	333	169	141	145	118	179	692	
		労働力人口	987	103	84	87	104	83	127	399	
		就 業 者	963	98	82	85	103	81	124	390	
		非農林業雇用者	762	78	65	69	87	66	104	293	
		35時間未満	402	43	38	44	47	37	54	139	
		35時間以上	358	35	26	25	38	29	49	154	
		完全失業者	24	5	3	2	1	2	2	9	
		非労働力人口	794	237	85	54	41	34	51	292	
		就業希望者	371	114	61	34	23	18	25	86	
構成比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	労働力人口	55.3	30.9	49.7	61.7	71.7	70.3	70.9	57.7		
	就 業 者	53.9	29.4	48.5	60.3	71.0	68.6	69.3	56.4		
	非農林業雇用者	42.7	23.4	38.5	48.9	60.0	55.9	58.1	42.3		
	35時間未満	22.5 (52.8)	12.9 (55.1)	22.5 (58.5)	31.2 (63.8)	32.4 (54.0)	31.4 (56.1)	30.2 (51.9)	20.1 (47.4)		
	35時間以上	20.1 (47.0)	10.5 (44.9)	15.4 (40.0)	17.7 (36.2)	26.2 (43.7)	24.6 (43.9)	27.4 (47.1)	22.3 (52.6)		
	完全失業者	1.3	1.5	1.8	1.4	0.7	1.7	1.1	1.3		
	非労働力人口	44.5	71.2	50.3	38.3	28.3	28.8	28.5	42.2		
	就業希望者	20.8	34.2	36.1	24.1	15.9	15.3	14.0	12.4		

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」

注) () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合である。

子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計

付表 2 1 学歴別女性労働者数及び構成比の推移

(産業計、企業規模計)

区 分	計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大 卒	
女性労働者数 (千人)	昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
	60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
	61	680,748	165,510	384,597	101,907	28,733
	62	670,518	149,536	383,669	107,024	30,289
	63	725,867	152,395	421,354	117,060	35,058
	平成元年	729,200	142,717	421,614	127,745	37,124
	2	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
	3	761,724	130,371	436,570	150,778	44,005
	4	761,126	121,670	433,867	158,031	47,559
	5	774,921	115,233	441,827	166,545	51,317
	6	725,227	98,944	409,228	163,329	53,725
	7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
	8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
	9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
	10	724,507	73,190	386,208	193,582	71,528
構 成 比 (%)	昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	61	100.0	24.3	56.5	15.0	4.2
	62	100.0	22.3	57.2	16.0	4.5
	63	100.0	21.0	58.0	16.1	4.8
	平成元年	100.0	19.6	57.8	17.5	5.1
	2	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
	4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
	5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
	6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
	10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 2 学歴、産業、企業規模別女性の労働者の割合

(単位 %))

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱 業	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	4.5	4.3	3.6	4.4
製造業	53.9	34.5	13.5	15.8
卸売・小売業、飲食店	6.9	18.8	17.1	20.3
金融・保険業	2.6	7.6	9.6	8.7
不動産業	0.5	0.5	0.9	1.1
サービス業	29.4	29.9	51.8	44.9
1,000 人以上	11.3	21.0	28.4	34.5
100 ～ 999 人	37.0	38.2	39.5	41.0
10 ～ 99 人	51.8	40.9	32.1	24.5

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

注) 計は調査産業、企業規模計(民営)である。

付表23 平均年齢及び平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平均年齢(歳)			平均勤続年数(年)		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表24 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 年)

年齢階級	昭和63年		平成3年		4		5		6		7		8		9		10	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
計	7.1	12.2	7.4	12.7	7.4	12.5	7.3	12.6	7.6	12.8	7.9	12.9	8.2	13.1	8.4	13.3	8.2	13.1
～17歳	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
18～19	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0
20～24	2.7	2.7	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.5	2.6
25～29	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.1	5.2	5.1	5.4	5.2	5.4	5.2	5.3	5.2
30～34	7.7	8.9	7.6	8.6	7.5	8.4	7.4	8.4	7.5	8.5	7.7	8.5	7.8	8.6	7.9	8.6	7.8	8.5
35～39	8.6	12.7	9.1	12.6	9.1	12.3	8.9	12.0	9.2	12.0	9.3	11.9	9.4	11.9	9.4	12.0	9.4	11.9
40～44	9.1	16.1	9.8	16.2	10.0	16.2	9.9	16.0	10.2	15.9	10.5	15.8	10.7	15.9	10.8	15.8	10.8	15.5
45～49	10.3	19.0	11.0	19.8	11.0	19.5	10.9	19.3	11.2	19.2	11.2	19.3	11.7	19.5	11.9	19.5	11.9	19.4
50～54	12.0	20.2	12.6	21.3	12.5	21.5	12.5	21.7	12.8	21.9	13.0	22.1	13.4	22.6	13.3	22.5	13.4	22.3
55～59	13.0	17.8	13.7	19.8	13.7	20.0	13.8	20.5	14.2	21.2	14.4	21.8	14.8	22.1	15.0	22.6	14.8	22.6
60～64	13.2	11.0	13.5	11.8	12.9	12.1	13.2	12.6	13.2	13.3	13.3	13.4	13.7	13.4	13.9	13.5	13.2	14.0
65歳以上	15.8	11.9	16.5	12.3	15.3	11.9	15.3	11.6	16.3	11.8	16.1	12.8	16.2	12.6	16.4	13.2	16.5	12.7

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表25 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

年	勤 続 年 数								
	計	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
56	100.0	15.0	24.2		16.3	24.0	11.5	5.2	3.8
57	100.0	14.9	25.0		16.0	23.1	11.7	5.2	4.1
58	100.0	14.2	24.6		16.8	22.3	12.4	5.4	4.2
59	100.0	14.1	23.6		17.3	21.7	13.0	5.7	4.6
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
61	100.0	13.2	22.6		16.4	22.4	12.8	6.9	5.7
62	100.0	12.3	23.0		16.2	22.8	12.4	7.2	6.1
63	100.0	13.4	22.3		16.4	22.6	11.8	7.4	6.2
平成元年	100.0	13.5	21.8		16.0	22.7	11.4	7.9	6.7
2	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
10	100.0	11.4	19.4		13.8	26.1	11.9	7.4	10.0

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和56年以降は「勤続年数1～2」の区分で集計。

付表26 役職に占める女性割合の推移
(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

(単位 %)

	部 長		課 長		係 長	
	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性
昭和55年	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
61	100.0	1.1	100.0	1.7	100.0	3.8
62	100.0	1.2	100.0	1.8	100.0	4.5
63	100.0	1.0	100.0	2.0	100.0	4.6
平成元年	100.0	1.3	100.0	2.0	100.0	4.6
2	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表27 就業形態別入職・離職状況の推移

区 分		女			男		
		合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者	合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	61	2,057.6	1,405.6	652.0	1,856.4	1,699.0	157.4
	62	2,121.6	1,480.4	641.3	1,877.2	1,695.5	181.7
	63	2,380.1	1,648.4	731.7	2,169.5	1,963.6	205.9
	平成元年	2,437.2	1,641.3	795.9	2,155.0	1,939.8	215.1
	2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	61	2,049.9	1,485.3	564.6	1,839.7	1,681.7	158.0
	62	2,090.5	1,551.9	538.6	1,750.0	1,607.3	142.7
	63	2,205.8	1,586.8	619.0	1,940.5	1,753.2	187.3
	平成元年	2,364.0	1,595.4	768.6	2,026.8	1,820.3	206.5
	2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	—	—	12.1	—	—
	61	20.5	17.7	31.6	11.1	10.3	44.2
	62	19.8	17.3	29.8	11.1	10.2	53.9
	63	22.1	19.7	30.1	12.4	11.5	44.9
	平成元年	21.2	19.0	27.9	12.3	11.4	45.2
	2	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	—	11.3	—	—
	61	20.5	18.7	27.4	11.0	10.2	44.4
	62	19.5	18.1	25.0	10.3	9.7	42.3
	63	20.4	19.0	25.4	11.1	10.3	40.8
	平成元年	20.6	18.5	26.9	11.6	10.7	43.4
	2	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表28 女性の産業別入職・離職状況の推移

区 分		合 計	建 設 業	製 造 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業、 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	645.7	200.6	542.1	7.7
	61	2,057.6	—	637.4	77.8	596.5	201.5	536.6	7.8
	62	2,121.6	—	584.1	68.6	689.4	204.1	567.2	8.3
	63	2,380.1	—	656.7	76.4	758.2	238.2	643.1	7.4
	平成元年	2,437.2	—	663.1	81.5	776.8	230.2	677.6	8.0
	2	2,921.1	—	749.3	96.5	942.1	262.5	860.9	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	988.9	256.8	915.4	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	1,081.5	207.7	873.7	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	776.0	200.1	854.3	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	607.0	212.3	850.1	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	694.6	209.8	844.5	5.8
離 職 者 数 (千人)	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	717.7	172.7	905.1	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	836.2	195.9	986.5	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	809.0	153.3	1,043.5	7.4
	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	616.1	191.3	501.2	7.6
	61	2,049.9	—	719.9	72.2	592.7	192.3	464.4	8.5
	62	2,090.5	—	646.4	54.8	670.3	181.5	529.0	8.5
	63	2,205.8	—	637.2	64.4	711.9	209.2	575.2	7.8
	平成元年	2,364.0	—	714.3	87.1	750.5	199.8	604.7	7.7
	2	2,671.9	—	726.5	87.7	880.5	215.2	753.1	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	883.2	241.3	840.4	7.1
	入 職 率 (%)	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	949.6	233.4	797.5
5		2,580.8	99.5	651.7	105.5	708.0	239.8	770.3	6.0
6		2,609.4	129.6	623.0	107.0	681.7	246.7	813.5	7.9
7		2,659.5	116.2	621.1	105.2	761.9	257.1	793.1	5.1
8		2,550.3	111.3	575.2	110.5	745.3	200.0	801.5	6.6
9		2,799.2	148.4	584.3	92.9	844.4	206.9	915.7	6.6
10		2,928.3	107.4	621.8	165.7	876.8	169.9	978.6	8.1
昭和60年		21.5	—	19.3	19.3	24.6	23.6	21.0	19.9
61		20.5	—	17.4	24.3	23.8	22.9	20.6	19.4
62		19.8	—	15.9	21.8	24.0	22.9	19.3	19.8
63		22.1	—	17.9	22.4	25.8	26.8	22.2	17.2
平成元年		21.2	—	17.0	23.4	24.6	24.1	22.1	18.8
2		22.5	—	17.9	24.9	26.0	25.8	23.1	20.6
3		21.8	25.9	16.6	24.4	24.4	23.9	23.5	16.5
4		21.1	25.3	15.3	23.6	26.0	19.9	21.8	13.4
離 職 率 (%)		5	18.3	16.0	13.6	20.7	21.2	25.4	20.7
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	14.9	20.5	19.9	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	18.3	21.0	19.0	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	18.4	16.6	20.0	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	20.0	19.0	21.5	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	20.3	16.8	21.2	15.8
	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	23.5	22.5	19.4	19.6
	61	20.5	—	19.6	22.6	23.7	21.8	17.8	21.1
	62	19.5	—	17.6	17.5	23.4	20.4	18.0	20.3
	63	20.4	—	17.3	18.9	24.2	23.6	19.8	18.1
	平成元年	20.6	—	18.3	25.1	23.7	20.9	19.7	18.1
	2	20.6	—	17.3	22.6	24.3	21.1	20.2	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	21.8	22.5	21.5	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	22.8	22.3	19.9	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	19.3	28.9	18.6	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	16.7	23.8	19.0	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	20.1	25.7	17.8	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	19.1	19.2	17.7	12.4
9	18.9	21.1	15.9	16.0	20.2	20.1	20.0	13.3	
10	19.7	15.5	16.7	27.8	22.0	18.6	20.0	17.3	

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

3 「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付表29 女性の職歴別入職状況の推移

区 分	合 計	未就業者からの入職者				転職入職者
		計	新 卒 者	一 般 未就業者	一 般 未就業者	
実 数 (千人)	昭和60年 計 一般労働者	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
	パートタイム労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
		668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成2年 計 一般労働者	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
	パートタイム労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	5 計 一般労働者	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
	パートタイム労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
		868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	6 計 一般労働者	2,390.6	1,203.7	490.2	713.5	1,186.8
	パートタイム労働者	1,557.3	767.3	441.0	326.3	790.0
		833.3	436.4	49.2	387.2	396.8
	7 計 一般労働者	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
	パートタイム労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
		885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
	8 計 一般労働者	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5
	パートタイム労働者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6
		939.2	516.3	53.1	463.2	423.0
	9 計 一般労働者	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4
	パートタイム労働者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6
		1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8
構 成 比 (%)	昭和60年 計 一般労働者	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
	パートタイム労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
		100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成2年 計 一般労働者	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
	パートタイム労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	5 計 一般労働者	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
	パートタイム労働者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
		100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	6 計 一般労働者	100.0	50.4	20.5	29.8	49.6
	パートタイム労働者	100.0	49.3	28.3	21.0	50.7
		100.0	52.4	5.9	46.5	47.6
	7 計 一般労働者	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
	パートタイム労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
		100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	8 計 一般労働者	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2
	パートタイム労働者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1
		100.0	55.0	5.7	49.3	45.0
	9 計 一般労働者	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8
	パートタイム労働者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3
		100.0	56.8	10.2	46.6	43.2
10	計 一般労働者	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2
	パートタイム労働者	100.0	44.0	26.5	17.4	56.0
		100.0	50.5	6.2	44.4	49.5

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表30 年齢階級別女性の一般未就業者入職者数

区 分	一 般 未 就 業 者 入 職 者							
	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実 数 (千人)	平成3年 計	1,051.1	302.7	253.5	293.1	143.8	50.1	7.9
	一般労働者	486.9	187.2	118.1	100.2	54.5	23.9	3.1
	パートタイム労働者	564.2	115.6	135.4	192.9	89.4	26.2	4.8
	4 計	990.3	302.0	215.1	280.2	121.5	59.4	12.1
	一般労働者	403.2	155.0	85.8	87.3	48.1	25.6	1.6
	パートタイム労働者	587.1	147.1	129.3	192.9	73.4	33.9	10.4
	5 計	804.1	276.1	160.5	213.8	108.5	39.3	5.9
	一般労働者	384.8	168.7	76.2	80.5	48.1	9.3	1.9
	パートタイム労働者	419.3	107.4	84.3	133.3	60.4	30.0	4.0
	6 計	713.5	207.4	178.4	207.8	86.7	29.5	3.6
構 成 比 (%)	一般労働者	326.3	128.1	77.6	75.7	34.4	8.5	2.0
	パートタイム労働者	387.2	79.4	100.8	132.1	52.4	20.9	1.6
	7 計	719.1	194.4	187.0	186.3	110.3	36.8	4.1
	一般労働者	331.2	121.8	90.4	63.2	38.9	15.9	1.0
	パートタイム労働者	387.9	72.6	96.5	123.3	71.5	20.9	3.1
	8 計	785.2	213.6	200.7	193.4	128.5	44.6	4.3
	一般労働者	322.0	110.0	89.6	58.9	42.2	19.2	1.9
	パートタイム労働者	463.2	103.6	111.1	134.5	86.3	25.2	2.4
	9 計	905.7	240.8	239.5	211.8	146.1	60.4	6.9
	一般労働者	381.7	128.7	112.6	65.5	55.7	17.9	1.5
	パートタイム労働者	524.0	112.1	126.9	146.4	90.5	42.6	5.5
構 成 比 (%)	10 計	785.8	224.7	201.2	175.0	123.3	53.6	8.1
	一般労働者	262.3	87.9	66.7	55.3	37.0	14.7	0.7
	パートタイム労働者	523.5	136.8	134.5	119.7	86.3	39.0	7.4
	平成3年 計	100.0	28.8	24.1	27.9	13.7	4.8	0.8
	一般労働者	100.0	38.4	24.3	20.6	11.2	4.9	0.6
	パートタイム労働者	100.0	20.5	24.0	34.2	15.8	4.6	0.9
	4 計	100.0	30.5	21.7	28.3	12.3	6.0	1.2
	一般労働者	100.0	38.4	21.3	21.7	11.9	6.3	0.4
	パートタイム労働者	100.0	25.1	22.0	32.9	12.5	5.8	1.8
	5 計	100.0	34.3	20.0	26.6	13.5	4.9	0.7
	一般労働者	100.0	43.8	19.8	20.9	12.5	2.4	0.5
	パートタイム労働者	100.0	25.6	20.1	31.8	14.4	7.2	1.0
構 成 比 (%)	6 計	100.0	29.1	25.0	29.1	12.2	4.1	0.5
	一般労働者	100.0	39.3	23.8	23.2	10.5	2.6	0.6
	パートタイム労働者	100.0	20.5	26.0	34.1	13.5	5.4	0.4
	7 計	100.0	27.0	26.0	25.9	15.3	5.1	0.6
	一般労働者	100.0	36.8	27.3	19.1	11.7	4.8	0.3
	パートタイム労働者	100.0	18.7	24.9	31.8	18.4	5.4	0.8
	8 計	100.0	27.2	25.6	24.6	16.4	5.7	0.5
	一般労働者	100.0	34.2	27.8	18.3	13.1	6.0	0.6
	パートタイム労働者	100.0	22.4	24.0	29.0	18.6	5.4	0.5
	9 計	100.0	26.6	26.4	23.4	16.1	6.7	0.8
	一般労働者	100.0	33.7	29.5	17.2	14.6	4.7	0.4
	パートタイム労働者	100.0	21.4	24.2	27.9	17.3	8.1	1.0
構 成 比 (%)	10 計	100.0	28.6	25.6	22.3	15.7	6.8	1.0
	一般労働者	100.0	33.5	25.4	21.1	14.1	5.6	0.3
	パートタイム労働者	100.0	26.1	25.7	22.9	16.5	7.4	1.4

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

及び転職入職者数並びに構成比

区 分			転 職 入 職 者						
			計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
実 数 (千人)	平成 3年	計	1,506.0	478.0	390.9	335.6	206.1	86.7	8.7
		一般労働者	1,014.6	376.4	281.7	195.4	113.4	44.4	3.3
		パートタイム労働者	491.5	101.5	109.2	140.2	92.8	42.3	5.5
	4	計	1,461.2	491.1	363.9	313.4	196.2	87.2	9.5
		一般労働者	951.1	376.0	243.1	172.2	100.1	54.3	5.4
		パートタイム労働者	510.1	115.2	120.8	141.1	96.1	32.8	4.1
	5	計	1,215.6	328.9	305.4	317.6	184.7	69.4	9.4
		一般労働者	816.1	258.4	206.5	183.2	119.9	42.2	5.8
		パートタイム労働者	399.5	70.5	98.8	134.4	64.9	27.3	3.6
	6	計	1,186.8	321.2	292.1	320.5	188.5	57.0	7.5
		一般労働者	790.0	228.9	218.1	182.3	111.1	35.7	3.9
		パートタイム労働者	396.8	92.3	74.0	128.2	77.3	21.4	3.6
	7	計	1,257.4	372.7	321.2	257.5	221.3	72.0	12.5
		一般労働者	821.7	276.3	211.9	141.6	133.9	49.6	8.6
		パートタイム労働者	435.7	96.6	109.3	116.0	87.5	22.4	4.0
	8	計	1,200.5	338.9	326.3	247.7	202.8	76.9	7.9
		一般労働者	777.6	256.2	225.9	129.1	113.0	48.9	4.5
		パートタイム労働者	423.0	82.7	100.4	118.6	89.8	28.0	3.4
	9	計	1,284.4	382.4	346.0	274.1	194.7	68.9	18.4
		一般労働者	798.6	281.4	218.0	143.5	101.8	44.1	9.9
		パートタイム労働者	485.8	101.1	128.0	130.7	92.8	24.7	8.6
	10	計	1,428.1	381.2	408.3	282.1	227.6	108.9	20.0
		一般労働者	844.2	245.1	272.5	136.3	116.5	61.3	12.5
		パートタイム労働者	583.9	136.2	135.8	145.8	111.1	47.6	7.5
構 成 比 (%)	平成 3年	計	100.0	31.7	26.0	22.3	13.7	5.8	0.6
		一般労働者	100.0	37.1	27.8	19.3	11.2	4.4	0.3
		パートタイム労働者	100.0	20.7	22.2	28.5	18.9	8.6	1.1
	4	計	100.0	33.6	24.9	21.4	13.4	6.0	0.7
		一般労働者	100.0	39.5	25.6	18.1	10.5	5.7	0.6
		パートタイム労働者	100.0	22.6	23.7	27.7	18.8	6.4	0.8
	5	計	100.0	27.1	25.1	26.1	15.2	5.7	0.8
		一般労働者	100.0	31.7	25.3	22.4	14.7	5.2	0.7
		パートタイム労働者	100.0	17.6	24.7	33.6	16.2	6.8	0.9
	6	計	100.0	27.1	24.6	27.0	15.9	4.8	0.6
		一般労働者	100.0	29.0	27.6	23.1	14.1	4.5	0.5
		パートタイム労働者	100.0	23.3	18.6	32.3	19.5	5.4	0.9
	7	計	100.0	29.6	25.5	20.5	17.6	5.7	1.0
		一般労働者	100.0	33.6	25.8	17.2	16.3	6.0	1.0
		パートタイム労働者	100.0	22.2	25.1	26.6	20.1	5.1	0.9
	8	計	100.0	28.2	27.2	20.6	16.9	6.4	0.7
		一般労働者	100.0	32.9	29.1	16.6	14.5	6.3	0.6
		パートタイム労働者	100.0	19.6	23.7	28.0	21.2	6.6	0.8
	9	計	100.0	29.8	26.9	21.3	15.2	5.4	1.4
		一般労働者	100.0	35.2	27.3	18.0	12.7	5.5	1.2
		パートタイム労働者	100.0	20.8	26.3	26.9	19.1	5.1	1.8
	10	計	100.0	26.7	28.6	19.8	15.9	7.6	1.4
		一般労働者	100.0	29.0	32.3	16.1	13.8	7.3	1.5
		パートタイム労働者	100.0	23.3	23.3	25.0	19.0	8.2	1.3

付表31 女性の就業の動機別入職者数の割合

(単位 %)

区 分		計	主な生活 取 入	家計の補助	生活水準 の 向 上	余暇の活動	その他の 理 由
平成 7 年	入 職 者 計	100.0	42.3	30.1	11.3	9.4	6.9
	一 般 労 働 者	100.0	54.8	19.8	10.5	7.8	7.1
	パートタイム労働者	100.0	18.9	49.3	12.9	12.5	6.5
	未 就 業 者 計	100.0	39.7	27.6	11.4	12.6	8.7
	一 般 労 働 者	100.0	53.2	16.5	10.4	10.8	9.1
	パートタイム労働者	100.0	15.0	48.0	13.1	16.0	8.0
	転職入職者計	100.0	44.8	32.3	11.2	6.5	5.2
	一 般 労 働 者	100.0	56.4	22.9	10.5	5.1	5.3
	パートタイム労働者	100.0	22.7	50.5	12.6	9.2	5.0
8 年	入 職 者 計	100.0	43.6	29.0	10.0	9.0	8.4
	一 般 労 働 者	100.0	55.7	19.8	7.8	7.6	9.1
	パートタイム労働者	100.0	22.5	45.1	13.8	11.3	7.3
	未 就 業 者 計	100.0	40.9	27.5	10.0	10.8	10.9
	一 般 労 働 者	100.0	55.1	16.0	7.2	9.6	12.0
	パートタイム労働者	100.0	17.9	46.0	14.5	12.6	9.0
	転職入職者計	100.0	46.5	30.6	10.0	7.1	5.9
	一 般 労 働 者	100.0	56.3	23.5	8.4	5.6	6.2
	パートタイム労働者	100.0	27.9	44.0	12.9	9.8	5.4
9 年	入 職 者 計	100.0	41.0	30.0	10.0	10.2	8.7
	一 般 労 働 者	100.0	54.1	19.3	9.2	7.9	9.5
	パートタイム労働者	100.0	21.5	46.1	11.3	13.7	7.5
	未 就 業 者 計	100.0	39.2	27.7	9.3	13.9	10.0
	一 般 労 働 者	100.0	55.6	16.3	8.0	9.9	10.2
	パートタイム労働者	100.0	16.9	43.1	11.0	19.3	9.7
	転職入職者計	100.0	42.9	32.3	10.8	6.6	7.4
	一 般 労 働 者	100.0	52.7	22.0	10.3	6.1	8.9
	パートタイム労働者	100.0	26.6	49.3	11.5	7.5	5.0
平成 10 年	入 職 者 計	100.0	39.6	30.4	10.4	9.1	10.5
	一 般 労 働 者	100.0	52.7	19.6	10.4	7.1	10.2
	パートタイム労働者	100.0	21.4	45.4	10.4	11.8	11.0
	未 就 業 者 計	100.0	36.7	28.0	10.5	11.8	13.0
	一 般 労 働 者	100.0	54.2	14.5	11.4	8.0	11.9
	パートタイム労働者	100.0	15.2	44.5	9.4	16.5	14.4
	転職入職者計	100.0	42.0	32.6	10.3	6.7	8.4
	一 般 労 働 者	100.0	51.6	23.5	9.6	6.4	8.9
	パートタイム労働者	100.0	27.4	46.3	11.3	7.2	7.7

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 調査時在籍者のみである。

付表3-2 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

区 分	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)						死 亡 ・ 傷 病			
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による	個人的な 理 由				うち結婚
								うち結婚	うち出産・ 育児	うち介護	
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	—	2.0
	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	—	2.1
	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	—	2.0
55	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
60	2,049.9	100.0	7.1	6.5	2.3	3.1	79.0	15.6	—	—	2.0
61	2,090.5	100.0	9.7	5.6	2.3	3.8	76.7	16.1	—	—	1.9
62	2,205.8	100.0	6.8	4.0	1.6	3.1	82.5	9.4	5.9	—	2.1
平成元年	2,364.0	100.0	5.4	4.5	1.9	2.3	84.3	8.9	5.1	—	1.6
	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

3 「介護」は平成5年から調査している。

付表 3 3 年齢階級、離職理由別女性離職者の割合

(単位 %)

区 分		離職者計	契約期 間満了	経営上 の都合	定 年	本人の 責によ る	個人的 な理由	う ち 結 婚	う ち 出産・ 育児	う ち 介 護	死亡・ 傷 病
平成9年	計	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
	19歳以下	6.7 (100.0)	(5.9)	(2.5)	(—)	(9.4)	(82.0)	(4.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)
	20 ～ 24	24.5 (100.0)	(3.7)	(1.8)	(—)	(4.6)	(89.4)	(10.4)	(4.5)	(0.2)	(0.5)
	25 ～ 29	19.1 (100.0)	(4.2)	(3.6)	(—)	(3.7)	(88.3)	(18.4)	(13.3)	(0.9)	(0.2)
	30 ～ 34	8.6 (100.0)	(5.7)	(2.3)	(—)	(2.5)	(88.3)	(10.0)	(15.8)	(0.4)	(1.1)
	35 ～ 44	14.2 (100.0)	(8.9)	(5.8)	(—)	(4.4)	(79.8)	(0.6)	(1.6)	(2.3)	(1.2)
	45 ～ 54	13.7 (100.0)	(12.2)	(7.3)	(0.2)	(7.4)	(69.8)	(0.1)	(0.2)	(2.1)	(3.1)
	55 ～ 59	4.6 (100.0)	(12.9)	(9.8)	(7.1)	(6.0)	(60.8)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(3.4)
	60 ～ 64	6.1 (100.0)	(20.4)	(5.3)	(38.1)	(2.4)	(32.3)	(—)	(0.1)	(1.6)	(1.4)
	65歳以上	2.5 (100.0)	(26.1)	(3.8)	(14.0)	(4.7)	(46.6)	(—)	(—)	(2.1)	(4.8)
平成10年	計	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
	19歳以下	5.6 (100.0)	(6.7)	(0.8)	(—)	(11.0)	(80.4)	(1.3)	(0.1)	(0.1)	(1.0)
	20 ～ 24	22.7 (100.0)	(6.3)	(2.1)	(—)	(6.4)	(84.7)	(9.2)	(3.2)	(0.5)	(0.5)
	25 ～ 29	18.6 (100.0)	(4.6)	(3.0)	(—)	(6.0)	(85.5)	(17.1)	(12.6)	(0.4)	(0.8)
	30 ～ 34	9.2 (100.0)	(8.0)	(4.4)	(—)	(5.9)	(81.3)	(5.6)	(11.8)	(0.7)	(0.4)
	35 ～ 44	14.1 (100.0)	(12.7)	(7.9)	(—)	(5.7)	(72.7)	(0.8)	(2.5)	(1.7)	(1.0)
	45 ～ 54	14.1 (100.0)	(15.0)	(14.3)	(0.1)	(5.6)	(62.9)	(0.1)	(0.2)	(1.6)	(2.0)
	55 ～ 59	5.9 (100.0)	(18.5)	(13.0)	(3.6)	(3.4)	(55.8)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(5.7)
	60 ～ 64	6.5 (100.0)	(21.2)	(10.4)	(34.9)	(1.5)	(29.5)	(0.0)	(—)	(0.3)	(2.5)
	65歳以上	3.2 (100.0)	(29.3)	(14.1)	(17.9)	(2.4)	(34.1)	(—)	(—)	(1.1)	(2.1)

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 「—」はサンプル数がないことを示す。

付表 3 4 - 1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,947	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		62	540,494	22,263	320,474	124,846	72,911
		63	560,351	20,402	312,993	151,514	75,442
		平成元年	578,592	19,434	316,112	164,063	78,983
		2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
		5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043
		9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903
		10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344
		11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609
	男	昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		62	555,921	40,382	285,223	8,375	221,941
		63	554,461	41,283	281,224	9,367	222,587
		平成元年	561,498	40,027	290,038	10,397	221,036
		2	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
		4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
		5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
		6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
		7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
		8	461,745	16,158	206,694	10,116	228,777
		9	449,746	16,042	192,175	10,161	231,368
		10	428,848	14,941	179,537	9,152	225,218
		11	374,583	12,591	152,044	7,438	202,510

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表 3 4 - 2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
構 成 比 (%)	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		62	100.0	4.1	59.3	23.1	13.5
		63	100.0	4.0	55.9	27.0	13.5
		平成元年	100.0	3.4	54.6	28.4	13.7
		2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
	男	4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
		11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
		昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		62	100.0	7.3	51.3	1.5	39.9
		63	100.0	7.4	50.7	1.7	40.1
		平成元年	100.0	7.1	51.7	1.9	39.4
		2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
		11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表34-3 学歴別新規学卒就職率の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 率 (%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		62	26.2	2.3 (71.3)	38.6 (85.9)	82.2 (84.3)	73.6 (77.2)
		63	26.5	2.0 (70.2)	37.7 (86.5)	83.0 (85.0)	75.2 (78.7)
		平成元年	27.0	1.9 (69.2)	37.0 (87.5)	86.1 (88.3)	78.5 (82.4)
		2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
	男	5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
		9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
		10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)		
率 (%)	男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
		40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6
		45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
		50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
		55	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		62	25.9	3.9 (79.2)	34.6 (85.1)	66.7 (76.2)	78.3 (86.6)
		63	25.6	3.9 (79.7)	34.2 (84.2)	68.7 (78.1)	78.8 (87.2)
		平成元年	25.7	3.8 (79.5)	34.2 (84.7)	71.6 (80.6)	80.1 (88.9)
		2	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
		4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
	女	5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)
		6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
		7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)
		9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)
		10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)
11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)		

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

4 就 職 率 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし () 内の就職率は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医 (予定者含む)}} \times 100$ 短 期 大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}} \times 100$ 高 校、中 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等 (就職進学者を除く)}} \times 100$

付表 35-1 新規卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(1) 高等学校

(単位 %)

区 分	昭和			平成								
	50年	55年	60年	2年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	
女	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	建 設 業	0.4	1.7	1.4	1.9	2.6	2.9	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2
	製 造 業	25.0	26.3	33.2	30.4	26.8	25.9	27.1	27.5	28.3	30.9	27.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
	運 輸 ・ 通 信 業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.7	3.9	3.6	3.4	3.4	3.2	3.2
	卸売・小売業、飲食店	30.5	32.4	28.7	30.4	29.6	28.6	27.0	26.1	26.3	25.6	25.4
	金 融 ・ 保 険 業	18.5	13.8	8.3	6.8	5.9	4.6	3.4	2.9	3.0	3.0	2.9
	不 動 産 業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
	サ ー ビ ス 業	14.6	18.6	21.1	22.8	26.5	29.5	31.7	32.7	32.2	30.9	34.0
	公 務	3.3	1.9	1.9	2.3	2.8	2.2	1.8	1.6	1.5	1.6	1.9
	そ の 他	1.7	1.4	0.8	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4
男	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	4.5	3.3	0.8	0.9	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
	鉱 業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	建 設 業	7.4	8.3	6.0	7.6	10.4	13.4	15.6	16.8	15.6	14.1	14.7
	製 造 業	38.3	33.7	47.6	45.5	40.7	38.1	38.6	38.4	40.3	44.1	42.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	2.1	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9
	運 輸 ・ 通 信 業	6.9	6.0	4.5	4.4	5.2	5.3	4.8	5.0	4.8	4.9	4.5
	卸売・小売業、飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	17.1	17.2	16.6	15.9	15.2	13.4	13.9
	金 融 ・ 保 険 業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3
	不 動 産 業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	サ ー ビ ス 業	0.7	10.3	10.3	12.3	12.9	13.8	13.4	13.0	13.0	12.5	14.0
	公 務	10.1	9.7	8.3	7.3	9.0	6.9	5.6	5.8	6.0	6.2	5.7
	そ の 他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表 35-2 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(2) 短期大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
女 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.3	3.7	3.7	3.7	3.2	2.2	1.9
製 造 業	18.4	17.6	21.2	19.0	17.3	15.1	14.4	14.4	14.7	15.0	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	2.2	2.3	3.1	2.8	3.0	3.0	2.8	3.1	3.3	2.9	2.4
卸売・小売業、飲食店	12.9	14.6	13.4	16.6	17.1	18.2	19.0	19.8	20.5	19.3	18.2
金 融 ・ 保 険 業	16.4	13.8	16.1	19.2	15.8	14.9	13.2	12.2	12.8	14.2	14.0
不 動 産 業	0.6	0.5	0.7	1.0	0.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8
サ ー ビ ス 業	42.1	40.4	36.6	33.9	36.6	38.0	40.4	41.3	40.9	42.4	47.1
医 療 保 険 業	4.8	6.0	6.2	5.8	7.2	7.3	8.2				
教 育	22.6	14.6	10.5	7.5	7.5	7.4	7.3				
公 務	3.3	5.8	4.5	3.1	4.7	3.8	3.1	2.8	2.1	1.7	1.9
そ の 他	1.2	1.4	0.8	0.6	0.7	1.5	1.7	1.1	1.1	1.0	1.5
男 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	5.5	5.8	4.8	1.9	1.5	2.4	1.9	1.7	1.9	2.2	2.1
鉱 業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
建 設 業	9.2	6.6	5.5	5.8	7.4	8.8	10.0	10.0	9.2	8.0	7.3
製 造 業	25.5	22.7	23.3	23.5	21.6	18.6	17.9	18.5	17.1	17.5	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	2.9	4.3	5.3	1.8	2.2	1.8	2.3	2.2	2.6	2.8	2.1
卸売・小売業、飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	30.6	31.2	29.3	29.7	31.5	32.2	29.2
金 融 ・ 保 険 業	3.0	2.2	2.0	2.1	2.0	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1
不 動 産 業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
サ ー ビ ス 業	14.1	19.3	21.2	25.7	24.2	24.2	27.4	27.8	29.2	29.8	35.7
医 療 保 険 業	1.9	3.8	6.1	7.0	7.7	6.9	7.1				
教 育	3.1	2.8	2.1	1.0	0.9	1.2	1.1				
公 務	13.8	11.7	12.1	6.5	7.1	6.9	5.9	5.7	4.3	3.3	3.1
そ の 他	3.3	2.6	1.5	1.9	2.1	3.2	3.0	2.1	1.9	2.3	2.1

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表35-3 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(3) 4年制大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
女											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	2.5	2.2	2.0	2.5	3.3	4.2	4.6	4.6	4.7	3.7	2.6
製 造 業	14.0	12.2	17.1	19.1	18.4	16.6	15.1	15.6	15.4	16.0	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.2	2.6	2.9	3.2	3.1	3.2	3.9	4.3	4.4	4.0
卸売・小売業、飲食店	12.0	13.2	12.3	12.6	15.4	17.7	18.1	19.0	19.6	20.1	18.9
金 融 ・ 保 険 業	8.8	3.1	5.4	9.9	8.6	11.1	10.7	9.8	9.6	10.7	12.4
不 動 産 業	0.5	0.4	0.6	1.0	0.7	1.3	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3
サ ー ビ ス 業	53.2	58.0	51.8	44.2	39.7	35.7	37.0	37.4	37.4	37.2	39.6
医 療 保 険 業	5.4	7.2	5.6	4.1	4.2	4.5	5.2				
教 育	39.0	39.2	28.4	19.0	16.3	4.9	12.7				
公 務	4.7	7.0	6.8	7.0	9.5	7.0	6.4	5.9	5.4	4.5	4.8
そ の 他	1.6	1.2	0.6	0.5	0.6	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8
男											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
飲 業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
建 設 業	7.8	7.4	5.6	6.6	7.9	9.7	10.3	10.0	9.5	8.3	7.0
製 造 業	29.7	27.6	31.4	31.2	28.4	26.7	24.4	23.1	22.9	24.6	22.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.6	3.5	3.4	3.7	3.9	3.9	3.5
卸売・小売業、飲食店	18.7	19.8	15.5	15.0	18.1	21.9	23.4	24.1	24.3	24.1	23.6
金 融 ・ 保 険 業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.1	9.7	9.6	8.9	8.3	7.7	8.2
不 動 産 業	0.6	0.5	0.5	1.1	0.7	1.1	1.6	1.6	1.4	1.3	1.5
サ ー ビ ス 業	13.9	17.8	21.5	19.4	19.2	16.8	17.8	19.7	21.2	22.6	25.2
医 療 保 険 業	1.1	1.7	1.4	1.2	1.2	1.0	1.1				
教 育	6.6	7.9	7.8	5.1	4.2	3.2	3.1				
公 務	10.5	11.8	10.4	9.0	10.0	7.1	6.1	5.9	5.6	4.8	5.0
そ の 他	1.1	0.8	0.6	0.7	0.9	2.3	2.5	2.1	2.0	1.9	2.3

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表36 職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分		昭和50年	55年	50年	平成2年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
実 数 (人)	計	42,437	61,558	66,890	88,892	98,885	101,278	109,043	117,881	122,374	117,609
	専門的・技術的 職業従事者	22,369	34,420	33,747	39,042	29,897	30,447	31,599	33,962	34,804	34,989
	技 術 者	1,446	2,442	7,022	13,025	8,085	8,465	9,082	11,100	12,743	12,869
	教 員	16,185	23,058	18,297	16,096	10,713	10,098	9,286	8,133	6,988	6,340
	保健医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,163	5,775	6,133	6,738	7,200	7,843	8,919
	そ の 他	1,742	4,071	3,896	4,799	5,324	5,751	6,493	7,529	7,230	6,861
	事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	49,654	49,922	53,003	56,967	58,037	53,360
	販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	13,439	14,660	16,336	18,298	20,562	19,662
	そ の 他	1,614	1,448	1,737	2,786	5,875	6,249	8,105	8,654	8,971	9,598
	計	190,246	223,571	221,453	235,328	226,582	229,733	228,777	230,703	225,252	202,510
	専門的・技術的 職業従事者	68,595	79,927	86,392	92,242	72,732	72,317	71,279	74,039	73,138	67,429
	技 術 者	50,524	55,515	61,996	72,038	60,419	60,021	59,303	62,553	62,797	58,147
	教 員	12,046	17,077	17,255	11,715	6,280	5,870	5,301	4,676	3,755	3,156
	保健医療従事者	2,507	3,334	3,220	3,216	2,968	2,829	2,913	2,579	2,529	2,679
	そ の 他	3,518	4,001	3,921	5,272	3,065	3,587	3,762	4,231	4,037	3,447
	事務従事者	65,627	73,763	69,737	83,348	81,221	78,254	77,634	77,156	75,360	64,592
	販売従事者	43,230	57,753	55,197	51,219	56,395	62,335	60,849	59,497	57,657	51,666
	そ の 他	12,794	12,128	9,212	8,519	16,234	16,827	19,015	20,011	19,097	18,823
構 成 比 (%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	30.2	30.1	29.0	28.8	28.4	29.8
	技 術 者	3.4	4.0	10.5	14.7	8.2	8.4	8.3	9.4	10.4	10.9
	教 員	38.1	37.5	27.4	18.1	10.8	10.0	8.5	6.9	5.7	5.4
	保健医療従事者	7.1	7.9	6.8	5.8	5.8	6.1	6.2	6.1	6.4	7.6
	そ の 他	4.1	6.6	5.8	5.4	5.4	5.7	6.0	6.4	5.9	5.8
	事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	50.2	49.3	48.6	48.3	47.4	45.4
	販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	13.6	14.5	15.0	15.5	16.8	16.7
	そ の 他	3.8	2.4	2.6	3.1	5.9	6.2	7.4	7.3	7.3	8.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	36.1	35.8	39.0	39.2	32.1	31.5	31.2	32.1	32.5	33.3
	技 術 者	26.6	24.8	28.0	30.6	26.7	26.1	25.9	27.1	27.9	28.7
	教 員	6.3	7.6	7.8	5.0	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.6
	保健医療従事者	1.3	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3
	そ の 他	1.8	1.8	1.8	2.2	1.4	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
	事務従事者	34.5	33.0	31.5	35.4	35.8	34.1	33.9	33.4	33.5	31.9
	販売従事者	22.7	25.8	24.9	21.8	24.9	27.1	26.6	25.8	25.6	25.5
	そ の 他	6.7	5.4	4.2	3.6	7.2	7.3	8.3	8.7	8.5	9.3

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表37 学校種別進学率の推移

(単位 %)

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
57	94.3	95.5	93.2	11.0	20.5	1.9	25.3	12.2	37.9
58	94.0	95.2	92.8	10.7	19.9	1.8	25.4	12.2	36.1
59	93.9	95.0	92.8	10.8	20.1	1.9	24.8	12.6	36.4
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.7	23.6	12.5	34.2
62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	96.9	97.7	96.1	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5

資料出所：文部省「学校基本調査」

$$\text{注) 1 高等学校への進学率} = \frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$$

$$2 \text{ 大学、短期大学への進学率} = \frac{\text{大学(学部)・短大(本科)への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$$

付表38 新規学卒者の就職状況

		計	進学者	就職者	臨床研修 医(予定者 を含む)	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学 者」のうち 就職して いる者 (再掲)	
実 数 (人)	大学 女子	平成5年	136,310	6,653	103,020	1,699	3,187	14,676	7,075	6
		6	146,253	8,345	98,856	1,721	4,565	23,889	8,877	9
		7	159,050	9,649	101,273	1,697	5,183	30,565	10,683	5
		8	171,698	10,305	109,035	1,790	6,059	34,939	9,570	8
		9	181,809	10,605	117,888	1,875	6,322	34,685	10,434	15
		10	189,537	11,469	122,338	1,787	6,878	35,591	11,474	6
		11	196,621	12,739	117,587	2,005	8,705	45,418	10,167	22
	大学 男子	平成5年	309,464	31,265	236,864	5,355	2,307	17,090	16,583	11
		6	315,645	35,565	226,571	5,257	3,144	28,365	16,743	11
		7	334,227	36,680	229,725	5,035	4,097	37,279	21,411	8
		8	341,116	37,913	228,770	4,926	4,455	45,427	19,625	7
		9	342,703	37,301	231,353	4,976	4,416	45,251	19,406	15
		10	340,069	38,237	225,211	4,845	5,079	46,120	20,577	7
		11	335,815	41,284	202,485	4,445	7,318	60,558	19,725	25
	大学 女子	平成5年	224,022	8,670	181,046	-	4,078	25,656	4,572	30
		6	228,746	10,476	161,740	-	7,684	41,300	7,546	28
		7	228,746	11,721	150,906	-	10,182	48,177	7,760	20
		8	218,535	12,261	145,346	-	10,853	45,097	4,978	14
		9	203,092	12,373	139,894	-	9,719	36,581	4,525	9
		10	189,834	12,936	127,221	-	9,746	35,285	4,646	16
		11	176,429	12,993	106,745	-	14,210	38,550	3,931	11
	大学 男子	平成5年	16,894	2,232	11,123	-	269	2,076	1,194	77
		6	17,847	2,474	10,973	-	467	2,751	1,182	34
		7	17,728	2,543	10,133	-	714	3,174	1,164	31
		8	18,022	2,991	10,087	-	673	3,389	882	29
		9	17,842	3,049	10,121	-	844	3,013	815	40
		10	17,694	3,717	9,152	-	730	3,301	794	27
		11	16,761	4,094	7,429	-	1,161	3,548	529	9
構 成 比 (%)	大学 女子	平成5年	100.0	4.9	75.6	1.2	2.3	10.8	5.2	0.0
		6	100.0	5.7	67.6	1.2	3.1	16.3	6.1	0.0
		7	100.0	6.1	63.7	1.1	3.3	19.2	5.7	0.0
		8	100.0	6.0	63.5	1.0	3.5	20.3	5.6	0.0
		9	100.0	5.8	64.8	1.0	3.5	19.1	5.7	0.0
		10	100.0	6.1	64.5	0.9	3.6	18.8	6.1	0.0
		11	100.0	6.5	59.8	1.0	4.4	23.1	5.2	0.0
	大学 男子	平成5年	100.0	10.1	76.5	1.7	0.7	5.5	5.4	0.0
		6	100.0	11.3	71.8	1.7	1.0	9.0	5.3	0.0
		7	100.0	11.0	68.7	1.5	1.2	11.2	6.4	0.0
		8	100.0	11.1	67.1	1.4	1.3	13.3	5.8	0.0
		9	100.0	10.9	67.5	1.5	1.3	13.2	5.7	0.0
		10	100.0	11.2	66.2	1.4	1.5	13.6	6.1	0.0
		11	100.0	12.3	60.3	1.3	2.2	18.0	5.9	0.0
	大学 女子	平成5年	100.0	3.9	80.8	-	1.8	11.5	2.0	0.0
		6	100.0	4.6	70.7	-	3.4	18.1	3.3	0.0
		7	100.0	5.1	66.0	-	4.5	21.1	3.4	0.0
		8	100.0	5.6	66.5	-	5.0	20.6	2.3	0.0
		9	100.0	6.1	68.9	-	4.8	18.0	2.2	0.0
		10	100.0	6.8	67.0	-	5.1	18.6	2.4	0.0
		11	100.0	7.4	60.5	-	8.1	21.9	2.2	0.0
	大学 男子	平成5年	100.0	13.2	65.8	-	1.6	12.3	7.1	0.5
		6	100.0	13.9	61.5	-	2.6	15.4	6.6	0.2
		7	100.0	14.3	57.2	-	4.0	17.9	6.6	0.2
		8	100.0	16.6	56.0	-	3.7	18.8	4.9	0.2
		9	100.0	17.1	56.7	-	4.7	16.9	4.6	0.2
		10	100.0	21.0	51.7	-	4.1	18.7	4.5	0.2
		11	100.0	24.4	44.3	-	6.9	21.2	3.2	0.1

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 平成10年までは、「左記以外の者」を無業者、「左記「進学者」のうち就職している者」を就職進学者としている。

3 進学者数には就職進学者数を含む。

4 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表 3 9 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移
(単位 %)

		計	5～29 人	30～99	100～ 299	300～ 999	1,000 人以上	一 般	パート
女	平成 3 年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
男	平成 3 年	100.0	2.6	5.3	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 計には官公営を含む。

付表40 関係学科別大学在学生数の構成比の推移

区 分		在 学 生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人文学科	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	-	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	61	430,830	100.0	35.6	15.6	2.5	2.3	2.1	9.5	0.0	7.6	16.6	6.7	1.5
	62	453,488	100.0	35.9	16.4	2.4	2.3	2.1	9.3	0.0	7.4	16.1	6.4	1.6
	63	482,844	100.0	36.3	17.7	2.3	2.4	2.2	8.9	0.0	7.1	15.4	6.1	1.6
	平成元	518,283	100.0	36.3	19.1	2.3	2.5	2.4	8.5	0.0	6.8	14.5	5.9	1.8
	2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	61	1,327,800	100.0	7.5	46.1	3.7	25.6	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.4
	62	1,352,536	100.0	7.4	46.3	3.7	25.7	3.8	5.7	0.1	0.0	4.8	1.2	1.2
	63	1,378,462	100.0	7.2	46.6	3.7	25.9	3.8	5.5	0.1	0.0	4.7	1.2	1.4
	平成元	1,410,854	100.0	7.2	46.8	3.7	26.0	3.7	5.2	0.1	0.0	4.6	1.2	1.4
	2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5	
10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6	
11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7	

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表41 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（単位 円）

事業所 規模	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男女計	女	男	男女計	女	男	男女計	女	男
5人以上	366,481	231,010	451,064	287,853	185,079	352,021	78,628	45,931	99,043
30人以上	415,675	257,185	503,843	315,829	200,537	379,966	99,846	56,648	123,877

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」（平成10年）

付表 4 2 - 1 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 5 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	366,481	231,010	451,064
鉱 業	375,359	224,328	402,490
建 設 業	374,424	225,297	406,341
製 造 業	371,437	196,382	461,078
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	270,991	156,125	407,011
織 維 工 業	297,124	191,256	389,593
衣服その他の繊維製品製造業	194,758	152,655	355,211
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	286,752	178,889	328,413
出版・印刷・同関連産業	422,131	256,694	494,703
化 学 工 業	517,531	297,204	591,190
窯業・土石製品製造業	375,746	216,254	419,735
金 属 製 品 製 造 業	343,614	198,519	396,847
一 般 機 械 器 具 製 造 業	421,641	225,285	469,869
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	447,583	229,951	490,136
精 密 機 械 器 具 製 造 業	383,033	215,410	472,732
電気・ガス・熱供給・水道業	588,146	355,384	622,141
運 輸 ・ 通 信 業	408,570	242,025	444,308
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	292,527	165,879	398,832
金 融 ・ 保 険 業	489,726	300,640	671,288
不 動 産 業	393,729	232,963	476,060
サ ー ビ ス 業	378,320	285,767	473,324

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成10年)

付表 4 2 - 2 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	415,675	257,185	503,843
鉱 業	466,026	282,405	489,262
建 設 業	457,617	257,333	491,177
製 造 業	407,789	215,944	490,741
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	295,099	167,598	430,637
織 維 工 業	329,791	210,034	415,725
衣服その他の繊維製品製造業	212,585	169,535	373,720
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	340,297	209,205	377,762
出版・印刷・同関連産業	483,128	295,196	549,482
化 学 工 業	535,233	310,710	605,154
窯業・土石製品製造業	411,915	226,579	456,913
金 属 製 品 製 造 業	378,135	216,862	432,724
一 般 機 械 器 具 製 造 業	446,088	236,512	492,454
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	469,801	251,623	504,440
精 密 機 械 器 具 製 造 業	402,008	225,533	492,541
電気・ガス・熱供給・水道業	605,573	371,541	641,027
運 輸 ・ 通 信 業	429,638	247,794	466,891
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	344,984	188,649	479,828
金 融 ・ 保 険 業	535,058	320,784	726,770
不 動 産 業	419,777	225,870	515,351
サ ー ビ ス 業	421,869	312,134	519,531

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成10年)

付表43 きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び男女間賃金格差の推移（産業計、企業規模計、学歴計）

年	きまって支給する現金給与額			所 定 内 給 与 額		
	女	男	男女間格差 (男性=100.0)	女	男	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
56	130.5	235.3	55.5	124.6	211.4	58.9
57	136.2	246.1	55.3	130.1	222.0	58.6
58	141.2	254.4	55.5	134.7	229.3	58.7
59	146.6	265.1	55.3	139.2	237.5	58.6
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
61	158.9	280.8	56.6	150.7	252.4	59.7
62	164.8	286.1	57.6	155.9	257.7	60.5
63	169.5	296.1	57.2	160.0	264.4	60.5
平成元	176.7	310.0	57.0	166.3	276.1	60.2
2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表44 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金格差（産業計、企業規模計、学歴計）

年齢階級	所定内給与額		対 前 年 比		年齢階級間格差 (20～24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女	男	女	男	女	男	
	千円	千円	%	%			
計	214.9	336.4	1.0	-0.2	116.7	165.4	63.9
17歳以下	133.4	156.2	0.6	3.5	72.4	76.8	85.4
18～19歳	156.7	171.1	0.5	0.4	85.1	84.1	91.6
20～24	184.2	203.4	0.9	0.3	100.0	100.0	90.6
25～29	211.3	247.7	0.9	-0.0	114.7	121.8	85.3
30～34	234.2	302.5	1.7	0.2	127.1	148.7	77.4
35～39	240.7	349.8	2.6	0.3	130.7	172.0	68.8
40～44	233.5	387.2	0.1	0.5	126.8	190.4	60.3
45～49	231.6	413.9	1.2	-0.2	125.7	203.5	56.0
50～54	230.5	432.3	0.6	-0.1	125.1	212.5	53.3
55～59	218.8	401.3	-0.1	0.3	118.8	197.3	54.5

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）

付表45 女性労働者の学歴別所定内給与額、年齢階級間賃金格差
(産業計、企業規模計)

年 齢 階 級	所定内給与額 (千円)				年 齢 階 級 間 格 差 (20～24歳=100.0)			
	中 卒	高 卒	高専・ 短大卒	大 卒	中 卒	高 卒	高専・ 短大卒	大 卒
計	179.7	203.9	227.9	274.4	108.4	116.8	121.1	134.0
18 ～ 19 歳	154.5	156.8	—	—	93.2	89.8	—	—
20 ～ 24	165.8	174.6	188.2	204.8	100.0	100.0	100.0	100.0
25 ～ 29	166.5	195.2	216.3	239.4	100.4	111.8	114.9	116.9
30 ～ 34	168.9	208.4	246.5	299.6	101.9	119.4	131.0	146.3
35 ～ 39	174.4	213.9	265.1	344.9	105.2	122.5	140.9	168.4
40 ～ 44	175.9	213.0	274.3	361.7	106.1	122.0	145.7	176.6
45 ～ 49	185.2	219.4	289.8	405.3	111.7	125.7	154.0	197.9
50 ～ 54	189.1	226.0	300.2	412.4	114.1	129.4	159.5	201.4
55 ～ 59	186.7	219.9	312.0	466.4	112.6	125.9	165.8	227.7

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

付表46 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金格差、男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

区 分		所定内給与額（千円）		年齢階級間格差 （20～24歳=100.0）		男女間格差 （男性=100.0）
		女 性	男 性	女 性	男 性	
中	計	230.6	365.2	143.9	180.7	63.1
	17歳以下	134.7	153.2	84.1	75.8	87.9
	18～19歳	150.2	170.0	93.8	84.1	88.4
	20～24	160.2	202.1	100.0	100.0	79.3
	25～29	173.3	238.4	108.2	118.0	72.7
	30～34	196.0	265.8	122.3	131.5	73.7
	35～39	222.7	304.0	139.0	150.4	73.3
	40～44	239.9	337.6	149.8	167.0	71.1
	45～49	268.8	380.9	167.8	188.5	70.6
	50～54	289.4	417.5	180.6	206.6	69.3
卒	55～59	270.3	434.6	168.7	215.0	62.2
高	計	208.9	330.3	117.5	166.9	63.2
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18～19歳	157.2	170.8	88.4	86.3	92.0
	20～24	177.8	197.9	100.0	100.0	91.9
	25～29	204.8	238.2	115.2	120.4	86.0
	30～34	233.9	291.2	131.6	147.1	80.3
	35～39	269.7	343.6	151.7	173.6	78.5
	40～44	301.8	404.1	169.7	204.2	74.7
	45～49	336.5	454.7	189.3	229.8	74.0
	50～54	387.8	526.4	218.1	266.0	73.7
卒	55～59	395.9	524.5	222.7	265.0	75.5
高専・短大	計	212.0	276.9	114.7	142.1	76.6
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18～19歳	—	—	—	—	—
	20～24	184.8	194.8	100.0	100.0	94.9
	25～29	218.0	243.3	118.0	124.9	89.6
	30～34	256.5	303.9	138.8	156.0	84.4
	35～39	300.2	359.7	162.4	184.7	83.5
	40～44	366.0	442.0	198.1	226.9	82.8
	45～49	390.4	499.6	211.3	256.5	78.1
	50～54	372.4	545.3	201.5	279.9	68.3
大	55～59	431.5	559.6	233.5	287.3	77.1
	計	248.1	388.5	121.2	179.8	63.9
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18～19歳	—	—	—	—	—
	20～24	204.7	216.1	100.0	100.0	94.7
	25～29	238.5	263.0	116.5	121.7	90.7
	30～34	299.3	337.5	146.2	156.2	88.7
	35～39	360.1	413.8	175.9	191.5	87.0
	40～44	420.0	485.3	205.2	224.6	86.5
	45～49	450.7	570.5	220.2	264.0	79.0
卒	50～54	533.5	631.2	260.6	292.1	84.5
	55～59	556.9	655.8	272.1	303.5	84.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）

付表47 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額
(産業計、学歴計)

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人
計	240.3	215.8	198.3	389.3	325.7	300.9
～17歳	134.4	126.4	135.9	140.4	154.8	157.0
18 ～ 19	161.5	157.9	152.2	172.7	170.0	171.0
20 ～ 24	191.5	185.5	177.1	208.9	200.7	202.6
25 ～ 29	223.6	211.0	198.4	258.7	240.1	246.0
30 ～ 34	252.2	239.1	211.0	325.7	290.8	289.1
35 ～ 39	272.0	245.5	214.7	391.2	340.9	314.7
40 ～ 44	289.3	234.3	205.0	447.0	378.4	338.2
45 ～ 49	289.3	233.7	206.2	491.9	402.2	348.2
50 ～ 54	294.0	230.6	207.7	522.5	424.0	357.2
55 ～ 59	273.3	219.0	203.9	484.7	399.6	343.9
60 ～ 64	228.6	198.1	186.4	362.3	304.0	286.4
65歳～	204.4	230.0	187.7	284.5	272.4	247.8

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

付表48 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	中 卒		高 卒		卒		専・短大卒		大 卒 (事務系)		大 卒 (技術系)	
	女性	男性	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	女性	男性	女性	男性
昭和55年	千円 73.2	千円 81.1	千円 88.3	千円 92.8	95.2	千円 97.4	千円 100.7	96.7	千円 108.7	千円 114.5	千円 —	千円 —
56	77.5	85.0	93.1	98.4	94.6	102.6	106.5	96.3	115.0	120.8	—	—
57	81.3	91.0	97.5	103.4	94.3	106.9	111.2	96.1	119.1	127.2	—	—
58	86.3	93.0	100.0	106.2	94.2	109.7	116.8	93.9	124.1	132.2	—	—
59	89.7	94.6	103.0	108.8	94.7	113.0	120.0	94.2	128.7	135.8	—	—
60	91.7	96.2	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	—	—
61	93.7	99.7	108.5	115.4	94.0	120.5	126.5	95.3	138.4	143.2	—	—
62	97.1	103.0	110.1	118.1	93.2	122.7	129.3	95.6	142.1	147.3	144.4	149.3
63	98.9	104.9	113.8	120.3	94.6	125.8	132.3	95.1	148.6	152.4	150.4	154.1
平成元	101.4	112.1	118.3	125.6	94.2	131.7	138.4	95.2	155.1	160.2	157.5	162.0
2	107.1	117.0	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	166.7	171.5
3	114.8	123.5	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	176.3	181.7
4	117.2	128.0	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.8	185.7	184.0	188.8
5	120.1	131.5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	189.5	192.6
6	122.8	134.9	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	190.5	194.7
7	125.5	142.0	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	189.4	197.3
8	130.8	146.6	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	190.6	195.2
9	131.8	141.6	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	193.0	196.0
10	129.0	143.4	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	192.5	197.3

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。

2 大卒 (技術系) については61年以前は統計をとっていない。

付表49 常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移

区 分		月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
		総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
規模 5人以上	平成2年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
	3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
	4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
	5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
	6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
	7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
	8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
	9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
	10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
規 模 30 人 以 上	昭和35年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3
	40	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
	45	174.1	192.7	167.1	171.2	7.0	21.5	22.4	23.2
	50	163.0	175.8	158.2	162.8	4.8	13.0	21.5	21.8
	55	164.1	181.2	158.1	164.1	6.0	17.1	21.8	22.0
	56	163.5	180.5	157.5	163.7	6.0	16.8	21.7	21.9
	57	162.9	180.3	156.9	163.8	6.0	16.5	21.7	21.9
	58	162.9	180.5	156.6	163.7	6.3	16.8	21.7	21.9
	59	164.2	182.3	157.4	164.4	6.8	17.9	21.8	22.0
	60	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
	61	162.2	181.9	155.4	163.6	6.8	18.3	21.6	21.9
	62	162.7	182.6	155.6	163.9	7.1	18.7	21.6	21.9
	63	161.1	183.5	153.5	163.7	7.6	19.8	21.6	21.8
	平成元	158.9	181.8	151.4	161.7	7.5	20.1	21.2	21.5
	2	155.3	179.4	148.1	159.5	7.2	19.9	20.7	21.2
	3	153.0	176.2	146.2	157.3	6.8	18.9	20.5	20.9
	4	150.2	172.2	144.5	156.1	5.7	16.1	20.2	20.7
	5	144.8	167.6	139.5	153.2	5.3	14.4	19.7	20.2
	6	144.2	166.9	138.9	152.7	5.3	14.2	19.6	20.1
	7	143.8	167.7	138.4	152.9	5.4	14.8	19.6	20.2
	8	144.8	168.1	139.1	152.5	5.7	15.6	19.7	20.2
	9	142.9	166.8	137.0	150.7	5.9	16.1	19.4	20.0
	10	141.0	165.2	135.7	150.5	5.3	14.7	19.4	20.0

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成10)

注) 昭和40年以前はサービス業を含まない数値である。

付表50-1 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模5人以上)

産 業	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数(日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調 査 産 業 計	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
鉱 業	153.0	181.2	149.3	165.7	3.7	15.5	20.5	22.0
建 設 業	152.5	170.6	149.1	160.5	3.4	10.1	20.2	21.2
製 造 業	146.4	170.1	141.2	154.5	5.2	15.6	19.6	20.1
食料品、飲料・たばこ・ 飼料製造業	139.9	174.8	134.2	159.0	5.7	15.8	19.8	21.1
繊 維 工 業	151.6	166.3	147.8	157.4	3.8	8.9	20.3	20.7
衣服その他の繊維製品製造業	155.3	170.0	152.1	164.3	3.2	6.4	20.6	21.3
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	153.4	169.0	149.7	159.5	3.7	9.5	20.3	20.9
出版・印刷・同関連産業	153.0	174.2	143.4	155.6	9.6	18.6	19.7	20.5
化 学 工 業	144.0	158.0	138.5	147.9	5.5	10.1	18.7	19.6
窯業・土石製品製造業	151.7	171.6	147.0	158.1	4.7	13.5	19.9	20.7
金 属 製 品 製 造 業	147.3	174.3	142.7	159.1	4.6	15.2	19.5	20.7
一般機械器具製造業	146.3	173.2	140.9	155.5	5.4	17.7	19.2	20.1
輸送用機械器具製造業	147.3	171.0	141.9	152.5	5.4	18.5	19.0	19.5
精密機械器具製造業	142.6	167.4	137.9	153.0	4.7	14.4	19.0	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	145.4	157.0	140.6	145.2	4.8	11.8	18.8	19.1
運 輸 ・ 通 信 業	137.7	176.7	131.3	155.5	6.4	21.2	19.4	20.8
卸売・小売業、飲食店	127.2	162.8	124.0	154.7	3.2	8.1	19.4	20.8
金 融 ・ 保 険 業	143.1	158.6	137.4	147.8	5.7	10.8	19.1	19.8
不 動 産 業	144.3	165.9	139.9	157.4	4.4	8.5	20.2	20.9
サ ー ビ ス 業	140.7	158.3	136.0	147.1	4.7	11.2	19.5	19.8

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成10年)

付表50-2 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模30人以上)

産業		月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
		総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調 査 産 業 計		141.0	165.2	135.7	150.5	5.3	14.7	19.4	20.0
鉱 業		154.4	177.2	148.8	157.1	5.6	20.1	20.1	21.3
建 設 業		155.0	172.7	149.2	158.5	5.8	14.2	19.8	20.9
製 造 業		148.8	168.7	142.6	152.0	6.2	16.7	19.3	19.8
食料品・飲料・たばこ・ 銅 料 製 造 業		143.1	174.6	136.2	157.1	6.9	17.5	19.7	20.7
織 維 工 業		153.3	164.3	149.3	154.8	4.0	9.5	20.0	20.4
衣服その他の繊維製品製造業		157.4	169.2	153.7	162.8	3.7	6.4	20.5	21.0
木材・木製品製造業		159.1	174.8	152.1	159.8	7.0	15.0	20.1	20.7
出版・印刷・同関連産業		153.4	172.6	141.5	151.5	11.9	21.1	19.3	20.1
化 学 工 業		145.9	157.6	139.9	147.2	6.0	10.4	18.6	19.5
窯業・土石製品製造業		150.2	168.8	144.4	154.3	5.8	14.5	19.5	20.2
金 属 製 品 製 造 業		151.7	172.9	144.9	155.2	6.8	17.7	19.3	20.1
一般機械器具製造業		149.6	170.7	143.1	152.8	6.5	17.9	19.0	19.7
輸送用機械器具製造業		151.3	170.9	145.0	152.0	6.3	18.9	18.9	19.4
精密機械器具製造業		144.2	167.0	138.8	152.0	5.4	15.0	18.8	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業		146.2	156.8	141.2	144.2	5.0	12.6	18.8	19.1
運 輸 ・ 通 信 業		134.5	174.5	127.9	152.9	6.6	21.6	19.3	20.6
卸売・小売業, 飲食店		127.9	160.7	124.4	152.5	3.5	8.2	19.4	20.5
金 融 ・ 保 険 業		142.6	156.5	136.2	146.1	6.4	10.4	19.0	19.8
不 動 産 業		136.5	163.1	130.6	152.5	5.9	10.6	19.7	20.4
サ ー ビ ス 業		141.9	156.3	136.6	144.0	5.3	12.3	19.4	19.4

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成10年)

付表5-1 新規学卒者及び中途採用者の募集状況別企業割合

(単位 %)

	募集あり	いずれの職種・コースとも男女とも募集	いずれの職種・コースとも女性のみ募集	いずれの職種・コースとも男性のみ募集	男女とも募集及び女性のみ募集	男女とも募集及び男性のみ募集	男女とも募集、女性のみ募集及び男性のみ募集	女性のみ募集及び男性のみ募集
4年生大学卒 事務・営業系	100.0	71.7	3.0	13.1	2.4	2.7	4.2	3.1
技術系	100.0	62.2	0.5	24.7	1.4	4.0	3.9	3.4
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	55.5	25.2	3.5	3.9	1.1	5.8	5.1
技術系	100.0	59.7	3.8	22.1	2.2	1.3	6.1	4.7
高校卒 事務・営業系	100.0	46.2	23.9	7.1	6.3	1.5	7.0	8.0
技術系	100.0	42.3	3.3	37.1	2.3	3.0	4.3	7.8
中途採用者	100.0	42.7	11.2	11.5	5.4	4.1	12.2	12.8

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

付表5-2 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %)

	採用あり	いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみ採用及び男性のみ採用	女性のみ採用及び男性のみ採用
4年生大学卒 事務・営業系	100.0	47.5	8.0	32.8	2.2	1.9	3.0	4.6
技術系	100.0	35.1	3.8	46.6	1.9	3.5	3.1	5.9
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	31.0	46.8	6.6	4.0	0.2	4.1	7.2
技術系	100.0	32.9	11.3	36.5	3.3	3.5	4.9	7.7
高校卒 事務・営業系	100.0	29.1	38.5	12.1	4.1	0.4	4.4	11.5
技術系	100.0	23.9	6.9	52.5	2.0	2.2	3.6	8.9
中途採用者	100.0	33.6	13.0	19.5	4.6	3.6	10.9	14.8

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

付表5-3 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合

(単位 %)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
平成7年度	4.7	6.4	4.8	3.7	2.1	1.5	7.9	34.0	17.7	3.2
平成10年度	7.0	7.9	3.6	6.3	10.8	3.7	11.5	42.0	15.4	5.2

	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
平成7年度	52.0	34.3	20.5	6.6	1.6
平成10年度	53.0	41.1	25.5	10.2	3.2

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

付表 5 4 部門、配置状況別企業割合

(単位 %)

部 門		企 業 計	該当する部門あり	いずれの	女性のみ	男性のみ	該当する	不 明
				職場にも 男女とも 配置	配置の職 場がある	配置の職 場がある		
人事・総務・経理	7年度	100.0	96.7 (100.0)	(89.3)	(9.5)	(1.4)	3.0	0.3
	10年度	100.0	94.6 (100.0)	(88.4)	(10.0)	(2.0)	5.2	0.2
企画・調査・広報	7年度	100.0	33.4 (100.0)	(82.4)	(2.8)	(14.8)	66.1	0.4
	10年度	100.0	31.3 (100.0)	(81.2)	(2.8)	(16.1)	68.1	0.7
研究・開発・設計	7年度	100.0	30.2 (100.0)	(67.9)	(1.1)	(31.0)	69.2	0.5
	10年度	100.0	35.7 (100.0)	(71.9)	(1.8)	(26.6)	63.6	0.7
情 報 処 理	7年度	100.0	39.8 (100.0)	(83.9)	(5.3)	(10.8)	59.5	0.7
	10年度	100.0	35.9 (100.0)	(79.3)	(7.9)	(13.4)	63.5	0.7
営 業	7年度	100.0	75.6 (100.0)	(58.3)	(0.9)	(41.0)	24.0	0.4
	10年度	100.0	72.7 (100.0)	(61.8)	(0.9)	(37.8)	26.9	0.4
販売・サービス	7年度	100.0	49.7 (100.0)	(70.6)	(5.6)	(24.2)	49.7	0.6
	10年度	100.0	43.7 (100.0)	(74.3)	(9.2)	(18.3)	55.5	0.7
生 産	7年度	100.0	62.3 (100.0)	(72.6)	(3.3)	(26.0)	37.4	0.3
	10年度	100.0	67.5 (100.0)	(72.3)	(3.5)	(25.9)	32.1	0.4

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

注）「女性のみ配置の職場がある」と「男性のみ配置の職場がある」とは複数回答の場合がある。

付表 5 5 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(単位 %)

教育訓練の種類	企 業 計	該当する教育訓練 を実施した	いずれの	女性のみ	男性のみ	該当する	不 明
			教育訓練 も男女と も実施	実施した 教育訓練 あり	実施した 教育訓練 あり		
新 入 社 員 研 修	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3
管理職（予定者を含む）研修	100.0	33.9 (100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4
業務の遂行に必要な 能力を付与する研修	100.0	60.4 (100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2
上 記 以 外 の 研 修	100.0	23.6 (100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

注）「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。

付表 5 6 福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(単位 %)

福利厚生制 度の種類	企 業 計	該当する制度あり						該当する 制度なし	不 明
			男女とも対象	貸与、給 与、貸与 の条件等 に男女の 差異あり	女性のみ 対象	男性のみ 対象			
生活資金の貸付	100.0	25.5 (100.0)	(99.1) (100.0)	(0.6)	(-)	(0.9)	74.3	0.2	
住宅資金の貸付	100.0	21.4 (100.0)	(96.7) (100.0)	(1.7)	(-)	(3.2)	78.5	0.2	
定期的な金銭の 給付	100.0	19.6 (100.0)	(97.4) (100.0)	(0.9)	(0.1)	(2.5)	79.9	0.4	
資産形成のため の金銭の給付	100.0	16.8 (100.0)	(99.7) (100.0)	(1.0)	(-)	(0.3)	83.0	0.3	
世帯用住宅の貸与	100.0	24.1 (100.0)	(83.5) (100.0)	(1.2)	(0.1)	(16.4)	75.6	0.3	
独身寮の貸与	100.0	35.9 (100.0)	(68.7) (100.0)	(1.2)	(1.7)	(29.6)	63.8	0.3	
制服の貸与	100.0	86.9 (100.0)	(88.1) (100.0)	(1.3)	(10.3)	(1.5)	13.0	0.1	

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

付表57 セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(単位 %)

取 組 事 項	企 業 計	行っている	行っていない	うち、 取り組む 予定あり	不 明
セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している	100.0	4.8	95.0 (100.0)	(20.0)	0.2
労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している	100.0	17.4	82.4 (100.0)	(16.1)	0.2
苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している	100.0	17.6	82.1 (100.0)	(20.5)	0.3
労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している	100.0	64.1	35.6 (100.0)	(27.9)	0.3
その他	100.0	2.0	97.8 (100.0)	(0.8)	0.2

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

付表58 女性の活用に応じた取組事項、取組状況別企業割合

(単位 %)

取 組 事 項	企 業 計	行っている	行っていない	うち、 取り組む 予定あり	不 明
女性の活用に関する担当部署を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する	100.0	7.4	92.2 (100.0)	(6.9)	0.4
女性の活用状況や活用に応じた問題点の調査・分析を行う	100.0	10.9	88.6 (100.0)	(11.6)	0.5
女性活用のための計画を策定する	100.0	10.3	89.3 (100.0)	(12.7)	0.5
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する	100.0	29.3	70.2 (100.0)	(20.8)	0.5
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する	100.0	27.9	71.5 (100.0)	(21.1)	0.6
女性がいらない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する	100.0	10.4	89.1 (100.0)	(13.9)	0.4
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う	100.0	14.8	84.7 (100.0)	(14.2)	0.4
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	100.0	38.9	60.7 (100.0)	(18.6)	0.5
体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する	100.0	17.3	82.2 (100.0)	(11.4)	0.5
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する	100.0	16.6	82.9 (100.0)	(18.0)	0.4
その他	100.0	2.1	97.2 (100.0)	(0.5)	0.7

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

付表59 産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業数割合 (M.A.)

産業・規模	企業計	責任ある職務につく女性が増える	女性が配置される部署が広がる	女性の採用が増える	女性の時間外労働が増える	女性の休日労働が増える	女性が深夜業をするようになる	その他	特に変わらな	不明
合計	100.0	28.1	28.6	18.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4	0.1
鉱業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8	-
建設業	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3	-
製造業	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0	-
運輸・通信業	100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7	-
卸売・小売業、飲食店業	100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9	-
金融・保険業	100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2	-
不動産業	100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	45.3	-
サービス業	100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9	0.1
5,000人以上	100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3	-
1,000～4,999人	100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5	-
300～999人	100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0	0.0
100～299人	100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2	0.0
30～99人	100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0	0.1

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

注) 3つまで回答。

付表 6 0 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実 収 入	世帯主の収入 (うち女性)		可処分所得	消 費 支 出	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の収入 偶者の収入 (うち女性) の割合
		世帯主収入	世帯主の配 偶者の収入 (うち女性)					
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	3.83	1.50	7.0
56	367,111	307,533	26,207	317,279	251,275	3.80	1.51	7.1
57	393,014	327,120	29,747	335,526	266,063	3.80	1.55	7.6
58	405,517	337,395	31,960	344,113	272,199	3.79	1.55	7.9
59	424,025	351,413	34,698	359,353	282,716	3.79	1.57	8.2
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	3.79	1.57	8.0
61	452,942	373,267	37,393	379,520	293,630	3.78	1.57	8.3
62	460,613	376,242	38,302	387,314	295,915	3.77	1.62	8.3
63	481,250	394,956	43,195	405,938	307,204	3.74	1.63	9.0
平成元	495,849	410,117	40,892	421,435	316,489	3.72	1.63	8.2
2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	3.70	1.64	8.5
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	3.71	1.66	9.0
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	3.69	1.68	9.1
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	3.65	1.68	9.0
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	3.63	1.67	8.6
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	3.58	1.67	9.5
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	3.53	1.66	9.5
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	3.53	1.66	9.4
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	3.50	1.66	9.5

資料出所：総務庁統計局「家計調査」

注) 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入。

付表 6 1 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 世	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 世	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	662,211	533,785	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	641,069	497,050	96.8	93.1
世 帯 主 収 入	482,547	497,050	72.9	93.1
定 期 収 入	385,207	398,995	58.2	74.7
臨 時 収 入 ・ 賞 与	97,340	98,055	14.7	18.4
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	158,522	0	23.9	—
他 の 世 帯 員 収 入	0	0	0.0	—
事 業 ・ 内 職 収 入	1,433	948	0.2	0.2
他 の 経 常 収 入	6,365	22,681	1.0	4.2
可 処 分 所 得	558,512	449,552	—	—
消 費 支 出	380,108	324,209	100.0	100.0
食 料	80,675	74,664	21.2	23.0
外 食	18,111	13,783	4.8	4.3
住 居	23,263	24,909	6.1	7.7
家 賃	17,186	20,288	4.5	6.3
光 熱 ・ 水 道	19,350	19,226	5.1	5.9
家 具 ・ 家 事 用 品	11,825	11,199	3.1	3.5
被 服 及 び 履 物	20,602	17,369	5.4	5.4
洋 服	8,718	6,942	2.3	2.1
保 健 医 療	10,118	10,837	2.7	3.3
交 通 ・ 通 信	45,997	38,774	12.1	12.0
自 動 車 等 関 係 費	27,732	22,345	7.3	6.9
教 育	25,474	16,685	6.7	5.1
教 養 娯 楽	37,516	34,852	9.9	10.7
そ の 他 の 消 費 支 出	105,286	75,694	27.7	23.3
諸 雑 費	21,620	16,547	5.7	5.1
こ づ かい (使 途 不 明)	31,787	26,919	8.4	8.3
交 際 費	32,173	26,083	8.5	8.0
仕 送 り 金	19,706	6,145	5.2	1.9
土 地 家 屋 借 金 返 済	36,581	24,075	6.5	5.4
平 均 消 費 性 向 (%)	68.1	72.1	* 68.1	* 74.6
金 融 資 産 純 増 率 (%)	22.4	20.0	* 22.7	* 17.0

資料出所：総務庁統計局「家計調査」(平成10年)

- 注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。
4 *印は9年の数値を表す。

付表62 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

雇用形態、年			雇 用 者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	嘱託・その他
実 数 (万人)	男 女 計	平成元	4,571	4,269	3,452	468	188	151
		2	4,690	3,369	3,488	506	204	171
		3	4,877	4,536	3,639	522	212	163
		4	5,030	4,664	3,705	555	227	176
		5	5,115	4,743	3,756	565	236	185
		6	5,139	4,776	3,805	559	241	171
		7	5,169	4,780	3,779	563	262	176
		8	5,237	4,843	3,800	594	276	173
		9	5,349	4,963	3,812	638	307	207
		10	5,338	4,967	3,794	657	329	187
		11	5,277	4,913	3,688	686	338	201
構 成 比 (%)	男 女 計	平成元	2,876	2,636	2,407	26	97	106
		2	2,925	2,674	2,438	26	100	109
		3	3,016	2,752	2,518	27	104	103
		4	3,108	2,820	2,568	30	113	109
		5	3,168	2,881	2,610	37	117	116
		6	3,167	2,881	2,637	27	118	99
		7	3,176	2,876	2,620	28	122	106
		8	3,211	2,909	2,635	32	138	104
		9	3,246	2,950	2,639	35	155	120
		10	3,224	2,939	2,636	34	161	109
		11	3,201	2,917	2,594	44	163	116
成 比 (%)	男 女 計	平成元	1,694	1,634	1,045	442	91	55
		2	1,765	1,695	1,050	480	104	62
		3	1,861	1,784	1,121	495	108	61
		4	1,922	1,843	1,137	524	114	68
		5	1,946	1,862	1,146	528	119	69
		6	1,972	1,895	1,168	533	123	71
		7	1,994	1,904	1,159	535	140	70
		8	2,026	1,935	1,165	562	138	70
		9	2,103	2,014	1,172	602	152	85
		10	2,114	2,028	1,158	623	168	78
		11	2,076	1,996	1,093	642	175	85
成 比 (%)	男 女 計	平成元	—	100.0	80.9	11.0	4.4	3.8
		2	—	100.0	79.8	11.6	4.7	3.9
		3	—	100.0	80.2	11.5	4.7	3.6
		4	—	100.0	79.4	11.9	4.9	3.8
		5	—	100.0	79.2	11.9	5.0	3.9
		6	—	100.0	79.7	11.7	5.0	3.6
		7	—	100.0	79.0	11.8	5.5	3.7
		8	—	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6
		9	—	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2
		10	—	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8
		11	—	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1
成 比 (%)	男 女 計	平成元	—	100.0	91.3	1.0	3.7	4.0
		2	—	100.0	91.2	1.0	3.7	4.1
		3	—	100.0	91.5	1.0	3.8	3.7
		4	—	100.0	91.1	1.1	4.0	3.9
		5	—	100.0	90.6	1.3	4.1	4.0
		6	—	100.0	91.5	0.9	4.1	3.4
		7	—	100.0	91.1	1.0	4.2	3.7
		8	—	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6
		9	—	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1
		10	—	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7
		11	—	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0
成 比 (%)	男 女 計	平成元	—	100.0	64.0	27.1	5.6	3.4
		2	—	100.0	61.9	28.3	6.1	3.7
		3	—	100.0	62.8	27.7	6.1	3.4
		4	—	100.0	69.6	28.4	6.2	3.7
		5	—	100.0	67.6	28.4	6.4	3.7
		6	—	100.0	65.5	28.1	6.5	3.7
		7	—	100.0	62.9	28.1	7.4	3.7
		8	—	100.0	62.6	29.0	7.1	3.6
		9	—	100.0	61.8	29.9	7.5	4.3
		10	—	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8
		11	—	100.0	54.8	32.2	8.8	4.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」(各年2月)

付表 6 3 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

計	総 数			女 性		
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2
50	3,556	353	9.9	1,137	198	17.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3
56	3,951	395	10.0	1,359	266	19.6
57	4,012	416	10.4	1,386	284	20.5
58	4,119	433	10.5	1,451	306	21.1
59	4,181	464	11.1	1,484	328	22.1
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0
61	4,296	503	11.7	1,550	352	22.7
62	4,346	506	11.6	1,581	365	23.1
63	4,454	533	12.0	1,635	386	23.6
平成元	4,592	602	13.1	1,713	432	25.2
2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9
10	5,261	1,113	21.2	2,073	756	36.5
11	5,226	1,138	21.8	2,065	773	37.4

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

- 注) 1 短時間労働者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。
- 2 雇用者数は休業者を除く。
- 3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表 6 4 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		非 農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガス・ 熱	供 給・ 水道 業	運 輸・ 通信 業	卸 売・ 小売 業	飲 食・ 小売 店	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	公 務
実 数 （ 万 人 ）	昭和50年	198	0	0	10	56	1	7	55	11	53				4
	55	256	0	0	13	65	1	7	84	13	69				5
	60	333	1	0	14	80	1	8	117	15	91				6
	61	352	0	0	15	83	1	9	124	17	98				5
	62	365	1	0	16	79	1	10	132	17	104				5
	63	386	0	0	16	82	1	10	141	19	109				5
	平成元	432	0	0	18	94	1	13	154	23	122				6
	2	501	0	0	20	107	1	14	173	30	144				9
	3	550	1	0	23	120	1	16	189	32	157				8
	4	592	1	0	24	126	1	18	205	33	172				9
	5	623	1	0	26	127	1	14	215	33	187				10
	6	647	0	0	26	124	1	21	225	34	201				12
構 成 比 （ ％ ）	昭和50年	100.0	—	—	5.1	28.3	0.5	3.5	27.8	5.6	26.8				2.0
	55	100.0	—	—	5.1	25.4	0.4	2.7	32.8	5.1	27.0				2.0
	60	100.0	0.3	—	4.2	24.0	0.3	2.4	35.1	4.5	27.3				1.8
	61	100.0	—	—	4.3	23.6	0.3	2.6	35.2	4.7	27.8				1.7
	62	100.0	0.3	—	4.4	21.6	0.3	2.7	36.2	4.7	28.5				1.4
	63	100.0	—	—	4.1	21.2	0.3	2.6	36.5	4.9	28.2				1.3
	平成元	100.0	—	—	4.2	21.8	0.2	3.0	35.6	5.3	28.2				1.4
	2	100.0	—	—	4.0	21.4	0.2	2.8	34.5	6.0	28.7				1.8
	3	100.0	0.2	—	4.2	21.8	0.2	2.9	34.4	5.8	28.5				1.5
	4	100.0	0.2	—	4.1	21.3	0.2	3.0	34.6	5.6	29.1				1.5
	5	100.0	0.2	—	4.2	20.4	0.2	3.0	34.5	5.3	30.0				1.6
	6	100.0	—	—	4.0	19.2	0.2	3.2	34.8	5.3	31.1				1.9
女短 性時 間雇 用者 の割 合 （ ％ ）	昭和50年	17.4	—	—	20.8	15.8	25.0	18.9	19.2	15.7	17.4				13.3
	55	19.3	—	—	22.8	17.1	25.0	18.4	24.2	16.0	18.2				15.2
	60	22.0	*	—	25.0	18.6	25.0	20.0	29.0	16.9	20.0				17.6
	61	22.7	*	—	26.8	19.4	25.0	20.9	29.7	17.9	21.0				17.6
	62	23.1	*	—	28.6	18.7	25.0	23.3	30.6	16.8	21.5				15.2
	63	23.6	—	—	26.2	18.9	25.0	23.3	31.5	18.1	21.7				15.6
	平成元	25.2	—	—	27.3	20.8	20.0	27.1	33.0	20.9	23.2				18.8
	2	27.9	—	—	28.2	23.0	25.0	28.0	35.5	25.2	25.9				25.7
	3	29.3	*	—	29.5	24.9	25.0	30.2	37.1	26.2	26.9				22.2
	4	30.7	*	—	30.0	25.9	25.0	31.0	38.7	27.3	28.4				24.3
	5	31.8	*	—	31.3	26.5	20.0	31.7	40.1	27.3	29.5				26.3
	6	32.5	*	—	30.6	26.8	20.0	33.9	41.3	28.1	30.5				30.0
7	31.6	—	—	27.1	26.0	20.0	31.3	41.6	24.0	29.6				24.4	
8	34.0	—	—	29.9	28.6	20.0	33.8	43.5	27.4	31.7				31.7	
9	35.9	—	—	31.9	30.2	40.0	35.7	45.8	29.6	33.1				33.3	
10	36.5	*	—	31.8	30.8	25.0	37.5	46.9	29.2	33.2				31.1	
11	37.4	*	—	34.5	31.1	20.0	38.0	48.5	30.0	34.1				30.4	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 1 付表62 注) 1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表 6 5 規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公	
実 数 (万 人)	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	61	352	180	47	41	57	27
	62	365	189	49	41	59	27
	63	386	195	56	44	63	28
	平成元	432	208	62	53	77	31
	2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
8	692	291	106	103	134	55	
9	746	305	115	112	150	60	
10	756	308	116	115	153	61	
11	773	313	121	119	155	60	
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	61	100.0	51.1	13.4	11.6	16.2	7.7
	62	100.0	51.8	13.4	11.2	16.2	7.4
	63	100.0	50.5	14.5	11.4	16.3	7.3
	平成元	100.0	48.1	14.4	12.3	17.8	7.2
	2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9	
9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0	
10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1	
11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8	
女短 性時 間雇 用雇 者用 者の 数に 割 占 め (%)	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	61	22.7	30.3	18.2	17.2	19.5	16.6
	62	23.1	31.2	18.7	16.9	19.4	16.5
	63	23.6	31.7	20.1	17.1	19.7	17.3
	平成元	25.2	32.4	21.5	19.9	22.1	18.9
	2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8	
9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8	
10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8	
11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 付表62 注) 1、2に同じ。

付表 6 6 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移 (月平均)

区 分		新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
パートタイム労働者	昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
	55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
	60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
	61	31,909	48,957	1.53	1.44	14.6	10.1
	62	31,986	63,532	1.99	1.83	15.1	8.2
	63	27,677	87,551	3.16	3.08	16.6	5.4
	平成元	24,888	97,820	3.93	3.93	17.5	4.5
	2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
	3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
	4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
	5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
	6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
	7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
	8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
	9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
	10	77,926	136,582	1.75	1.16	11.8	9.3
	11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 6 7 年齢階級別女性パートタイム労働者数
(産業計、企業規模計)

	労働者数 (十人)	構 成 比 (%)
計	324,001	100.0
～ 17 歳	5,644	1.7
18 ～ 19 歳	11,496	3.5
20 ～ 24 歳	27,738	8.6
25 ～ 29 歳	18,268	5.6
30 ～ 34 歳	21,004	6.5
35 ～ 39 歳	30,352	9.4
40 ～ 44 歳	43,728	13.5
45 ～ 49 歳	58,523	18.1
50 ～ 54 歳	46,792	14.4
55 ～ 59 歳	33,006	10.2
60 ～ 64 歳	17,994	5.6
65 歳 以上	9,457	2.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成10年)

付表68 産業、規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業				企 業 規 模		
		製造業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・ 保険業	サービ ス業	1,000 人以上	100～ 999人	10～99人
昭和50年	2.9	3.0	2.8	—	—	2.9	2.8	2.9
55	3.3	3.4	3.0	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	3.6	4.3	3.8	3.9
61	4.0	4.3	3.9	—	3.6	4.4	3.9	3.9
62	4.2	4.5	4.2	—	4.0	4.6	4.1	4.2
63	4.1	4.5	4.0	—	3.7	4.3	4.1	4.0
平成元	4.3	4.7	4.1	3.0	3.7	4.3	4.3	4.2
2	4.5	5.0	4.5	2.9	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	3.0	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	3.4	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	3.8	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	4.3	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	4.4	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	4.4	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	4.2	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	4.0	4.2	4.7	4.8	4.8

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 産業別は特掲である。

付表 6 9 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たりの所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計			産 業										企 業 規 模								
				製 造 業			卸売・小売業・飲食店			金融・保険業		サービス業		1,000人以上			100～999人			10～99人		
	労働時間	労働日数	日	労働時間	労働日数	日	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数		
昭和55年	6	23	22	7	22	22	6	23	—	—	—	5	23	22	6	22	6	23	6	23	日	時間
60	6	22	22	7	22	22	6	23	—	—	—	6	22	22	6	22	6	23	6	23	日	時間
61	6	22	22	7	22	22	6	23	—	—	—	5	22	22	6	22	6	23	6	23	日	時間
62	6	22	22	6	22	22	6	23	—	—	—	6	22	22	6	22	6	23	6	23	日	時間
63	6	22	22	6	22	22	6	22	—	—	—	5	22	21	6	22	6	22	6	22	日	時間
平成元	6.0	21.7	21.8	6.4	21.8	21.8	5.7	21.8	6.0	19.5	19.5	5.6	21.3	20.8	6.0	22.1	6.0	21.8	6.0	21.8	日	時間
2	5.9	21.7	21.8	6.4	21.8	21.7	5.7	21.7	5.9	18.8	18.8	5.5	21.7	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9	6.0	21.9	日	時間
3	5.9	21.2	21.2	6.3	21.2	21.3	5.6	21.3	6.1	17.8	17.8	5.5	21.2	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4	5.9	21.4	日	時間
4	5.8	20.9	20.9	6.2	20.9	21.0	5.6	21.0	6.0	17.7	17.7	5.4	21.0	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2	5.8	21.2	日	時間
5	5.7	19.9	20.1	6.2	20.1	19.7	5.5	19.7	5.9	17.5	17.5	5.4	20.0	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1	5.7	20.1	日	時間
6	5.7	20.3	20.6	6.2	20.6	20.0	5.4	20.0	5.9	17.9	17.9	5.4	20.5	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5	5.7	20.5	日	時間
7	5.7	20.2	20.5	6.2	20.5	20.1	5.4	20.1	5.9	18.4	18.4	5.4	20.3	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4	5.7	20.4	日	時間
8	5.6	20.0	20.6	6.2	20.6	19.8	5.4	19.8	5.7	17.2	17.2	5.5	19.9	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1	5.7	20.1	日	時間
9	5.7	19.8	20.4	6.2	20.4	19.6	5.4	19.6	5.7	17.3	17.3	5.5	19.8	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0	5.8	20.0	日	時間
10	5.5	19.4	20.1	6.1	20.1	19.2	5.3	19.2	5.8	17.3	17.3	5.4	19.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5	5.6	19.5	日	時間

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 昭和63年以前は小数点以下まで扱っていない。

付表 7 0 年齢階級、産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位：円)

区 分	昭和55年	60	平成2年	6	7	8	9	10
計	492	595	712	848	854	870	871	886
18 ～ 19 歳	494	581	706	802	786	829	816	824
20 ～ 24	541	638	786	885	890	915	900	908
25 ～ 29	507	654	783	910	923	932	950	954
30 ～ 34	480	596	707	864	877	904	893	916
35 ～ 39	479	579	691	830	854	861	859	879
40 ～ 44	487	585	699	831	835	851	849	861
45 ～ 49	496	595	712	850	842	864	862	876
50 ～ 54	504	601	717	854	860	870	874	896
製 造 業	466	561	665	783	787	812	814	825
卸売・小売業、飲食店	490	594	708	836	838	846	843	846
金融・保険業	—	—	815	929	921	995	970	1,025
サービス業	567	675	808	851	960	975	982	1,016
企業規模								
1,000人以上	517	624	748	886	890	893	887	904
100～999人	494	602	720	849	869	885	889	901
10～99人	478	579	688	824	820	840	842	861

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 年齢計は17歳以下及び55歳以上を含む。

2 産業別は特掲である。

付表 7 1 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位：千円)

年	計	産 業				企 業 規 模	
		製 造 業	卸 売・小 売 業， 飲 食 店	金融・保険業	サ ー ビ ス 業	1,000人以上	100～999人
昭和55年	72.8	82.4	61.1	—	71.6	108.2	68.5
60	84.2	99.1	74.7	—	66.8	123.7	85.2
61	83.6	102.6	72.7	—	60.1	128.3	85.6
62	82.4	97.4	69.9	—	76.5	112.4	83.5
63	76.5	89.6	72.5	—	56.9	96.8	82.7
平成元	77.1	98.1	65.0	82.6	60.0	96.9	78.8
2	86.5	108.0	71.4	85.8	77.1	104.4	89.7
3	92.4	119.3	74.4	118.3	77.9	104.0	96.2
4	98.8	130.0	78.7	125.1	81.1	111.5	104.3
5	91.8	121.6	75.4	120.1	78.1	105.5	99.7
6	87.9	110.5	71.5	120.8	80.4	101.3	95.3
7	84.0	103.8	69.9	123.3	74.2	96.8	94.0
8	80.4	108.4	63.1	105.4	78.6	89.5	86.6
9	78.0	102.5	62.5	88.7	71.6	87.6	81.9
10	64.8	95.8	47.4	105.8	62.9	69.1	70.7

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注）産業別は特掲である。

付表 7 2 家内労働従事者数の推移

区分	昭和45年	48年	50年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年度	11年度
家内労働 従事者数 (対前年比率)	人 2,017,000	人 2,041,200 0.2%	人 1,725,700 -5.9%	人 1,223,200 -3.2%	人 745,000 -8.8%	人 657,272 -11.8%	人 576,701 -12.3%	人 532,477 -7.7%	人 485,193 -8.9%	人 439,082 -9.5%	人 382,447 -12.9%
家内労働者数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400 0.2%	1,563,700 -5.5%	1,149,000 -3.2%	710,200 -8.7%	626,617 -11.8%	549,585 -12.3%	506,864 -7.8%	462,280 -8.8%	419,014 -9.4%	365,147 -12.9%
内 性別	男 139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	78,100 [6.8%]	44,900 [6.3%]	40,870 [6.5%]	36,443 [6.6%]	34,627 [6.8%]	31,772 [6.9%]	29,513 [7.0%]	26,043 [7.1%]
	女 1,571,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,070,900 [93.2%]	665,400 [93.7%]	585,747 [93.5%]	513,142 [93.4%]	472,237 [93.2%]	430,508 [93.1%]	389,501 [93.0%]	339,104 [92.9%]
内 職業別	専 171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	76,200 [6.6%]	39,900 [5.6%]	35,593 [5.7%]	31,848 [5.8%]	30,359 [6.0%]	25,711 [5.6%]	24,221 [5.8%]	21,058 [5.9%]
	業 1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,058,500 [92.1%]	663,000 [93.4%]	585,011 [93.4%]	512,900 [93.3%]	471,890 [93.1%]	432,820 [93.6%]	390,798 [93.2%]	340,507 [93.3%]
補助者数	副 43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	14,300 [1.2%]	7,300 [1.0%]	6,013 [1.0%]	4,837 [0.8%]	4,615 [0.9%]	3,949 [0.9%]	3,995 [1.0%]	3,582 [1.0%]
委託者数	205,900	196,800	162,000	74,200	34,700	30,655	27,116	25,613	22,913	20,068	17,300
	113,100	110,900	106,100	86,600	47,900	42,833	38,538	35,774	32,345	29,462	26,158

資料出所：労働省「家内労働状況調査」

注) 1 [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

2 昭和45～平成5年の数字は、下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

付表73 業種別家内労働者別の推移

業 種	昭和55年		平成2年		8年		9年		10年		11年	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
合 計	1,212,000	101,900	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
食 料 品	22,400	1,200	844,800	58,500	472,200	34,600	430,500	31,800	389,500	29,500	399,104	26,043
織 工 業	220,400	33,600	10,300	300	5,600	200	5,500	200	5,000	200	5,539	168
衣服・その他の繊維製品	386,600	15,300	111,500	16,600	34,900	7,900	31,000	7,600	26,300	6,600	24,270	5,427
木材、木製品、家具、装飾品	13,100	2,100	7,400	1,200	4,600	600	4,000	500	3,600	400	3,077	391
紙、紙加工品	76,000	1,700	41,700	1,000	23,100	800	21,800	700	21,100	600	18,020	544
印刷・同関連	22,000	1,400	17,600	700	12,900	500	11,700	400	11,300	400	10,231	371
ゴム製品	26,700	4,600	20,500	1,700	13,700	1,100	13,100	1,000	12,500	1,000	10,878	844
皮革製品	29,500	8,700	14,100	5,000	6,500	3,000	6,100	3,000	5,400	3,000	4,722	2,769
窯業・土石製品	8,600	2,400	7,300	1,200	4,000	600	3,500	400	3,200	300	2,792	374
金属製品	12,900	8,000	9,100	5,300	5,300	1,900	4,800	1,600	4,900	1,900	4,619	1,807
電気機械器具	177,000	4,800	182,100	6,500	93,200	4,000	87,300	3,900	79,100	3,600	69,165	3,311
機械器具等	33,200	4,300	29,400	3,700	18,700	2,100	19,300	2,100	17,100	1,800	15,064	1,667
その他の雑貨等	183,600	13,800	111,600	7,700	59,500	4,200	55,600	3,700	49,500	3,400	44,243	3,265

資料出所：労働省「家内労働概況調査」

注）平成10年までは、数字は下2桁で四捨五入をしているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

付表 7 4 学歴、学校卒業直後の正社員等経験の有無、正社員等としてすぐ就職しなかった主な理由別若年者割合

(単位：%)

性、学歴	計	正社員等として すぐ就職した	正社員等として すぐ就職し なかった	就職口がなか った	就職口はあった が自分に希望す る条件に合わな かった	正社員等として の仕事に就く気 がなかった	そ の 他	不 明
女								
中学校	100.0	55.7	44.3	(44.6)	(19.8)	(18.0)	(17.7)	(—)
高等学校	100.0	82.7	17.3	(17.8)	(14.0)	(23.3)	(43.4)	(1.4)
職業専門学校	100.0	77.6	22.4	(18.5)	(12.0)	(24.8)	(42.6)	(2.1)
専攻科	100.0	88.0	12.0	(16.5)	(18.0)	(20.4)	(45.0)	(0.0)
短大	100.0	82.6	17.4	(28.5)	(28.8)	(7.9)	(32.0)	(2.9)
大学	100.0	79.9	20.1	(26.6)	(30.9)	(8.2)	(33.8)	(0.5)
文理学部	100.0	87.5	12.5	(34.0)	(22.5)	(6.9)	(27.0)	(9.5)
工学部	100.0	84.5	15.5	(30.6)	(25.4)	(15.9)	(27.2)	(0.9)
理学部	100.0	83.5	16.5	(29.2)	(25.1)	(17.0)	(27.9)	(0.8)
経済学部	100.0	90.6	9.4	(43.6)	(29.3)	(4.6)	(20.3)	(2.2)
文学部	100.0	87.4	12.6	(31.1)	(19.5)	(9.1)	(40.1)	(0.1)
法学部	100.0	88.2	11.8	(28.7)	(21.8)	(10.0)	(39.4)	(0.1)
医学部	100.0	82.1	17.9	(41.9)	(9.3)	(5.3)	(43.3)	(0.3)
男子								
中学校	100.0	63.7	36.3	(13.5)	(18.5)	(22.2)	(42.1)	(3.6)
高等学校	100.0	77.3	22.7	(11.5)	(18.8)	(26.9)	(41.9)	(0.9)
職業専門学校	100.0	68.5	31.5	(13.3)	(15.2)	(25.9)	(45.0)	(0.7)
専攻科	100.0	85.1	14.9	(8.3)	(25.6)	(28.8)	(35.9)	(1.4)
短大	100.0	86.5	13.5	(17.7)	(34.4)	(19.1)	(25.5)	(3.4)
大学	100.0	82.8	17.2	(14.4)	(31.8)	(17.1)	(29.6)	(7.1)
文理学部	100.0	88.8	11.2	(20.7)	(36.7)	(20.9)	(21.7)	(—)
工学部	100.0	87.3	12.7	(14.2)	(31.2)	(24.3)	(30.2)	(0.2)
理学部	100.0	76.4	23.6	(17.8)	(38.0)	(30.1)	(13.7)	(0.3)
経済学部	100.0	93.0	7.0	(7.8)	(19.4)	(14.2)	(58.6)	(—)
文学部	100.0	92.0	8.0	(15.9)	(28.4)	(12.2)	(42.6)	(1.0)
法学部	100.0	91.8	8.2	(18.1)	(24.7)	(12.8)	(43.1)	(1.3)
医学部	100.0	92.4	7.6	(9.9)	(38.3)	(10.3)	(41.2)	(0.2)

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」(平成9年)

付表75 学歴、仕事に対する考え方別若年者の割合

(単位：%)

性、学 歴	計	仕事は生き がい実現の ため必要	仕事は生活 充実のため 必要	仕事は生計 維持のため 必要	仕事は社会 人としての 義務	仕事に特別 の意味は感 じない	不 明
女 子							
中 卒	100.0	10.2	39.8	25.0	13.8	9.8	0.4
高 卒	100.0	7.0	37.3	39.8	12.4	3.3	0.2
高専・短大卒	100.0	10.2	40.8	31.6	14.7	2.6	0.0
大 卒	100.0	13.4	47.8	25.6	11.3	1.8	0.2
男 子							
中 卒	100.0	10.7	38.7	29.1	12.9	8.3	0.3
高 卒	100.0	11.9	31.5	42.4	10.8	3.2	0.2
高専・短大卒	100.0	14.5	31.9	40.2	10.9	2.6	—
大 卒	100.0	21.6	33.3	32.9	10.3	1.8	0.1

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」(昭和60年)

付表76 学歴、仕事に対する考え方別若年者割合

(単位：%)

性、学 歴	計	仕事は生き がい実現の ため必要	仕事は生活 充実のため 必要	仕事は生計 維持のため 必要	仕事は社会 人としての 義務	仕事に特別 の意味は感 じない	不 明
女 子							
中 学 校	100.0	9.7	50.4	30.3	2.8	6.8	—
高 学 校	100.0	9.6	37.7	39.4	9.1	4.0	0.2
普 通 科	100.0	11.1	38.4	37.2	8.5	4.6	0.2
職 業 科	100.0	7.9	37.0	41.9	9.9	3.2	0.1
専 修 学 校	100.0	13.3	35.0	39.0	9.3	3.3	0.1
文 理 科 系	100.0	12.3	34.1	41.3	9.1	3.1	0.1
高 専・短大	100.0	15.2	36.8	34.8	9.5	3.6	0.1
文 理 科 系	100.0	13.6	36.9	36.9	10.2	2.4	0.1
大 学・大学院	100.0	13.0	36.8	37.8	9.9	2.4	0.1
文 理 科 系	100.0	16.7	37.6	31.4	11.9	2.4	0.1
大 学・大学院	100.0	17.0	41.9	31.1	8.1	1.7	0.2
文 理 科 系	100.0	16.7	41.1	32.3	8.3	1.5	0.1
大 学・大学院	100.0	18.7	47.2	24.0	6.5	3.1	0.5
男 子							
中 学 校	100.0	11.7	32.6	37.5	13.6	4.4	0.1
高 学 校	100.0	14.2	33.7	40.2	7.1	4.5	0.2
普 通 科	100.0	16.4	34.1	37.4	7.0	4.8	0.3
職 業 科	100.0	12.2	33.3	42.8	7.2	4.4	0.1
専 修 学 校	100.0	15.0	30.7	42.5	7.9	3.8	0.0
文 理 科 系	100.0	14.2	29.4	43.0	8.4	4.9	—
高 専・短大	100.0	15.5	31.6	42.2	7.5	3.1	0.1
文 理 科 系	100.0	18.3	33.7	36.6	8.1	3.2	—
大 学・大学院	100.0	20.5	29.6	39.9	7.0	2.9	—
文 理 科 系	100.0	17.1	36.0	34.8	8.7	3.3	—
大 学・大学院	100.0	20.5	33.3	35.8	7.5	2.7	0.2
文 理 科 系	100.0	20.4	33.5	35.4	7.8	2.6	0.3
大 学・大学院	100.0	20.7	32.8	37.0	6.8	2.8	—

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」(平成9年)

付表 7 7 学歴、学校教育、職業指導の影響別若年者の割合

(単位：%)

性、学 歴	学 校 教 育				職 業 指 導					
	計	役立てよ うと思っ た	役立たな くてもよ いと思っ た	不 明	計	かなり役 立った	役立った	あまり役 に立たな かった	職業指導はな かった、また は、職業指導は 受けなかった	不 明
女 子										
中 学	100.0	22.5	82.7	14.8	100.0	1.0	9.3	40.2	34.1	15.3
高 校	100.0	52.4	46.6	1.0	100.0	5.7	35.8	42.7	14.6	1.2
普 通 科	100.0	35.2	53.3	1.5	100.0	3.8	26.2	45.9	22.5	1.6
職 業 科	100.0	69.4	30.1	0.5	100.0	7.6	45.3	39.5	6.9	0.7
専 修 学 校	100.0	86.6	12.9	0.5	100.0	11.6	48.7	29.0	9.8	1.0
文 科 系	100.0	86.5	13.0	0.5	100.0	9.8	49.2	30.0	10.2	0.8
理 科 系	100.0	86.6	12.7	0.7	100.0	14.7	47.8	27.2	9.0	1.2
高 専・短 大	100.0	58.9	40.1	0.9	100.0	6.1	32.7	43.7	16.5	1.1
文 科 系	100.0	55.4	43.6	1.1	100.0	4.7	32.5	45.4	16.2	1.3
理 科 系	100.0	78.2	21.6	0.3	100.0	13.7	33.8	34.2	16.0	0.3
大学・大学院	100.0	45.6	53.2	1.2	100.0	2.7	22.7	47.1	26.2	1.3
文 科 系	100.0	42.4	56.8	0.8	100.0	2.5	21.6	48.4	26.5	0.9
理 科 系	100.0	67.7	28.5	3.8	100.0	3.8	29.7	38.1	24.5	3.9
男 子										
中 学	100.0	23.1	71.5	5.4	100.0	3.7	15.2	31.1	45.1	4.8
高 校	100.0	42.5	56.0	1.5	100.0	3.9	26.8	51.7	16.1	1.6
普 通 科	100.0	25.0	72.8	2.4	100.0	2.6	15.8	51.0	28.1	2.6
職 業 科	100.0	57.5	41.7	0.7	100.0	5.0	36.3	52.2	5.7	0.7
専 修 学 校	100.0	80.7	18.2	1.1	100.0	9.2	42.2	40.5	7.1	1.0
文 科 系	100.0	76.8	22.3	0.9	100.0	12.4	32.6	44.2	9.9	0.9
理 科 系	100.0	83.1	15.7	1.2	100.0	7.3	47.9	38.3	5.4	1.1
高 専・短 大	100.0	65.9	33.2	1.0	100.0	9.3	35.5	41.5	12.7	1.0
文 科 系	100.0	59.7	39.4	0.9	100.0	3.9	27.6	43.0	24.7	0.9
理 科 系	100.0	68.9	30.1	1.0	100.0	11.9	39.3	40.8	7.0	1.0
大学・大学院	100.0	44.5	54.6	1.0	100.0	2.4	19.1	45.4	32.0	1.1
文 科 系	100.0	35.0	64.0	1.0	100.0	1.3	15.9	46.2	35.6	1.0
理 科 系	100.0	67.8	31.3	1.0	100.0	5.1	26.9	43.6	23.1	1.3

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」（平成9年）

付表 7 8 学歴、現在の職種別若年者の割合

(単位：%)

性、学 歴	計	専門的・技 術的・管理 的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	運輸・通信 の 仕 事	技能工・ 生産工程 の 仕 事	サービスの 仕 事	不 明
女 子	100.0	16.6	62.2	7.9	0.7	6.2	5.8	0.5
中 卒	100.0	21.3	11.4	6.7	1.6	40.6	17.7	0.8
高 卒	100.0	12.2	62.8	10.0	0.9	7.3	6.2	0.6
高専・短大卒	100.0	20.2	58.5	4.7	0.2	1.4	4.4	0.6
大 卒	100.0	35.2	57.1	4.3	0.3	0.2	2.9	0.2
男 子	100.0	27.5	21.8	15.4	7.4	18.8	8.5	0.6
中 卒	100.0	12.9	1.0	5.3	19.7	42.2	17.6	1.4
高 卒	100.0	22.7	15.8	12.3	11.0	27.6	10.0	0.7
高専・短大卒	100.0	49.5	13.4	11.2	2.6	11.3	11.5	0.5
大 卒	100.0	32.9	34.7	21.9	1.4	4.4	4.3	0.4

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」（昭和60年）

付表 79 学歴、今の会社での職種別若年者割合

(単位：%)

性、学歴	計	専門的・技術的・管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービス・保安の仕事	運輸・通信の仕事	技能工、採掘・製造・建設・労務の仕事	その他の仕事	不明
女子									
中学校	100.0	3.6	5.4	26.4	32.8	8.7	22.1	—	1.0
高等学校	100.0	6.4	51.2	15.6	18.1	0.5	7.6	0.2	0.4
普通職業学校	100.0	5.9	44.3	17.9	22.2	0.6	8.5	0.2	0.4
専修学校	100.0	7.0	59.0	12.9	13.6	0.5	6.5	0.1	0.4
文理科系	100.0	29.5	41.5	10.4	15.7	0.2	2.0	0.1	0.5
文理・短大系	100.0	16.1	49.3	13.1	18.4	0.2	2.4	0.2	0.3
専修文理科系	100.0	54.4	27.2	5.5	10.6	0.2	1.3	0.0	0.8
文理・短大系	100.0	14.8	59.8	10.3	12.4	0.2	1.3	0.2	0.9
文理・短大系	100.0	9.6	63.7	10.9	13.1	0.2	1.4	0.2	0.9
文理・短大系	100.0	45.8	37.4	7.1	8.1	—	0.8	—	0.8
大学・文理科系	100.0	12.8	54.1	13.1	18.2	0.1	0.8	0.3	0.8
大学・文理科系	100.0	8.3	58.9	13.9	17.1	0.1	0.7	0.2	0.8
大学・文理科系	100.0	41.0	23.7	7.9	24.8	—	1.0	0.6	0.9
男子									
中学校	100.0	12.1	0.6	8.3	22.3	14.1	41.2	0.7	0.6
高等学校	100.0	18.7	11.7	11.9	19.5	8.1	28.8	0.7	0.6
普通職業学校	100.0	10.9	12.4	13.3	26.3	8.7	27.2	0.8	0.5
専修学校	100.0	25.8	11.0	10.7	13.2	7.5	30.4	0.7	0.8
文理科系	100.0	33.0	26.8	9.9	17.6	2.1	9.7	0.3	0.5
文理・短大系	100.0	13.2	35.5	18.4	23.2	1.9	6.5	0.5	0.8
文理・短大系	100.0	46.3	21.0	4.2	13.8	2.2	11.9	0.2	0.3
専修文理科系	100.0	39.4	14.4	16.4	9.2	4.2	15.2	0.2	0.9
文理・短大系	100.0	19.4	25.6	18.2	19.4	6.1	9.6	—	1.7
大学・文理科系	100.0	50.4	8.3	15.5	3.6	3.2	18.3	0.3	0.5
大学・文理科系	100.0	21.7	39.6	18.2	14.4	1.0	4.1	0.4	0.7
大学・文理科系	100.0	8.3	50.5	21.9	14.6	1.0	2.7	0.4	0.6
大学・文理科系	100.0	54.6	12.9	9.1	13.7	0.9	7.4	0.4	1.0

資料出所：労働省「若年者就業実態調査」(平成9年)

(3)

			計	新 学 卒 者	そ の 他 の 学 校	そ の 他	うち 官 公 庁	うち 民間企業
女 								

資料出所：文部省「学校教員統計調査」

(注) 1 「新規学卒者」とは、学校を卒業してすぐに採用されたものである。

2 「その他の学校」とは、高等学校までにおいては高等専門学校以上の教員からの採用である。また、高等専門学校以上においては高校以下、専修・各種教員からの採用である。

3 「その他」とは官公庁、民間企業、非常勤講師等からの採用である。

付表81 人 口 動

年	出 生		死 亡		平 均 寿 命		平均初
	件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	女	男	女
	万件		万件		歳	歳	歳
昭和15年	211.6	29.4	118.7	16.5	49.6	46.9	24.6
30	173.10	19.40	69.40	7.80	67.75	63.60	23.80
35	160.60	17.20	70.70	0.60	70.19	65.32	24.40
40	182.40	18.60	70.00	7.10	72.92	67.74	24.50
45	193.40	18.80	71.30	6.90	74.66	69.31	24.20
50	190.10	17.10	70.20	6.30	76.89	71.73	24.70
55	157.70	13.60	72.30	6.20	78.72	73.32	25.20
56	152.90	13.00	72.00	6.10	79.13	73.79	25.30
57	151.50	12.80	71.20	6.00	79.66	74.22	25.30
58	150.90	12.70	74.00	6.20	79.78	74.20	25.40
59	149.00	12.50	74.00	6.20	80.18	74.54	25.40
60	143.20	11.90	75.20	6.30	80.48	74.84	25.50
61	138.30	11.40	75.10	6.20	80.93	75.23	25.60
62	134.70	11.10	75.10	6.20	81.39	75.61	25.70
63	131.40	10.80	79.30	6.50	81.30	75.54	25.80
平成元	124.70	10.20	78.90	6.40	81.77	75.91	25.80
2	122.20	10.00	82.00	6.70	81.90	75.92	25.90
3	122.30	9.90	83.00	6.70	82.11	76.11	25.90
4	120.90	9.80	85.50	6.90	82.22	76.09	26.00
5	118.80	9.60	87.80	7.10	82.51	76.25	26.10
6	123.80	10.00	87.60	7.10	82.98	76.57	26.20
7	118.70	9.50	92.20	7.40	82.84	76.36	26.30
8	120.70	9.70	89.60	7.20	83.59	77.01	26.40
9	119.20	9.50	91.30	7.30	83.82	77.19	26.60
10	120.30	9.60	93.60	7.50	84.01	77.16	26.70

資料出所：厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

厚生省人口問題研究所「人口問題研究」

注) 1 合計特殊出生率＝1人の女子が再生産年齢(15～49歳)を経過する間に生むと考えられる子供の数。

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式を挙げた時の年齢、45年以降は結婚式を挙げた時又は同居を始めたときの年齢。

態 の 推 移

婚 年 齢	婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
	男	件 数 (人口千対)	件 数 (人口千対)	率 (人口千対)	第1児	第2児	第3児	
歳	万件		万件		歳	歳	歳	
29.0	66.7	9.3	4.9	0.68	—	—	—	4.11
26.60	71.50	8.00	7.50	0.84	24.80	27.20	29.50	2.37
27.20	86.60	9.30	6.90	0.74	25.40	27.80	29.90	2.00
27.20	95.50	9.70	7.70	0.79	25.70	28.30	30.30	2.14
26.90	102.90	10.00	9.60	0.93	25.60	28.30	30.60	2.13
27.00	94.20	8.50	11.90	1.07	25.70	28.00	30.30	1.91
27.80	77.50	6.70	14.20	1.22	26.40	28.70	30.60	1.75
27.90	77.70	6.60	15.40	1.32	26.50	28.90	30.80	1.74
28.00	78.10	6.60	16.40	1.39	26.50	28.90	31.00	1.77
28.00	76.20	6.40	17.90	1.51	26.50	29.00	31.20	1.80
28.10	74.00	6.20	17.90	1.50	26.60	29.10	31.30	1.81
28.20	73.60	6.10	16.70	1.39	26.70	29.10	31.40	1.76
28.30	71.10	5.90	16.60	1.37	26.80	29.20	31.40	1.72
28.40	69.60	5.70	15.80	1.30	26.80	29.20	31.50	1.69
28.40	70.80	5.80	15.40	1.26	26.90	29.30	31.60	1.66
28.50	70.80	5.80	15.80	1.29	27.00	29.40	31.70	1.57
28.40	72.20	5.90	15.80	1.28	27.00	29.50	31.80	1.54
28.40	74.20	6.00	16.90	1.37	27.10	29.50	31.80	1.53
28.40	75.40	6.10	17.90	1.45	27.10	29.50	31.80	1.50
28.40	79.30	6.40	18.80	1.52	27.20	29.60	32.00	1.46
28.50	78.30	6.30	19.50	1.57	27.40	29.70	32.00	1.50
28.50	79.20	6.40	19.90	1.60	27.50	29.80	32.00	1.42
28.50	79.50	6.40	21.00	1.66	27.60	29.90	32.00	1.43
28.50	77.60	6.20	22.30	1.78	27.70	30.00	32.10	1.39
28.60	78.40	6.30	24.30	1.94	27.80	30.10	32.10	1.38

付表 8 2 主要国の労働力人口、労働力率、

国 名	年	労働力人口 (千人)		労働力人口総 数に占める女 性の割合(%)	年
		女	男		
カナダ	1997	6,926	8,428	45.1	1997
アメリカ	1997	63,036	73,261	46.2	1997
韓国	1997	8,844	12,761	40.9	1997
フィリピン	1997	11,418	18,846	37.7	1997
オーストリア	1997	1,668	2,216	42.9	1997
デンマーク	1997	1,317	1,540	46.1	1997
スペイン	1997	6,273	9,849	38.9	1997
フランス	1998	11,979	14,455	45.3	1998
ドイツ	1997	17,063	22,631	43.0	1997
ハンガリー	1997	1,768	2,280	43.7	1997
イタリア	1996	8,615	14,234	37.7	1996
ノルウェー	1997	1,053	1,231	46.1	1997
スウェーデン	1997	2,034	2,230	47.7	1997
イギリス	1997	12,692	16,023	44.2	1997
オーストラリア	1997	3,974	5,246	43.1	1997

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1998」

注) 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口} \times 100$

ただし、アメリカ、スペイン、イギリスは16歳以上

デンマークは15～66歳

ハンガリーは15～74歳

ノルウェーは16～74歳

スウェーデンは16～64歳

雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に 占める女性の 割合(%)
女	男		女	男	
57.4	72.5	1997	5,419	6,033	47.3
59.8	75.0	1997	55,839	63,034	47.0
49.5	75.6	1997	5,190	8,038	39.2
48.9	82.4	—	—	—	—
48.0	69.2	1997	1,381	1,837	42.9
73.4	83.6	1997	1,150	1,292	47.1
31.4	51.6	1997	3,554	6,155	36.6
47.8	62.2	—	—	—	—
47.7	67.8	1997	14,017	17,900	43.9
43.4	61.1	1997	1,447	1,681	46.3
34.6	61.6	—	—	—	—
67.2	77.5	1997	957	1,054	47.6
79.1	74.5	1997	1,770	1,729	50.6
54.3	71.7	1997	11,021	12,209	47.4
53.7	73.2	1997	3,186	3,935	44.7

付表 8 3 主要国の年齢階級別

区 分		カナダ 1997		アメリカ 1997		フランス 1998		ド 19
		女	男	女	男	女	男	女
労働力人口 (千人)	総 数	6,926	8,428	63,036	73,261	11,979	14,456	17,062
	15 ～ 19歳	444	484	3,837	4,095	99	184	605
	20 ～ 24歳	707	797	6,348	7,184	881	1,127	1,424
	25 ～ 29歳	839	976	7,425	8,583	1,759	1,988	2,120
	30 ～ 34歳	968	1,160	7,846	9,527	1,747	2,115	2,446
	35 ～ 39歳	1,011	1,218	8,741	10,363	1,770	2,091	2,361
	40 ～ 44歳	993	1,131	8,526	9,696	1,748	2,048	2,275
	45 ～ 49歳	824	963	7,359	8,188	1,742	2,057	2,091
	50 ～ 54歳	598	781	5,651	6,376	1,254	1,617	1,622
	55 ～ 59歳	328	492	3,658	4,391	706	963	1,679
	60 ～ 64歳	145	273	2,054	2,561	222	205	298
労働力率 (%)	総 数	57.4	72.5	59.8	75.0	39.8	50.6	40.6
	15 ～ 19歳	45.9	47.6	51.0	52.3	5.1	9.1	27.0
	20 ～ 24歳	71.8	79.2	72.7	82.5	47.1	58.7	66.9
	25 ～ 29歳	77.9	90.5	77.3	92.5	82.1	91.3	74.4
	30 ～ 34歳	77.5	92.2	74.9	93.4	80.6	97.2	73.5
	35 ～ 39歳	77.6	92.6	76.6	93.1	80.7	96.4	75.3
	40 ～ 44歳	80.0	92.6	78.9	92.1	81.3	97.0	78.4
	45 ～ 49歳	76.8	90.6	78.1	90.8	81.4	96.6	76.2
	50 ～ 54歳	67.2	86.6	73.5	87.8	67.2	85.9	68.5
	55 ～ 59歳	47.6	72.5	60.7	78.7	51.5	70.8	53.1
	60 ～ 64歳	23.8	46.8	39.5	54.5	15.4	15.3	11.8

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1998」

- 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。
- 2 イギリスの「65歳以上」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

労働力人口及び労働力率

イ ツ 97		イ タ リ ア 1996		ス ウェーデン 1997		イ ギ リ ス 1997		韓 国 1997	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男
	22,632	8,615	14,234	2,034	2,230	12,692	16,023	8,843	12,761
	811	329	436	51	48	838	922	253	172
	1,753	1,049	1,295	162	188	1,226	1,527	1,292	778
	2,632	1,419	1,945	227	260	3,314	4,366	1,102	1,874
	3,332	1,354	2,113	259	299			952	1,944
	3,114	1,190	1,885	244	268	4,653	5,580	1,191	2,002
	2,801	1,072	1,804	254	271			1,130	1,655
	2,628	952	1,795	271	286			813	1,288
	2,187	638	1,304	277	297	2,660	3,628	642	1,057
	2,430	379	969	188	201			595	883
	712	141	469	101	111			430	599
	56.6	29.6	51.5	74.5	79.1	43.0	56.0	49.5	75.6
	34.4	17.5	22.0	25.9	23.3	60.9	63.7	13.0	8.6
	76.6	47.9	57.3	59.6	66.2	70.1	83.2	66.4	56.9
	86.6	60.4	81.5	76.9	84.7	73.4	93.4	54.1	88.1
	94.8	61.2	93.6	81.4	89.0			50.9	96.8
	95.7	60.2	95.9	85.6	89.6	77.0	91.9	60.5	96.9
	95.8	57.2	95.8	87.9	90.3			67.0	96.2
	94.6	49.0	93.1	88.3	90.8			62.2	94.7
	90.1	37.1	79.3	86.8	90.0	26.9	43.6	58.0	91.2
	75.4	21.5	58.9	78.3	82.4			53.8	84.8
	29.2	8.2	30.6	48.6	56.1			45.9	73.6

付表 8.4 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女					男						
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				総 数 (千人)	構 成 比 (%)					
			計	自営業主	家族従業者	雇用者		その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他
アメリカ	1997	59,873	100.0	6.4	0.2	93.4	0.0	69,585	100.0	9.5	0.1	90.5	0.0
韓国	1997	8,639	100.0	20.4	19.5	60.1	0.0	12,409	100.0	33.7	1.5	64.8	0.0
オーストラリア	1997	1,590	100.0	8.5	4.7	86.8	0.0	2,129	100.0	12.1	1.6	86.2	0.0
デンマーク	1997	1,217	100.0	5.5	0.0	94.5	0.0	1,465	100.0	11.7	0.0	88.3	0.0
スウェーデン	1997	4,498	100.0	14.8	5.2	79.0	1.0	8,267	100.0	22.8	1.9	74.5	0.9
ドイツ	1997	15,256	100.0	6.3	1.8	91.9	0.0	20,549	100.0	12.5	0.4	87.1	0.0
ハンガリー	1997	1,603	100.0	6.7	1.7	90.0	1.6	2,044	100.0	13.0	0.7	82.3	4.1
ノルウェー	1997	1,009	100.0	4.4	0.8	94.8	0.0	1,183	100.0	10.5	0.4	89.1	0.0
スウェーデン	1997	1,880	100.0	5.4	0.5	94.1	0.0	2,042	100.0	15.0	0.3	84.7	0.0
オーストラリア	1997	3,632	100.0	11.0	1.3	87.7	0.0	4,762	100.0	16.8	0.6	82.6	0.0

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1998」

注）「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表 8 5 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イギリス		フランス		イタリア		スウェーデン		イギリス		独 国	
	1997	女	1997	男	1997	女	1997	男	1997	女	1997	男	1997	女	1997	男	1997	女
総 数	5,419	5,419	6,033	6,033	14,017	14,017	17,900	17,900	4,388	4,388	8,783	8,783	1,770	1,770	1,729	1,729	11,013	11,013
農・狩猟・林・漁業	60	60	136	136	210	210	337	337	204	204	342	342	10	10	28	28	57	57
鉱業・採石	24	24	140	140	23	23	176	176	8	8	64	64	—	—	7	7	8	8
製造業	582	582	1,473	1,473	2,279	2,279	5,742	5,742	1,274	1,274	2,683	2,683	192	192	525	525	1,158	1,158
電気・ガス・水道	34	34	104	104	65	65	272	272	18	18	180	180	8	8	25	25	29	29
建設業	56	56	413	413	363	363	2,540	2,540	59	59	950	950	15	15	153	153	144	144
卸売・小売業、レストラン・ホテル	1,390	1,390	1,346	1,346	2,995	2,995	2,221	2,221	550	550	786	786	244	244	245	245	2,773	2,773
運輸・倉庫・通信業	219	219	552	552	525	525	1,272	1,272	375	375	953	953	77	77	158	158	336	336
金融・保険・不動産・対事業所サービス	444	444	226	226	1,649	1,649	1,404	1,404	467	467	631	631	183	183	220	220	1,932	1,932
対地域・社会・個人サービス	3,759	3,759	1,642	1,642	5,790	5,790	3,928	3,928	2,288	2,288	2,152	2,152	953	953	368	368	4,575	4,575
軍隊、その他分類不能の産業	—	—	—	—	117	117	5	5	149	149	40	40	1	1	2	2	—	—
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・狩猟・林・漁業	1.1	1.1	2.3	2.3	1.5	1.5	1.9	1.9	4.6	4.6	3.9	3.9	0.6	0.6	1.6	1.6	0.5	0.5
鉱業・採石	0.4	0.4	2.3	2.3	0.2	0.2	1.0	1.0	0.2	0.2	0.7	0.7	—	—	0.4	0.4	0.1	0.1
製造業	10.7	10.7	24.4	24.4	16.3	16.3	32.1	32.1	29.0	29.0	30.5	30.5	10.8	10.8	30.4	30.4	10.5	10.5
電気・ガス・水道	—	—	—	—	0.5	0.5	1.5	1.5	0.4	0.4	2.0	2.0	0.5	0.5	1.4	1.4	0.3	0.3
建設業	1.0	1.0	6.8	6.8	2.6	2.6	14.2	14.2	1.3	1.3	10.8	10.8	0.8	0.8	8.8	8.8	1.3	1.3
卸売・小売業、レストラン・ホテル	25.7	25.7	22.3	22.3	21.4	21.4	12.4	12.4	12.5	12.5	8.9	8.9	13.8	13.8	14.2	14.2	25.2	25.2
運輸・倉庫・通信業	4.0	4.0	9.1	9.1	3.7	3.7	7.1	7.1	8.5	8.5	10.9	10.9	4.4	4.4	9.1	9.1	3.1	3.1
金融・保険・不動産・対事業所サービス	8.2	8.2	3.7	3.7	11.8	11.8	7.8	7.8	10.6	10.6	7.2	7.2	10.3	10.3	12.7	12.7	17.5	17.5
対地域・社会・個人サービス	69.4	69.4	27.2	27.2	41.3	41.3	21.9	21.9	52.1	52.1	24.5	24.5	53.8	53.8	21.3	21.3	41.5	41.5
軍隊、その他分類不能の産業	—	—	—	—	0.8	0.8	0.0	0.0	3.4	3.4	0.5	0.5	—	—	0.1	0.1	—	—
構成比 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1998」

付表 8 6 主要国の職業別就業者数及び構成比

		カナダ 1997		アメリカ 1997		ドイツ 1997		スウェーデン 1997	
		女	男	女	男	女	男	女	男
就 業 者 数 (千人)	総 数	6,292	7,649	59,873	69,685	15,256	20,549	1,880	2,042
	専門職・技術的職業従事者及び関連従事者	2,372	2,269	12,453	11,006	5,613	5,843	656	693
	管理的職業従事者	—	—	8,170	10,271	553	1,523	56	145
	事務及び関連従事者	1,528	399	14,469	3,892	3,101	1,475	324	111
	販売従事者	661	756	7,894	7,840	2,989	1,056	562	148
	サービス業の従事者	1,082	797	10,416	7,122				
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	133	475	675	2,828	261	518	22	70
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者	516	2,953	5,796	26,726	2,512	9,483	257	858
	軍隊、その他分類不能の職業の従事者	—	—	—	—	223	650	3	18
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門職・技術的職業従事者及び関連従事者	37.7	29.7	20.8	15.8	36.8	28.4	34.9	33.9
	管理的職業従事者	—	—	13.6	14.7	3.6	7.4	3.0	7.1
	事務及び関連従事者	24.3	5.2	24.2	5.6	20.3	7.2	17.2	5.4
	販売従事者	10.5	9.9	13.2	11.3	19.6	5.1	29.9	7.2
	サービス業の従事者	17.2	10.4	17.4	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	2.1	6.2	1.1	4.1	1.7	2.5	1.2	3.4
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者	8.2	38.6	9.7	38.4	16.5	46.1	13.7	42.0
	軍隊、その他分類不能の職業の従事者	—	—	—	—	1.5	3.2	0.2	0.9

資料出所：ILO「Year book of Labour Statistics 1998」

注) 1 カナダ、ドイツは15歳以上。

2 アメリカは16歳以上。

3 スウェーデンは16歳～64歳。

付表 8 7 主要国の非農林業部門における労働者の賃金の男女格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	ド イ ツ	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1980	44.4	79.2	72.4	78.2	69.7	86.0
1982	45.1	80.1	72.7	76.9	69.1	82.9
1983	46.7	81.5	72.2	76.7	69.6	83.5
1984	47.6	80.7	72.3	76.3	69.5	85.8
1985	47.8	81.4	72.8	76.2	69.5	87.2
1986	48.9	82.2	73.1	76.4	69.1	86.6
1987	50.1	81.8	73.4	76.3	69.7	87.0
1988	51.4	81.2	73.6	76.8	69.4	87.9
1989	52.7	80.7	73.5	77.2	70.0	88.1
1990	53.5	80.8	73.2	77.5	70.6	90.8
1991	54.5	80.3	73.6	78.0	70.0	90.9
1992	55.9	80.4	73.9	78.0	70.7	90.9
1993	56.7	80.8	74.2	78.9	71.2	89.9
1994	58.4	—	74.2	79.0	79.0	84.8
1995	59.6	—	74.2	79.3	79.3	90.0
1996	60.9	—	—	—	79.4	—
1997	62.1	—	—	—	80.2	—

資料出所：ILO「Year book of Labour Statistics 1998」

平成12年3月 発行

平成 11 年 度

働く女性の実情

女性局一般資料 No.11

発行 労働省女性局

郵便番号 100-8988

東京都千代田区霞が関1-2-2

印刷 株式会社 大和プリント

GAa1/1

労働省女性局

